

平成 12-13 年度 科学研究費補助金報告書（基盤研究 B）

戦時期及び戦後初期の賃金政策研究

—故金子美雄氏の旧蔵資料の分析—

平成 12・13 年度 科学研究費補助金報告書（基盤研究 B）

戦時期及び戦後初期の賃金政策研究——故金子美雄氏の旧蔵資料の分析——

目 次

1. (総括) 戦時期及び戦後初期の賃金研究： 故金子美雄氏の旧蔵資料の分析（鈴木宏昌）	1
2. 研究組織と役割分担	11
3. この目録の使い方	12
* 資料	13
・ 金子資料目録（箱ナンバー別／年代別 目録、および CD-ROM 収録資料一覧）	
・ 科学研究費 研究計画調書	
・ 金子資料に基づいた研究業績（平成 15 年 3 月現在）；	
①孫田良平・鈴木宏昌[2001]	
「今日の経営・労働制度の基盤形成：戦時期の賃金とその遺産」	
『日本労務学会誌』第 3 巻第 1 号（日本労務学会、第 30 回記念大会発表論文）	
②木村英彦[2002]	
「第二次大戦中の日本の賃金決定—京浜地区 8 工場の調査資料を使った分析—」	
『早稲田大学商学研究科紀要』第 55 号	

全体的な経過

この研究は、第二次大戦から 1980 年代終わりまで約半世紀にわたり賃金問題の専門家・権威として賃金政策・賃金立法の形成に深く係わり合い、影響力を有した故金子美雄氏の旧蔵資料を整理し、戦時期と戦後初期の賃金・労働政策形成の過程を資料により実証しようとしたものだった。金子氏は、戦時期の賃金統制の担当技官（もともと保険数理の専門家）として厚生省に入省、賃金行政に手腕を発揮し、戦後は賃金課長、労働省設立とともに初代労働統計調査局長などを歴任し、戦後の賃金政策、労働基準法の作成などに関して重要な役割を果たした。1954 年には経済企画庁調査局長になり、1963 年に退官するが、その後も公労委公益委員（1962-1983 年）、中央最低賃金審議会会長（1970-1986 年）などを務め、公私双方の多面にわたる賃金政策に大きな足跡を残した。

同氏は、大変な資料の保存・収集家で、戦時期の資料をはじめ、約 50 年間の職歴の間に手元に入ったり、勉強したりした資料や本をほとんど保存していた。特に貴重だと見られたものは、①戦時期の賃金統制と関連の資料、②戦後の労働基準法・公務員給与法の作成、③最低賃金制関連の資料、④物価・生活水準・経済計画であった。時代的には、1939-1945 年の戦時賃金統制、1945-1952 年の戦後草創の労働制度の形成期、そして、1953-1986 年の経済計画・労使関係における成長期の賃金に関する資料であった。

これらの資料は、故金子氏が亡くなった後、全く未整理のまま自宅に放置されていた。故金子氏の長年の協力者であった孫田良平氏（元四天王寺国際仏教大学教授）の仲介で遺族の賛同を得て、早稲田大学商学部図書館にダンボール箱で搬入、その後、重要そうな資料を選別、ダンボール箱で約 60 箱にまで絞った。今回の研究で行なったのは、この資料の中から特に重要と思われる 1939-1952 年の原資料を整理・保存し、その内容を検討することであった。

さて、実際に資料整理の作業に入ると、二つの問題が起こってきた。まず、資料の劣化が激しく、かなり注意しても置き換えなどの作業は難しくなっていた。当時の紙の質が悪い上に、ガリ版印刷と手書きのメモが多いのがその原因であった。もう一つの問題は、資料の第一次整理が十分でなく、時代区分や内容が様々の場所の散乱していたことだった。一応、年代や内容別に整理しなおしたが、中には日付のないメモなどもあり、時間と根気

のいる作業であった。この作業に関しては、孫田良平氏の努力により、ようやく重要資料とそれ程でないものとの区分けが可能になった。孫田氏は、この期の賃金問題の権威である上に、故金子氏の長年の協力者だったので、責任を以って資料整理を行なった。

資料の保存と使いやすさを考慮し、デジタル化の作業を行なうことにした。そこで写真撮影とその写真のPDFファイルへの変換作業が2年間にわたり遂行された。初年度には撮影コマ数にして約3万枚（CD-ROMで8枚）、そして、2年目には約8千枚（CD-ROMで4枚）を収録することができた。

われわれが大きな目標とした戦時期と戦後初期の資料整理・保存としては約9割近くがデジタル化できたと見積もることができる。

この資料整理・保存の活動とともに、研究グループとして、戦時期、そして戦後初期の専門家による発表により、共通の問題意識と知識を共有することが目的であった。この時期の専門家は数も少なく、貴重な意見を聞くことができた。研究グループの精神的な支えである孫田良平氏からは戦時期の賃金統制の変化、生活給思想の継続性などについての講演があった。同じくグループの一員である河西宏祐教授からは電産型賃金（1946・1947年）の形成過程に関する報告であった。グループ外部の研究者による発表の主な内容は、以下に示すとおりとなっている。

報告要旨

1) 桜林誠（上智大学名誉教授、2000/12/07）

産報運動とその実態に関する報告である。桜林氏は大河内一男グループの一員として産業報国会（略称、「産報」）運動の実証研究をその昔、行なわれた。その一部は比較的最近の成果である桜林誠[1996]『産業報国会に対する官僚統制の時期区分』（帝京大学経済研究所）に示されている。今回の報告においても、その中から産報運動の組織機構図を示されるなどして、運営の実態について詳細な解説をなされた。また他にも『日本労働運動史料』（東大出版会）やそこに引用された各種資料、また当時の警察の資料などを用い、勅令や行政関係文書の文言を逐一指摘、それが産報運動と関連するものなのか否か、丁寧に解説された。その上で、産報が職場レベルではそれほど浸透していなかったのではないかとの自説を展開され、したがって企業別組合の起源を画一的に産報運動に見るのは困難との考えを述べられた。入念な調査に裏打ちされた、熱のこもったご講演となった。

2) 西成田豊（一橋大学教授. 2000/10/23）

氏は西成田豊[1988]『近代日本労資関係史の研究』（東大出版）という著書を記されており、その中の「第6章 日本ファシズムと労資関係——産業報国会史論」はこの期の研究における必読文献の一つといえる。今回の報告も大筋はそこでの議論に沿う形で行なわれ、産報の成立期（1938～40年）、再編成（41～42年）、機能喪失（43～45年）という区分に基づき、戦間期に大企業の労使関係の中で発達した工場委員会の役割、そして産報運動との関係について解釈を示された。さらに質疑応答の中でその後の氏の研究動向も合わせて伺うことができた。具体的には産報運動における「連続か断絶か」の論点について、「単なる看板替え（大河内）」は資料的に裏付けられないとして非連続性を強調していたものの、その後の批判もふまえて同[1994]「労働力動員と労働改革」大石編『日本帝国主義史』（東大出版会）においては、工職一体化した組織づくりの経験として継承されている点を指摘された。その「経験」とは「思想的な一体性」というものではなく、「社会的交流」（生産ストップの状況の中で話をする機会を持った、というレベルのもの）であることが質疑応答の中で論じられた。加えてこの種の議論が総じて戦前・戦時・戦後の一時点が強調される傾向にあるという議論のやりとりがあり、具体的な事例をふまえた研究が今後より必要になるとの認識では参加者一同、一致した。その上で、氏はこの期の資料の状況（一橋大学、法政大学社研、東大社研、厚生労働省）の保存状況などにつき、ご自身の研究経験からご教示くださった。

3) 渡辺章（筑波大学教授. 2001/01/10）

上の2つが戦時の歴史研究であるのに対し、次は戦争直後の立法研究の立場からの報告である。渡辺氏は1996年より順次刊行されている戦後労働立法に関する大部の記録、渡辺章（編集代表）『日本立法資料全集・労働基準法（昭和22年）』（信山社出版）の編纂に関わってこられた。なお、その過程で氏は「立法史料からみた労働基準法」『日本労働法学会誌95号』（2000年5月）を記され、それが今回の報告内容と関係している。労働基準法制定過程に関して、まず草案起草作業を担った人々について松本岩吉『労働基準法が世に出るまで』などに基づき解説があり、1946年から1947年にかけて厚生省内部で作成された多数の草案の違いや、GHQとの折衝の過程、また末弘巖太郎教授の役割などに言及があっ

た。そして労基法1条は憲法25条の「具体化された」ものとはいえないこと、「労働者の保護法」と「労働の基準法」とが一まとめにはできないこと、そして時間外労働・割増賃金の立法史について克明な解説がなされた。

4) 菅山真次（東北学院大学教授. 2000/12/18）

菅山氏の報告は、さらに戦後の労働市場の制度的枠組みが形成、定着されていく過程に関するものとなった。氏は既に荻谷・菅山・石田『学校・職安と労働市場』東京大学出版会などを著されている。同著では1950～60年代において、中卒者主体の労働力供給と職安を中心とするシステムから高校・企業間関係へと市場調整の制度的枠組みが変化していく様子が綿密な調査をもとに描き出され、それと関連して歴史的遺産としての戦時労務統制についても言及している。今回の報告では氏の最近の調査について発表され、これは同著の前史を補完する仕事であるといえる。

この調査は、今日の定説を築いたといえる氏原正治郎グループによる「京浜工業地帯調査（従業員個人調査）」（1951年）の再分析である。なお、原資料は東京大学社会科学研究所が保存、公開している。こうした資料は（研究者のみに留まらず）社会的な財産といえ、その保存・共有に関わる地道な活動が、このような大掛かりな作業を可能にしたといえる。

氏原グループはこの調査に基づき、1950年代中ごろには企業に定着した労働者が主力となり、年功型の処遇が確立したと論じた。この主張の妥当性を検証するにあたり、今回の調査では個人調査票を用いて壮年労働者のケース別類型化、世代と入社年による職種別分析などを行い、労働者の学歴・昇進と熟練形成といった項目について検討した。分析の結果、当時はまだ流動的で転職者が多く、企業子飼いの従業員という年功型の人事・労務管理が定着したとはいえず、こうした制度的枠組みの出現は高度成長の1960年代以降になるものと考えられる、と結論づけられた。この分析は従来の定説を大きく覆す可能性をもつといえる。

5) 宮島英昭（早稲田大学教授. 2000/10/02）

宮島氏は戦間期の経済史、金融史の分野を代表する研究者の一人であり、本報告では、投資とガバナンス構造という視点から戦時経済統制の変遷に関するご講演をいただいた。より広い視野から労働市場制度の歴史を論じていく上で、ファイナンスの側面は不可欠な

要素である。

今回の報告は宮島英昭「第6章 戦時計画経済の展開と企業の投資行動」(『日本の経済制度・産業政策・経済成長：1900—1955』有斐閣)に基づき行われた。戦時期には、戦略産業を優先する経済体制がデザインされるが、その中で財閥系の金融も次第に拘束されていく。ここでは1937～39年(「生産力拡充計画」)、1940～42(「経済新体制」)、1943～(「軍需会社法」という時期区分が示され、経済・金融の面からは1943年まではかなり市場経済の機能が働くが(「リスク分散」)、その後は統制経済の色彩が濃くなる(「リスク保障」「ソフト・バジェット」)ことが論じられた。戦時における資金調達様式や所有構造の変化、銀行の地位向上といった点に関して計量分析を交えて論じられたが、こうした分析は戦後の「メインバンク・システム」との関係の有無を論じていく上で不可欠な仕事である。

6) 山下充(早稲田大学助手、2000/12/18)

山下氏は、生産現場の歴史をそこにおいて生成する社会関係の中でとらえる社会学的方法をとる、というスタンスに基づいて近著、山下充[2002]『工作機械産業の職場史 1889—1945——「職人わざ」に挑んだ技術者たち』(早稲田大学出版部)を著した。今回の報告はそこに至る調査に関わるものであり、歴史区分としてはさらに遡ったものとなる。工作機械産業に着目し、そこで戦前期に従事していた人々に対して入念な聞き取り調査を行なうことで、生産技術・生産システムが様々な経済・社会的条件の蓄積の中で構築、展開されていく様子を浮かび上がらせた。そこでの分析視角は、生産現場を固有の考察対象として主題化し、技術者・技能者の相互関係を協力的、かつ対抗的な契機を含んだ複雑な性格をもつものとして捉える、というものである。その結果、両者の協力関係が、特に情報交換の領域で確認でき、今日の柔軟な分業との類似点がみられる一方で、その関係が「企業内身分制」に強く規定されていたことが示されている。技術指導や科学的管理法の導入、またそれに関わる部門の創設といった技術や組織の変遷、さらに軍需拡大といった諸条件の中で量産体制が確立していく流れとともに、この点に氏は分業関係における当時の独特な歴史的特性をみている。歴史的な連続性・非連続性を論じていく上では、技術的条件とともに、こうした社会関係のあり方にも着目し、これらの相互規定関係を論じることが求められるということができる。

7) 石田眞 (早稲田大学教授. 2001/07/19)

戦時中の労働立法や戦後の労働基準法に対して大きな影響力を持っていた、末弘巖太郎氏の学説やその形成についての報告であった。末弘氏はわが国労働法学の始祖であり、その足跡は、社会変動（直面した歴史的現実）の中での理論の「転換」をみるためのケースとして格好の素材といえる。第一次大戦勃発によるドイツ留学断念、米国ほか各国留学とアメリカ法社会学の影響、帰国後の「新しい法学」の提唱（国家法の相対化、「自由主義の弊害」克服としての社会立法の提唱、科学の導入と現実主義・目的合理的主義などの方法）という出発点、1920～45年における歴史的推移の中における彼の現状認識の変化（自主的労働運動から統制経済へという「弊害」克服の方向性、「国家の役割」の変化）と「転換」、そして戦後の労働基準法の審議過程において果たした役割について述べられた。

8) 小宮源次郎 (元ゼンキン連合. 2000/03/23)

元ゼンキン連合調査局長である小宮氏は、孫田氏同様、故金子氏と直接の交わりを持ったメンバーの一人である。氏は運動に直接携わっていた時分、92年春闘キャンペーンにおける賃上げ要求の議論の中で、法定割増賃率の制定過程に対して疑問を持たれた。戦後の労働基準法の形成期において、時間外割増の規定の経緯はあまり明らかでない。労働基準法の制定過程において、当初50%の草案の扱いが議論になったが、ソ連向け報告では35%とされていたのに対し、実際の案では25%となった。小宮氏は91年年末に労働省（当時）労働基準監督課に資料公開要求を行い、マイクロフィルムを隔々まであたるなどの調査を行なった（小宮源次郎「5割以上」だった法定割増率『IMF・JC』1992年1・2月号）。氏はこの間の経緯として、46年の吉田内閣成立が何らかの関わりを持つ可能性はあるとみているが、資料の制約があるため断定できないという。この間に何があったのかは依然解明されておらず、その経緯を知る上で金子資料に期待したい、という提案であった。

研究会の一覧

日付	発表者	題目
2000/03/23	小宮源次郎（元ゼンキン連合）	労働基準法成立史の一断面
2000/07/13	木村英彦（早稲田大学）	賃金統制に関する考察
2000/10/02	宮島英昭（早稲田大学）	戦時計画経済と企業の投資行動
2000/10/23	西成田豊（一橋大学）	産業報国会史論
2000/12/07	桜林誠（帝京大学）	産業報国会について
2000/12/18	山下充（早稲田大学）	戦間期における技術者と現場労働者の分業
	菅山真次（東北学院大学）	高度成長前夜の大工場労働者の職業経歴
2001/01/10	渡辺章（筑波大学）	労働基準法制定史
2001/04/23	孫田良平（四天王寺国際仏教大学）	金子資料整理の中間報告
2001/07/19	石田眞（早稲田大学）	社会変動と労働法学—戦前・戦中の末弘巖太郎の軌跡—
2002/06/07	孫田良平・鈴木宏昌	金子資料整理の現状：科研費プロジェクトの終了にあたって

金子資料を使った研究成果は何分、資料の整理とデジタル化を優先させたので、まだ限られている。つまり、2年間のデジタル化により、ようやく金子資料の活用が可能になった段階である。とはいえ、資料整理に直接タッチした孫田良平、鈴木宏昌、そして早稲田大学大学院の木村英彦は金子資料を基にして次のような成果を挙げた。

- ①孫田良平、鈴木宏昌[2001]「今日の経営・労働制度の基盤形成：戦時期の賃金とその遺産」『日本労務学会誌』第3巻第1号（日本労務学会、第30回記念大会発表論文）。
- ②木村英彦[2002]「第二次大戦中の日本の賃金決定—京浜地区8工場の調査資料を使った分析—」『早稲田大学商学研究科紀要』第55号。

今後残された課題

金子資料は、金子美雄氏の足跡を追い、戦時期の賃金統制（1939-1945年）、労働・賃金行政（1945-1952年）、経済計画の初期（1954-1963年）、公労委（1962-1986年）、最低賃金関連（1958-1986年）と多くの分野をカバーしている。また、資料の内容は、内部資料、メモ、出版物と実に多様だが、金子氏自身、資料整理の時間がなかったために膨大な原石の状態である。2年間でデジタル化できたのは全体資料の三分の一程度（ただし重要そうなものの大部分を含む）と思われる。

今後、金子資料をいかに利用するかは研究者の関心領域、専門により異なると思われるが、次のような研究テーマが可能と考えられる。

1. 戦時期の労働政策と賃金統制

戦時期の資料が極端に限られていることは周知の事実である。国家総動員法の下で、経済統制が進み、戦時統制経済になっていくが、その中で情報は、機密事項となり公表されなくなる。そして、終戦期には各省は機密資料を焼却した。その結果、戦時期の資料は、法律や行政措置が残されているくらいで実態を伝える資料は皆無に近い。

金子資料は当時の厚生省の内部資料に加えて、個人の記入（修正案や感想など）の資料を含んでいる。もちろん、金子氏の当時の任務（賃金統制の細則の決定や解釈）に関するものに限定されるが、第一級の資料である。賃金統制における生活給思想と後の電産型賃金までをつなぐ確たる資料は散見されないが、当時の厚生省の内部資料が相当に金子資料に含まれているので、戦時社会政策として労働保護を推進した内部事情など、空白部分の多いこの期の研究者にとって貴重な材料を提供しうる。また、賃金統制以外にも、勤労働員や朝鮮人労働者に関して断片的な資料が残っている。

戦時期の経済の分析は、長い間まったく空白期（暗い谷間）であった。ようやく半世紀以上を経て、戦時期の問題に距離を置きながら客観視することが可能になったといえる。中村隆英、橋本寿朗、野口悠紀雄、岡崎哲二といった経済史家、経済学者などが戦時期と戦後の連続説（あるいは非連続説）を発表し、そのため戦時期の研究が注目されるようになっていく。ただ、資料の制約は著しく、実態の歴史的な分析は大きく遅れている。この点、金子資料は断片的な部分が多いとしても、貴重なデータを含んでいるので、今後の更なる研究が待たれる。

2. 戦後初期（1945-1952年）

この期の資料は、一般的に相当に豊富なので、金子資料は他の資料の補足の意味合いが強いと思われる。中でも、重要なものとして、終戦処理（賃金、物価、朝鮮人労働者の扱い、労使紛争など）があげられる。また、金子氏は英語に堪能であったことから、GHQとの折衝に関する資料も残されている。

ただ、全体的に断片的な資料が多いので、法政大学大原社会問題研究所や東京大学、一橋大学図書館などの資料との突合せが必要である。

3. 最低賃金制度の成立と変遷

金子氏は、ある意味で最低賃金制度の生みの親なので、この資料は重要である。終戦後、早々に最低賃金法の制定への動き（実は結ばない）、1951年に始まる業者間協定、その後の最低賃金法の成立、1968年の大改定、1978年の最賃金の目安と産別最賃の導入など金子氏の果たした役割は非常に大きかった。金子氏の見解、メモあるいは講演なども最低賃金制度との関連では実に貴重な資料である。

4. 金子氏の軌跡

金子氏は戦時期、終戦及び経済復興期、高度成長期という変化の激しい時期に一貫して賃金・労働の専門家として行政などの中枢にいたといえる。それはこの期の賃金・労働政策の歴史そのものでもある。金子氏自身は、イギリスの初代レイバーアタシェの任に就いたこともあり、西欧流の賃金決定を目指したと考えられる。また労使関係に関する造詣も深い。したがって、金子氏の軌跡自体が一つの研究テーマでありうる。

5. 戦時労働体制の国際比較

第二次世界大戦は、日本のみならず、欧州やアメリカにおいても長い統制経済の続いた時代である。労働の分野においても、労務動員、賃金・物価の統制のみならず、労使関係あるいは企業経営などに広範な影響を与えた。終戦後には、戦勝国、敗戦国を問わず、大きな制度や情勢の変化がもたらされた。戦後の混乱期に今日の労働制度の元になる法律や慣行が形成されたことが多い。

わが国の場合は、GHQの民主化要求の中で、労働三法の成立、労働組合運動の高揚、女性解放などの制度の大改革が一举に実現した。敗戦国であるドイツにおいても、労働組合の強化と産業別労働協約の制度化、労使の共同決定へ向けて経営参加などがなされた。

戦勝国のフランスにおいても、戦後に重要産業や企業の国有化、労働協約の制度化と最低賃金制度（全国一律）、社会保障の統一化などの諸改革がなされた。イギリスでも、重要産業の国有化、社会保障制度の充実などが実現した。戦時体制の影響が軽微なアメリカにおいてすら労働組合の勢力の拡大、タフタ・ハートレイ法の成立などが起こった。つまり、戦時期とそれに続く戦後初期は混乱の中で各国の現在の労働制度の形成が行なわれた。その戦中・戦後の政策・施政の連続面、不連続面の研究は大きな課題である。

戦後、半世紀以上のときが流れ、ようやく戦争の直接的な体験者が少なくなり、この変革の時代を客観的に見据えることが可能になってきた。各国の最近の労働史の比較を行なうために、国際共同の研究は時宜にかなうように思われる。

(鈴木宏昌)

研究組織と役割分担

氏名	所属	専門	役割分担
鈴木 宏昌 (代表者)	早稲田大学商学部	労働経済学	賃金政策 労働三法過程
河西 宏祐	早稲田大学人間科学部	労働社会学	賃金統制 電産型賃金体系
島田 陽一	早稲田大学法学部	労働法	戦後の労働法
白木 三秀	早稲田大学政治経済学部	人的資源管理	賃金政策
村上 由紀子	早稲田大学政治経済学部	労働経済学	賃金政策
孫田 良平	四天王寺国際仏教大学 人文社会学部 (当時)	賃金論	賃金政策 金子氏の足跡
小倉 一哉	日本労働研究機構	労働時間	労働三法の成立
堀 春彦	日本労働研究機構	賃金論	賃金政策
鹿島 康政	富士短期大学経済学科	雇用論	労働三法の成立

この目録の使い方

- ・本目録は、資料の箱ナンバー別（テーマ別；前半部 68 頁）、および作成年代別（後半部 64 頁）の二つの部分から構成されている。利用者は必要な資料につき、このうちのどちらからでも探すことができる。
- ・目録の各表最右列には、各資料の「保存状態、撮影状況」が記されている。必要な資料が存在する場合、当該資料が撮影・収録（CD-ROM）されているのか、そこで確認する。
- ・撮影・収録されている資料については、目録末尾（作成年代別目録の後）に記載されている「CD-ROM に収録した資料一覧」から、その収録先を知ることができる。

金子資料目録（箱ナンバー別）

以下の目録は、故金子美雄氏所蔵資料を大区分の番号順に並べたものである。

表の項目は次のようになっている。

- ・箱：大区分のナンバー。ただし、大区分の番号は、特定のテーマごとに資料を分ける際に使った際、便宜的につけたもので、資料の作成年に基づくものではない。
- ・封筒：中区分のナンバー。
- ・No.：小区分のナンバー。
- ・細目：小区分をさらに分けたもののナンバー。
- ・箱タイトル：大区分のタイトル（特定のテーマの名前）。
- ・封筒タイトル：中区分のタイトル。
- ・分類：資料のカテゴリー。
- ・著作者：資料の作成者（推定も含む）。
- ・年代：資料の作成された年代（推定も含む）。
- ・形態：資料の形態で、その内容は以下のとおりである。01＝本、02＝論文、03＝雑誌、04＝抜き刷り、05＝内部資料、06＝報告書、07＝その他。
- ・ページ数：資料のページ数（枚数）。
- ・キーワード：資料に関連する法令や制度など。
- ・「保存状態、撮影状況」：備考。「×」となっているものは、まだ撮影および CD-ROM への収録が未完了のものである。なお、「○」あるいは何も書いていないものは、すでに CD-ROM への収録の完了したものである。

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
1	1	1	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	生活物資の労務者用割当手続要領	労働行政	経済安定本部	1948	06	10	戦後、配給、生産増強、勤労者生活、意欲	○	
1	1	2	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	労務加配食糧購入通帳	労働行政	不明	1947	07	4	適合軍使用人、労務加配米、加配の官庁機構	○	
1	1	3	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	現在の労務加配主食配給機構	労働行政	経済安定本部?	1947.10 (推)	05	2	労務加配米	○	
1	1	4	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	日傭労務者に対する労務用物資配給手続について(案)	労働行政	経済安定本部?	1947.10 (推)	05	4	戦後、配給対象、労務者数把握、安定所別割当、労務者別割当	○	
1	1	5	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	日傭労務者に関する労務加配実施要領	労働行政	経済安定本部?	1947.10 (推)	05	2	メモ、労働省原稿用紙	○	
1	1	6	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	労務加配主食配給通帳制実施要領(案)	労働行政	経本生活物資局・農林省食糧管理局	1947.5	05	7	割当手続、発行主体及び受配資格者、通帳様式など	○	
1	1	7	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	別表第一から第四(1-1-6の別表)	労働行政	経本生活物資局・農林省食糧管理局	1947.5	05	10	食糧割当業種、割当数量決定のための資料、労務者数、表、様式、1-1-6に連結	○	
1	1	8	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	就労表、就労手帳、米券、求人票	労働行政	労働省	1947	07	10	就労表、就労手帳、勤労加配米券、求人票など	○	
1	1	10	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	昭和二十三年度生活物資配給基本計画設定要領案 労務用物資対策(案)、主食増加陳情 関連提案	労働行政	経済安定本部生活物資局	1948	05	28	第一基本方針、第二需給計画設定は左による	○	
1	1	21	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面		労働行政	厚生省	1946(推)	05	6	労働省原稿	○	
1	1	22	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	労務用物資配給機構に対する意見	労働行政	厚生省	1946(推)	05	6	定義及び例外、中央機構及びその機能、地方機構及びその機能、所要経費	○	

箱	No	封筒	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
1	1	1	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	現物給与許可基準表	労働行政	経済安定本部民生課	1946.2	05	3	油脂、味噌、アミノ酸など、一般配給量、現物給与量、東京闇物資、公定価格	○	
1	1	1	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	一般職種別賃金改訂方法	賃金	労働省	1946.2	05	5	民間賃金	○	
1	1	1	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	生活物資の労働者用割当手続要領(案)	労働行政	生活物資局	1948	05	7	「秘」、メモあり	○	
1	1	1	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	産業労働者向(炭鉱を除く)物資の割当及び配給方法改善要領	労働行政	不明	1945~53	05	12	割当、配給、物資販売機関	○	
1	1	1	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	労働用物資配給機構の変遷及び現状	労働行政	金子美雄	1948頃	07	7	現物給、加配、労働物資配給変化史	○	
1	1	1	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	生活物資の労働者用割当手続要領(案)	労働行政	経済安定本部生活物資局	1948	05	8	「秘」メモあり	○	
1	1	1	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	生活物資の労働者用割当手続要領(案)	労働行政	経済安定本部生活物資局	1948	05	7	メモあり	○	
1	1	1	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	労働用物資対策に必要を注意	労働行政	労働省給与課	1948初め	07	46	メモ	○	
1	1	1	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	生活物資の労働者用割当手続要領(案)	労働行政	経済安定本部	1948.3	05	8	「秘」	○	
1	1	1	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	労働加配主食配給通帳制実施要領案について	労働行政	給与課	1945~1953	05	6	含日備	○	
1	1	1	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	改訂物価に織込む基準賃金について	家計・物価	経済安定本部・労働省?	1947~1948初め	05	78	複数資料、生計費、賃金	○	
1	1	1	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	補正物価織込平均賃金について	家計・物価	経済安定本部・労働省?	1948夏	05	25	複数資料、生計費、賃金	○	
1	1	1	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	不明(無題)	賃金	金子美雄?	1947~48	07	3	工業など、表、グラフ、私的ノート、メモ	○	

箱	封	No	細	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
1	1	45	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	勤労所得税率改正意見に対する資料	財政	労働省給与課	1947末	05	2	賃金、生計費	○	
1	1	46	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	価格の補正について	家計・物価	経済安定本部	1948.6	06	3	方針、方式	○	
1	1	47	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	価格補正に際して(長官談)	家計・物価	経済安定本部	1948	06	3	談話	○	
1	1	48	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	補正物価織込平均賃金について	賃金	経済安定本部	1948	05	3	物価	○	
1	1	49	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	賃金特別措置一覧表	賃金	労働省統計調査局	1948	05	15	業種別賃金他	○	
1	2	7	戦後統計行政調査開始移籍等	戦後初期統計行政1	統計関係法規集	統計行政	通算大臣官房調査統計部	1949頃	06	74	統計法	○	
1	2	8	戦後統計行政調査開始移籍等	戦後初期統計行政1	日本の統計組織の近代化の必要	統計行政	スチュアート・P・ライス	1949	06	68	戦後改革、統計組織の近代化の必要	○	
1	2	12	戦後統計行政調査開始移籍等	戦後初期統計行政1	労働組合連合団体調査法	統計行政	労働省労働統計調査局	1948	05	2	断片	○	
1	2	14	戦後統計行政調査開始移籍等	戦後初期統計行政1	労働情勢報告例規(案)	労働行政	不明	1946(推)	05	15	労使関係、カタカナ文体だが、労働委員会発足後の1946.4とみられる	○	
1	2	17	戦後統計行政調査開始移籍等	戦後初期統計行政1	福祉施設調査票	労働統計	労働大臣官房労働統計調査部	1949	05	6	福利厚生施設	○	
1	2	18	戦後統計行政調査開始移籍等	戦後初期統計行政1	家内労働事情実態調査要綱案	労働統計	給与課	1946	05	6	家庭内職、家内労働	○	
1	2	19	戦後統計行政調査開始移籍等	戦後初期統計行政1	工場爆発災害調査・労災統計	労働条件	労基局安全課労働産業安全研究所	1949	06	133	安全衛生関連複数資料、労災統計	○	
1	3	8	戦後統計行政調査開始移籍等	戦後初期統計行政2	24年度末までの価格水準見直し(物価、賃金、生計費)	統計行政	物価庁	1950		9	生計費、物価、賃金	○	
1	3	8	戦後統計行政調査開始移籍等	戦後初期統計行政2	退職金規定調査結果	統計行政	労働省	1947.10		21	退職金規定調査	○	
1	3	8	戦後統計行政調査開始移籍等	戦後初期統計行政2	労災統計調査要綱	統計行政	労働省	1949.9		3	労働災害調査	○	
2	2	1	戦前戦中統計①	戦中労働移動労働量統計	第6回労務動態調査結果報告速報	労働行政	厚生省勤労局	1942	06	35	戦時労務動員、統制経済		

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
2	2	2		戦前戦中統計①	戦中労働移動労働量 統計	産業別標準労働量調 査報告(整理項目別)	労働行政	?	1941	06	?	減耗率、女子労 務者	
2	2	3		戦前戦中統計①	戦中労働移動労働量 統計	産業別標準労働量調 査報告(生産品別)	労働行政	?	1941	06	118	石炭、金山	
2	3	1		戦前戦中統計①	労働者生活状態調査 打合せ資料	労働者生活状態調査 収支費目分類内容例	労働行政	厚生省労働局	1940	05	37	勤労収入、勤労 外収入	
2	3	2		戦前戦中統計①	労働者生活状態調査 打合せ資料	家計簿(記入用紙)	労働行政	厚生省労働局	1940	05	38	世帯表、受取賃 金明細書	
2	3	3		戦前戦中統計①	労働者生活状態調査 打合せ資料	調査工場、鉱山名簿	産業・企業	?	?	05	6	日本製鉄、秋田 木材	
2	3	4		戦前戦中統計①	労働者生活状態調査 打合せ資料	勤労者生活状態調査 要綱(案)	労働行政	?	1946	05	7	家計簿、家計調 査	
2	3	5		戦前戦中統計①	労働者生活状態調査 打合せ資料	世帯表に関するもの (厚生省内部資料)	家計・物価	厚生省	?	05	8	配偶者、世帯主	
2	3	6		戦前戦中統計①	労働者生活状態調査 打合せ資料	労働者生活状態調査	家計・物価	?	1946	05	24	賃金調査、平均賃 金	
2	3	8		戦前戦中統計①	労働者生活状態調査 打合せ資料	勤労者生活状態調査 (昭和22年度分)	労働行政	?	1946	05	8	家計簿、統計調 査	
2	3	9		戦前戦中統計①	労働者生活状態調査 打合せ資料	労働者家計調査に就 いて						GHQの統計調査 優先意見と労働 者調査案併存意 見の双方記述	
2	3	10		戦前戦中統計①	労働者生活状態調査 打合せ資料	消費者価格調査			1947.1			CPISの名で労働 行政に影響大	
2	4	1		戦前戦中統計①	戦前・戦後生計費関 係	労働者生活状態調査 要綱	労働行政	厚生省労働局	1941	05	6	家計簿、鉱山	
2	4	2		戦前戦中統計①	戦前・戦後生計費関 係	労働者生活状態調査 収支費目分類表	労働行政	厚生省労働局	?	05	1	勤労収入、勤労 外収入	
2	4	3		戦前戦中統計①	戦前・戦後生計費関 係	労働者生活状態調査 収支費目分類内容例 示	労働行政	厚生省労働局	1940	05	37	勤労収入、勤労 外収入	
2	4	8		戦前戦中統計①	戦前・戦後生計費関 係	収入階級別5人世帯 家族生計費	家計・物価	内閣統計局	1941	05	2	生計費、住居費、 水道光熱費	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
2	4	15		戦前戦中統計①	戦前・戦後生計費関係	家計調査及栄養調査要項	家計・物価	内閣統計局	1941	05	54	給料生活者、未婚者家計調査	
2	4	16		戦前戦中統計①	戦前・戦後生計費関係	家計調査世帯数及未婚者割当表	家計・物価	?	?	05	3	給料生活者、商家	
2	6	1		戦前戦中統計①	戦後生計費調査	実収支以外の収支比較表	統計一般	労省労働統計調査局 労働経済課	1947	05		収支比較表、財産陰込部分の計	
2	6	2		戦前戦中統計①	戦後生計費調査	全通5200円貸金案の研究	統計一般		1948	05		摂取力ロリー及蛋白質、国民栄養調査	
2	6	3		戦前戦中統計①	戦後生計費調査	労働者5人家族の栄養攝取状況	統計一般	労省労働統計調査局 労働経済課	1947	05	19	国民栄養調査、力ロリー	
2	6	4		戦前戦中統計①	戦後生計費調査	都市労働者家計調査報告(二)	統計一般	労省労働統計調査局 労働経済課	1948	05		家計調査、給料生活	
2	6	5		戦前戦中統計①	戦後生計費調査	CPSと全通等による生計費根拠の比較	統計一般			05		C.P.S、国鉄	
2	6	6		戦前戦中統計①	戦後生計費調査	消費者価格調査一世帯当り一ヶ月平均支出金額調	統計一般	総理庁統計局	1958	05		支出金額、消費者価格調査	
2	6	7		戦前戦中統計①	戦後生計費調査	五月C.P.S.Z地生計費を基礎とし物価改定の影響を考慮した六月の生計費	統計一般		1948	05		C.P.S、生計費	
2	8	1		戦前戦中統計①	戦時家計調査	標準世帯の収入階級及地域別家計調査(家計調査第2回家計調査別収入調)	家計・物価	厚生省勤労局	1940	05	72	収支費目別比率、家計調査	
2	8	2		戦前戦中統計①	戦時家計調査	別収入調	家計・物価	厚生省勤労局	1942	05	?	独身者、勤労収入	
2	9	1		戦前戦中統計①	生計費①	第2回飲食物費調、被服費調、文化費調	家計・物価	厚生省勤労局	1942.4~3 月度	06	78	工場労働者、鉱山労働者	
2	9	2		戦前戦中統計①	生計費①	昭和20年11月基本統計資料	家計・物価	金子美雄	1945	06	?	日本銀行貸金指数、労務者生計費	
2	9	4		戦前戦中統計①	生計費①	労働者生活に於ける被服及身廻品費調(抄)	家計・物価	厚生省勤労局	1942年度	06	14	工場労働者、鉱山労働者	
2	9	5		戦前戦中統計①	生計費①	労働者生活における飲食品抄	家計・物価	厚生省勤労局	1942年度	06	?	工場労働者、鉱山労働者	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
3	1	1	戦前戦中賃金統制文 献	戦時賃金統制の戦後 処理	最低賃金改正案	賃金	中央賃金委員会 専 門委員会	1946	05	4	最低賃金/賃金統 制	2部あり	
3	1	2	戦前戦中賃金統制文 献	戦時賃金統制の戦後 処理	労務者の給与改善応 急措置に関する件	賃金	厚生省労働局長	1947	05	8	賃金制度/戦後労 働行政		
3	1	3	戦前戦中賃金統制文 献	戦時賃金統制の戦後 処理	現行公定最低賃金	賃金	厚生省	1946	05	10	最低賃金/戦争直 後労働行政		
3	1	4	戦前戦中賃金統制文 献	戦時賃金統制の戦後 処理	給与臨時措置(案)	賃金	厚生省	不明	05	8	賃金制度/戦後労 働行政		
3	1	5	戦前戦中賃金統制文 献	戦時賃金統制の戦後 処理	最低賃金改正に関する 雑資料	賃金	厚生省	1945~ 1946	05	-	最低賃金/賃金統 制/戦後労働行政		
3	1	6	戦前戦中賃金統制文 献	戦時賃金統制の戦後 処理	給与統制法要綱								
3	1	7	戦前戦中賃金統制文 献	戦時賃金統制の戦後 処理	給与統制に関する要 綱細目								
3	1	8	戦前戦中賃金統制文 献	戦時賃金統制の戦後 処理	給与統制に関する勅 令案要綱								
3	1	9	戦前戦中賃金統制文 献	戦時賃金統制の戦後 処理	給与臨時措置令(案)								
3	1	10	戦前戦中賃金統制文 献	戦時賃金統制の戦後 処理	レイバーアドバイザリ コミッテイ最終報告賃 金								
3	1	11	戦前戦中賃金統制文 献	戦時賃金統制の戦後 処理	給与制度基本方針								
3	1	12	戦前戦中賃金統制文 献	戦時賃金統制の戦後 処理	給与問題審議の一般 方針								
3	1	13	戦前戦中賃金統制文 献	戦時賃金統制の戦後 処理	「賃金支払方法に 関する基本方針案」に 対する意見 超過勤務手当支給要 綱								
3	1	14	戦前戦中賃金統制文 献	戦時賃金統制の戦後 処理	賃金専門委記録								
3	1	15	戦前戦中賃金統制文 献	戦時賃金統制の戦後 処理	労務者の給与改善措 置								
3	1	16	戦前戦中賃金統制文 献	戦時賃金統制の戦後 処理	標準賃金に関する見 解								
3	1	17	戦前戦中賃金統制文 献	戦時賃金統制の戦後 処理									
3	1	18	戦前戦中賃金統制文 献	戦時賃金統制の戦後 処理	標準世帯最低生計費								

箱	封筒	No.	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
3	2	1	戦前戦中賃金統制文 献	戦時朝鮮人問題	半島人労務者ノ給与 応急措置要項			給与課	1945				
3	2	2	戦前戦中賃金統制文 献	戦時朝鮮人問題	朝鮮人労務者等二対 スル未払金ソノ他			局長	1946				
3	2	3	戦前戦中賃金統制文 献	戦時朝鮮人問題	朝鮮人労務者等二対 スル未払金の件			給与課	1946				
3	2	4	戦前戦中賃金統制文 献	戦時朝鮮人問題	終戦に伴う解雇手当 の件			給与課	1946				
3	2	5	戦前戦中賃金統制文 献	戦時朝鮮人問題	朝鮮人、台湾人、支那 人労務者の給与など に関する件			労政局	1946.5				
3	2	6	戦前戦中賃金統制文 献	戦時朝鮮人問題	朝鮮人未払金に關す る件			給与課	1946.5.25				
3	2	7	戦前戦中賃金統制文 献	戦時朝鮮人問題	朝鮮人連盟に對する 回答			労政局	1946.6.6				
3	2	8	戦前戦中賃金統制文 献	戦時朝鮮人問題	朝鮮人、台湾人及び 中国人労務者の給与 に関する件			厚生次官	1946.6.21				
3	2	9	戦前戦中賃金統制文 献	戦時朝鮮人問題	朝鮮人、台湾人未払 賃金その他に關する 件			労政局長	1946.10.1 2				
3	2	10	戦前戦中賃金統制文 献	戦時朝鮮人問題	省あて未交付預 金通帳供託			労政局長	1946				
3	2	11	戦前戦中賃金統制文 献	戦時朝鮮人問題	朝鮮人団体の不法行 為								
3	2	12	戦前戦中賃金統制文 献	戦時朝鮮人問題	朝鮮人連盟に對する 意見								
3	2	13	戦前戦中賃金統制文 献	戦時朝鮮人問題	朝鮮人不当要求								
3	2	14	戦前戦中賃金統制文 献	戦時朝鮮人問題	朝鮮人不法行為								
3	2	15	戦前戦中賃金統制文 献	戦時朝鮮人問題	炭鉱、朝鮮人勤労者 保護予算説明資料								
3	2	16	戦前戦中賃金統制文 献	戦時朝鮮人問題	朝鮮勤労者予算資料								
3	2	17	戦前戦中賃金統制文 献	戦時朝鮮人問題	治安維持								

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
3	2	18	戦前戦中賃金統制文献	戦時朝鮮人問題	石炭生産緊急引揚げ対策								
3	2	19	戦前戦中賃金統制文献	戦時朝鮮人問題	釜山関係朝鮮人労働者								
3	2	20	戦前戦中賃金統制文献	戦時朝鮮人問題	朝鮮人争議								
3	3	2	戦前戦中賃金統制文献	戦前労働保護法(工場法)本法施行規則、解釈例規、同官吏法(未広)	労働保護法規並解釈例規	労働立法	厚生省労働局	1941	06	597	戦前、戦中における労働者保護法に關する法規および解釈	583-736を除く	
3	4	2	戦前戦中賃金統制文献	戦時労働保護行政	官吏工場徴用工員労働案件指導要綱								
3	4	3	戦前戦中賃金統制文献	戦時労働保護行政	現行補給制度及現状二対スル各方面意見								
3	4	5	戦前戦中賃金統制文献	戦時労働保護行政	新規徴用者給与補給説明								
3	4	6	戦前戦中賃金統制文献	戦時労働保護行政	新規徴用者給与補給の説明								
3	4	7	戦前戦中賃金統制文献	戦時労働保護行政	補給額決定方法								
3	4	8	戦前戦中賃金統制文献	戦時労働保護行政	新規応徴者給与補給要綱								
3	4	9	戦前戦中賃金統制文献	戦時労働保護行政	新規徴用者前収補給二関スル件通牒								
3	4	10	戦前戦中賃金統制文献	戦時労働保護行政	被徴用補給二関スル意見(資料8種つき)約20枚								
3	4	11	戦前戦中賃金統制文献	戦時労働保護行政	国民徴用援護会寄付行為案								
3	4	12	戦前戦中賃金統制文献	戦時労働保護行政	新規徴用者補給状況								
3	4	13	戦前戦中賃金統制文献	戦時労働保護行政	補給事務規程案								
3	4	14	戦前戦中賃金統制文献	戦時労働保護行政	補給規程								

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
3	4	15	戦前戦中賃金統制文献	戦時労働保護行政	国民勤労働員令制定に伴う徴用扶助	戦時統制							
3	5	5	戦前戦中賃金統制文献	徴用慰労金など	財団法人国民勤労働員援護会歳入歳出予算書	戦時統制	財団法人国民勤労働員援護会	1945	05	21	戦時統制/労働者保護/予算		
3	6	1	戦前戦中賃金統制文献	戦中応召者、応徴者待遇	応召者及び被徴用者待遇調査報告	戦時統制	日本経済連盟会	1942	06	107	戦時動員/応召者、徴用者問題		
3	6	2	戦前戦中賃金統制文献	戦中応召者、応徴者待遇	支那事変応召者の待遇その他の取扱問題	戦時統制	労務管理研究会	1937	06	119	戦時動員/待遇		
3	6	4	戦前戦中賃金統制文献	戦中応召者、応徴者待遇	四軍需工場徴用規則	戦時統制	厚生省	1945	05	6	戦時動員/徴用規則/軍需工場		
3	7	1	戦前戦中賃金統制文献	勤労働員	国民勤労働報国協力令関係法令通牒	戦時動員	厚生省労働局	1943	06	102	戦時動員/通牒集		
3	9	3	戦前戦中賃金統制文献	戦後処理(国民勤労働員)	財団法人国民勤労働員援護会解散に依る清算終了残余財産	戦後処理	財団法人国民勤労働員援護会	1946	05	22	戦後処理		
4	1	1	1945~1947統計表	1945厚生省給与実地調査 1945 10月分給与①	給与実地調査報告	賃金	厚生省労政局給与課	1946	06	120	地域別業種別賃金調10月期 労務者標準家族都鄙別生活費調査		
4	1	2	1945~1947統計表	1945厚生省給与実地調査 1945 10月分給与①	給与実地調査報告	賃金	厚生省労政局給与課	1946	06	63	地域別業種別賃金調1月期		
4	2	1	1945~1947統計表	1945厚生省給与実地調査 1945 10月分給与②	給与実地調査報告(1)	賃金	厚生省労務局給与課	1946	06	66	地域別業種別賃金調 労務者標準家族都鄙別生活費調査・1月期	2部	
4	2	2	1945~1947統計表	1945厚生省給与実地調査 1945 10月分給与②	給与実地調査報告(2)	賃金	厚生省労務局給与課	1946	06	74	地域別業種別賃金調 労務者標準家族都鄙別生活費調査・1月期 転業之部・陸上運輸業における年齢階級別経験年数別調査勤労者数調など		
4	3	2	1945~1947統計表	1948賃金関係行政資料最賃等	最低賃金に関する算出資料	賃金	労働省	1948	05	214	賃金統制・賃金制度	2部	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
4	3	3		1945～1947統計表	1948賃金関係行政資料最賃等	民間産業における職務別給与調査	賃金	労働省労働統計調査局	1948	06	63	「試験調査」結果報告	
4	3	4		1945～1947統計表	1948賃金関係行政資料最賃等	終戦後における物価生計費及び賃金の推移	賃金	労働省労働統計調査局賃金調査課	1948	06	70	労働者給与調査・都市家計調査	
4	3	7		1945～1947統計表	1948賃金関係行政資料最賃等	賃金安定方策について	賃金	労働省		05	5	賃金安定	8部
4	3	13		1945～1947統計表	1948賃金関係行政資料最賃等	電気産業労働組合争議の調停について	賃金	商工省	1947	07	6	電気事業の民主化についてなど	
4	7	1		1945～1947統計表	1946.47 戦後直後民間給与と資料・統計資料②	民間給与と調査資料(別冊)	賃金	大蔵省	1948	7	27	民間給与調査要領	2部
4	7	3		1945～1947統計表	1946.47 戦後直後民間給与と資料・統計資料②	労働者退職金支給率	賃金	なし	1946	7	3	事業の都合による退職	
4	7	4		1945～1947統計表	1946.47 戦後直後民間給与と資料・統計資料②	年令・扶養家族数別調査、労働者数及び年齢別	雇用	なし	不明	7	3		
4	7	5		1945～1947統計表	1946.47 戦後直後民間給与と資料・統計資料②	厚生省職員給与と調査報告	賃金	厚生省職員組合	不明	6	7	平均月取額、家族一人当りの月取額	4部同一
4	7	6		1945～1947統計表	1946.47 戦後直後民間給与と資料・統計資料②	職員給与と臨時調査報告	賃金	労働省	1947	6	36	職員の賃金水準	2部
4	7	7		1945～1947統計表	1946.47 戦後直後民間給与と資料・統計資料②	所定就業時間外作業に対する歩増	賃金	厚生省労働局	1946.10月	7	20	早出手当、残業手当、深夜業	
4	7	8		1945～1947統計表	1946.47 戦後直後民間給与と資料・統計資料②	30才以上男子の労働者と職員の給与比較表	賃金	不明	1946.10	7	3		
4	7	9		1945～1947統計表	1946.47 戦後直後民間給与と資料・統計資料②	労働者退職金支給率	賃金	不明	1946.5	7	1	基本月・日給	2部
4	7	10		1945～1947統計表	1946.47 戦後直後民間給与と資料・統計資料②	手當実地調査報告	賃金	不明	1947.5	6	23	職業別手当の名称と支給条件	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
4	7	11		1945～1947統計表	1946.47 戦後直後民間給与資料・統計資料②	特別給与調査票 特定企業	賃金	不明	1947	7	8	販売一覧表(自筆)	4部
4	7	12		1945～1947統計表	1946.47 戦後直後民間給与資料・統計資料②	特別給与調査票記入心得	賃金	なし	1946.5	7	4		
4	7	13		1945～1947統計表	1946.47 戦後直後民間給与資料・統計資料②	Establishments of which Payment in Kind will be surveyed	賃金	なし	不明	7	1	対司令部報告	
4	7	14		1945～1947統計表	1946.47 戦後直後民間給与資料・統計資料②	実物給与調査票	賃金	労働省	1946	7	4	調査予定工場会社名、記入心得	
4	7	15		1945～1947統計表	1946.47 戦後直後民間給与資料・統計資料②	労働争議二依り賃金引上状況調	賃金	厚生省	1945～46	5	8	生活事情調査概況	
4	7	24		1945～1947統計表	1946.47 戦後直後民間給与資料・統計資料②	暫定業種別平均賃金の算定の基礎数字	統制価格の賃金データ	厚生省給与課	1947	07	6		
4	7	25		1945～1947統計表	1946.47 戦後直後民間給与資料・統計資料②	暫定業種別平均賃金の算定の基礎	統制価格の賃金データ	給与審議会特別小委員会	1947.7.1	07	7	公定価格に織込む賃金の額を計算基礎で明示	
4	7	27		1945～1947統計表	1946.47 戦後直後民間給与資料・統計資料②	業種別地域別年令階級別労務人口調査	統制価格の賃金データ	厚生省給与課	1942			戦争直後の労務統計、暫定業種別賃金算定基礎	
4	7	28		1945～1947統計表	1946.47 戦後直後民間給与資料・統計資料②	暫定業種別賃金決定のための推定値(複数のための推定値(複数のための推定値)5つの案)							
4	7	29		1945～1947統計表	1946.47 戦後直後民間給与資料・統計資料②	工場労務者の賞与支給							
4	8	1		1945～1947統計表	1946.47 戦後民間給与と③ 直後統計資料	緊急就労対策事業箇所表山口県	研究資料	山口県職安課	1954	07	2	山口の地図	
4	8	4		1945～1947統計表	1946.47 戦後民間給与と③ 直後統計資料	一般職種別賃金決定の方法	賃金	労働大臣	1947	05	20	公共事業資金に関する方針について	7部
4	8	5		1945～1947統計表	1946.47 戦後民間給与と③ 直後統計資料	一般職種別賃金に関する件依命通牒案	賃金		1947	07	2	一般職種別賃金の決定方法	

箱No	封筒No	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
4 8 6		1945～1947統計表	1946.47 戦後民間給与③直後統計資料	一般職種別賃金額決定案に関する意見	賃金	大蔵省	1947	05	5	確定賃金枠の中での一般職種別賃金決定の不合理	
4 8 7		1945～1947統計表	1946.47 戦後民間給与③直後統計資料	一般職種別賃金の決定に関する説明	賃金	労働省	1947	05	3	一般職種別賃金の意義	4部
4 8 8		1945～1947統計表	1946.47 戦後民間給与③直後統計資料	公共事業日傭標準賃金 労発第155号	賃金	経済安定本部第4部長	1947.3	05	5	公共事業日傭労働者標準賃金準則など	
4 8 10		1945～1947統計表	1946.47 戦後民間給与③直後統計資料	「政府に対する不正手段による支持請求の防止等に関する法律」に関する解説	労働立法	建設工業経営研究会	1947	02	48	共同省令第5号について	
4 8 12		1945～1947統計表	1946.47 戦後民間給与③直後統計資料	労働省発基第72号	賃金	労働次官	1947	05	6	法律の趣旨	
4 8 13		1945～1947統計表	1946.47 戦後民間給与③直後統計資料	連合軍総司令部指令	労働立法	レヴィ	1947	05	20	政府諸支出の削減に関して	
4 8 14		1945～1947統計表	1946.47 戦後民間給与③直後統計資料	官報	定期刊行物	加藤勳十	1948	07	1	一般職種別賃金表	
4 8 15		1945～1947統計表	1946.47 戦後民間給与③直後統計資料	公共事業処理要綱	労働行政	閣議決定	1946	05	6	戦後、経済安定本部	
4 8 16		1945～1947統計表	1946.47 戦後民間給与③直後統計資料	労発第155号	労働行政	厚生省労政局長	1947	05	6	公共事業日傭労働者標準賃金準則	2部
4 8 17		1945～1947統計表	1946.47 戦後民間給与③直後統計資料	経建第64号	労働行政	経済安定本部建設局長	1947	05	5	公共事業日傭労働者標準賃金準則	
4 8 18		1945～1947統計表	1946.47 戦後民間給与③直後統計資料	基発第311号	労働行政	厚生省労働基準局長	1947	05	5	公共事業日傭労働者標準賃金準則	
4 8 19		1945～1947統計表	1946.47 戦後民間給与③直後統計資料	公共事業地方別標準日給額	労働行政		1947	05	5	最低生活基準の策定	

箱	封	No	細	箱	封	筒	タ	分	著	年	形	頁	キ	保
4	8	20	目	箱	筒	タイトル	タイトル	類	者	代	態	数	ー	存
4	8	22		箱	筒								ワ	状
4	8	23		箱	筒								ード	態
4	8	24		箱	筒								ド	況
4	8	25		箱	筒								ド	
4	8	29		箱	筒								ド	
5	2	1		箱	筒								ド	
5	2	2		箱	筒								ド	
5	2	3		箱	筒								ド	
5	2	4		箱	筒								ド	
5	3	2		箱	筒								ド	
5	3	3		箱	筒								ド	
5	3	4		箱	筒								ド	
4	8	20		1945～1947統計表	1946.47 戦後民間給与③直後統計資料	一般職種別賃金決定方法に関する件案	賃金	労働省	1947	05	20	一般賃金水準変動の測定		
4	8	22		1945～1947統計表	1946.47 戦後民間給与③直後統計資料	法律第171号	賃金	内閣総理大臣 片山 哲	1947	05	20	171号について		
4	8	23		1945～1947統計表	1946.47 戦後民間給与③直後統計資料	基本日給額基準表	賃金		1947	05	12	労働省告示		
4	8	24		1945～1947統計表	1946.47 戦後民間給与③直後統計資料	給与統制法要綱	賃金		1946	05	10	給与規則		
4	8	25		1945～1947統計表	1946.47 戦後民間給与③直後統計資料	労働省告示	賃金	労働大臣	1947	05	6	一般職種別賃金について		
4	8	29		1945～1947統計表	1946.47 戦後民間給与③直後統計資料	公共事業労務者賃金決定方針	賃金			05	1	賃金基準・日給額		
5	2	1		労基法制定期資料	労基法成立制定関係	労働基準局通牒関係各課	労働立法	給与課長	1947	05	74	労基法解釈通牒		
5	2	2		労基法制定期資料	労基法成立制定関係	日本の労働問題 労基法草案(1946.8月)	労働立法	時事通信社 GHQ労働諮問委	1946	03	30	公表された第一次労基法草案		
5	2	3		労基法制定期資料	労基法成立制定関係	基準法施行準備関係解釈草案	労働立法	不明	不明	05	100	労基法 賃金		
5	2	4		労基法制定期資料	労基法成立制定関係	工場鉱山労働法規	労働立法	協調会産業福利部	1938	01	378	工場法		
5	3	2		労基法制定期資料	労基法成立制定関係①	労働基準法給与関係条規公示	労働立法	不明	1947	05	約100	給与関係		
5	3	3		労基法制定期資料	労基法成立制定関係①	労働保護関係規集(戦中改定を含む最後の版)	労働立法	厚生省労政局	1946	01	377	工場法、工場労働者最低年齢法、労働者災害扶助法	2冊あり	
5	3	4		労基法制定期資料	労基法成立制定関係①	昭和22年法律第167号(労働基準法の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律)による給与支給準則	賃金	大蔵省	1948	05	10	超過勤務手当、災害補償等の手当		

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
5	3	6	労基法制定期資料	労基法成立制定関係 ①	労働基準法に関する 命令	労働立法	労働省労働基準局	1947	01	117	労働基準法の内 容、手続き方法な ど		
5	3	7	労基法制定期資料	労基法成立制定関係 ①	労働基準法草案に関 する公聴会意見摘録	労働立法	厚生省労政局労働保 護課	1946	05	42	労働条件、労働 契約等、労働基 準法の内容		
5	3	9	労基法制定期資料	労基法成立制定関係 ①	愛知労政と工場	労使関係・ 賃金	愛知労政新聞社	1946	07	10	労働組合、賃問な ど、平均賃金、東 京賃金男の最高 新聞		
5	4	1	労基法制定期資料	労基法案解説、質疑 応答、一般資料綴	労働基準法案	労働立法	給与課長他	1946	05	約500	労基法、解説及 び質疑応答 92 議会展答弁資料		
5	5	1	労基法制定期資料	1946労働保護法関係	労働基準法案給与関 係	労働立法	金子技師	1946	05	約300	労働基準法立法 過程		
5	5	2	労基法制定期資料	1946労働保護法関係	労働基準法案	労働立法	厚生省	1946.8					
5	5	3	労基法制定期資料	1946労働保護法関係	労基法案 法司令部 からの指示メモ	労働立法	金子メモ						
5	5	4	労基法制定期資料	1946労働保護法関係	労働条件基準法に規 定する賃金意見	労働立法	中央賃金委員会	1946					
5	5	6	労基法制定期資料	1946労働保護法関係	労働条件基準法草案	労働立法	厚生省	1946.7					
5	5	7	労基法制定期資料	1946労働保護法関係	労働保護法賃金関係 要項		厚生省						
5	5	8	労基法制定期資料	1946労働保護法関係	臨時法制調査会に於 ける労働条件の基準 に関する法案の取扱 について		厚生省労政局臨時法 制調査会						
5	5	9	労基法制定期資料	1946労働保護法関係	労働保護法草案賃金		厚生省給与課	1946					
5	5	10	労基法制定期資料	1946労働保護法関係	労働保護法草案		厚生省	1946.5					
6	1	2	1931年法を含む労組 法制定	戦後労働法草案	会社経理統制令関係 法規	企業	厚生省労政局	1946	05	84	会社経理統制令		

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
6	1	3	1931年法を含む労組 法制定	戦後労働法草案	企業再建整備法等の 一部を改正する法律 案	企業	不明	不明	不明	05	36	企業再建整備法 の改正	
6	1	4	1931年法を含む労組 法制定	戦後労働法草案	戦前労働組合法案に 関する文献資料目録 (仮案)	労働立法	法制班	1951	1951	05	23	労組法案の文献 の目録	
6	2	1	1931年法を含む労組 法制定	戦後労働法	基準法給与問題関係 メモ	労働立法	給与課長			07	30	労基法	
6	2	2	1931年法を含む労組 法制定	戦後労働法	労働関係法規改正に 関する意見(案)	労働立法	日本経営者団体連盟	1948	1948	07	10	労働関係法改正	
6	2	13	1931年法を含む労組 法制定	戦後労働法	答申	労働立法	三宅正太郎	1946	1946	06	24	労働関係調整法 法案要項	
6	2	14	1931年法を含む労組 法制定	戦後労働法	指示事項	労働立法	厚生省労政局	1946	1946	06	7	労働関係調整 法、労働組合法	
6	2	15	1931年法を含む労組 法制定	戦後労働法	労働関係調整法の施 行について	労働立法	不明	1946	1946	06	14	労働関係調整法	
6	2	16	1931年法を含む労組 法制定	戦後労働法	労働関係調整法施行 令	労働立法	不明	1946	1946	06	6	労働関係調整法	
6	2	18	1931年法を含む労組 法制定	戦後労働法	失業保険法案逐條解 説	労働立法	職業安定局	1947	1947	06	74	失業保険	
6	2	19	1931年法を含む労組 法制定	戦後労働法	労働関係調整法案	労働立法	不明	1946	1946	06	17	労働関係調整法	
6	2	20	1931年法を含む労組 法制定	戦後労働法	職業安定法案	労働立法	職業安定局	1947	1947	06	16	職業安定法	
6	2	22	1931年法を含む労組 法制定	戦後労働法	労発第三二五号 労 組法解釈例規	労働立法	厚生省労政局長	1946	1946	06	9	労働組合法の解 釈	
6	2	23	1931年法を含む労組 法制定	戦後労働法	労働関係調整法案	労働立法	不明	1946	1946	06	12	労働関係調整法	
6	2	24	1931年法を含む労組 法制定	戦後労働法	厚生省発労第四四号 労調法解釈例規	労働立法	厚生次官	1946	1946	06	8	労働関係調整法 の解釈	
6	2	25	1931年法を含む労組 法制定	戦後労働法	職業安定法案	労働立法	不明	1947	1947	06	32	職業安定法	
6	2	26	1931年法を含む労組 法制定	戦後労働法	職発第二一八号 身 障者の職業安定要綱	労働立法	労省職業安定局長	1947	1947	06	10	身障者職業安定	
6	2	27	1931年法を含む労組 法制定	戦後労働法	失業保険法案	労働立法	職業安定局長	1947	1947	06	12	失業保険法	
6	2	28	1931年法を含む労組 法制定	戦後労働法	労働関係調整法施行 令(案)	労働立法	不明	不明	不明	06	11	労働関係調整法	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
6	2	29	1931年法を含む労組法制定	戦後労働法	労働関係調整法案	労働立法		不明	不明	06	16	労働関係調整法	
6	2	30	1931年法を含む労組法制定	戦後労働法	労働組合法	労働立法		厚生省労政局長	不明	06	13	労働組合法	
6	2	31	1931年法を含む労組法制定	戦後労働法	労働組合施行令	労働立法		不明	不明	06	16	労働組合法	
6	2	32	1931年法を含む労組法制定	戦後労働法	労調法に於ける公益事業の範囲(具体的解釈)								
6	2	33	1931年法を含む労組法制定	戦後労働法	労働団体における公職追放者の就業禁止(具体的な範囲)								
6	2	34	1931年法を含む労組法制定	戦後労働法	司令部の労働関係担当者「労調法普及についての意見」								
6	3	1	1931年法を含む労組法制定	労組法・労調法行政指導関係資料	労働主務部長会議における説明事項	労働立法		労働省	1949				
6	3	2	1931年法を含む労組法制定	労組法・労調法行政指導関係資料	労働組合法	労働立法		厚生省労政局	1945	07	13	労働組合法	
6	3	3	1931年法を含む労組法制定	労組法・労調法行政指導関係資料	労組法案逐条説明								
6	3	4	1931年法を含む労組法制定	労組法・労調法行政指導関係資料	民主的労組及労働関係の助長に関する個別指導								
6	3	5	1931年法を含む労組法制定	労組法・労調法行政指導関係資料	労働省設置法案								
6	3	7	1931年法を含む労組法制定	労組法・労調法行政指導関係資料	公共企業体労働関係法の施行								
6	3	8	1931年法を含む労組法制定	労組法・労調法行政指導関係資料	全国労働基準局長全労働主務部長会議説明事項								
6	3	9	1931年法を含む労組法制定	労組法・労調法行政指導関係資料	昭和28年9月全国局長部長会議説明資料	労働行政戦後		労働省	1950	05	100		

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
6	3	10		1931年法を含む労組 法制定	労組法・労調法行政 指導関係資料	労働法規改正案公聴 会速記第一日							
6	3	11		1931年法を含む労組 法制定	労組法・労調法行政 指導関係資料	労働法規改正案公聴 会速記第二日							
6	4	1		1931年法を含む労組 法制定	労組法審議録	労働組合法案の沿革	労働立法	社会政策審議会	1929	01	76	労組法案(私案)	
6	4	2		1931年法を含む労組 法制定	労組法審議録	労働組合法案審議録	労働立法	社会局	1932	01	1142	労組法案	
6	4	3		1931年法を含む労組 法制定	労組法審議録	官吏減俸問題に関する 調査	賃金	社会局労働部	1931	01	198	減俸問題、減俸 反対運動の概 況、労働組合運 動	
6	5	1		1931年法を含む労組 法制定	労組法関連資料	労働組合に関する各 国法令(一)	労働立法	社会局	1931	01	126	英、仏、独の法令 (第一次大戦後)	
6	5	2		1931年法を含む労組 法制定	労組法関連資料	労働組合に関する各 国法令(二)	労働立法	社会局	1930	01	114	伊、露等の法令 (第一次大戦後)	
6	5	3		1931年法を含む労組 法制定	労組法関連資料	労働組合に関する各 国法令(三)	労働立法	社会局	1920年代 はじめ	01	272	米等その他の法 令(第一次大戦 後)	
7	1	1		戦後初期労働行政	1948 労働省業務内 容資料①	大臣事務引継書	労働行政	労働省	1948	05		職員名簿、労働 省設置法、補正 予算など	
7	3	1		戦後初期労働行政	1952 労働省関連資 料	昭和24年労働省告示 第五号第二條に基く 平均賃金決定例	労働行政	労働省労働基準局給 与課	1952	05	147	通牒記1,2,3	
7	3	6		戦後初期労働行政	1952 労働省関連資 料	給与課指導係の設置 について	労働行政	労働省労働基準局長	1952	05	4	都道府県労働基 準局長地方労働 基準局給与課機 構及び事務分割 の基準	
7	3	11		戦後初期労働行政	1952 労働省関連資 料	家内工業の概況報告 について	労働行政	労働省労働基準局長	1952	05		家内工業、報告 様式	
7	3	12		戦後初期労働行政	1952 労働省関連資 料	退職金調査結果表	労働行政	労働省労働基準局給 与課	1952	05		統計表、概要	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
7	3	13		戦後初期労働行政	1952 労働省関連資料	民間企業において退職金制度中に採用している退職金制度	労働行政	労働省労働基準局給与課	1952	05		一般的考察、退職年金制度の一般化	
7	3	17		戦後初期労働行政	1952 労働省関連資料	基発第442号に基づく協定額の承認基準について	労働行政	労働省労働基準局長	1952	05	4	林業労働者の平均賃金	
7	6	1		戦後初期労働行政	1946 戦後「新物価体系策定」賃金・物価①	賃金問題について	賃金	厚生省労政局金子給与課長	1946	05		賃金問題、カトリ	
7	6	2		戦後初期労働行政	1946 戦後「新物価体系策定」賃金・物価①	新物価体系策定に関する基本資料集	物価	大蔵省物価部	1946	05	121	物価体系、主要物資新統制価格表	
7	6	3		戦後初期労働行政	1946 戦後「新物価体系策定」賃金・物価①	新物価体系資料(第二冊)一括	物価	給与課長				物価体系、新物価政策	
7	6	4		戦後初期労働行政	1946 戦後「新物価体系策定」賃金・物価①	新物価体系資料(第三冊)一括	物価	給与課長				通貨金融対策、石炭価格打合せ	
7	6	6		戦後初期労働行政	1946 戦後「新物価体系策定」賃金・物価①	業種別平均賃金に関する新聞記事						統制における賃金評価の基準として	
7	7	1		戦後初期労働行政	戦争直後研修1946(地方労務行政担当者対策)	地方労務官教養講習総講義録	労働行政		1946	05		吉武恵、松岡駒吉、鮎沢蔵	
7	7	2		戦後初期労働行政	戦争直後研修1946(地方労務行政担当者対策)	産業再建の基本方策							
7	7	3		戦後初期労働行政	戦争直後研修1946(地方労務行政担当者対策)	労働法制の基本概念							
7	7	4		戦後初期労働行政	戦争直後研修1946(地方労務行政担当者対策)	労働組合法の精神							
7	7	5		戦後初期労働行政	戦争直後研修1946(地方労務行政担当者対策)	労働関係調整法							
7	7	6		戦後初期労働行政	戦争直後研修1946(地方労務行政担当者対策)	労働基準法草案							

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
7	7	7		戦後初期労働行政	戦争直後研修1946(地方労務行政担当者対策)	労働事情報告							
7	7	8		戦後初期労働行政	戦争直後研修1946(地方労務行政担当者対策)	賃金問題							
7	8	1		戦後初期労働行政	1947 労働省業務内容資料	物資関係追加予算繰	労働行政	給與課長	1947	05		労務用物資配給 事務	
7	10	1		戦後初期労働行政	戦後賃金・物価政策のための	賃金物価安定に関する質疑応答	労働行政	官房企画課	1947	05	112	賃金物価関係、 労働行政関係、 生活物資関係、 官公吏関係	
7	10	2		戦後初期労働行政	戦後賃金・物価政策のための	給与統制要綱(2)(3)令 廃止に伴う給与行政	労働行政	厚生省	1946	05		給与統制に関する要綱	
7	10	3		戦後初期労働行政	戦後賃金・物価政策のための	物価統制令	物価			05	20	終戦後	
7	10	10		戦後初期労働行政	戦後賃金・物価政策のための	物価統制に関する勅令 要綱	物価		1946	05		物価の安定、価格統制	
7	10	12		戦後初期労働行政	戦後賃金・物価政策のための	給与局設置に要する経費	給与			05		最低賃金、賃金制度	
7	10	16		戦後初期労働行政	戦後賃金・物価政策のための	物価緊急措置要領	労働行政	物価課	1947	05	12	賃金と物価との無 限の循環の上 昇、公定価格の 調整と据置	x8
7	10	18		戦後初期労働行政	戦後賃金・物価政策のための	食糧配給に伴ふ特殊 手当支給に関する件	労働行政	通信院	1946	02	5	支給、食糧	
7	10	19		戦後初期労働行政	戦後賃金・物価政策のための	国民所得と賃金	労働行政	外務省調査局第三課	1946	05		国民所得など	
7	10	21		戦後初期労働行政	戦後賃金・物価政策のための	経済政策に関する事項	労働行政	経安本試案	1946	05		混乱の克服、安定	
7	10	22		戦後初期労働行政	戦後賃金・物価政策のための	労働省機構	労働行政			05			
7	10	25		戦後初期労働行政	戦後賃金・物価政策のための	「レイバーアドバイ ザーコミッティー」に 関する勧告	労働行政		1946	06	10	レイバーアドバイ ザーコミッティー	
7	10	27		戦後初期労働行政	戦後賃金・物価政策のための	給与問題審議の一般 方針	給与		1947	05		インフレーション、 給与問題解決	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
7	10	28		戦後初期労働行政 のための	戦後賃金・物価政策 のための	給与局に左の三課を 置いて其のジムを分 掌させる 新物価体系に於ける 賃金政策	賃金			05		最低賃金法・厚生 課、賃金制度	
7	10	29		戦後初期労働行政 のための	戦後賃金・物価政策 のための	新物価体系に於ける 賃金政策	物価	給与課		07		賃金水準・最低生 存線	
7	10	30		戦後初期労働行政 のための	戦後賃金・物価政策 のための	第一次価格改定一覽 表	物価		1947	05		主要食糧の消費 者価格・生産者価 格	
9	1	1		1947国勢調査、1950 職業分類表	1950CE職業分類	各種産業分類対照表	統計行政	労働省大臣官房労働 統計調査部	1952	06	86	国勢調査、職業 分類、旧国勢調 査の職業分類と 比較	○
9	4	2		1947国勢調査、1950 職業分類表	1950ころ職業分類	雇用状態調査等	統計一般	厚生省・労働省	1947頃	05	9	産業別雇用状 態、地域・性別の 雇用状態	○
9	4	17		1947国勢調査、1950 職業分類表	1950ころ職業分類	雇用統計月報第11号	統計一般	労働省	1949	07	23	1947～1949の雇 用増減、失業者	○
9	4	18		1947国勢調査、1950 職業分類表	1950ころ職業分類	雇用状態調査結果概 要	統計一般	労働統計調査局	1948	07	6	1946.1～1948.1の 推移	○
10	1	2		戦後初期家計調査(未 公表)	生計費都市別2週間 生計費・CPS	都市別二週間生計費 総括表(第1回～12回)	家計	労働省労働統計局、 調査局労働経済課	1946	05	14	生計費(大都市の み)	資料状態悪 い
10	1	3		戦後初期家計調査(未 公表)	生計費都市別2週間 生計費・CPS	都市別一世帯当り二 週間生計費(第13回～ 17回)	家計	厚生省労働基準局労 働統計課	1946	05	14	生計費(大都市の み)	資料状態悪 い
10	1	4		戦後初期家計調査(未 公表)	生計費都市別2週間 生計費・CPS	都市別一世帯当り二 週間生計費(第18回～ 21回)	家計	厚生省労働基準局労 働統計課	1946	05	26	生計費(大都市の み)	3部有り
10	1	7		戦後初期家計調査(未 公表)	生計費都市別2週間 生計費・CPS	消費者価格調査とは 何か(CPS)	家計	内閣統計局	1948.3	05	2	生活用品の物 価、CPS	
10	1	8		戦後初期家計調査(未 公表)	生計費都市別2週間 生計費・CPS	消費者価格調査結果 22年	家計		1947				
10	2	1		戦後初期家計調査(未 公表)	生計費勤労者生活事 情調査(S21～22)	勤労者生活事情調査 要綱	家計	厚生省労政局給与課	1946～47	05	4	生計費(調査目 的・時期・対象・方 法等)	状態最悪
10	2	4		戦後初期家計調査(未 公表)	生計費勤労者生活事 情調査(S21～22)	勤労者生活事情調査 報告書	家計	厚生省労政局給与課	1946.1～4	05	2	生計費(調査目 的・時期・対象・方 法等)	状態最悪
10	2	6		戦後初期家計調査(未 公表)	生計費勤労者生活事 情調査(S21～22)	勤労者生活事情調査 報告書	家計	厚生省労政局給与課	21年 11.3.5.1.4. 6.2.7月	05	約200		状態最悪

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
10	2	7		戦後初期家計調査(未公表)	生計費勤労者生活事情調査(S21~22)	勤労者生活事情調査概況	家計	厚生省労政局給与課	1946	05	20	生計費(調査日的・時期・対象・方法etc)	状態最悪
10	3	1		戦後初期家計調査(未公表)	1948 6月最低生計費の算定	最低生活基準の決定方法	家計	厚生省栄養課	1948	05	13	生計費	
10	3	2		戦後初期家計調査(未公表)	1948 6月最低生計費の算定	1人当り1日当りの摂取したカロリー量	家計	厚生省栄養課	1948	05	20	生計費	
10	3	3		戦後初期家計調査(未公表)	1948 6月最低生計費の算定	はね返りを見込んだ7月の生計費(五人家族)	家計	労働省	1948	05	1	生計費	
10	3	5		戦後初期家計調査(未公表)	1948 6月最低生計費の算定	東京都世帯人員構成別最低生活費	家計	労働省	1948	05	1	生計費	
10	5	1		戦後初期家計調査(未公表)	生計費 大蔵省職員家計調査(昭和21年~23年)	大蔵省生計費	家計	給与課長	1945~1946	05	37	生計費	
10	5	2		戦後初期家計調査(未公表)	生計費 大蔵省職員家計調査(昭和21年~23年)	大蔵省職員家計調査	家計	給与課長	1945~48	05	86	生計費	
10	5	3		戦後初期家計調査(未公表)	生計費 大蔵省職員家計調査(昭和21年~23年)	標準生活費	家計	不明	1946	05	21	生計費	
10	5	4		戦後初期家計調査(未公表)	生計費 大蔵省職員家計調査(昭和21年~23年)	職員家計調査結果表	家計	経済安定本部物価局生計費課	1947	05	9		
10	6	1		戦後初期家計調査(未公表)	生計費 都市家計調査(S21~22)	都市別家計調査	家計・物価	給与課長	1946~1947	05	200	生計費	
10	6	6		戦後初期家計調査(未公表)	生計費 都市家計調査(S21~22)	都市別家計調査抜粋	家計・物価	労働省労働統計調査局労働経済課	1946.7~1947.6	05	10	生計費・都市別・世帯数	
10	7	1		戦後初期家計調査(未公表)	なし	専門委員会標準生計費関係資料	家計	給与課長	1947.2	05	約160	生計費・家計調査(都市別、東京・名古屋・大阪・etc)	状態悪い
10	7	2		戦後初期家計調査(未公表)	なし	第2委員会資料 半分	家計	給与課長	1946.12.5	05	約115	生計費・家計調査(都市別、東京・名古屋・大阪・etc)	状態悪い
10	7	3		戦後初期家計調査(未公表)	なし	標準生計費(物価庁調)	家計	給与課長	1947.10	05	約160	生計費、生活水準、農家現物収支対照表	状態悪い

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
10	7	4	戦後初期家計調査(未公表)	なし	正常最低生活基準	家計		給与課長	1941前後	05	34	工ネルギー-摂取、住居規格基準	状態悪い
10	7	5	戦後初期家計調査(未公表)	なし	正常最低生活基準策定資料	家計		給与課長	1941くらい	05	約150	生活水準	状態悪い
11	1	1	戦後初期民間賃金(体系・制度実例)	戦後民間企業職務給実施一タ2	日本鉄鋼業と職階制度	鉄鋼業の職階制度		日本鉄鋼連盟	1950	06	62	職階制度における諸問題、職階制委員会附帯調査報告	○
11	1	5	戦後初期民間賃金(体系・制度実例)	戦後民間企業職務給実施一タ2	十条製紙労務管理資料	労務管理		十条製紙労働部	1961	05	31	労働力・賃金管理、福利厚生管理	○
11	2	5	戦後初期民間賃金(体系・制度実例)	生計費勤労者生活事情調査(S21~22)	工場に於ける農家通勤者に関する調査	企業		井森陸平、高田嘉郎、山根常男	1949	06	28	愛知県西加茂郡豊母町トヨタ自動車工業(株)	○
11	2	7	戦後初期民間賃金(体系・制度実例)	生計費勤労者生活事情調査(S21~22)	仕事別基礎給ノ点数評価法	企業		x	1938	05	42	評価点数表、GE方式	○
11	2	10	戦後初期民間賃金(体系・制度実例)	生計費勤労者生活事情調査(S21~22)	仕事別基礎給ノ評価方法ニ就テ	賃金		x	1938	02	3	仕事別基礎給	○
11	2	11	戦後初期民間賃金(体系・制度実例)	生計費勤労者生活事情調査(S21~22)	経験工初任給算出例	賃金		x	1939	04	3	無経験工人初任給基準、給別仕事給昇給基準表	○
11	2	13	戦後初期民間賃金(体系・制度実例)	生計費勤労者生活事情調査(S21~22)	個人給ノ制定ニ就テ	賃金		x	1938	02	31	賃金制度	○
11	2	14	戦後初期民間賃金(体系・制度実例)	生計費勤労者生活事情調査(S21~22)	日本的給与制度	賃金		労働科学研究所	1944	02	31	生涯給制度、作業給実施方法	○
11	2	16	戦後初期民間賃金(体系・制度実例)	生計費勤労者生活事情調査(S21~22)	呉海軍工廠職工給与基準の設置	賃金		呉海軍工廠	1923	03	65	日本最初の生活保障給プラス職種熟練給	○
11	4	3	戦後初期民間賃金(体系・制度実例)	経済企画庁報告書	化学工業に於ける最低賃金	賃金		化学工業連盟	1947	05	31	最低賃金	○
11	4	3	戦後初期民間賃金(体系・制度実例)	経済企画庁報告書	東京印刷某統一協約	賃金		印刷労使	1946	06	33	統一労働協約の事例	○
11	5	1	戦後初期民間賃金(体系・制度実例)	1949戦後民間企業職務給実施一タ労働省統計含む1	職務給の研究	賃金		金子美雄、製菓業職務給委員会	1948	01	145	民間賃金、職務給、賃金制度	○

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
11	5	2		戦後初期民間賃金 (体系・制度実例)	1949戦後民間企業職 務給実施子一タ労働 省統計含む1	民間産業に於ける職 務別給与調査	賃金	労働省労働統計調査 局	1948	06	63	民間賃金、賃金 制度、職務給	○
11	5	7		戦後初期民間賃金 (体系・制度実例)	1949戦後民間企業職 務給実施子一タ労働 省統計含む1	制度調査報告書	賃金	三井鉱山制度調査委 員会事務局	1950	05	71	民間賃金、賃金 制度	○
12	1	4		戦後初期労働行政	占領軍と労働法	石炭非常増産対策要 綱	産業	不明	1947	06	7	産業政策	
12	1	5		戦後初期労働行政	占領軍と労働法	炭鉱労働者福利厚生 拡充の件閣議稟請理 由	労働条件	給与課長	1947	06	4	炭鉱労働者福利 厚生	
12	1	7		戦後初期労働行政	占領軍と労働法	炭労第一号 調停心 得	労使関係	厚生省労政局長、内 省警保局長	1945	06	7	労働争議	
12	1	9		戦後初期労働行政	占領軍と労働法	石炭生産確保緊急対 策二関スル件	産業	不明	1945	06	6	石炭生産確保緊 急対策	
12	1	10		戦後初期労働行政	占領軍と労働法	臨時復員対策	失業	金子技師	1945.9	06	60	臨時復員対策	
12	1	11		戦後初期労働行政	占領軍と労働法	財団法人国民勤労働 員援護会への陳情	労働行政	小島秀生	1945	06	3	戦前	
12	1	12		戦後初期労働行政	占領軍と労働法	国民勤労働員令廃止 に関する勅令(案)	労働立法	不明	1945	06	22	国民勤労働員令 廃止に関する勅 令	
12	1	13		戦後初期労働行政	占領軍と労働法	レイバーアドバイザ リーコミッティー勧告	労働立法	給与課長	1946	06	120	日本における労 働立法、労働組 合法、労働保護 法、組合関係等	
12	1	14		戦後初期労働行政	占領軍と労働法	緊急労務供出令	労働行政	厚生省	1945.10	05	3	労務供出	
12	1	15		戦後初期労働行政	占領軍と労働法	徴用解除に関する件	労働行政	厚生次官	1946	05	8	徴用制度、終戦	
12	1	20		戦後初期労働行政	占領軍と労働法	職業政策に関する件 など	占領政策 など	GHQなど	1945前後	05	7	職業政策、労働 者の就職及び従 業	参考資料x3
12	1	21		戦後初期労働行政	占領軍と労働法	賠償施設撤去指令に 伴う労務対策	労働行政	工省賠償課	不明	05	4	賠償施設の撤 去、賃金水準	
12	2	1		戦後初期労働行政	占領軍指令に対する 賃金安定、労組民主 化、労働政策	占領軍指令に対する 賃金安定、労組民主 化、労働政策	労働行政	金子	1948~49	05	200	GHQと賃金安定 政策、業種別労 働基準法	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
12	3	4		戦後初期労働行政	戦争直後未整理資料②	絹紡労働促進のための賃金引上		商工省					
12	4	2		戦後初期労働行政	戦争直後賃金政策資料(策定のための)	退職金規定調査	賃金	労働統計調査部賃金調査課	1947.10	06	11	退職金算定基準	2部
12	4	3		戦後初期労働行政	戦争直後賃金政策資料(策定のための)	都市家計調査	家計・物価	労働省労働統計調査局	1947.1~1948.12	06	200	都市別家計調査	1部のみ
12	4	4		戦後初期労働行政	戦争直後賃金政策資料(策定のための)	賃金構成調査結果表	賃金	労働基準局労働統計課	1946.12	06	45	会社別、職業別、平均給与	
12	4	6		戦後初期労働行政	戦争直後賃金政策資料(策定のための)	経済再建初年度においてとらえるべき主要経済対策の骨子 未定稿	経済計画	経企官房	1948.2.3	05	100	経済再建対策方針	
12	4	7		戦後初期労働行政	戦争直後賃金政策資料(策定のための)	標準生計費資料第三号	家計・物価	不明	1947.6.19	06	40	業種別労働人口、平均賃金、時間比率	
12	5	1		戦後初期労働行政	労働基準局給与課長会議資料	給与課長会議資料	賃金	労働基準局給与課	1948	05	138	配給、賃金、月収	配給-9、賃金-1
12	5	2		戦後初期労働行政	労働基準局給与課長会議資料	全労基局配布資料昭24-6給与課長会議配布資料	賃金	労働基準局給与課	1949	05	188	日雇労働者賃金調査、三共製菓不払い	
12	6	1		戦後初期労働行政	戦争末サラリー統制ブルーカーラー勤労報国隊	労務調整令関係法規		厚生省労務局	1943		94	雇入、解雇等雇用の基本命令	
12	6	2		戦後初期労働行政	戦争末サラリー統制ブルーカーラー勤労報国隊	会社経理統制令解説部分的		内閣情報部	1940		176		
12	6	3		戦後初期労働行政	戦争末サラリー統制ブルーカーラー勤労報国隊	勤労協力給与		給与課	1945.7				
12	6	4		戦後初期労働行政	戦争末サラリー統制ブルーカーラー勤労報国隊	国民勤労報国協力令法令			1943.7				
12	6	6		戦後初期労働行政	戦争末サラリー統制ブルーカーラー勤労報国隊	経理統制令運用方針			1944				
12	6	8		戦後初期労働行政	戦争末サラリー統制ブルーカーラー勤労報国隊	防衛生産体制確立に伴う給与							

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
14	2	1		講演セミナーのテキスト ト2	講演セミナーのテキスト ト1	賃金事情(繊維工業)	賃金	労働省労働基準局賃 金部	1963	01	92	63年繊維の本 給、手当、退職払	○
14	3	5		講演セミナーのテキスト ト2	講演セミナーのテキスト ト3	物価分科会報告	生産性・賃 金・物価	経済審議会総合部会 物価分科会	1963	06	75	国民所得倍増計 画、中間報告	○
14	4	1		講演セミナーのテキスト ト2	講演セミナーのテキスト ト4	日本経済	景気動向	金子美雄	?	06	6	経済成長率、経 済見通し	○
14	4	13		講演セミナーのテキスト ト2	講演セミナーのテキスト ト4	賃金理論の再検討	理論	金子美雄	1959	02	58	賃金水準と分配 率、賃金思想	○
15	1	1		公務員給与戦中／戦 後	給与政策政府職員給 与1945	国家公務員給与与 法	公務員給 与	大蔵省	1947.9.28	05	68	国家公務員給与 法案、大蔵省給 与課、暫定措置、 石炭労働者の能 率賞金	○
15	1	2		公務員給与戦中／戦 後	給与政策政府職員給 与1945	政府職員に対する賞 与／退職金	公務員給 与	大蔵省	1946	05	11	政府職員の賞与 ／退職金の規定 (昭21.11.19日付)	○
15	1	3		公務員給与戦中／戦 後	給与政策政府職員給 与1945	職階による新給与	公務員給 与	大蔵省	1948	05	6	職階による新給 与の資料、昭和 23.4.5日、統計あ り	○
15	1	4		公務員給与戦中／戦 後	給与政策政府職員給 与1945	官庁職員関係想定問 答	公務員給 与	給与局	1946	05	22	官庁職員給与想 定問答7月改正 案、昭21.8月	○
15	1	5		公務員給与戦中／戦 後	給与政策政府職員給 与1945	官庁職員給与各種運 類(地方、職階など)	公務員給 与	給与局	1946	05	6	昭和21年3月～6 月の給与資料	○
15	1	6		公務員給与戦中／戦 後	給与政策政府職員給 与1945	官公吏1600円ペー スのための標準賃金資 料	公務員給 与	給与局	1947	05	36	官公吏1600円基 準案、昭22年6月	○
15	1	7	1	公務員給与戦中／戦 後	給与政策政府職員給 与1945	官庁職員給与と制度改 正実施要綱(官吏)	公務員給 与	大蔵省給与局	1946.11	05	3	初任給、官吏区 分	○
15	1	7	2	公務員給与戦中／戦 後	給与政策政府職員給 与1945	官庁職員給与と制度改 正実施要綱(雇傭)	公務員給 与	大蔵省給与局	1946.11		6	初任給、雇傭人 区別	○
15	1	7	3	公務員給与戦中／戦 後	給与政策政府職員給 与1945	1800円水準問題労働 省見解	公務員給 与	労働省	1946		10	賃金と生計費、保 証物資	○

箱	No	封筒	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
15	1	7	公務員給与と戦中／戦後	給与政策政府職員給与と1945	官庁退職金準則(案)	公務員給与	大蔵省給与局	1946		8	退職金支給条件	○
15	1	7	公務員給与と戦中／戦後	給与政策政府職員給与と1945	政府職員実質給与充実策(案)	公務員給与	大蔵省給与局	1947.11		14	福利厚生、保険、諸手当、初任給、俸給額	○
15	1	7	公務員給与と戦中／戦後	給与政策政府職員給与と1945	政府職員給与と改正	公務員給与	大蔵省給与局	1946.7		24	賞金補整、官庁の労使関係	○
15	1	7	公務員給与と戦中／戦後	給与政策政府職員給与と1945	官庁間給与と凹凸調整	公務員給与	大蔵省給与局	1947.9		29		○
15	1	10	公務員給与と戦中／戦後	給与政策政府職員給与と1945	官吏給与と制度改定案	公務員給与	主計局	1945.11	05	5	公務員給与と改正	○
15	1	10	公務員給与と戦中／戦後	給与政策政府職員給与と1945	官吏給与と制度改正案	官制	内閣	1946.6		7	公務員給与と部局	○
15	1	10	公務員給与と戦中／戦後	給与政策政府職員給与と1945	大蔵省給与と局臨時設置制	手当、賃金	大蔵省・労働省	1947.9		35	公務員給与と、石炭手当	○
15	1	10	公務員給与と戦中／戦後	給与政策政府職員給与と1945	教員給与と改善への回答	賃金	大蔵省	?		4	教員給与	○
15	1	11	公務員給与と戦中／戦後	給与政策政府職員給与と1945	東北寒冷地手当(案)	手当、賃金	大蔵省給与局	1947.9	05	4	公務員寒冷地手当	○
15	1	11	公務員給与と戦中／戦後	給与政策政府職員給与と1945	官庁職員給与と関係想定問答	賃金	大蔵省給与局	1946.8		16	公務員給与	○
15	1	11	公務員給与と戦中／戦後	給与政策政府職員給与と1945	行政整理による被整理者の処遇	人員整理・賃金	内閣、大蔵省	1948.2		8	行政整理、退職手当	○
15	1	11	公務員給与と戦中／戦後	給与政策政府職員給与と1945	政府職員臨時給与支給	賃金	内閣	1946		2	賞与、臨時給与	○
15	1	12	公務員給与と戦中／戦後	給与政策政府職員給与と1945	職員組合給与と要求検討資料	公務員給与	給与局	1946	05	106	職員組合待遇改善要求に対する検討資料、統計	○
15	1	13	公務員給与と戦中／戦後	給与政策政府職員給与と1945	1600円水準における官公職員の年齢別平均賃金(推定)	公務員給与	厚生省給与課	1946		6		○
15	1	14	公務員給与と戦中／戦後	給与政策政府職員給与と1945	給与紛争解決〇〇	公務員給与	厚生省給与課	1947		16	1600円ペーセス給与検討資料	○
15	2	1	公務員給与と戦中／戦後	戦中戦後公務員賃金交渉資料	行政整理に関する被整理者の処置等について	労使関係	内閣総理大臣及大蔵大臣通牒案	1948	02	12	離職方法	○
15	2	2	公務員給与と戦中／戦後	戦中戦後公務員賃金交渉資料	千八百円水準堅持の必要について	賃金	経済安定本部	1947	02	23	東京都に於ける配給食糧摂取量実績推定及び見込み	○
15	2	6	公務員給与と戦中／戦後	戦中戦後公務員賃金交渉資料	退職金支給率	賃金	労働省	1947	05	1	退職金	○

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
15	3	1	公務員給与戦中／戦後	戦前公務員	俸給関連の法令集	賃金、公務員給与	x		1946	05	624	公務員関連の法令集、明治・大正・昭和(20年まで)	○
15	5	2	公務員給与戦中／戦後	戦争直後公務員給与	国家公務員給与論点集	公務員給与	x		1950	07	55	人事院勧告(1950年)に関する資料、新聞切り抜きなど	○
15	5	3	公務員給与戦中／戦後	戦争直後公務員給与	国家公務員ペー ズ改訂	公務員給与		経済安定本部	1950	05	29	国家公務員給与ペー ズ改訂(昭25年1月36日)	○
15	6	1	公務員給与戦中／戦後	戦後初期国家公務員給与	官庁新給与体系	公務員給与		大蔵省給与局	1948	06	166	戦後の抜本的改革の美大成、公務員給与史	○
16	1	2	昭和30年代(1955～1965)公務員給与	1950頃人事院	公務員に對する試験	公務員試験概要		公務員部	x	05	65	公務員試験の説 明	○
16	3	1	昭和30年代(1955～1965)公務員給与	1951,1952年労働関係法令審議会議事録	労働関係法令審議会議事録	議事録		労働省	1952	05	695	座長吾妻光俊、第1回から10回まで(昭和26年10月12日～27年3月19日)	○
16	4	1	昭和30年代(1955～1965)公務員給与	1950頃人事院1	一般職の職員の給与に関する法律	給与		人事院	1951	05	112	一般職職員給与俸給表	○
16	4	6	昭和30年代(1955～1965)公務員給与	1950頃人事院1	新任用制度の解説	公務員の採用制度		人事院事務総局	1952	05	36	新任用制度の意義・原則	○
16	4	12	昭和30年代(1955～1965)公務員給与	1950頃人事院1	国家公務員給与準則の案	法律		人事院	1951	05	160	人事院総裁、浅井清、国家公務員法	○
16	4	13	昭和30年代(1955～1965)公務員給与	1950頃人事院1	人事院指令8-2(案)	人事院指令		人事院総裁	1952	05	59	人事院規則8-12(職員の任免)の実施について	○
16	4	14	昭和30年代(1955～1965)公務員給与	1950頃人事院1	国家公務員給与準則の概要	公務員給与		人事院	1952	05	17	給与準則立案の趣旨と作成方針、給与準則の構成	○
16	5	4	昭和30年代(1955～1965)公務員給与	1949公共企業体給与関係	WHITLEYISM(Fabian Research Series)	労働行政		JAMES CALLAGHAN M.P.	1953	02	40	x	○

箱No	封筒	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
17	2	戦後混乱期 雇用失 業①	戦争直後、雇用・失業 問題	被解雇者実態調査結 果速報	雇用	雇用調査課	1950	05	20	解雇理由など、ア ンケート調査結果	
17	2	戦後混乱期 雇用失 業①	戦争直後、雇用・失業 問題	職業名解説表	その他	労働統計調査部	1951	07	30	S26 職業別賃金 調査用	
17	3	戦後混乱期 雇用失 業①	戦争直後、雇用・失業 問題②	潜在失業の理論	失業	経企庁調整部民生労 働課	1955	05	72	失業の理論、潜 在失業の推計の あり方	
17	3	戦後混乱期 雇用失 業①	戦争直後、雇用・失業 問題②	労働力需給調査結果 報告	雇用	労働統計調査部	1951	05	79	求職者、就職者 の採用条件別構 成など	
18	6	金子個人論文3	金子美雄論文	賃金統制令施行規則 改正理由(稿)	賃金統制	厚生省給与課	1946	07	5	敗戦後の賃金統 制	○
18	6	金子個人論文3	金子美雄論文	朝鮮応徴士給与案 (稿)	徴用	厚生省給与課	1944		1	徴用、挑戦徴 士	○
18	6	金子個人論文3	金子美雄論文	賃金委員会最賃改正 案(稿)	生計費、最 低賃金	厚生省給与課	1946		10	生計費、家計調 査	○
18	6	金子個人論文3	金子美雄論文	昭和21.1.中央賃金専 門委員会速記最低賃 金改正(稿)	家計、賃金	厚生省給与課	1946		19	家計費、賃金	○
18	6	金子個人論文3	金子美雄論文	女子挺身隊前収補給 要綱(案)	賃金	厚生省	1943		9	女子挺身隊	○
18	6	金子個人論文3	金子美雄論文	日雇労働者賃金対 策・斎藤昇	賃金、日雇	斎藤昇(名)	1943		20	日雇い賃金	○
18	6	金子個人論文3	金子美雄論文	新物価体系における 物価・賃金・生計費の 動向(稿)	物価、賃金	厚生省給与課	1947		6	物価、家計、賃金	○
18	6	金子個人論文3	金子美雄論文	戦時給与統制細目 (草稿)	賃金統制	金子美雄	1944?		5	賃金統制	○
18	6	金子個人論文3	金子美雄論文	石炭労働者賃金制度 改正要綱(稿)	賃金統制	金子美雄	1946?		3	職能賃金制	○
18	6	金子個人論文3	金子美雄論文	給与審議会審議事項 (稿)	賃金統制	厚生省、金子美雄	1946		10	賃金・物価	○
18	6	金子個人論文3	金子美雄論文	給与統制に関する要 綱(稿)	賃金統制	厚生省、金子美雄	1946		4	賃金	○
19	4	海外労働行政、海外 労働事情	海外労働行政研究資 料4	米國経済と雇用法(ハ セン)の米國経済よ り)	海外	総合計画局	1958	05	80	雇用法、合同經 済委員会、トルー マン政権	○

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
19	4	2		海外労働行政、海外労働事情	海外労働行政研究資料4	雇用法、過去と将来	海外	海外	経企庁企画部	1958	05	191	雇用法、経済安定	○
19	7	1		海外労働行政、海外労働事情	戦中海外研究資料	ソ連邦労働法	海外の労働法	海外の労働法	厚生省労働局	1941	01	54	ソ連邦労働法	○
19	7	2		海外労働行政、海外労働事情	戦中海外研究資料	アメリカ合衆国労務法	海外の労働法	海外の労働法	厚生省労働局	1941	01	18	アメリカ合衆国労務法	○
20	2	1	1	1950経済計画	経済5カ年計画	長期経済計画の考え方	計画と実施政策	計画と実施政策	経済企画庁企画部	1957	05	13	目標成長率5-7%、計画の枠組み、基本構造	○
20	2	1	8	1950経済計画	経済5カ年計画	経済自立5カ年計画と戦後の日本経済分析	計画と実施政策	計画と実施政策	経済企画庁企画部	1957	05	49	自立5カ年計画の方法的批判	○
20	2	1	9	1950経済計画	経済5カ年計画	長期計画における戦略的部門と投資効率	経済計画	経済計画	経済企画庁企画部	1957	05	16	成長理論、投資効率、成長目的の投資理論	○
20	2	1	10	1950経済計画	経済5カ年計画	新長期経済計画の構想(案)	経済計画	経済計画	経済企画庁企画部	1957	05	17	計画の根本構想	○
20	2	1	12	1950経済計画	経済5カ年計画	6.5%成長率検討資料	経済計画	経済計画	経済企画庁企画部	1957	05	19	計画における変数、見直し	○
20	4	1	1	1950経済計画	1949経済再建研究会	日本経済再建の基本問題	敗戦処理	敗戦処理	外務省特別調査委員会	1946	05	51	戦争損害、戦後賠償	○
20	4	1	2	1950経済計画	1949経済再建研究会	日本経済再建の基本問題(後編)	敗戦処理	敗戦処理	外務省特別調査委員会	1946	05	65	経済再建	○
20	5	3		1950経済計画	自立経済計画資料	自立経済審議会報告(案)	経済計画	経済計画	自立経済審議会	1951	05	59	自立経済、雇用、失業見直し	○
20	5	4		1950経済計画	経済5カ年計画	自立経済審議会雇用部会報告書(案)	経済計画	経済計画	自立経済審議会	1951		28		○
20	5	5		1950経済計画	経済5カ年計画	自立経済審議会雇用部会報告書付表	経済計画	経済計画	自立経済審議会	1951		103		○
20	5	6		1950経済計画	経済5カ年計画	自立経済審議会雇用部会報告書に対する労働省の批判	経済計画	経済計画	労働省統計調査部	1951		28		○
20	5	7		1950経済計画	経済5カ年計画	昭和26年度経済見通し	経済計画	経済計画	経済安定本部	1950		149		○

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
20	5	9		1950経済計画	経済5カ年計画	総合経済6カ年計画民生雇用部門への説明	経済計画	経済企画庁	1951		37		○
20	5	10		1950経済計画	経済5カ年計画	中期経済計画(案)修正案	経済計画	経済企画庁	1951		10		○
21	1	1	4	戦争直後電産・鉄鋼等争議調整のための賃金資料	戦後初期賃上げ要求資料鉄鋼、私鉄、官公庁	電産争議調停経過要旨	賃金	中央労働委員会電産争議調停委員会	1946	05	88	電産争議経過	○
21	5	1	2	戦争直後電産・鉄鋼等争議調整のための賃金資料	戦後(1940s)民間賃金交渉、争議資料	綿紡暫定業種別賃金決定に関する意見	賃金	日本紡績協会	1947		15		○
21	5	1	3	戦争直後電産・鉄鋼等争議調整のための賃金資料	戦後(1940s)民間賃金交渉、争議資料	綿紡績賃金と暫定業種別平均賃金	賃金	日本紡績協会	1947		22		○
21	5	1	4	戦争直後電産・鉄鋼等争議調整のための賃金資料	戦後(1940s)民間賃金交渉、争議資料	綿紡績事業の融資に関する件	賃金	労働省	1947		6		○
21	5	1	6	戦争直後電産・鉄鋼等争議調整のための賃金資料	戦後(1940s)民間賃金交渉、争議資料	電産争議の調停案提示について	賃金	中山伊知郎	1947		34		○
21	6	1	4	戦争直後電産・鉄鋼等争議調整のための賃金資料	戦後電産・鉄鋼争議資料	速報第29号	労使関係	鉄道車両工業経営者連盟	1947	05	24	月収調査表、人員調査、協定書	○
21	6	1	5	戦争直後電産・鉄鋼等争議調整のための賃金資料	戦後電産・鉄鋼争議資料	速報第28号	労使関係	鉄道車両工業経営者連盟	1947		9		○
21	6	1	6	戦争直後電産・鉄鋼等争議調整のための賃金資料	戦後電産・鉄鋼争議資料	速報第27号	労使関係	鉄道車両工業経営者連盟	1947		19		○
21	6	3		戦争直後電産・鉄鋼等争議調整のための賃金資料	戦後電産・鉄鋼争議資料	終戦直後の鉄鋼労務	労使関係	鉄鋼統制会	1945	05	86	戦災者、労務者、特別手当	○
21	6	4		戦争直後電産・鉄鋼等争議調整のための賃金資料	戦後電産・鉄鋼争議資料	中央労働委員会に関する資料	労使関係	不明	1946	05	127	電産争議調停委員会、特別勤務賃金	○
21	6	5		戦争直後電産・鉄鋼等争議調整のための賃金資料	戦後電産・鉄鋼争議資料	電気産業に関する資料	労使関係	賃金課長	1946-47	05	59	電産争議調停委員会、中央労働委員会	○
21	7	1		戦争直後電産・鉄鋼等争議調整のための賃金資料	主要産業賃金の戦後の動き	主要産業賃金の戦後の動き	賃金	労働基準局給与課	1951	05	211	賃金体系、改定事項、歴史事項	○

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
22	3	1	金子美雄論文4	金子美雄論文	不完全雇用の現状と 問題点	雇用・失業	金子美雄	1956	03	5	過剰就業、潜在 失業、不完全雇 用	○	
22	3	3	金子美雄論文4	金子美雄論文	帝国人網の技能給に 関する研究	賃金	金子美雄他	1951	03	34	帝人、技能給	○	
22	7	4	金子美雄論文4	x	生産性と賃金につい て	金子美雄 本人の著 作・記録	金子美雄	1961	01	42	分配率低下、企 業別賃金決定	○	
23	1	2	最低賃金制① 1940's ～1950's	最低賃金業者間協定	最低賃金実施に伴う 影響	賃金	労働省労働基準局	1956	05	11	社会党、総評、法 案に基づく最賃影 響の試算		
23	1	3	最低賃金制① 1940's ～1950's	最低賃金業者間協定	労働問題懇談会給与 小委員会(第3回)議事 録	賃金	労働省	1956	01	41	宮高神奈川基準 局長による静岡 任詰業界業者間 協定の説明と各 委員の議論		
23	1	4	最低賃金制① 1940's ～1950's	最低賃金業者間協定	労働問題懇談会給与 小委員会(第4回)議事 録	賃金	労働省	1956	01	55	(業者間)協定によ る最低賃金方式 の案とそれをめぐ る議論		
23	1	6	最低賃金制① 1940's ～1950's	最低賃金業者間協定	業者間協定による最 低賃金方式の実施に ついて	賃金	労働事務次官	1957	07	4	最低賃金方式		
23	1	7	最低賃金制① 1940's ～1950's	最低賃金業者間協定	最低賃金法はどうある べきか-全労試案を中 心として-	賃金	和田春生	1957	01	81	最低賃金法	全労シリー ズ第3集	
23	1	9	最低賃金制① 1940's ～1950's	最低賃金業者間協定	業者間協定による最 低賃金実施状況	賃金	不明	1959	06	40	業者間協定によ る最低賃金実施 状況		
23	1	10	最低賃金制① 1940's ～1950's	最低賃金業者間協定	業者間協定による最 低賃金実施状況報告	賃金	不明	不明	06	10	協定賃金		
23	1	11	最低賃金制① 1940's ～1950's	最低賃金業者間協定	業者間協定実施状況 報告	賃金	不明	不明	06	14	最低賃金の協定 ならびに申請決 議書		
23	1	12	最低賃金制① 1940's ～1950's	最低賃金業者間協定	業者間協定の実施状 況	賃金	労働省労働基準局	不明	06	32	従業者の職種別 最低賃金額		
23	1	13	最低賃金制① 1940's ～1950's	最低賃金業者間協定	法第9条に基づく最低賃 金決定状況	賃金	不明	1960	06	6	最低賃金額		

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
23	2	1		最低賃金制① 1940's ～1950's	1950年代後半 関係行政資料 など	賃金 最賃 資料	各国における最低賃 金法	賃金	労働省大臣官房労働 統計調査部	1953	07	130	米国、英国、フランス、カナダなどの最低賃金	
23	2	3		最低賃金制① 1940's ～1950's	1950年代後半 関係行政資料 など	賃金 最賃 資料	新しい賃金の出し方	賃金	中央労働学園版	1947	01	135	C.P.S.、C.P.I.、標準生計費	
23	2	4		最低賃金制① 1940's ～1950's	1950年代後半 関係行政資料 など	賃金 最賃 資料	最低賃金に関するメモ	賃金	金子美雄	1945～ 1946.2	07	40	私的メモ、ノート	
23	2	6		最低賃金制① 1940's ～1950's	1950年代後半 関係行政資料 など	賃金 最賃 資料	最低賃金制について	賃金	労働省労働基準局	1957	07	38	社会党の最低賃 金法案	
23	2	7		最低賃金制① 1940's ～1950's	1950年代後半 関係行政資料 など	賃金 最賃 資料	労働省発基第61号 次官通牒	賃金	労働事務次官	1957	07	8	業者間協定による最低賃金方式の実施について	
23	2	8		最低賃金制① 1940's ～1950's	1950年代後半 関係行政資料 など	賃金 最賃 資料	基発342号	賃金	労働省労基局長	1957	07	8	業者間協定による最低賃金方式の実施について	
23	2	9		最低賃金制① 1940's ～1950's	1950年代後半 関係行政資料 など	賃金 最賃 資料	中小企業振興審議会 中間答申	企業		1956	07	2	税制関係事項	
23	3	1		最低賃金制① 1940's ～1950's	1946～50 最賃制に 関する研究	賃金 最賃 資料	最低賃金制の構想	賃金	日本労働通信社	1950	01	67	最近の給与問題と労働経済情勢分析	
23	3	2		最低賃金制① 1940's ～1950's	1946～50 最賃制に 関する研究	賃金 最賃 資料	最低賃金制の研究	賃金	日経新聞社	1946	01	123	最低賃金制の発達、最低賃金決定の基準	
23	3	5		最低賃金制① 1940's ～1950's	1946～50 最賃制に 関する研究	賃金 最賃 資料	最低賃金関係資料	賃金	労働省労働基準局給 与課	1950	05	62	産業別規模別平均賃金	
23	4	1		最低賃金制① 1940's ～1950's	1951 戦後初の最賃 審議会議事録	賃金 最賃 資料	最低賃金審議会議事 録	賃金	労働省労基局	1951	05	450	中央賃金審議会議事録	
23	5	1		最低賃金制① 1940's ～1950's	1954 最低賃金制に 関する答申	賃金 最賃 資料	最低賃金制に関する 答申	賃金	労働省労基局	1954	01	396	低賃金の実態、低賃金の原因	
24	1	1		戦中賃金サラリ一統 制動員学徒賃金	戦中生計費最低賃金 関連		生活必需消費規正に 関する基礎調査		新興生活館	1940				

箱	封	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
24	1	2	戦中賃金サラリー統一統制 制動員学徒賃金	戦中賃金最低賃金 関連	統計時報97号 東京 下に於ける家計収支	統計局		1940					
24	1	3	戦中賃金サラリー統一統制 制動員学徒賃金	戦中賃金最低賃金 関連	京浜工業29号			1941					
24	1	4	戦中賃金サラリー統一統制 制動員学徒賃金	戦中賃金最低賃金 関連	生計費及福祉施設 民懇談会	日本経済連盟		1943					
24	1	6	戦中賃金サラリー統一統制 制動員学徒賃金	戦中賃金最低賃金 関連	統計に現れた戦時下の 市民消費生活	東京市役所		1940					
24	1	9	戦中賃金サラリー統一統制 制動員学徒賃金	戦中賃金最低賃金 関連	標準生活の研究	商工省物価局		1942					
24	1	10	戦中賃金サラリー統一統制 制動員学徒賃金	戦中賃金最低賃金 関連	生活必需品消費調査	東京市総務局		1940					
24	1	13	戦中賃金サラリー統一統制 制動員学徒賃金	戦中賃金最低賃金 関連	生活賃金二付子	勤労局給給与課		1943					
24	1	16	戦中賃金サラリー統一統制 制動員学徒賃金	戦中賃金最低賃金 関連	労務者榮養指導に關 する件	厚生省労働局		1940					
24	1	17	戦中賃金サラリー統一統制 制動員学徒賃金	戦中賃金最低賃金 関連	労務者の生活安定意 見								
24	2	1	戦中賃金サラリー統一統制 制動員学徒賃金	賃金統政令 賃金行 政指導	賃金規則の是正其他 給与関係事務指導要 領	金子技師	賃金	1943	05	35		指導要領(帝國精 密工業・三菱重工 など)	2さつ有
24	2	2	戦中賃金サラリー統一統制 制動員学徒賃金	賃金統政令 賃金行 政指導	給与関係法令改正	金子技師	賃金	1944	05	44		給与調査・軍需会 社の給与行政簡 素化・軍需会社勤 労管理規則	
24	2	3	戦中賃金サラリー統一統制 制動員学徒賃金	賃金統政令 賃金行 政指導	国民徴用扶助制度に 就いて	厚生省労働局	社会保障	1943	05	40		国民徴用扶助	
24	2	4	戦中賃金サラリー統一統制 制動員学徒賃金	賃金統政令 賃金行 政指導	工場事業場従業員 消費生活と産業能率 増進に関する意見	日本経済連盟	家計	1942	05	26		食糧問題、住宅 問題、衣料問題	
24	2	5	戦中賃金サラリー統一統制 制動員学徒賃金	賃金統政令 賃金行 政指導	現行業務員賃規則	不明	賃金	1944前後	05	26		個人請負利益 金、奨励加給、初 給賃金	
24	2	6	戦中賃金サラリー統一統制 制動員学徒賃金	賃金統政令 賃金行 政指導	工場・鉱山並其の他 の事業場における賃 金形態	台湾総督府 総務局 労政課	賃金	1943	05	57		賃金形態の調査 の結果、休業率、 請負利益率	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
24	2	7	戦中賃金サラリ一統制動員学徒賃金	賃金統政令 賃金行 政指導	賃金統制関係法規	賃金	厚生省労働局	1940~ 1943	05	62	賃金臨時措置令		
24	2	8	戦中賃金サラリ一統制動員学徒賃金	賃金統政令 賃金行 政指導	国民徴用関係法令	賃金	厚生省職業局	1940~ 1943	05	44	国民徴用令		
24	2	9	戦中賃金サラリ一統制動員学徒賃金	賃金統政令 賃金行 政指導	国民徴用令関係規定	戦時統制	厚生省職業局	1940~ 1943	05	74	国民徴用令		
24	2	10	戦中賃金サラリ一統制動員学徒賃金	賃金統政令 賃金行 政指導	国民徴用令関係規定	戦時統制	厚生省労働局	1940~ 1943	05	78	国民徴用令		
24	2	11	戦中賃金サラリ一統制動員学徒賃金	賃金統政令 賃金行 政指導	重要事業場賃金統計	統計一般	厚生省労働局	1943	05	13	賃金統計表(男女 年齢・業種別)		
24	3	1	戦中賃金サラリ一統制動員学徒賃金	1944勤労規範 形態及び指導	賃金形態資料(一)	賃金	金子技師	1943	05	150	賃金形態		
24	3	3	戦中賃金サラリ一統制動員学徒賃金	1944勤労規範 形態及び指導	改正製系工場賃金算 出法		長野県	1940					
24	3	4	戦中賃金サラリ一統制動員学徒賃金	1944勤労規範 形態及び指導	日本経済連盟一賃金 制度		日本経済連盟						
24	3	5	戦中賃金サラリ一統制動員学徒賃金	1944勤労規範 形態及び指導	賃金制度調査								
24	3	6	戦中賃金サラリ一統制動員学徒賃金	1944勤労規範 形態及び指導	中央物価協力会議 (賃金支払形態)								
24	3	7	戦中賃金サラリ一統制動員学徒賃金	1944勤労規範 形態及び指導	賃金支払形態合理化								
24	3	8	戦中賃金サラリ一統制動員学徒賃金	1944勤労規範 形態及び指導	賃金二関スル調査								
24	3	9	戦中賃金サラリ一統制動員学徒賃金	1944勤労規範 形態及び指導	賃金形態指導要綱								

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
24	3	10	戦中賃金サラリー統制動員学徒賃金	1944勤労規範 形態及び指導 賃金	生活賃金								
24	3	11	戦中賃金サラリー統制動員学徒賃金	1944勤労規範 形態及び指導 賃金	中央賃金委員会名簿 指導方針								
24	3	12	戦中賃金サラリー統制動員学徒賃金	1944勤労規範 形態及び指導 賃金	勤労規範草案(工場 編)	戦時統制	軍省総動員局監理部 勤労課	1944	01		109	勤労規範	
24	4	1	戦中賃金サラリー統制動員学徒賃金	戦時賃金統制	重要事業場労務管理 令運用方針	戦時統制	厚生省労働局	不明	05		72	事業所規則集	
24	4	2	戦中賃金サラリー統制動員学徒賃金	戦時賃金統制	改正賃金統制令の解 説	賃金	金子美雄	1943	05		26	賃金統制令	
24	4	3	戦中賃金サラリー統制動員学徒賃金	戦時賃金統制	公定最低賃金、最高 初給賃金及初給賃金 標準額	賃金	厚生省労働局	1941	05		23	最低賃金、最高 賃金、業種別	
24	4	4	戦中賃金サラリー統制動員学徒賃金	戦時賃金統制	賃金臨時措置令に就 いて	賃金	厚生省労働局	1939	05		58	協定賃金、賃金 基準	
24	4	5	戦中賃金サラリー統制動員学徒賃金	戦時賃金統制	工場並鉱山労働者の 賃金決定昇給に關す る規定	賃金	厚生省労働局	1939	05		87	船員、工場、鉱山 の日給、学歴別、 職種別	
24	4	6	戦中賃金サラリー統制動員学徒賃金	戦時賃金統制	賃金統制関係法規	賃金	厚生省労働局	1940	50		62	賃金統制令、男 女別	
24	4	8	戦中賃金サラリー統制動員学徒賃金	戦時賃金統制	会社経理統制令改正 通牒		厚生省労働局長	1945	07		03		
24	5	2	戦中賃金サラリー統制動員学徒賃金	1940 賃金資料 統制 令	賃金統制令の解説	戦時統制・ 賃金	大日本紡績連合会労 務部	1940	05		39	賃金統制令	
24	5	3	戦中賃金サラリー統制動員学徒賃金	1940 賃金資料 統制 令	賃金統制に關する外 国立法例	賃金	厚生省労働局	1939	05		188	賃金統制	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
24	5	4	戦中賃金サラリー統一統制 制動員学徒賃金	1940 賃金資料 統制令	管理工場補給規定及取扱心得	戦時統制	財団法人国民徴用保護会	1944	05	31	国民徴用令		
24	5	5	戦中賃金サラリー統一統制 制動員学徒賃金	1940 賃金資料 統制令	国民徴用扶助制度に就いて	戦時統制	厚生省勤労局	1943	05	40	国民徴用令		
24	5	6	戦中賃金サラリー統一統制 制動員学徒賃金	1940 賃金資料 統制令	賃金算定に関する労働科学の見解	賃金	厚生省労働局	1941	05	77	賃金労働時間の調査要綱		
24	5	7	戦中賃金サラリー統一統制 制動員学徒賃金	1940 賃金資料 統制令	工場 請取・賃銀・制度注意書	賃金	オウヤサブロー	1942	06	49	賃銀		
24	7	1	戦中賃金サラリー統一統制 制動員学徒賃金		最低賃金と最高初給賃金	賃金	厚生省大橋賃金課長	1941	01	174	賃金統制、最低賃金、最高初給賃金		
24	7	2	戦中賃金サラリー統一統制 制動員学徒賃金		賃金諸形態に関する資料	賃金	金子美雄	1944	01	85	賃金の分類、賃金算定式、各種賃金形態の優劣		
24	7	3	戦中賃金サラリー統一統制 制動員学徒賃金		管理工場補給規程	賃金	財団法人国民徴用保護会	1944	01	31	補給金(徴用給の収入がそれ以前と収入を減したとき一定補償給)		
24	7	4	戦中賃金サラリー統一統制 制動員学徒賃金		重要事業場労務管理令関係法規	戦時統制	厚生省労働局	1942	01	25	国家総動員法など		
24	7	5	戦中賃金サラリー統一統制 制動員学徒賃金		会社経理統制令に関する法令	産業・企業	大蔵省会社部	1942	01	140	会社経理統制令(施行規則・運用方針)		
24	7	6	戦中賃金サラリー統一統制 制動員学徒賃金		我が国における家族手当	賃金	財団法人協同会	1940	01	110	家族手当		
24	7	8	戦中賃金サラリー統一統制 制動員学徒賃金		産業厚生時報	雑誌類	産業厚生時報者	1941	03	52	賃金政策、労働者年金保険法		
24	7	9	戦中賃金サラリー統一統制 制動員学徒賃金		労働者一時間平均賃金調査報告	賃金	厚生省労働局	1939	06	133	平均賃金(男女別・業種別・及別)		
24	7	10	戦中賃金サラリー統一統制 制動員学徒賃金		労働者生活状態調査報告	家計・物価(賃金)	厚生省労働局	1940~1941	06	319	家計簿・地域別平均収支など		

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
24	7	11		戦中賃金サラリー統 制動員学徒賃金		労働者賃金調査報告 (二)	賃金	厚生省労働局	1939	06	585	賃金(男女別・業 種別・及別・地域 別)	
24	8	1		戦中賃金サラリー統 制動員学徒賃金	給与政策 戦後再建 整備	賠償工場指定に伴う 給与措置案	労働行政	厚生省	1946.5	07	4	統制表省別分布 が必要?	
24	8	2		戦中賃金サラリー統 制動員学徒賃金	給与政策 戦後再建 整備	会社経理統制令中社 員給与に関する運用 方針	労働行政	不明	不明	07	21	退職金、基本給。 諸手当	
24	8	3		戦中賃金サラリー統 制動員学徒賃金	給与政策 戦後再建 整備	厚生省発券第二号	労働行政	厚生次官労政局長	1946	07	3	会社経理統制令	
24	8	4		戦中賃金サラリー統 制動員学徒賃金	給与政策 戦後再建 整備	厚生省発券第620号	労働行政	厚生次官労政局長	1946	07	7	会社経理統制令	
24	8	5		戦中賃金サラリー統 制動員学徒賃金	給与政策 戦後再建 整備	Enforcement of the Enterprise Reconstruction Act	労働行政	Chief of the Labor Administration Bureau	不明	07	2	労働政策全般	
24	8	6		戦中賃金サラリー統 制動員学徒賃金	給与政策 戦後再建 整備	従業員の給与等に対 する優先弁済	労働行政	不明	不明	07	1	給与弁済につい て	4部
24	8	9		戦中賃金サラリー統 制動員学徒賃金	給与政策 戦後再建 整備	賠償撤去工場離職従 業者退職金確保等に ついて	賃金	商工省賠償課	1947	05	20	退職金、最低生 活必需品	
24	8	12		戦中賃金サラリー統 制動員学徒賃金	給与政策 戦後再建 整備	補給費及徴用慰労金 整理	賃金	不明	1946	06	5	国民動労働員慰 労金、補給費及 徴用慰労金整理 委員会蔵入 出	
24	8	13		戦中賃金サラリー統 制動員学徒賃金	給与政策 戦後再建 整備	従業員の給与等に対 する優先弁済	賃金	不明	不明	07	1	給与弁済方法	
24	8	14		戦中賃金サラリー統 制動員学徒賃金	給与政策 戦後再建 整備	会社経理応急措置法 施行規則に定むべき 退職金に関する事項	賃金	不明	不明	05	5	退職金一々	
24	8	15		戦中賃金サラリー統 制動員学徒賃金	給与政策 戦後再建 整備	会社経理応急措置法 案	賃金	不明	不明	05	29	経理応急措置法 案	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
24	8	16	戦中賃金サラリー統制動員学徒賃金	給与政策 戦後再建整備	管理指定工場の労務対策(給与)要領案	賃金	不明	1946	05	7	労務対策		
24	8	17	戦中賃金サラリー統制動員学徒賃金	給与政策 戦後再建整備	退職金に関する説明	賃金	不明	不明	05	4	退職金	3部	
24	8	18	戦中賃金サラリー統制動員学徒賃金	給与政策 戦後再建整備	退職金関係	賃金	金子技師	1946	05	260	退職金		
24	8	19	戦中賃金サラリー統制動員学徒賃金	給与政策 戦後再建整備	Labor Policy connection with Reconstruction of	労働行政	カネコ	1946	05	5	労働政策		
24	8	20	戦中賃金サラリー統制動員学徒賃金	給与政策 戦後再建整備	労発第十八号	賃金	厚生省政局長	1945	05	1	臨時給与		
24	8	21	戦中賃金サラリー統制動員学徒賃金	給与政策 戦後再建整備	Explanatory Memorandum concerning Dismissal Allowance	賃金	カネコ	1946	05	3	失業手当て		
24	8	22	戦中賃金サラリー統制動員学徒賃金	給与政策 戦後再建整備	Retirement Allowance for Dismissed Employee in connection with Reconstruction of Industry	賃金	不明	不明	05	2	退職金	下書きあり	
24	8	23	戦中賃金サラリー統制動員学徒賃金	給与政策 戦後再建整備	会社経理統制令中社員給与に関する主務大臣を厚生大臣に移管するの件	賃金	不明	1946	05	1	給与に関する主務大臣の移管		
24	8	24	戦中賃金サラリー統制動員学徒賃金	給与政策 戦後再建整備	Draft of Ministries' Order concerning to the Retirement	賃金	不明	不明	05	3	退職金	3部	
24	8	25	戦中賃金サラリー統制動員学徒賃金	給与政策 戦後再建整備	企業再建整備に伴ふ労働対策に対する司令部労働課の意見	企業	不明	1946	05	3	企業再建整備に伴う労働対策に対する意見	下書きあり	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
26	2	1		昭和同人会、わが国賃金構造の史的考察	労働運動資料史B編集資料	産業報国運動関係資料目録第一号	労働行政	労働運動史料委員会 昭和班	1957	05	23	産業報国連盟、大日本産業報国会	○
26	2	2		昭和同人会、わが国賃金構造の史的考察	労働運動資料史B編集資料	大正期編別構成案	労働行政	労働運動史料委員会	1958	05	16	メーデー、友愛会、信友会、草進会、大進会	○
26	2	3		昭和同人会、わが国賃金構造の史的考察	労働運動資料史B編集資料	労働運動史料統計篇	労働行政	労働運動史料委員会 労働統計部会	1958	05	54	雇用、労働時間、労働災害	○
26	2	4		昭和同人会、わが国賃金構造の史的考察	労働運動資料史B編集資料	賃金体系論	労働行政	金子美雄	?	02	4	賃金体系の意義、生活賃金体系、職能賃金体系	○
26	2	10		昭和同人会、わが国賃金構造の史的考察	労働運動資料史B編集資料	産業報国運動関係年表	労働行政	労働運動史料委員会 昭和班	1957	05	9	年表のみ	○
26	2	11		昭和同人会、わが国賃金構造の史的考察	労働運動資料史B編集資料	労働統計資料目録	労働行政	労働運動史料委員会 労働統計部会編	1957	05	124	人口、雇用、労働経済	○
26	3	1		昭和同人会、わが国賃金構造の史的考察	1957-1960明治～昭和20年対象「労働運動史料」編集資料	労働運動史料委員会 月報及資料	労働行政	労働運動史料委員会	1958	05	2437	月報10～20号、半月月報第1号～9号、産業報国運動資料1～4	○
26	4	1		昭和同人会、わが国賃金構造の史的考察	作成委員会議事録1 (多数の未発表、統計含む)	賃金研究会第4回会議議事録	賃金	労働省労基局賃金部	1964	05	111	昭和39年1月28日(火)、職能給、賃金制度	○
26	4	5		昭和同人会、わが国賃金構造の史的考察	作成委員会議事録1 (多数の未発表、統計含む)	賃金体系調査アソケート	賃金	丹生谷竜	?	05	100	賃金体系調査、目的、方法、項目	○
26	4	6		昭和同人会、わが国賃金構造の史的考察	作成委員会議事録1 (多数の未発表、統計含む)	賃金部会議事録	賃金	?	?	05	69	第8回～12回、2、3、4、5、6回、作業計画	○

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
26	4	7		昭和同人会、わが国 賃金構造の史的考察	作成委員会議事録1 (多数の未発表、統計 含む)	工場鉱山従業員月収 調査	賃金	社会局	1922	05	44	各工場鉱山月収 調査	○
26	4	8		昭和同人会、わが国 賃金構造の史的考察	作成委員会議事録1 (多数の未発表、統計 含む)	工場鉱山従業員賃金 制度大要	賃金	社会局	1922	05	25	賃金の本体、週 給、月給	○
26	4	9		昭和同人会、わが国 賃金構造の史的考察	作成委員会議事録1 (多数の未発表、統計 含む)	賃金部会資料その1	賃金	昭和同人会	1958	05	21	男女別、産業分 類別	○
26	4	10		昭和同人会、わが国 賃金構造の史的考察	作成委員会議事録1 (多数の未発表、統計 含む)	賃金部会資料その2	賃金	昭和同人会	1958	05	36	東京職業別賃 金、天保元年～ 明治32年	○
27	1	1		金子美雄個人論文5	金子美雄論文	調停段階での決着と 額・率問題	定期刊行 物	金子美雄	1987	02	5	季刊「公企労研 究」No.70、公労委 での賃金決定	○
27	4	19		金子美雄個人論文5	金子美雄論文	理論生計費と実際生 計費	定期刊行 物	金子美雄	1948	02	1	「速報・賃金資 料」、理論生計費 3700円ベース	○
27	4	20		金子美雄個人論文5	金子美雄論文	実質賃金と実質家計 費	定期刊行 物	金子美雄	1948	02	2	「速報・賃金資 料」、賃金と家計 費の収益ギャップ	○
28	2	2		VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 国家 総動員法令集	戦時調査資料	労務者家庭生活調査 報告	家計	厚生省生活局	1943	06	70	食生活事情、住・ 衣生活事情、保 健状況、慰安修 養問題	
28	3	1		VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 国家 総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集 第 3条	戦時統制	企畫院	1941	07		国家総動員法	
28	3	1		VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 国家 総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集 第 4条	戦時統制	企畫院	1941	07		国家総動員法	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
28	3	1	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集 5条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	
28	3	2	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集 6条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	
28	3	2	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集 6条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	
28	3	2	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集 6条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	
28	3	2	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集 6条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	
28	3	2	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集 6条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	
28	3	3	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集 8条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	
28	3	3	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集 9条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	
28	3	3	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集 10条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	
28	3	4	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集 11条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	
28	3	4	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集 13条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	
28	3	4	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集 14条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	
28	3	4	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集 16条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	
28	3	5	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集 18条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
28	3	6	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集 第19条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	
28	3	6	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集 第20条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	
28	3	7	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集 第21条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	
28	3	8	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集 第22条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	
28	3	8	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集 第24条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	
28	3	8	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集 第25条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	
28	3	8	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集 第29条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	
28	3	8	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集 第44条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	
28	3	8	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集 第50条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	
28	4	1	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	1939年戦中初期賃金 統制実施情況 関連 する法令資料通牒	議會資料	賃金	金子技師	1939	05		300	賃金統制	
28	5	2	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	1939～1943戦時賃金 統制資料VIP	中央賃金委員会議事 速記録	賃金	中央賃金委員会	1943	01		334	中央賃金委員会 第7回総会など	
28	5	3	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	1939～1943戦時賃金 統制資料VIP	中央賃金委員会議事 速記録	賃金	中央賃金委員会	1940	01		413	中央賃金委員会 第4回総会など	
28	5	4	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	1939～1943戦時賃金 統制資料VIP	中央賃金委員会議事 速記録	賃金	中央賃金委員会	1939	01		218	中央賃金委員会 第1～3回総会な ど	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
28	6	1	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	戦時労務・賃金事情	労政時報892号	労働行政	労働行政研究所	1945	03	22	労務管理、勤労 者の給与補償	労政時報 892号	
28	7	4	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	戦時労務動員	工場事業場技能者養成 命令の施行に就いて	労使関係	厚生省	1940	01	49	養成の種類・養成 工の資格		
28	7	5	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	戦時労務動員	国民動員労働員援護事 業実施状況調	戦時統制		1945	05	18	生活援護、助産 援護、埋葬費		
28	7	7	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	戦時労務動員	指示事項	賃金	勤労行政主務課長専 務打合せ	1942	07	17	賃金統制令ノ運 用に関する件		
28	7	9	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	戦時労務動員	戦時緊急措置法(案)	産業	不明	不明	07	1	大東亞戦争、軍 需生産の維持、 国家総動員法		
28	7	10	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	戦時労務動員	勤労新體制確立要綱	産業	厚生省労働局	1940	07	6	高度国防国家體 制、労務行政機 構		
28	7	11	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	戦時労務動員	戦時緊急措置法施行 命令案	産業	不明	不明	05	3	従業者ノ確保・整 理及び配置、轉 換・就業確保		
28	7	12	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	戦時労務動員	職業指導機關及び国 民動員訓練所施設概 要	産業	不明	不明	06	3	軍事保護院、商 工省		
28	7	13	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	戦時労務動員	暫定標準(平均)賃金 算定計算書(案)	経済史	給与課	1947	06	2	實際業種別平均 賃金比率		
28	7	15	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	戦時労務動員	技術機動隊編成要綱		不明	1945	07	4			
28	7	16	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	戦時労務動員	入所中ニ於ケル事故 国民動員訓練所報告	事故対策	不明	不明	07	44	訓練所側の希 望、対策所見、炭 礦轉換勤務者状 況調査報告抜粋	途中から	
28	7	17	VIP戦時動員労働力 配置訓練行政 総動員法令集	戦時労務動員	厚生省関係許可認可 等臨時措置令施行規 則	賃金統制	厚生大臣 岡田忠彦	1945	07	3	大日本帝国政 府、健康保健法		

箱No	封筒No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
28	7	18	VIP戦時動員労働力配置訓練行政国家総動員法令集	戦時労働動員	国内戦場化に伴う労働具体方策案		管理課	1945	05	3	勤労統率の確立、戦時要員制の確定強化	
28	7	19	VIP戦時動員労働力配置訓練行政国家総動員法令集	戦時労働動員	製鉄工場管理実施要綱案	戦時統制	商工省	1947	07	5	民営工場を政府管理化に移す	
29	1	1	戦前・戦中の統計②	戦時賃金統計(統制)労働者	工場男子労働者業種年齢及経験年数別平均賃金調査	賃金	厚生省労働局	1942	05	30	化学工業、金属工業	
29	1	2	戦前・戦中の統計②	戦時賃金統計(統制)労働者	賃金形態調査報告(其一)	賃金	厚生省労働局	1941.5~1941.7	05	30	平均請負利益率、休業率	
29	1	3	戦前・戦中の統計②	戦時賃金統計(統制)労働者	女子労働者賃金賃地調査結果報告	賃金	厚生省労働局	1943	05	35	金属工業、賃金統制	
29	1	4	戦前・戦中の統計②	戦時賃金統計(統制)労働者	重要事業場賃金統計	賃金	厚生省労働局	1943	05	12	厚生省、業種別	
29	5	1	戦前・戦中の統計②	1941、賃与支給状況調査	賃与支給状況調査	賞与	不明	1941	05	145	賞与額、支給事業所数	
29	6	1	戦前・戦中の統計②	なし	補給金調(第一表)	賃金	金子美雄	1943	06	30	年令階級、職業別	
29	6	2	戦前・戦中の統計②	なし	補給状況	賃金	金子美雄	1943	06	25	年令階級、職業別	
29	6	3	戦前・戦中の統計②	なし	作業転換工場 女子賃金調査	賃金	金子美雄	1943	06	20	厚生省、年令階級、時間、食費、賃金形態など工場別調査	
29	6	4	戦前・戦中の統計②	なし	一時間平均賃金	賃金	16年第4期、17年第4期、3期	1941	06	?	鉱山、製菓業	
29	6	6	戦前・戦中の統計②	なし	労働者給与調査	賃金	給与課長	1940	60	?	交通業、工業	
30	1	1	戦争直後の労働ジャーナリズム、中央労働学園版『労働大学講座』	占領初期労働事情	戦後労働経済の分析	労働行政	労働省労働統計調査局労働経済課長増田米治	1949	01	263	戦後第一回労働白書子一々(金子美雄直接指導)	○
30	2	1	戦争直後の労働ジャーナリズム、中央労働学園版『労働大学講座』	戦争直後労働ジャーナリズム1	労働評論特集賃金問題	賃金・雑誌	労働協会編集毎日新聞社	1950	03	112	労働評論、賃金	○

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
30	4	1	戦争直後の労働 ジャーナリズム、中央 労働学園版『労働大 学講座』	戦争直後の労働 ジャーナリズム	賃金研究	賃金・雑誌	日本労働通信社	1948~50	03	456	賃金、雑誌	○	
30	4	3	戦争直後の労働 ジャーナリズム、中央 労働学園版『労働大 学講座』	戦争直後の労働 ジャーナリズム	企業における福利施 設の実態調査(文化 教養及び運動施設福 利厚生費と施設内容 の推移)その三	労働条件	日本経営者団体連盟 関東経営者協会	1950	06	53	福利厚生	○	
30	4	4	戦争直後の労働 ジャーナリズム、中央 労働学園版『労働大 学講座』	戦争直後の労働 ジャーナリズム	臨時工問題の一考察	労使関係	日本経営者団体連盟 関東経営者協会	1951	06	41	臨時工労務管 理、労組法、労働 協約	○	
30	4	5	戦争直後の労働 ジャーナリズム、中央 労働学園版『労働大 学講座』	戦争直後の労働 ジャーナリズム	新労働協約の実態調 査	労使関係	日本経営者団体連盟 関東経営者協会	1950	06	31	労働協約	○	
30	4	10	戦争直後の労働 ジャーナリズム、中央 労働学園版『労働大 学講座』	戦争直後の労働 ジャーナリズム	企業における労使協 力機関の実態調査	労使関係	日本経営者団体連盟 関東経営者協会	1950	06	37	生産委員会、労 使協議会、経営 協議会	○	
32	1	2	戦時末期統制文献		賃金統制令解説	戦時統制	厚生省労働局	1940	01	72	賃金統制/解説書		
32	1	3	戦時末期統制文献		賃金規則抜粋	戦時統制		1940年代	05		賃金統制/賃金制 度		
32	1	4	戦時末期統制文献		通牒綴	戦時統制	金子(美雄)技師	1942	05		賃金統制/賃金統 制令		
32	1	5	戦時末期統制文献		賃金問題緊急対策要 綱案	戦時統制	中央物価統制協力会 議	1944?	05		賃金統制/労働行 政		
32	1	6	戦時末期統制文献		賃金形態調査報告(其 の一)	戦時統制	厚生省労働局	1941	05	27	賃金制度/賃金統 制/民間賃金/労 働行政		
32	1	7	戦時末期統制文献		勤労者戦時給與令	戦時統制	金子美雄技師	1945	05		賃金統制/労働行 政		
32	1	8	戦時末期統制文献		賃金形態資料(三)	戦時統制	金子美雄技師	1943	05		賃金統制/労働行 政、賃金制度		
32	1	9	戦時末期統制文献		軍需会社に対する給 与統制の実状	戦時統制	不明	1943~ 1944?	05	4	賃金統制/労働行 政/重要事業場労 務管理令		

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
32	1	10		戦時末期統制文献		査察結果の概要	戦時統制	内閣査察使	1944?	05	10	賃金統制/労働行政/国民労働行政	
32	1	11		戦時末期統制文献		賃金統制改善措置	戦時統制	中賃特別委	1943	05	6	賃金統制/改善目的・手段	
32	1	12		戦時末期統制文献		賃金形態に関する指導方針	戦時統制 ガリのみ	賃金専門委員会	1943	07	4	賃金制度/賃金統制	
32	1	13		戦時末期統制文献		賃金統制運方針綴	戦時統制	不明	1943	07	12	賃金制度/賃金統制/労働行政	
32	1	14		戦時末期統制文献		割増支給規則	賃金	東京中島電気株式会社	不明	06	29	民間賃金/賃金制度/賃金統制	
32	1	15		戦時末期統制文献		賃金規則の是正其他給與関係事務指導要	戦時統制	厚生省労働局給與課	1943	05	31	民間賃金/賃金制度/賃金統制	
32	1	16		戦時末期統制文献		賃金統制、労務統制に関する雑資料	戦時統制			05		賃金統制/国民徴用令/学徒動員	
32	1			戦時末期統制文献		勤労動員報償への意見とそれに対する意見(別々の紙)			1944				
32	1			戦時末期統制文献		重要事業場労務管理令改正要綱			1944				
32	1			戦時末期統制文献		応徴士給与改善案			1945				
32	1			戦時末期統制文献		勤労問題委員間研究項目(1945)		総動員審議会か物価協力会議か不明	1945				
32	1			戦時末期統制文献		炭鉱に強制配転された者への賃金補給			1944				
33	1	1		重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	国家総動員法 重要事業場労務管理令(綴)	戦時統制	厚生省 国家総動員審議会審議用	1941ころ	05	500	重要事業場労務管理令、国民徴用扶助制度(1943)	書き込みあり
33	2	1		重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令運用方針							

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
33	2	2		重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令関係法規							
33	2	3		重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	軍需会社法関係法規解説							
33	2	4		重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	国民徴用扶助制度							
33	2	5		重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	軍需会社と徴用法規							
33	2	6		重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	管理工場補給制度							
33	2	7		重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	会社経理統制令運用方針							
33	2	8		重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	国民登録関係規程							
33	2	9		重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	勤労規範							
33	3	1		重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	賃金統制令関連資料	戦時統制		1943、1944				
33	3	2		重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	金子英雄 非常給与制							
33	3	3		重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	金子英雄 賃金形態論							
33	3	4		重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	金子英雄 賃金形態論 上							
33	3	5		重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	金子英雄 賃金形態論 中							
33	3	6		重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	金子英雄 賃金形態論 下							
33	3	7		重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	金子英雄 日備労務者の賃金							
33	3	8		重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	会社経理統制令(部分のみ)							
33	3	9		重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	公定 最低/最高賃金	戦時統制	厚生省	1941	05	25		
33	3	10		重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	企業関連整備関係	戦時統制	厚生省	1943	05	52	企業整備の指針	
33	3	11		重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	賃金統制令関係法規	戦時統制	厚生省	1941、1943	05	142	最高、最低賃金、1943年省令など	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
33	3	12		重要事業場労務管理 令	重要事業場労務管理 令	鉄鋼統制会労務委員 会報告	戦時統制	鉄鋼統制会	1943	05	150	鉄鋼事業場の報 告	
33	4	1		重要事業場労務管理 令		日本的給与制度細目		労働科学研究所	1942?				
33	4	2		重要事業場労務管理 令		賃金制より規たる月給 制度		パイロット萬年筆 部旭	1940				
33	4	3		重要事業場労務管理 令		基本給の設定		経営管理改善会	1943				
33	4	4		重要事業場労務管理 令		自動車業界ニ於ケル 賃金実態調査		自動車統制会	1942				
33	4	5		重要事業場労務管理 令		〇〇電気製造請負賃 金制							
33	4	6		重要事業場労務管理 令		賃金支払制度合理化 意見		中央物価協力会議	1943				
33	4	7		重要事業場労務管理 令		警視庁・日本的賃金 形態		警視庁厚生省	1944?				
33	4	8		重要事業場労務管理 令		陸軍工員の月給制に 対する民間工場の反 響		大阪府知事	1943				
33	4	9		重要事業場労務管理 令		労務管理部会の賃金 制度研究報告		名古屋労務官事務所	1943.4				
34	1	2		戦争直後(〜'46)の賃 金・物価統計(含、指 数)	戦後初期S22賃金統 計 労務者配給	雇用状態調査	統計一般	労働省	1948	6	22	産業別、性別、月 別労働者数	
34	1	5		戦争直後(〜'46)の賃 金・物価統計(含、指 数)	戦後初期S22賃金統 計 労務者配給	労務用物資対策に関 する件(案)	統計一般	不明	1945	6	35	重要産業従事労 務者数調、主食 家庭配給法	
34	1	11		戦争直後(〜'46)の賃 金・物価統計(含、指 数)	戦後初期S22賃金統 計 労務者配給	当面の賃金関係統計	賃金	厚生省、内閣統計局 給与課長	1946	6	53	工業、鉱業及び 交通業に於ける 平均金銭給与	
34	1	12		戦争直後(〜'46)の賃 金・物価統計(含、指 数)	戦後初期S22賃金統 計 労務者配給	職員給与状況調	賃金	不明	1945	6	2		
34	2	2		戦争直後(〜'46)の賃 金・物価統計(含、指 数)	戦後標準生計費	標準生計費算定資料	家計	経卒物価局	1946	05	42	生計費表x12部	
34	3	1		戦争直後(〜'46)の賃 金・物価統計(含、指 数)	戦後初期、賃金物価 (コ一エン報告)含む	賃金問題の扱ひ方	賃金	佐間陸雄	1947	01	139	賃金問題に關す る基礎知識等	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
34	3	2	戦争直後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	戦後初期、賃金物価(コ一エン報告)含む	現下の賃金問題	賃金	今井一男	1948	01	39	生活給と賃金の関係、家計と赤字		
34	3	3	戦争直後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	戦後初期、賃金物価(コ一エン報告)含む	調査資料	賃金	全日本産業別労働組合会議	1949	04	16	実質賃金について		
34	3	5	戦争直後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	戦後初期、賃金物価(コ一エン報告)含む	単身勤労者家計収支の分析	家計	労働省大臣官房労働統計調査部	1950	01	54	生計費の特殊分析、統計表		
34	4	1	戦争直後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	勤労者給与速報及統計表	勤労者給与速報統計表	賃金	厚生省労政局給与課	1946	6			6部	
34	4	4	戦争直後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	勤労者給与速報及統計表	勤労者給与調査報告	賃金	厚生省労政局労働統計課	1946	6	27			
34	5	1	戦争直後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	戦争直後未整理資料①(主に賃金)	賃金関係	賃金		1949	07	200	賃金切下げの実態、公務員給与実態調査		
34	5	3	戦争直後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	戦争直後未整理資料①(主に賃金)	公共事業地方別標準日給額改訂案	賃金		1947	05	3			
34	5	4	戦争直後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	戦争直後未整理資料①(主に賃金)	連合軍総司令部指令	占領政策	レヴィ	1947	05	3	政府諸支出の削減等	2部	
34	5	6	戦争直後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	戦争直後未整理資料①(主に賃金)	賃金政策に関する府縣及び工場事業場の意見統計表	賃金		1945	05	4	現行賃金統制令に関する意見如何に関する回答等		
34	5	8	戦争直後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	戦争直後未整理資料①(主に賃金)	地域別業種別初給賃金調	賃金		1945	05	2			
34	5	9	戦争直後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	戦争直後未整理資料①(主に賃金)	賃金指数・生計費指数ほか11種(一括)	賃金	賃金審議会給与政策資料	1945	05	20	地域別・業種別賃金指数		
34	5	10	戦争直後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	戦争直後未整理資料①(主に賃金)	賃金実施調査要綱	賃金		1945	05	3	賃金子一タ		
34	6	1	戦争直後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	勤労統計①	昭和21年度 年次勤労統計	統計一般	厚生省労政局給与課長	1946	6	30			

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
34	7	5		戦争直後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	勤労統計②	年次勤労統計調査従業員数調査	統計一般	内閣統計局	1946	05	8	男女別従業員数比較表等	
34	8	5		戦争直後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	戦後初期 物価指数	消費者価格調査	統計一般	内閣統計局	1947	5	25		自8月12日 至9月22日
34	8	7		戦争直後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	戦後初期 物価指数	消費者価格調査	統計一般	内閣統計局	1947	5	28		11月4日～ 12月15日
34	8	9		戦争直後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	戦後初期 物価指数	消費者価格調査	統計一般	内閣統計局	1947.1～3 月	5	30		1月27日～3 月9日
34	10	1		戦争直後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	勤労者給与調査	勤労者給与調査結果表	賃金	厚生省労政局給与課	1946	05	17	男子労務者・女子 労務者	10部
34	10	2		戦争直後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	勤労者給与調査	勤労者給与調査10月度の概況	賃金	厚生省労政局給与課	1946	05	40	勤労者給与と調 他	2部
34	10	3		戦争直後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	勤労者給与調査	臨時勤労者給与調査結果概要	賃金	厚生省労政局		05	10	調査勤労者数	
34	10	4		戦争直後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	勤労者給与調査	勤労者給与と速報統計表	賃金	厚生省労政局給与課	1946	05	3	給与指数	
34	10	5		戦争直後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	勤労者給与調査	事業及年令階級別賃金表	賃金	厚生省労政局給与課	1946	05	1	平均月収など	3部
35	2	1		戦前の労組法制定準備資料	戦後直後の労働組合法	労働組合法案に関する研究	労使関係	鉄鋼統制会	1945	05	199	労働組合法	
35	3	1		戦前の労組法制定準備資料	なし	労働組合法案に関する資料	労働立法	内務省社会学	1930	05	268	社説、事業主見 解	
35	3	2		戦前の労組法制定準備資料	なし	労働組合法案の沿革	労働立法	内務省社会学	1930	05	96	私案多類	
35	3	3		戦前の労組法制定準備資料	なし	労働立法懇談会速記録	労働立法	内務省社会学	1930	05	56	労働立法	
35	3	5		戦前の労組法制定準備資料	なし	本邦に於ける労働・農民団体の事業概況	労働組合	内務省社会学	1928	05	258	消費組合、教育 事業	
35	3	6		戦前の労組法制定準備資料	なし	労働組合綱領規約集	労働組合	内務省社会学	1935	05	280	網羅組合多数	

箱	封	No	細	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
35	4	1		戦前の労組法制定準備資料	無題	労働法案に関する資料	労働立法	内務省社会局	1926	05	354	大正14年法案をめぐる各方面からの意見書の原案	
35	4	2		戦前の労組法制定準備資料	無題	労働組合法案審議録			1928			労組法案審議未了、15年法の経過	
35	4	3		戦前の労組法制定準備資料	無題	王道組合法法の制定	労働立法	内務省社会局	1930	05	42		
35	4	4		戦前の労組法制定準備資料	無題	労働組合法案に関する資料	労働立法	内務省社会局			372	昭和6年法案	
35	4	5		戦前の労組法制定準備資料	無題	我が国に於ける労働協約	労使関係	内務省社会局	1930	05	40		
35	4	6		戦前の労組法制定準備資料	無題	労働組合ニ関スル調査表							
35	5	1		戦前の労組法制定準備資料	無題	改正労働組合法の解説 附・改正労働関係調整法	労使関係	内務省社会局	1949	01	201	労働組合、労働協約、労働委員会、調整法	
35	5	2		戦前の労組法制定準備資料	無題	改正労働関係法規実務必携	労使関係	内務省社会局	1949	01	172	労働組合法、労働関係調整法	
35	5	3		戦前の労組法制定準備資料	無題	労働立法懇談会(第二回)速記録	労使関係	内務省社会局	1931	01	59	労働立法、労働組合	
36	1	4		1955～民間賃金制度	戦後民間企業賃金	銀行従業員組合の給与に関する考え方	賃金	銀行懇話会(匿名)	1957	02	16	生活給、給与体系	○
36	1	17		1955～民間賃金制度	戦後民間企業賃金	個人別賃金調査結果報告(補遺その2)	賃金	労働省大臣官房労働統計調査部	1949	06	115	賃金調査、個人別、産業別、職種別	○
36	2	1		1955～民間賃金制度	民間企業 関東自動車工業、東洋紡他	能率給実施要綱	賃金	東洋紡績労務課	1949	01	52	生活給、能率給	○
36	5	1		1955～民間賃金制度	府県別協定賃金調査 19日本通運	府県別協定賃金調査(上)	賃金	日本通運運営局	1944	01	256	協定賃金、日本通運	○
36	5	2		1955～民間賃金制度	府県別協定賃金調査 19日本通運	府県別協定賃金調査(下)	賃金	日本通運運営局	1944	01	383	協定賃金、日本通運	○
36	11	2		1955～民間賃金制度	民間賃金制度 S22・23	業種別職務給研究会資料	賃金	労働省労働基準局給与課	?	05	27	職務給導入策	○

箱No	封筒No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
36	11	4	1955～民間賃金制度	民間賃金制度 S22-23	新しい労働賃銀、解説と資料	賃銀	労働調査協議会	1947	05	52	インフレーション、生活賃金、スライド制	○
38	1	13	経済計画2	1955経済計画1	総合経済調査所(仮称)設立趣意書	経済計画	不明	不明	06	6	調査研究、政策、民主的議会政治	○
38	1	16	経済計画2	1955経済計画1	SUNFED設立に関する政府回答案	経済計画	国際協力局二課	1956	05	6	国民経済社会理事會	○
38	2	3	経済計画2	経済計画3	総合経済6ヶ年計画、民主雇用部門の説明(法定版)	経済計画	経済企画庁	1955	05	118	人口、第一次産業	○
38	5	1	6 経済計画2	経済計画2	総合経済計画試案に対する第二次意見	経済計画	労働省	1955		10	第2回民生雇用部会審議会資料	○
38	5	1	9 経済計画2	経済計画2	戦後における失業対策	経済計画	経済企画庁計画部	1955		36	第2回民生雇用部会審議会資料	○
38	5	1	20 経済計画2	経済計画2	総合経済計画案	経済計画	経済審議会	1955		90		○
38	5	1	21 経済計画2	経済計画2	総合経済計画試案の審議過程	経済計画	経済企画庁	1955		293		○
39	1	7	1945-1947統計(含調査規則)労働組合・争議統計・賃金統計	給与関係資料、初期賃金統制継続か否かの未公表データ(調査)	給与調査要領	賃金	厚生省勤労局	1944	05	10	調査の目的、対象、項目などの要綱、調査表	○
39	1	11	1945-1947統計(含調査規則)労働組合・争議統計・賃金統計	給与関係資料、初期賃金統制継続か否かの未公表データ(調査)	民間産業における職務別給与調査要綱	賃金	労働省賃金調査課	1947	05	12	調査要綱、級別職務内容	○
39	1	22	1945-1947統計(含調査規則)労働組合・争議統計・賃金統計	給与関係資料、初期賃金統制継続か否かの未公表データ(調査)	勤労者給与調査に関する件	賃金	厚生省労政局長	1946	05	4	勤労調査、労働組合	○
39	1	23	1945-1947統計(含調査規則)労働組合・争議統計・賃金統計	給与関係資料、初期賃金統制継続か否かの未公表データ(調査)	賃金実施調査要領	賃金	厚生省賃金課(給与課)	1945	05	2	調査府県及事業場数、府県庁及鉱山局に対する質問及調査事業の種類別、規模別事業場数、従業員数の記載方法	○
39	1	26	1945-1947統計(含調査規則)労働組合・争議統計・賃金統計	給与関係資料、初期賃金統制継続か否かの未公表データ(調査)	賃金総額制限超過認可月別統計表	賃金	厚生省賃金課	1943	05	3		○

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
39	1	28		1945-1947統計(含調査規則)労働組合・争議統計・賃金統計	給与関係資料、初期賃金統制継続か否かの未公表データ(調査)	民間産業における職員の職務別給与調査要領案	賃金	労基局給与課	1947	05	11	調査案、級別職務内容	○
39	1	34		1945-1947統計(含調査規則)労働組合・争議統計・賃金統計	給与関係資料、初期賃金統制継続か否かの未公表データ(調査)	労働争議に依る賃金引上状況調査に関する件	賃金	厚生省労政局給与課長	1946	05	9	調査の目的、対象、方法、労働争議解決内容調査書、終戦直後から半年間の賃上げ	○
39	1	41		1945-1947統計(含調査規則)労働組合・争議統計・賃金統計	給与関係資料、初期賃金統制継続か否かの未公表データ(調査)	賃金実地調査要綱	賃金	厚生省労政局給与課長	1945	05	2	調査府県及事業場数府県庁及鉱山局に対する質問及調査	○
39	1	42		1945-1947統計(含調査規則)労働組合・争議統計・賃金統計	給与関係資料、初期賃金統制継続か否かの未公表データ(調査)	給与速報調査要綱	賃金	厚生省労政局給与課長	1946	05	5	調査事業場数表、心得、給与速報調査票	○
39	2	1	3	1945-1947統計(含調査規則)労働組合・争議統計・賃金統計	労働組合数・労働争議の統計	労働協約に関する調査	賃金	労働省	1949		30		○
39	2	1	6	1945-1947統計(含調査規則)労働組合・争議統計・賃金統計	労働組合数・労働争議の統計	民主主義労働組合促進方策要綱	賃金	労働省	1949		6		○
39	2	8		1945-1947統計(含調査規則)労働組合・争議統計・賃金統計	労働組合数・労働争議の統計	登録単位労働組合	統計一般	厚生省労働局	1946	05	12	労働組合	○
39	4	8		1945-1947統計(含調査規則)労働組合・争議統計・賃金統計	日雇及び基準局統計戦後直後1946頃	終戦直後対現在他会社給与対照表	賃金	厚生省給与課	1947	06	2	賃金調査	○
39	4	19		1945-1947統計(含調査規則)労働組合・争議統計・賃金統計	日雇及び基準局統計戦後直後1946頃	勤労者給与調査状況報告	賃金	大阪府教育民生部労政課	1945	05	73	給与調査	○

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
39	4	22		1945-1947統計(含調査規則)労働組合・争議統計・賃金統計	日雇及び基準局統計戦後直後1946頃	勤労者給与調査報告	賃金	厚生省労政局給与課	1946	05	24	給与調査	○
39	4	23		1945-1947統計(含調査規則)労働組合・争議統計・賃金統計	日雇及び基準局統計戦後直後1946頃	沿岸船内荷役関係職種別一人一日別賃金調査	賃金	物価庁?	1947	05	4	給与調査	○
39	4	25		1945-1947統計(含調査規則)労働組合・争議統計・賃金統計	日雇及び基準局統計戦後直後1946頃	賃金実施調査票	統計一般	厚生省労政局給与課	1945	05	12	賃金表	○
39	5	3		1945-1947統計(含調査規則)労働組合・争議統計・賃金統計	封筒なし	賃金調査報告	賃金	厚生省労政局	1947	06	138	産業別平均賃金	○
40	1	1		公企体関係	1960～70s公企体関係	石炭手当に関する調査、仲裁裁定および人事院勧告等集	労使関係	公企体等労働委員会事務局	1968	01	187	石炭手当をめぐる国労北海道地方評議会調査に関する人事院勧告その他の経過	○
40	1	4		公企体関係	1960～70s公企体関係	国労組織への背信行為排除と労使相互信頼の回復措置を求めざる緊急あつせん申請書	労使関係	国鉄労働組合南近畿地方本部	1971	05	29	団体交渉、不当労働行為	○
40	3	2		公企体関係	金子公労委……	仲裁裁定第?号の実施に関する協定(案)	賃金	国鉄労使	1980	05	60	基本給、職群別	○
40	3	4		公企体関係	金子公労委……	日本国有鉄道職員賃金規程	賃金	日本国有鉄道	1958	05	162	賃金資料	○
40	3	7		公企体関係	金子公労委……	賃金実態総合調査等	賃金	公労委	1964	05	20	公企体、香蘭、国鉄	○
40	4	1		公企体関係	公企体労組 反合理化資料 新賃金切換資料	公企体等関係労組の主要闘争並びに合理化問題の変遷	労使関係	公企体労働委員会事務局	1978	05	62	公企体・国営企業各労組の活動	○

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
40	4	2		公企体関係 公企体労働組 化資料 資料	公企体労働組 反合理化資料 新賃金切換 資料	公共企業体等関係労働組の概況	労使関係	公企体労働委員会事務局	1978	05	73	公企体国営鉄道の労働組・活動内容・組織運動方針	○
40	4	4		公企体関係 公企体労働組 化資料 資料	公企体労働組 反合理化資料 新賃金切換 資料	新賃金仲裁裁定に関する予想賃金応答要旨	労使関係	公労委事務局	1964	05	14	仲裁裁定、賃金実態総合調査	○
40	4	14		公企体関係 公企体労働組 化資料 資料	公企体労働組 反合理化資料 新賃金切換 資料	公社労使紛争と公労委規定問題・参考資料	労使関係	公企体労働委員会	1969	05	28	池田・太田会談、賃金格差、公務員給与	○
41	1	4		賃金・退職金 雇用情勢(レポートなど)1950 ~1958	封筒なし	制度調査報告書 職階制研究	賃金	三井鉱山、制度調査委員会事務局	1950	06	71	職階制、三井鉱山	○
41	1	39		賃金・退職金 雇用情勢(レポートなど)1950 ~1958	封筒なし	賃金統制令方策 答申	賃金	中央賃金委員会	1940	6	13	賃金統制、多様な初期の論議	○
42	1	9		1996年頃国民生活 研究資料企業別協約	1960年前後労働運動	労働問題連絡協議会 開催に当って労働組合・労使関係に対する基本的考え方について	労働政策	労働省	1956	05	7	労働大臣、9省庁次官の月例会議基本方針	○
42	1	10		1996年頃国民生活 研究資料企業別協約	1960年前後労働運動	主要労働組の昭和31年度運動方針の傾向	労働組合	労働組合課	1956	05	26	組合運動分析	○
43	1	1		生産性本部 1956- 成り立資料	生産性本部と賃金制度	労働生産性向上と賃金制度	賃金	労働省賃金研究会労働生産性関係小委員会	1967	06	38	技術革新、賃金、労働生産性、生産性本部	○
43	2	2		生産性本部 1956- 成り立資料	日本最初の労働生産性報告1952-	綿紡績労働生産性実地調査報告書	労働生産性	労働省大臣官房労働統計調査部	1952	05	86	産業別(綿紡績業)労働生産性調査(テスト調査)	○
43	2	3		生産性本部 1956- 成り立資料	日本最初の労働生産性報告1952-	労働生産性調査報告、綿紡績業(昭和27年)	労働生産性	労働省大臣官房労働統計調査部	1955	06	59	労働生産性、労働時間、労働条件、国際比較、調査	○
43	4	1		生産性本部 1956- 成り立資料	なし	生産性向上運動に関する特集号	労働生産性	労働省労働基準局給与課編	1955	06	124	生産性向上運動、日本生産性本部の沿革、労働組合、国際比較	○

箱No	封筒No	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
44	3	戦後初期国民生活に 関する計画・データ (CPI,CPS)込み	戦後初期家計調査①	戦後二於ケル通 貨、物価、生計費及賃 金の変動	賃金・家 計・物価	厚生省労政局	1946夏	0512	12	生計費6頁(2部)	
44	3	戦後初期国民生活に 関する計画・データ (CPI,CPS)込み	戦後初期家計調査①	物価関係指標月報	家計・物価	物価庁第一部調査課	1947	05	10	5頁(2部)物価・通 貨	ホチキスとじ
44	3	戦後初期国民生活に 関する計画・データ (CPI,CPS)込み	戦後初期家計調査①	労働者五人家族の栄 養摂取状況	労働力	労働省労働統計調査 局労働経済課	1947	05	15	栄養	ホチキスとじ
44	3	戦後初期国民生活に 関する計画・データ (CPI,CPS)込み	戦後初期家計調査①	不明	家計・物価	金子	1946~ 1948	07	50	食料価格の生計 費への影響	断片資料
44	4	戦後初期国民生活に 関する計画・データ (CPI,CPS)込み	戦後初期家計調査②	家計調査報告	賃金	帝国内閣厚生省労働 局ほか	1945頃	07	40	労務省実収賃金	ひもとじ
44	4	戦後初期国民生活に 関する計画・データ (CPI,CPS)込み	戦後初期家計調査②	昭24初 生計費・税の 影響・為替レート改訂 影響	賃金・雇用	労働省給与課	1949	05	30	単身者など生計 費	ひもとじ
44	4	戦後初期国民生活に 関する計画・データ (CPI,CPS)込み	戦後初期家計調査②	内閣統計局生計費指 数	家計・物価	労働局労働統計課	1947頃	05	20	生計費	
44	5	戦後初期国民生活に 関する計画・データ (CPI,CPS)込み	戦争直後物価上昇戦 後インフレデータ	物価指数	家計・物価	不明(金子?)	1944	07	60	東京小売物価、 賃金改訂水準な ど	ひもとじ
44	5	戦後初期国民生活に 関する計画・データ (CPI,CPS)込み	戦争直後物価上昇戦 後インフレデータ	物価庁資料	家計・物価	不明(金子?)	1948頃	07	20	非配給物価指 数、ヤミ物価、生 計費	ひもとじ
44	5	戦後初期国民生活に 関する計画・データ (CPI,CPS)込み	戦争直後物価上昇戦 後インフレデータ	農家経済の現況	家計・物価	物価局生計費課	1947	05	15	「財産売却処分結 果表」含む	ホチキスとじ (一部)
44	5	戦後初期国民生活に 関する計画・データ (CPI,CPS)込み	戦争直後物価上昇戦 後インフレデータ	賃金物価生計費指数	家計・物価		1944	05	7	業種別実収賃金 (工場、鉱山、交 通運輸)ほか	ひもとじ
44	7	戦後初期国民生活に 関する計画・データ (CPI,CPS)込み	賃金・物価	戦時末期炭礦及工場 賃金比較表	賃金	厚生省	1945.5	05	6	賃金、応募者数、 実収入中における 基本給の割合	ホチキスとじ 一部はすれ ている
44	7	戦後初期国民生活に 関する計画・データ (CPI,CPS)込み	賃金・物価	20年十二月分労務者 標準家族都鄙別生活 費調査	家計・物価	不明	1946	05	4	生計費	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
44	7	4		戦後初期国民生活に 関する計画・データ (CPI,CPS)込み	賃金・物価	毎月勤労統計賃金指 数および東京小売物 価指数	家計・物 価、賃金	内閣統計局、日銀	1946頃	05	13	小売物価1938～ 1944 毎動1946	
44	7	5		戦後初期国民生活に 関する計画・データ (CPI,CPS)込み	賃金・物価	Wage Index Number of Nippon Bankほか	家計・物 価、賃金	不明	1947頃	07	2	マーケットパス ケツト、標準生計 費、緊急家計調 査	
46	1	1		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	所定就業時間外作業 に対する歩合	賃金	厚生省労働局	1941	06	32	賃金/賃金制度/ 賃金統制	
46	1	2		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	勤労者給与令施行規 則要綱(案)	戦時統制	不明(厚生省?)	1944	05	9	賃金統制/賃金制 度	
46	1	3		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	役付月給制度説明書	賃金	川崎航空機工業株式 会社	1942	05	24	賃金統制/賃金制 度/民間賃金	
46	1	4		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	軍需会社に対する給 与統制の実状	賃金	不明(厚生省?)	不明	05	12	賃金統制/重要事 業場労働管理令/ 軍需会社法	
46	1	5		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	賞与支給状況調査報 告	賃金	厚生省労働局	1940	05	22	賃金制度/民間賃 金/民間賃金	
46	1	6		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	工場、鉱山に於ける賃 金形態	賃金	厚生省労働局	1940	05	46	民間賃金/賃金制 度	
46	1	7		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	勤労者給与制度刷新 方策要綱(案)	賃金	厚生省労働局	1944	05	4	賃金制度/賃金統 制	
46	1	8		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	自動車業界に於ける 賃金実状調査	賃金	自動車統制会生産部 労務課	1943	05	34	民間賃金/賃金制 度	
46	1	9		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	賃金統制令に関する 資料集	戦時統制	鉄鋼統制会	1939～ 1945	05	—	賃金制度/民間賃 金	
46	1	10		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	翼政会賃金応急施策	戦時統制	翼政政治会	1942		16		
46	1	11		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	生産増強勤労緊急対 策			1943.1		6		
46	1	12		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	生産増強二関スル意 見		日本経済連盟	1942.12		26		

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
46	1	13		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	生産増強緊急対策中 給与関係実施計画		給与課			2		
46	1	14		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	賃金統制緊急方針に 対する意見		重要産業協議会	1943.2		5		
46	1	15		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	生産能力増進方策要 綱		企画院	1942.10		26		
46	1	16		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	今後ニ於ケル賃金統 制方式案		滝本技師ほか	1942.10		22		
46	1	17		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	造船関係工場に対 する賃金統制上の措 置		管理課			5		
46	1	18		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	日傭労働者賃金統制		給与課			7		
46	1	19		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	昭和17年次における 賃金統制の実状を統 計化		給与課			6		
46	1	20		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	甲造船査察給与関係			1943.12		3		
46	1	21		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	会社経理統制令に関 する意見			1943.9		7		
46	1	22		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	賃金食料対策案		中央賃金委					
46	1	23		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	航空機の生産確保の 為に機軸緊急処置 の件							
46	1	24		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	緊急国民労働員方 策要綱		閣議	1944		8		
46	1	25		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	緊急国民労働員方 策の実施案		管理課	1944.1.21		13		
46	1	26		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	価格報奨金制度要綱 ニ関スル賃金統制上 の措置要領			1943.8		12		
46	1	27		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	女子挺身隊管理に関 する意見(2種あり)		重産協	1944.2		11		

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
46	1	28		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	賃金統制の経過 当面の賃金問題		金子技師	1944.1.7				
46	1	29		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	決戦体制の新聞							
46	1	30		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	賃金の適正化		労務報国会	1944.1.7		4		
46	1	31		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	未組労務者の労賃統制強化		物価協力会議	1944.3		7		
46	1	32		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	新聞切抜							
46	1	33		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	労務昂揚方策		閣議	1944.3.18		10		
46	1	35		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	新聞 生産増強と給与制度		安藤政吉	1944				
46	1	37		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	農業水産業に関する労賃問題懇談会		中央物価統制協力会 議	1944.3		14		
46	1	38		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	日僱労務者の公定賃金適正化			1944.3		8		
46	1	39		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	労賃問題第一回懇談会報告		中央物価統制会議	1944.1		20		
46	1	40		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	土木建築二関スル物価問題懇談会		中央物価統制会議	1944.2		10		
46	1	41		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	閣議決定事項、実施状況調査		厚生省管理課	1944.6				
46	1	42		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	賃金対策							
46	1	44		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	勤労者給与制度の応急対策		厚生省					
46	1	45		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	勤労者給与令施行規則		厚生省	1944.7				
46	2	1		戦時統制令	戦時統制 家族手当 初任手当	最低生活費の研究	賃金	労働科学研究所	1942	06	95	民間賃金/賃金制度/最低賃金	
46	2	3		戦時統制令	戦時統制 家族手当 初任手当	労務者世帯構成調査報告	賃金	厚生省労働局	1940	05	22	賃金統制/賃金制度	
46	2	4		戦時統制令	戦時統制 家族手当 初任手当	初任手当関係綴 初給賃金引上資料(2)	賃金	金子美雄技師	1942	05	-	賃金統制/賃金制度	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
46	2	5		戦時統制令 戦時統制令	戦時統制令 戦時統制令 初任手当	家族手当 工場事業場等学徒勤 員の報償に関する件	賃金	金子美雄技師	1939~ 1945	05	-	賃金統制/賃金制 度/家族手当	
46	3	2		戦時統制令	軍需会社社給与統制令 軍需会社社給与統制令	労働者給与制度刷新 方策要綱に関する資 料	賃金	文部省、厚生省、軍需 省	不明	05	5	学徒勤員/軍需会 社法/国民徴用令	
46	3	3		戦時統制令	軍需会社社給与統制令 軍需会社社給与統制令	先山優遇制度	賃金	不明(厚生省?)	1944~ 1945	05	7	賃金統制/民間賃 金	
46	3	5		戦時統制令	軍需会社社給与統制令	東京電気請負制ほか 2社			1943				
46	3	6		戦時統制令	軍需会社社給与統制令	八幡							
46	3	7		戦時統制令	軍需会社社給与統制令	陸軍工員ノ月給制反 響							
46	3	9		戦時統制令	軍需会社社給与統制令	日本の賃金形態							
46	3	12		戦時統制令	軍需会社社給与統制令	新潟鉄工浦和「工営 産奨励」							
46	3	13		戦時統制令	軍需会社社給与統制令	陸軍工員務規程中特 例							
46	3	14		戦時統制令	軍需会社社給与統制令	労働者一時間平均賃 金調査報告	賃金	厚生省労働局	1940	06	31	賃金統制/民間賃 金/賃金統計	
46	3	15		戦時統制令	軍需会社社給与統制令	賃金制度改正要綱	賃金	東京航空計器株式会 社	1944	06	34	賃金制度/民間賃 金	
46	3	16		戦時統制令	軍需会社社給与統制令	賃金制度に関する検 討	賃金	日本経済連盟会	1942	06	8	賃金制度/民間賃 金	
46	3	18		戦時統制令	軍需会社社給与統制令	賃金臨時措置令	賃金	厚生省労働局	1939	06	58	賃金統制	
46	3	19		戦時統制令	軍需会社社給与統制令	賃金制度改正の趣旨	賃金	不明	1944	06		賃金制度/民間賃 金	
46	3	20		戦時統制令	軍需会社社給与統制令	調査結果ノ概要	戦時統制	不明	1939~ 1945	06		賃金/民間賃金/ 賃金制度	
46	3	22		戦時統制令	軍需会社社給与統制令	工場事業場等学徒勤 労動員受入側措置要 綱に関する件	戦時統制	文部省/厚生省/軍需 省	1944	05	8	学徒勤員/国民徴 用令	
46	3	23		戦時統制令	軍需会社社給与統制令								

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
46	4	1	戦時統制令	戦時労務統制関連 海外子タ 子ス保護法	最近世界労働立法概 観	海外	社会局労働部労政課	1935	06	149	戦前、海外労働 事情、イタリヤ・ド イツ・アメリカ		
46	4	3	戦時統制令	戦時労務統制関連 海外子タ 子ス保護法	ナチス獨逸労務法	海外	厚生省労働局	1942	06	81	ナチスドイツ		
46	5	1	戦時統制令	戦時賃金統制(重要)	軍事会社に対する給 与								
46	5	2	戦時統制令	戦時賃金統制(重要)	業務査察に対する第4 班概況所見			1944.7					
46	5	3	戦時統制令	戦時賃金統制(重要)	勤労者給与令要綱					44			
46	5	4	戦時統制令	戦時賃金統制(重要)	勤労者給与制度刷新 方策			1944.6		24			
46	5	5	戦時統制令	戦時賃金統制(重要)	勤労者給与制度確立 要綱			1944.3					
46	5	6	戦時統制令	戦時賃金統制(重要)	勤労奨励方策要綱								
46	5	7	戦時統制令	戦時賃金統制(重要)	勤労者給与制度確立 案資料								
46	5	8	戦時統制令	戦時賃金統制(重要)	勤労行政査察(綴本) 全体を通してひとつの ものとして								
46	5	9	戦時統制令	戦時賃金統制(重要)	昭和18年公示通牒(綴 本)全体を通してひと つものとして								
46	5	12	戦時統制令	戦時賃金統制(重要)	生産能率増進方策要 綱(案)に対する意見			1942					
46	5	13	戦時統制令	戦時賃金統制(重要)	呉工廠奨励加給内規			1938					
46	5	14	戦時統制令	戦時賃金統制(重要)	独逸ニ於ケル賃金統 制立法								
46	5	15	戦時統制令	戦時賃金統制(重要)	賃金形態指導に關ス ル件回答								
46	5	16	戦時統制令	戦時賃金統制(重要)	賃金形態ニ關スル指 導方針			1943					
46	5	17	戦時統制令	戦時賃金統制(重要)	賃金形態ニ關スル指 導方針			1943					

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
46	5	18		戦時統制令	戦時賃金統制(重要)	奨励加給			1943				
46	6	1		戦時統制令	中央賃金委員会議事録	中央賃金委員会議事速記録(その二)		中央賃金委	1940			賃金統制令審議経過	
46	6	2		戦時統制令	中央賃金委員会議事録	中央賃金委員会議事速記録(その三)		中央賃金委	1943			賃金統制令審議経過	
47	1	1		占領初期文書	占領初期アドバイザリーコミテイ 賃金に対する沿革意見 給与審議会経過(準備段階) 関連以外資料	標準賃金関係	賃金	給与課長	1946	05	不明	標準賃金にかかわる議論	
47	1	2		占領初期文書	占領初期アドバイザリーコミテイ 賃金に対する沿革意見 給与審議会経過(準備段階) 関連以外資料	レイバーアドバイザーリーコミッティー最終報告	賃金	給与課長	1946	05	6	給与、最低賃金	
47	1	3		占領初期文書	占領初期アドバイザリーコミテイ 賃金に対する沿革意見 給与審議会経過(準備段階) 関連以外資料	長期計画に関する基本問題	国民経済	経済安定本部	1947.10	05	5	経済成長、食糧問題	
47	2	2		占領初期文書	占領初期 労使陳情 実状調査	通牒訓令集	賃金	金子美雄	1939~41	05	不明	賃金臨時措置・初給賃金・賃金統制	
47	2	3		占領初期文書	占領初期 労使陳情 実状調査	給与審議会資料の二	賃金	給与課長	不明	05	不明	給与審議会・代表委員会名簿	
47	2	5		占領初期文書	占領初期 労使陳情 実状調査	答申	賃金	中央賃金委員会決定	1946	05	6	最低賃金改正案・実物給与	
47	2	7		占領初期文書	占領初期 労使陳情 実状調査	給与問題審議の一般方針	賃金	給与審議会	1947	05	6	暫定業種別賃金	
47	2	8		占領初期文書	占領初期 労使陳情 実状調査	終戦後における金子メモ及給与統制要項							

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
47	3	1		占領初期文書	1948～52賃金構造統計制度統計	昭和27年度給与構成調査結果報告(その1)	賃金	労働省大臣官房労働統計調査部	1953	05	101	現金給与の構成及び法定控除額に関する調査結果報告	
47	3	2		占領初期文書	1948～52賃金構造統計制度統計	昭和27年度給与構成調査結果報告(その2)	賃金	労働省大臣官房労働統計調査部	1953	05	20	締切回数、有給休暇	
48	1	14		戦後初期労働行政	戦後初期 労働行政	勤労通信	戦時統制	厚生省勤労局	1945	05	4	戦争終結に伴ふ応急措置、軍需産業から民需産業への切換	
48	1	32		戦後初期労働行政	戦後初期 労働行政	労働省の發足	労働行政	労働省労政局	不明	05	62	労働省發足・設置など	
48	1	48		戦後初期労働行政	戦後初期 労働行政	勤労配置規則							
48	1	49		戦後初期労働行政	戦後初期 労働行政	炭鉱労働者に対する主要食糧配給							
48	1	50		戦後初期労働行政	戦後初期 労働行政	炭鉱労働者募集				?			
48	3	1		戦後初期労働行政	戦後初期労働行政	公共企業体職員の給与問題に関する公聴会記録	賃金	公共企業体仲裁委員会、国有鉄道中央調停委員会、専売公社中央調停委員会	1950	01	122	公共企業体職員の給与問題に関する公聴会	
48	3	2		戦後初期労働行政	戦後初期労働行政	給与新議会審議事項全文	賃金	給与課など	1946	05	330	給与審議会について	
48	3	3		戦後初期労働行政	戦後初期労働行政	GHQからの指示						(28-7-14から)	
48	6	1		戦後初期労働行政	占領初期賃金統制方式に関する内部、占領軍交渉資料	賃金統制令改正関係	賃金全文	金子技師	1945	06	100	賃金統制令	
48	6	2		戦後初期労働行政	占領初期賃金統制方式に関する内部、占領軍交渉資料	賃金統制に関する法規並解説	賃金	全国産業団体連合会事務局	1940	06	35	賃金統制	
49	2	3		戦争直後(含む労基法制定資料)	戦後基準法制定資料	労働基準法事業公聴会傍聴記	労働立法	平村事務官	1946	07	76	労働基準法	○

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
49	2	4	戦争直後(含む労基法制定資料)	戦後基準法制定資料	都道府県労基局長会議指示事項	労働立法	労働省労基局	1949	05	26	最低賃金、衛生基準	○	
49	2	5	戦争直後(含む労基法制定資料)	戦後基準法制定資料	都道府県労基局設置に伴う工場取締規則などに関する事務の取扱に関する件	労働立法	厚生省労基局長	1947	05	3	労働基準局、工場法施行	○	
49	2	7	戦争直後(含む労基法制定資料)	戦後基準法制定資料	第三回中央労基委員会議事録	労働立法	×	1948	05	17	労働安全衛生規則、サマータム	○	
49	2	10	戦争直後(含む労基法制定資料)	戦後基準法制定資料	労働省会第六号技能者養成規程	労働立法	×	1947	05	18	技能者養成、労働基準法	○	
49	2	11	戦争直後(含む労基法制定資料)	戦後基準法制定資料	労基法同施行規則質疑事項	労働立法	水曜懇談会(経営者)	1947	05	21	第一条関係、勤労所得税	○	
49	2	12	戦争直後(含む労基法制定資料)	戦後基準法制定資料	特殊飲食店の接客婦に対する労基法の適用について	労働立法	労働省労基局長	1949	05	15	都道府県労働基準局、労働基準法	○	
49	2	13	戦争直後(含む労基法制定資料)	戦後基準法制定資料	労働基準局長会議に於ける大臣訓示要旨	労働立法	×	1947	05	9	労働基準法、労働関係調整法	○	
49	2	14	戦争直後(含む労基法制定資料)	戦後基準法制定資料	労基法案の概要	労働立法	×	1947	05	8	労働基準法案、労働条件	○	
49	2	15	戦争直後(含む労基法制定資料)	戦後基準法制定資料	労働者災害補償保険委員会第1回打合せ議事要綱	社会保障	×	1947	05	6	労働者災害補償保険委員会、保険法	○	
49	2	17	戦争直後(含む労基法制定資料)	戦後基準法制定資料	労基法草案修正事項(一)	労働立法	給与課	1946	05	6	労働基準法、賃金差別	○	
49	2	18	戦争直後(含む労基法制定資料)	戦後基準法制定資料	愛知労政と工場	労働立法	愛知労政新聞社	1947	07	14	義務教育、就業規則、労働基準法	○	
49	2	19	戦争直後(含む労基法制定資料)	戦後基準法制定資料	労働の安全衛生規則第225條の取扱いについて	労働立法	労働省労働基準局長	1948	05	6	都道府県労働基準局、労働安全衛生規則	○	
49	2	20	戦争直後(含む労基法制定資料)	戦後基準法制定資料	建議書(案)	労働立法	技能者養成委員会 長 淡路圓治郎	1947	05	7	総合技能者指導所、技能者養成	○	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
49	2	21		戦争直後(含む労基法 制定資料)	戦後基準法制定資料	労働者災害補償保険 法の一部を改正する 法律案	労働立法	x	x	05	2	労働者災害補償 保険法	○
51	1	2		賃金・退職金データ 1940~1950s	公務員給与1947、 1958	官公職員給与(給与 審議会専門委員会議	賃金	金子美雄	1947	05	108	官公職員給与	○
51	3	3		賃金・退職金データ 1940~1950s	1950初賃金・退職金 雑子一タ	企業経営の立場から みた利潤分配制度	賃金	経団連、利潤分配研 究会	1952	05	19	利潤分配制度	○
51	3	4		賃金・退職金データ 1940~1950s	1950初賃金・退職金 雑子一タ	利潤分配制度につい て	賃金	藻利重隆	1952	05	24	利潤分配制度	○
51	3	5		賃金・退職金データ 1940~1950s	1950初賃金・退職金 雑子一タ	利潤分配制度につい て	賃金	金子美雄	1952	05	22	利潤分配制度	○
51	3	6		賃金・退職金データ 1940~1950s	1950初賃金・退職金 雑子一タ	利潤分配制度につい て	賃金	石井通則	1952	05	44	利潤分配制度	○
51	3	7		賃金・退職金データ 1940~1950s	1950初賃金・退職金 雑子一タ	退職手当制度の内容	賃金	労働省労基局給与課	1947	05	17	退職金	○
51	3	8		賃金・退職金データ 1940~1950s	1950初賃金・退職金 雑子一タ	退職金に関する税制 に対する改正意見	賃金	労働省労基局給与課	不明	05	6	退職金の税制	○
51	3	14		賃金・退職金データ 1940~1950s	1950初賃金・退職金 雑子一タ	Average Mooney Wages IN Manufacturing Mining, Transportation and Communication Industries	賃金	Economic and Science Section and Statistics Division	1946	05	19	Average wages in Manufacturing, mining, transportation industries	○
51	3	17		賃金・退職金データ 1940~1950s	1950初賃金・退職金 雑子一タ	暫定業種別平均賃金 に用いた産業分類に 依る月別賃金表	賃金	総理庁統計局	1947	05	4	業種別、賃金表、 平均賃金	○
51	3	18		賃金・退職金データ 1940~1950s	1950初賃金・退職金 雑子一タ	一般職種別賃金表	賃金	不明	不明	05	5	業種別、地方別、 賃金表	○
51	4	4		賃金・退職金データ 1940~1950s	封筒なし	職務分析票記入手引	賃金	労働省職業安定局労 働市場調査課	1948	01	103	職務評価体系	○
51	4	14		賃金・退職金データ 1940~1950s	封筒なし	現行業績給付制度の影 響と問題点	賃金	労働省労基局給与課	1955	05	108	現行業績給付制度	○
52	0	18		金子ノート・メモ・個人 収集	ノート類	英国在勤中のメモ	海外労働 事情	金子美雄	1955頃	07	192	英国	○

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
53	1	1	戦争直後の中央労働時報	封筒なし	中央労働時報	賃金	中央労働委員会	1946-1947	03	03	992	労働基準法草案、中央労働制度、賃金、全給、給与審議会	○
53	1	2	戦争直後の中央労働時報	封筒なし	中央労働時報(第一号)	労働行政	中央労働委員会	1947	03	03	592	労働基準法、中央労働委員会	×
53	1	5	戦争直後の中央労働時報	封筒なし	中央労働時報	労働行政	日本労働通信社	1948	03	03	456	高島炭鉱、米国総同盟	×
55	2	1	戦後混乱期雇用失業2、1947臨時国勢調査、戦前戦中の賃金・物価・工業統計	戦前戦中賃金・物価工業統計(人口統計もあり)	都市・農村における戦前戦後人口増加の傾向	労働移動	農林総研、並木正吉	1957	06	06	69	戦前・戦中、人口統計	×
55	2	6	戦後混乱期雇用失業2、1947臨時国勢調査、戦前戦中の賃金・物価・工業統計	戦前戦中賃金・物価工業統計(人口統計もあり)	昭和23年度主要食糧生産目標と食生活の可能範囲	家計	労働省労働基準局給与課	1948	05	05	5	生計費、食糧問題、物価	×
55	2	10	戦後混乱期雇用失業2、1947臨時国勢調査、戦前戦中の賃金・物価・工業統計	戦前戦中賃金・物価工業統計(人口統計もあり)	工業現勢	統計一般	東京工業大学工業調査部	1943	06	06	40	工業統計、賃金	×
55	3	2	戦後混乱期雇用失業2、1947臨時国勢調査、戦前戦中の賃金・物価・工業統計	雇用・失業対策	完全雇用のための産業活動の規模(第二次試案)	労働行政	計画部計画第一課	1958?	05	05	12	失業、雇用政策、鉱工業生産	×
55	3	6	戦後混乱期雇用失業2、1947臨時国勢調査、戦前戦中の賃金・物価・工業統計	雇用・失業対策	潜在失業対策に関する決議	雇用政策	財団法人人口問題研究会	1956	06	06	55	失業、公共事業、雇用政策	×
55	3	7	戦後混乱期雇用失業2、1947臨時国勢調査、戦前戦中の賃金・物価・工業統計	雇用・失業対策	雇用対策関連資料	労働行政	労働省	1956	05	05	8	失業、公共事業、失業対策	×

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
55	3	8	戦後混乱期雇用失業 2、1947臨時国勢調 査、戦前戦中の賃金・ 物価・工業統計	雇用・失業対策	公共事業による雇用 吸収	労働行政	労働省	1955	05	7	失業、失業対策、 公共事業	x	
55	3	9	戦後混乱期雇用失業 2、1947臨時国勢調 査、戦前戦中の賃金・ 物価・工業統計	雇用・失業対策	最近における雇用失 業情勢	失業	労働省	1955	05	12	失業、公共事業、 失業対策	x	
55	4	1	戦後混乱期雇用失業 2、1947臨時国勢調 査、戦前戦中の賃金・ 物価・工業統計	戦後調査資料1951臨 時工(極秘扱)	昭和26年2月臨時工 実地調査報告書	労使関係	労働省大臣官房労働 統計調査部	1951	05	77	臨時工問題、「極 秘」	x	
55	6	1	戦後混乱期雇用失業 2、1947臨時国勢調 査、戦前戦中の賃金・ 物価・工業統計	1948戦後混乱期雇 用・失業	雇用状態調査概要	雇用統計	労働省労働統計調査 局雇用統計調査課	1948~49	06	422	雇用状態調査、 昭和23年7月~24 年11月分	x	
58	3	2	1950~戦後日経連、 1947~労働争議資料	労働福祉活動	日本における労働組 合の経営する福祉活 動	福祉活動	安井二郎	1959	05	49	フエビアン研究所 委託、生活協同 組合	x	
58	4	1	1950~戦後日経連、 1947~労働争議資料	日経連機関誌	『経営者』	雑誌	多数	1949~50	03	644	日経連機関誌、 創刊号~1949.3	x	
58	5	1	1950~戦後日経連、 1947~労働争議資料	戦後労働争議、労働 経済分析、終戦直後 白書案3冊	経済9原則と労働問題	労働経済	労働統計調査局労働 経済課編	1949	01	176	労働政策、労使 関係	x	
58	5	3	1950~戦後日経連、 1947~労働争議資料	戦後労働争議、労働 経済分析、終戦直後 白書案3冊	終戦後の労働争議に ついて	労働組合	労働統計調査局	1948	05	24	争議概況(データ 付)	x	
58	5	4	1950~戦後日経連、 1947~労働争議資料	戦後労働争議、労働 経済分析、終戦直後 白書案3冊	経済情勢報告書	経済動向	経済安定本部	1948	06	31	経済総論、貿易、 物価他、第二回 経済白書	x	
58	5	5	1950~戦後日経連、 1947~労働争議資料	戦後労働争議、労働 経済分析、終戦直後 白書案3冊	経済実相報告書	経済動向	経済安定本部	1947	06	28	労働他、第一回 経済総論、生産、 労働他、第一回 経済白書	x	
58	5	6	1950~戦後日経連、 1947~労働争議資料	戦後労働争議、労働 経済分析、終戦直後 白書案3冊	戦後労働経済の分析	労働条件	労働統計調査局	1949	05	76	生産性、雇用、失 業、第一回労働 白書	x	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態 撮影状況
58	5	7		1950～戦後日経連、 1947～労働争議資料	戦後労働争議、労働 経済分析、終戦直後 白書案3冊	昭和24年労働経済の 分析	労働条件	労働統計調査部	1950	05	116	副題:安定計画下 の労働経済	x
58	5	8		1950～戦後日経連、 1947～労働争議資料	戦後労働争議、労働 経済分析、終戦直後 白書案3冊	安定計画下の労働経 済(案)	労働条件	労働統計調査部	1950	05	78	昭和24年労働白 書草案	x
58	6	3		1950～戦後日経連、 1947～労働争議資料	戦争直後業種別労働 協約集	労働者の権利及び義務 務に関する各国憲法 の規定	労働条件	日経連事務局	不明	06	72	労働権、ソビエト、 賃金	x

金子資料目録（年代別）

以下の目録は、故金子美雄氏所蔵資料を年代順に並べたものである。年代から労働政策の資料を探ることができる。

表の項目は次のようになっている。

- ・箱：大区分のナンバー。ただし、大区分の番号は、特定のテーマごとに資料を分ける際に使った際、便宜的につけたもので、資料の作成年に基づくものではない。
- ・封筒：中区分のナンバー。
- ・No.：小区分のナンバー。
- ・細目：小区分をさらに分けたもの。
- ・箱タイトル：大区分のタイトル（特定のテーマの名前）。
- ・封筒タイトル：中区分のタイトル。
- ・分類：資料のカテゴリー。
- ・著作者：資料の作成者（推定も含む）。
- ・年代：資料の作成された年代（推定も含む）。
- ・形態：資料の形態で、その内容は以下のとおりである。01＝本、02＝論文、03＝雑誌、04＝抜き刷り、05＝内部資料、06＝報告書、07＝その他。
- ・ページ数：資料のページ数（枚数）。
- ・キーワード：資料に関連する法令や制度など。
- ・「保存状態、撮影状況」：備考。「×」となっているものは、まだ撮影および CD-ROM への収録が未完了のものである。なお、「○」あるいは何も書いていないものは、すでに CD-ROM への収録の完了したものである。

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
6	5	3		1931年法を含む労働組法制定	労組法関連資料	労働組合に関する各国法令(二)	労働立法	社会局	1920年代はじめ	01	272	米等その他の法令(第一次大戦後)	
26	4	7		昭和同人会、わが国賃金構造の史的考察	作成委員会議事録1(多数の未発表、統計含む)	工場鉱山従業員月収調査	賃金	社会局	1922	05	44	各工場鉱山月収調査	○
26	4	8		昭和同人会、わが国賃金構造の史的考察	作成委員会議事録1(多数の未発表、統計含む)	工場鉱山従業員賃金制度大要	賃金	社会局	1922	05	25	賃金の本体、週給、月給	○
11	2	16		戦後初期民間賃金(体系・制度実例)	生計費労働者生活事情調査(S21~22)	呉海軍工廠職工給与基準の設置	賃金	呉海軍工廠	1923	03	65	日本最初の生活保障給付プラス職種熟練給	○
35	4	1		戦前の労組法制定準備資料	無題	労働法案に関する資料	労働立法	内務省社会局	1926	05	354	大正14年法案をめぐる各方面からの意見	
35	3	5		戦前の労組法制定準備資料	なし	本邦に於ける労働・農民団体の事業概況	労働組合	内務省社会局	1928	05	258	消費組合、教育事業	
35	4	2		戦前の労組法制定準備資料	無題	労働組合法案審議録			1928			労組法案審議未了、15年法の経過	
6	4	1		1931年法を含む労働組法制定	労組法審議録	労働組合法案の沿革	労働立法	社会政策審議会	1929	01	76	労組法案(私案)	
6	5	2		1931年法を含む労働組法制定	労組法関連資料	労働組合に関する各国法令(二)	労働立法	社会局	1930	01	114	伊、露等の法令(第一次大戦後)	
35	3	1		戦前の労組法制定準備資料	なし	労働組合法案に関する資料	労働立法	内務省社会局	1930	05	268	社説、事業主見解	
35	3	2		戦前の労組法制定準備資料	なし	労働組合法案の沿革	労働立法	内務省社会局	1930	05	96	私案多類	
35	3	3		戦前の労組法制定準備資料	なし	労働立法懇談会速記録	労働立法	内務省社会局	1930	05	56	労働立法	
35	4	3		戦前の労組法制定準備資料	無題	王道組合法の制定	労働立法	内務省社会局	1930	05	42		
35	4	5		戦前の労組法制定準備資料	無題	我国ニ於ケル労働協約	労使関係	内務省社会局	1930	05	40		
6	4	3		1931年法を含む労働組法制定	労組法審議録	官吏減俸問題に関する調査	賃金	社会局労働部	1931	01	198	減俸問題、減俸反対運動の概況、労働組合運動	
6	5	1		1931年法を含む労働組法制定	労組法関連資料	労働組合に関する各国法令(一)	労働立法	社会局	1931	01	126	英、仏、独の法令(第一次大戦後)	
35	5	3		戦前の労組法制定準備資料	無題	労働立法懇談会(第二回)速記録	労使関係	内務省社会局	1931	01	59	労働立法、労働組合	
6	4	2		1931年法を含む労働組法制定	労組法審議録	労働組合法案審議録	労働立法	社会局	1932	01	1142	労組法案	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
35	3	6	戦前の労組法制定準備資料	なし	労働組合綱領規約集	労働組合	内務省社会局	1935	05	280	網羅組合多数		
46	4	1	戦時統制令	戦時労務統制関連海外下一タ 英国・ナチス保護法	最近世界労働立法概観	海外	社会局労働部労政課	1935	06	149	戦前、海外労働事情、イタリヤ・ドイツ・アメリカ		
3	6	2	戦前戦中賃金統制文献	戦中応召者、応徴者待遇	支那事変応召者の待遇其他の取扱問題	戦時統制	労務管理研究会	1937	06	119	戦時動員/待遇		
5	2	4	労基法制定期資料	労基法成立制定関係	工場鉱山労働法規	労働立法	協調会産業福利部	1938	01	378	工場法		
11	2	7	戦後初期民間賃金(体系・制度実例)	生計費勤労者生活事情調査(S21~22)	仕事別基礎給ノ点数評価法	企業	x	1938	05	42	評価点数表、GE方式	○	
11	2	10	戦後初期民間賃金(体系・制度実例)	生計費勤労者生活事情調査(S21~22)	仕事別基礎給ノ評価方法二就テ	賃金	x	1938	02	3	仕事別基礎給	○	
11	2	13	戦後初期民間賃金(体系・制度実例)	生計費勤労者生活事情調査(S21~22)	個人給ノ制定二就テ	賃金	x	1938	02	31	賃金制度	○	
46	5	13	戦時統制令	戦時賃金統制(重要)	呉工廠奨励加給内規			1938					
11	2	11	戦後初期民間賃金(体系・制度実例)	生計費勤労者生活事情調査(S21~22)	経験工初任給算出例	賃金	x	1939	04	3	無経験工人初任給基準、給別仕事給昇給基準表	○	
24	4	4	戦中賃金サラリ一統制動員学徒賃金	戦時賃金統制	賃金臨時措置令に就いて	賃金	厚生省労働局	1939	05	58	協定賃金、賃金基準		
24	4	5	戦中賃金サラリ一統制動員学徒賃金	戦時賃金統制	工場並鉱山労働者の賃金決定昇給に関する規定	賃金	厚生省労働局	1939	05	87	船員、工場、鉱山の日給、学歴別、職種別		
24	5	3	戦中賃金サラリ一統制動員学徒賃金	1940 賃金資料 統制令	賃金統制に関する外国立法例	賃金	厚生省労働局	1939	05	188	賃金統制		
24	7	9	戦中賃金サラリ一統制動員学徒賃金		労務者一時間平均賃金調査報告	賃金	厚生省労働局	1939	06	133	平均賃金(男女別・業種別・及別)		
24	7	11	戦中賃金サラリ一統制動員学徒賃金		労働者賃金調査報告(二)	賃金	厚生省労働局	1939	06	585	賃金(男女別・業種別・及別・地域別)		
28	4	1	VIP戦時動員労働力配置訓練行政国家総動員法令集	1939年戦中初期賃金統制実施情況 関連する法令資料通牒	議会議資料	賃金	金子技師	1939	05	300	賃金統制		

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
28	5	4		VIP戦時勤労力配 置訓練行政 国家総動員法 令集	1939~1943戦時賃金 統制資料VIP	中央賃金委員会議事 速記録	賃金	中央賃金委員会	1939	01	218	中央賃金委員会第1 ~3回総会など	
46	3	19		戦時統制令	軍需会社給与統制令 関連	賃金臨時措置令	賃金	厚生省労働局	1939	06	58	賃金統制	
46	1	9		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	賃金統制令に関する資 料集	戦時統制	鉄鋼統制会	1939~ 1945	05	-	賃金制度/民間賃金	
46	2	5		戦時統制令	戦時統制 家族手当 初任手当	家族手当	賃金	金子英雄技師	1939~ 1945	05	-	賃金統制/賃金制度/ 家族手当	
46	3	22		戦時統制令	軍需会社給与統制令 関連	査察結果ノ概要	戦時統制	不明	1939~ 1945	06		賃金/民間賃金/賃 金制度	
47	2	2		占領初期文書	占領初期 労使陳情実 状調査	通牒訓令集	賃金	金子英雄	1939~41	05	不明	賃金臨時措置・初給 賃金・賃金統制	
2	3	1		戦前戦中統計①	労働者生活状態調査 打合せ資料	労働者生活状態調査 収支費目分類内容例 示	労働行政	厚生省労働局	1940	05	37	勤労収入、勤労外収 入	
2	3	2		戦前戦中統計①	労働者生活状態調査 打合せ資料	家計簿(記入用紙)	労働行政	厚生省労働局	1940	05	38	世帯表、受取賃金明 細書	
2	4	3		戦前戦中統計①	戦前・戦後生計費関係	労働者生活状態調査 収支費目分類内容例 示	労働行政	厚生省労働局	1940	05	37	勤労収入、勤労外収 入	
2	8	1		戦前戦中統計①	戦時家計調査	標準世帯の収入階級 及地域別家計(家計調 査)	家計・物価	厚生省労働局	1940	05	72	収支費目別比率、家 計調査	
12	6	2		戦後初期労働行政	戦争末サラリ一統制 ブル一カラ一勤労報 国隊	会社経理統制令解説 部分的		内閣情報部	1940		176		
24	1	1		戦中賃金サラリ一 統制勤労員学徒賃 金	戦中生計費最低賃金 関連	生活必需消費規正に 関する基礎調査		新興生活館	1940				
24	1	2		戦中賃金サラリ一 統制勤労員学徒賃 金	戦中生計費最低賃金 関連	統計時報97号 東京下 に於ける家計収支		統計局	1940				
24	1	6		戦中賃金サラリ一 統制勤労員学徒賃 金	戦中生計費最低賃金 関連	統計に現れた戦時下 の市民消費生活		東京市役所	1940				

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
24	1	10	戦中賃金サラリーマン 統制動員学徒賃金	戦中生計費最低賃金 関連	生活必需品消費調査			東京市総務局	1940				
24	1	16	戦中賃金サラリーマン 統制動員学徒賃金	戦中生計費最低賃金 関連	労務者栄養指導に関する件			厚生省労働局	1940				
24	3	3	戦中賃金サラリーマン 統制動員学徒賃金	1944勤労規範 賃金形態及び指導	改正製糸工場賃金算出法			長野県	1940				
24	4	6	戦中賃金サラリーマン 統制動員学徒賃金	戦時賃金統制	賃金統制関係法規	賃金		厚生省労働局	1940	50	62	賃金統制令、男女別	
24	5	2	戦中賃金サラリーマン 統制動員学徒賃金	1940 賃金資料 統制令	賃金統制令の解説	戦時統制・賃金		大日本紡績連合会労務部	1940	05	39	賃金統制令	
24	7	6	戦中賃金サラリーマン 統制動員学徒賃金		我が国における家族手当	賃金		財団法人協進会	1940	01	110	家族手当	
28	5	3	VIP戦時動員労働力配置訓練行政国家総動員法令 国家集	1939～1943戦時賃金統制資料VIP	中央賃金委員会議事速記録	賃金		中央賃金委員会	1940	01	413	中央賃金委員会第4回総会など	
28	7	4	VIP戦時動員労働力配置訓練行政国家総動員法令 国家集	戦時労働動員	工場事業場技能者養成令の施行に就いて	労使関係		厚生省	1940	01	49	養成の種類・養成工の資格	
28	7	10	VIP戦時動員労働力配置訓練行政国家総動員法令 国家集	戦時労働動員	勤労新體制確立要綱	産業		厚生省労働局	1940	07	6	高度国防国家體制、労務行政機構	
29	6	6	戦前・戦中の統計②	なし	労務者給与調査	賃金		給与課長	1940	60	?	交通業、工業	
32	1	2	戦時末期統制文獻		賃金統制令解説	戦時統制		厚生省労働局	1940	01	72	賃金統制/解説書	
33	4	2	重要事業場労務管理令		賃金制より見たる月給制度			パイロット萬年筆 渡部 旭	1940				
41	1	39	賃金・退職金雇用情勢(レポートなど)1950～1958	封筒なし	賃金統制令方策答申	賃金		中央賃金委員会	1940	6	13	賃金統制、多様な初期の論議	○
46	1	5	戦時統制令	戦時給与統制令 雑	給与支給状況調査報告	賃金		厚生省労働局	1940	05	22	賃金制度/民間賃金/民間賃金	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
46	1	6		戦時統制令 雑	戦時給与統制令 雑	工場、鉱山に於ける賃金形態	賃金	厚生省労働局	1940	05	46	民間賃金/賃金制度	
46	2	3		戦時統制令	戦時統制 家族手当 初任手当	労働者世帯構成調査報告	賃金	厚生省労働局	1940	05	22	賃金統制/賃金制度	
46	3	15		戦時統制令	軍需会社給与統制令	労働者一時間平均賃金調査報告	賃金	厚生省労働局	1940	06	31	賃金統制/民間賃金/賃金統計	
46	6	1		戦時統制令	中央賃金委員会議事録	中央賃金委員会議事録(その二)		中央賃金委	1940			賃金統制令審議経過	
48	6	2		戦後初期労働行政	占領初期賃金統制方式に関する内部、占領軍交渉資料	賃金統制に関する法規並解説	賃金	全国産業団体連合会事務局	1940	06	35	賃金統制	
2	2	2		戦前戦中統計①	戦中労働移動労働量統計	産業別標準労働量調査報告(整理項目別)	労働行政	?	1941	06	?	減耗率、女子労働者	
2	2	3		戦前戦中統計①	戦中労働移動労働量統計	産業別標準労働量調査報告(生産品別)	労働行政	?	1941	06	118	石炭、金山	
2	4	1		戦前戦中統計①	戦前・戦後生計費関係	労働者生活状態調査要項	労働行政	厚生省労働局	1941	05	6	家計簿、鉱山	
2	4	8		戦前戦中統計①	戦前・戦後生計費関係	収入階級別5人世帯家族生計費	家計・物価	内閣統計局	1941	05	2	生計費、住居費、水道光熱費	
2	4	15		戦前戦中統計①	戦前・戦後生計費関係	家計調査及栄養調査要項	家計・物価	内閣統計局	1941	05	54	給料生活者、未婚者家計調査	
3	3	2		戦前戦中賃金統制文献	戦前労働保護法(工場法)本法施行規則、解釈例規、同官吏法(未定)	労働保護法規並解釈例規	労働立法	厚生省労働局	1941	06	597	戦前、戦中における労働者保護法に関する法規および解釈	583-736を除く
19	7	1		海外労働事情	戦中海外研究資料	ソ連邦労働法	海外の労働法	厚生省労働局	1941	01	54	ソ連邦労働法	○
19	7	2		海外労働事情	戦中海外研究資料	アメリカ合衆国労働法	海外の労働法	厚生省労働局	1941	01	18	アメリカ合衆国労働法	○
24	1	3		戦中賃金サラリーマン統制動員学徒賃金	戦中生計費最低賃金	京浜工業29号			1941				
24	4	3		戦中賃金サラリーマン統制動員学徒賃金	戦時賃金統制	公定最低賃金、最高初給賃金及初給賃金標準額	賃金	厚生省労働局	1941	05	23	最低賃金、最高賃金、業種別	
24	5	6		戦中賃金サラリーマン統制動員学徒賃金	1940 賃金資料 統制令	賃金算定に関する労働科学的見解	賃金	厚生省労働局	1941	05	77	賃金労働時間の調査要綱	
24	7	1		戦中賃金サラリーマン統制動員学徒賃金		最低賃金と最高初給賃金	賃金	厚生省大橋賃金課長	1941	01	174	賃金統制、最低賃金、最高初給賃金	

箱	封	No	細	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状 態
24	7	8		戦中資金サブリ 統制動員学徒賃 金		産業厚生時報	雑誌類	産業厚生時報者	1941	03	52	賃金政策、労働者年 金保険法	
28	3	1		VIP戦時動員労働 力配置訓練行政 国家総動員法令 集	国家総動員法令集	国家総動員法令集 第 3条	戦時統制	企畫院	1941	07		国家総動員法	
28	3	1		VIP戦時動員労働 力配置訓練行政 国家総動員法令 集	国家総動員法令集	国家総動員法令集 第 4条	戦時統制	企畫院	1941	07		国家総動員法	
28	3	1		VIP戦時動員労働 力配置訓練行政 国家総動員法令 集	国家総動員法令集	国家総動員法令集 第 5条	戦時統制	企畫院	1941	07		国家総動員法	
28	3	2		VIP戦時動員労働 力配置訓練行政 国家総動員法令 集	国家総動員法令集	国家総動員法令集 第 6条	戦時統制	企畫院	1941	07		国家総動員法	
28	3	2		VIP戦時動員労働 力配置訓練行政 国家総動員法令 集	国家総動員法令集	国家総動員法令集 第 6条	戦時統制	企畫院	1941	07		国家総動員法	
28	3	2		VIP戦時動員労働 力配置訓練行政 国家総動員法令 集	国家総動員法令集	国家総動員法令集 第 6条	戦時統制	企畫院	1941	07		国家総動員法	
28	3	2		VIP戦時動員労働 力配置訓練行政 国家総動員法令 集	国家総動員法令集	国家総動員法令集 第 6条	戦時統制	企畫院	1941	07		国家総動員法	
28	3	3		VIP戦時動員労働 力配置訓練行政 国家総動員法令 集	国家総動員法令集	国家総動員法令集 第 8条	戦時統制	企畫院	1941	07		国家総動員法	
28	3	3		VIP戦時動員労働 力配置訓練行政 国家総動員法令 集	国家総動員法令集	国家総動員法令集 第 9条	戦時統制	企畫院	1941	07		国家総動員法	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
28	3	3	VIP戦時動員労働力配置訓練行政国家総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集第10条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	
28	3	4	VIP戦時動員労働力配置訓練行政国家総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集第11条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	
28	3	4	VIP戦時動員労働力配置訓練行政国家総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集第13条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	
28	3	4	VIP戦時動員労働力配置訓練行政国家総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集第14条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	
28	3	4	VIP戦時動員労働力配置訓練行政国家総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集第16条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	
28	3	5	VIP戦時動員労働力配置訓練行政国家総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集第18条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	
28	3	6	VIP戦時動員労働力配置訓練行政国家総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集第19条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	
28	3	6	VIP戦時動員労働力配置訓練行政国家総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集第20条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	
28	3	7	VIP戦時動員労働力配置訓練行政国家総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集第21条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	
28	3	8	VIP戦時動員労働力配置訓練行政国家総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集第22条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
28	3	8	VIP戦時動員労働力配置訓練行政国家総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集第24条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	
28	3	8	VIP戦時動員労働力配置訓練行政国家総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集第25条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	
28	3	8	VIP戦時動員労働力配置訓練行政国家総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集第29条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	
28	3	8	VIP戦時動員労働力配置訓練行政国家総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集第44条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	
28	3	8	VIP戦時動員労働力配置訓練行政国家総動員法令集	国家総動員法令集	国家総動員法令集第50条	戦時統制	企畫院	1941	07			国家総動員法	
29	5	1	戦前・戦中の統計②	1941、賞与支給状況調査	賞与支給状況調査	賞与	不明	1941	05		145	賞与額、支給事業所数	
29	6	4	戦前・戦中の統計②	なし	一時間平均賃金	賃金	16年第4期、17年第4期、3期	1941	06		?	鉱山、製菓業	
32	1	6	戦時末期統制文献		賃金形態調査報告(其一)	戦時統制	厚生省労働局	1941	05		27	賃金制度/賃金統制/民間賃金/労働行政	
33	3	9	重要事業場労働管理令	重要事業場労働管理令	公定最低/最高賃金	戦時統制	厚生省	1941	05		25		
46	1	1	戦時統制令	戦時給与統制令 雑	所定就業時間外作業に対する歩合	賃金	厚生省労働局	1941	06		32	賃金/賃金制度/賃金統制	
33	3	11	重要事業場労働管理令	重要事業場労働管理令	賃金統制令関係法規	戦時統制	厚生省	1941、1943	05		142	最高、最低賃金、1943年省令など	
33	3	1	重要事業場労働管理令	重要事業場労働管理令	賃金統制令関連資料	戦時統制		1943、1944					
29	1	2	戦前・戦中の統計②	戦時賃金統計(統制)労働者	賃金形態調査報告(其一)	賃金	厚生省労働局	1941.5~1941.7	05		30	平均請負利益率、休業率	
10	7	5	戦後初期家計調査(未公表)	なし	正常最低生活基準策定資料	家計	給与課長	1941くらい	05		約150	生活水準	状態悪い

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
33	1	1	重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	国家総動員法 重要事業場労務管理令(綴)	戦時統制	厚生省 国家総動員審議会審議用	1941ころ	05	500		重要事業場労務管理令、国民徴用扶助制度(1943)	書き込みあり
10	7	4	戦後初期家計調査(未公表)	なし	正常最低生活基準	家計	給与課長	1941前後	05	34		工ネルギー一揆取、住居規格基準	状態悪い
2	2	1	戦前戦中統計①	戦中労働移動労働量統計	第6回労働動態調査結果報告表	労働行政	厚生省労働局	1942	06	35		戦時労働動員、統制経済	
2	8	2	戦前戦中統計①	戦時家計調査	第2回家計独身者月別収支調査	家計・物価	厚生省労働局	1942	05	?		独身者、労働収入	
3	6	1	戦前戦中賃金統計文献	戦中応召者、応徴者待遇	応召者及び被徴用者待遇調査報告	戦時統制	日本経済連盟会	1942	06	107		戦時動員/応召者、徴用者問題	
4	7	27	1945～1947統計表	1946.47 戦後直後民間給与と資料・統計資料②	業種別地域別年令階級別労務人口調査	統制価格の賃金データ	厚生省給与課	1942				戦争直後の労務統計、暫定業種別賃金算定基礎	
24	1	9	戦中賃金サラリ一統制動員学徒賃金	戦中生計費最低賃金関連	標準生活の研究		商工省物価局	1942					
24	2	4	戦中賃金サラリ一統制動員学徒賃金	賃金統政令 賃金行政指導	工場事業場従業員の消費生活と産業能率増進に関する意見	家計	日本経済連盟会	1942	05	26		食糧問題、住宅問題、衣料問題	
24	5	7	戦中賃金サラリ一統制動員学徒賃金	1940 賃金資料 統制令	工場 請取・賃銀・制度 注意書	賃金	オウヤサブロウ	1942	06	49		賃銀	
24	7	4	戦中賃金サラリ一統制動員学徒賃金		重要事業場労務管理令関係法規	戦時統制	厚生省労働局	1942	01	25		国家総動員法など	
24	7	5	戦中賃金サラリ一統制動員学徒賃金		会社経理統制令に関する法令	産業・企業	大蔵省会社部	1942	01	140		会社経理統制令(施行規則・運用方針)	
28	7	7	VIP戦時動員労働力配置訓練行政国家総動員法令	戦時労働動員	指示事項	賃金	勤労行政主務課長専務打合せ	1942	07	17		賃金統制令ノ運用に関する件	
29	1	1	戦前・戦中の統計②	戦時賃金統計(統制)労働者	工場男子労務者業種年齢及経験年数別平均賃金調査	賃金	厚生省労働局	1942	05	30		化学工業、金属工業	
32	1	4	戦時末期統制文献		通牒綴	戦時統制	金子(美雄)技師	1942	05			雑資料集/賃金統制令	
33	4	4	重要事業場労務管理令		自動車業界ニ於ケル賃金実態調査		自動車統制会	1942					

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
46	1	3	戦時統制令	戦時給与統制令 雑	役付月給制度説明書	賃金	川崎航空機工業株式会社	1942	05	24	賃金統制/賃金制度/民間賃金		
46	1	10	戦時統制令	戦時給与統制令 雑	翼政会賃金応急施策	戦時統制	翼政政治会	1942		16			
46	2	1	戦時統制令	戦時統制 家族手当 初任手当	最低生活費の研究	賃金	労働科学研究所	1942	06	95	民間賃金/賃金制度/最低賃金		
46	2	4	戦時統制令	戦時統制 家族手当 初任手当	初任手当関係簿 初給 賃金引上資料(2)	賃金	金子美雄技師	1942	05	-	賃金統制/賃金制度		
46	3	18	戦時統制令	戦時統制令 軍需会社給与統制令 関連	賃金制度に関する検討	賃金	日本経済連盟会	1942	06	8	賃金制度/民間賃金		
46	4	3	戦時統制令	戦時労務統制関連 海外 外データ 英国・ナチス 保護法	ナチス獨逸労務法	海外	厚生省労働局	1942	06	81	ナチスドイツ		
46	5	12	戦時統制令	戦時賃金統制(重要)	生産能率増進方策要 綱(案)に対する意見			1942					
46	1	15	戦時統制令	戦時給与統制令 雑	生産能率増進方策要 綱		企画院	1942.10		26			
46	1	16	戦時統制令	戦時給与統制令 雑	今後ニ於ケル賃金統 制方式案		滝本技師ほか	1942.10		22			
46	1	12	戦時統制令	戦時給与統制令 雑	生産増強ニ関スル意 見		日本経済連盟	1942.12		26			
2	9	1	戦前戦中統計①	生計費①	第2回飲食物費調、被 服費調、文化費調	家計・物価	厚生省勤労局	1942.4~3 月度	06	78	工場労働者、鉱山労働者		
33	4	1	重要事業場労務 管理令		日本の給与と制度細目		労働科学研究所	1942?					
2	9	4	戦前戦中統計①	生計費①	労働者生活に於ける被 服及身廻品費調(抄)	家計・物価	厚生省勤労局	1942年度	06	14	工場労働者、鉱山労働者		
2	9	5	戦前戦中統計①	生計費①	労働者生活における飲 食品抄	家計・物価	厚生省勤労局	1942年度	06	?	工場労働者、鉱山労働者		
3	7	1	戦前戦中賃金統 制文献	勤労働員	国民労働報国協力令 関係法令通牒	戦時動員	厚生省労働局	1943	06	102	戦時動員/通牒集		
12	6	1	戦後初期労働行 政	戦争末サライー統制 ブルーカーラー勤労報 国隊	労務調整令関係法規		厚生省労務局	1943		94	雇入、解雇等雇用の 基本命令		
18	6	1	金子個人論文3	金子美雄論文	女子挺身隊前収補給 要綱(案)	賃金	厚生省	1943		9	女子挺身隊	○	
18	6	1	金子個人論文3	金子美雄論文	日雇労働者賃金対策・ 高藤昇	賃金、日 雇	高藤昇(名)	1943		20	日雇い賃金	○	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
24	1	4	戦中賃金サラリーマン 統制動員学徒賃金	戦中生計費最低賃金 関連	生計費及福祉施設官 民懇談会			日本経済連盟	1943				
24	1	13	戦中賃金サラリーマン 統制動員学徒賃金	戦中生計費最低賃金 関連	生活賃金二付子			勤労局給付課	1943				
24	2	1	戦中賃金サラリーマン 統制動員学徒賃金	賃金統制令 賃金行政 指導	賃金規則の是正其他 給付関係事務指導要 領	賃金		金子技師	1943	05	35	指導要領(帝国精密 工業・三菱重工など)	2さつ有
24	2	3	戦中賃金サラリーマン 統制動員学徒賃金	賃金統制令 賃金行政 指導	国民徴用扶助制度に 就いて	社会保障		厚生省勤労局	1943	05	40	国民徴用扶助	
24	2	6	戦中賃金サラリーマン 統制動員学徒賃金	賃金統制令 賃金行政 指導	工場・鉱山並其の他の 事業場における賃金形 態	賃金		台湾総督府 総務局労 政課	1943	05	57	賃金形態の調査の 結果、休業率、請負 利益率	
24	2	11	戦中賃金サラリーマン 統制動員学徒賃金	賃金統制令 賃金行政 指導	重要事業場賃金統計	統計一般		厚生省勤労局	1943	05	13	賃金統計表(男女年 齢・業種別)	
24	3	1	戦中賃金サラリーマン 統制動員学徒賃金	1944勤労規範 賃金形 態及び指導	賃金形態資料(一)	賃金		金子技師	1943	05	150	賃金形態	
24	4	2	戦中賃金サラリーマン 統制動員学徒賃金	戦時賃金統制	改正賃金統制令の解 説	賃金		金子美雄	1943	05	26	賃金統制令	
24	5	5	戦中賃金サラリーマン 統制動員学徒賃金	1940 賃金資料 統制 令	国民徴用扶助制度に 就いて	戦時統制		厚生省勤労局	1943	05	40	国民徴用令	
28	2	2	VIP戦時動員労働 力配置訓練行政 国家総動員法令 集	戦時調査資料	労働者家庭生活調査 報告	家計		厚生省生活局	1943	06	70	食生活事情、住・衣 生活事情、保健状 況、慰安修養問題	
28	5	2	VIP戦時動員労働 力配置訓練行政 国家総動員法令 集	1939~1943戦時賃金 統制資料VIP	中央賃金委員会議事 速記録	賃金		中央賃金委員会	1943	01	334	中央賃金委員会第7 回総会など	
29	1	3	戦前・戦中の統計 ②	戦時賃金統計(統制)労 働者	女子労働者賃金賃地 調査結果報告	賃金		厚生省勤労局	1943	05	35	金属工業、賃金統制	
29	1	4	戦前・戦中の統計 ②	戦時賃金統計(統制)労 働者	重要事業場賃金統計	賃金		厚生省勤労局	1943	05	12	厚生省、業種別	
29	6	1	戦前・戦中の統計	なし	補給金調(第一表)	賃金		金子美雄	1943	06	30	年令階級、職業別	
29	6	2	戦前・戦中の統計	なし	補給状況	賃金		金子美雄	1943	06	25	年令階級、職業別	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
29	6	3	戦前・戦中の統計②	なし		作業転換工場 女子賃金調査	賃金	金子美雄	1943	06	20	厚生省、年令階級、時間、食費、賃金形態など工場別調査賃金統計/労働行政、賃金制度	
32	1	8	戦時末期統計文			賃金形態資料(三)	戦時統計	金子美雄技師	1943	05		賃金統計/労働行政、賃金制度	
32	1	11	戦時末期統計文			賃金統計改善措置	戦時統計	中質特別委	1943	05	6	賃金統計/改善目的・手段	
32	1	12	戦時末期統計文			賃金形態に関する指導方針	戦時統計	賃金専門委員会	1943	07	4	賃金制度/賃金統計	
32	1	13	戦時末期統計文			賃金統計運方針	戦時統計	不明	1943	07	12	賃金制度/賃金統計/労働行政	
32	1	15	戦時末期統計文			賃金規則の是正其他給與関係事務指導要領	戦時統計	厚生省労働局給與課	1943	05	31	民間賃金/賃金制度/賃金統計	
33	3	10	重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令		企業関連整備関係	戦時統計	厚生省	1943	05	52	企業整備の指針	
33	3	12	重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令		鉄鋼統制会労務委員会報告	戦時統計	鉄鋼統制会	1943	05	150	鉄鋼事業場の報告	
33	4	3	重要事業場労務管理令			基本給の設定		経営管理改善会	1943				
33	4	6	重要事業場労務管理令			賃金支払制度合理化意見		中央物価協力会議	1943				
33	4	8	重要事業場労務管理令			陸軍工場の月給制に對する民間工場の反響		大阪府知事	1943				
39	1	26	1945-1947統計(含調査規則)労働組合・争議統計・賃金統計	給與関係資料、初期賃金統計継続か否かの未公表データ(調査)		賃金総額制限超過認可月別統計表	賃金	厚生省賃金課	1943	05	3	事業の種類別、規模別事業場数、従業員数の記載方法	○
46	1	8	戦時統計令	戦時給與統計令 雑		自動車業界に於ける賃金実状調査	賃金	自動車統制会生産部 労務課	1943	05	34	民間賃金/賃金制度	
46	3	5	戦時統計令	軍需会社給與統計令 関連		先山優遇制度			1943				
46	5	16	戦時統計令	戦時賃金統計(重要)		賃金形態二関スル指導方針			1943				
46	5	17	戦時統計令	戦時賃金統計(重要)		賃金形態二関スル指導方針			1943				
46	5	18	戦時統計令	戦時賃金統計(重要)		奨励加給			1943				
46	6	2	戦時統計令	中央賃金委員会議事録		中央賃金委員会議事速記録(その三)		中央賃金委	1943			賃金統制令審議経過	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
55	2	10	戦後混乱期雇用失業2、1947臨時国勢調査、戦前戦中の賃金・物価・工業統計	戦前戦中賃金・物価工業統計(人口統計もあり)	工業現勢	統計一般	東京工業大学工業調査部	1943	06	40	工業統計、賃金統計	x	
46	1	11	戦時統制令	戦時給与統制令 雑	生産増強勤労緊急対策			1943.1		6			
46	1	20	戦時統制令	戦時給与統制令 雑	甲造船査察給与関係			1943.12		3			
46	1	14	戦時統制令	戦時給与統制令 雑	賃金統制緊急方策に對する意見		重要産業協議会	1943.2		5			
33	4	9	重要事業場労務管理令		労務管理部会の賃金制度研究報告		名古屋労務官事務所	1943.4					
12	6	4	戦後初期労働行政	戦争末サラリーマン階級	国民勤労報国協力令			1943.7					
46	1	26	戦時統制令	戦時給与統制令 雑	価格報奨金制度要綱ニ関スル賃金統制上の措置要領			1943.8		12			
46	1	21	戦時統制令	戦時給与統制令 雑	会社経理統制令に関する意見			1943.9		7			
24	7	10	戦中賃金サラリーマン統制勤労員学徒賃金		労働者生活状態調査報告	家計・物価(賃金)	厚生省労働局	1940~1941	06	319	家計簿・地域別平均収支など		
24	2	7	戦中賃金サラリーマン統制勤労員学徒賃金	賃金統政令 賃金行政指導	賃金統制関係法規	賃金	厚生省労働局	1940~1943	05	62	賃金臨時措置令		
24	2	8	戦中賃金サラリーマン統制勤労員学徒賃金	賃金統政令 賃金行政指導	国民徴用関係法令	賃金	厚生省職業局	1940~1943	05	44	国民徴用令		
24	2	9	戦中賃金サラリーマン統制勤労員学徒賃金	賃金統政令 賃金行政指導	国民徴用令関係規定	戦時統制	厚生省職業局	1940~1943	05	74	国民徴用令		
24	2	10	戦中賃金サラリーマン統制勤労員学徒賃金	賃金統政令 賃金行政指導	国民徴用令関係規定	戦時統制	厚生省労働局	1940~1943	05	78	国民徴用令		
32	1	3	戦時末期統制文		賃金規則抜粋	戦時統制		1940年代	05		賃金統制/賃金制度		
11	2	14	戦後初期民間賃金(体系・制度実例)	生計費勤労者生活事情調査(S21~22)	日本的給与制度	賃金	労働科学研究所	1944	02	31	生涯給制度、作業給実施方法	○	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
12	6	6	戦後初期労働行政	戦争末サラリーマンブルーカーラ労働報国会	経理統制令運用方針				1944				
18	6	1	金子個人論文3	金子英雄論文	朝鮮応徴士給与案(稿)	徴用	厚生省給与課	1944			1	徴用、挑戦応徴士	○
24	2	2	戦中賃金サラリーマン統制動員学徒賃金	賃金統政令 賃金行政指導	給与関係法令改正	賃金	金子技師	1944		05	44	給与調査・軍需会社の給与行政簡素化・軍需会社動労管理規則	
24	3	13	戦中賃金サラリーマン統制動員学徒賃金	1944勤労規範 賃金形態及び指導	勤労規範草案(工場編)	戦時統制	厚生省総動員局監理部 勤労課	1944		01	109	勤労規範	
24	5	4	戦中賃金サラリーマン統制動員学徒賃金	1940 賃金資料 統制令	管理工場補給規定及取扱心得	戦時統制	財団法人国民徴用援護会	1944		05	31	国民徴用令	
24	7	2	戦中賃金サラリーマン統制動員学徒賃金		賃金諸形態に関する資料	賃金	金子美雄	1944		01	85	賃金の分類、賃金算定式、各種賃金形態の優劣	
24	7	3	戦中賃金サラリーマン統制動員学徒賃金		管理工場補給規程	賃金	財団法人国民徴用援護会	1944		01	31	補給金(徴用給)の収入がそれ以前と収入を減したとき一定補(償給)	
32	1		戦時末期統制文献		動労動員報償への意見とそれに対する意見(別々の紙)			1944					
32	1		戦時末期統制文献		重要事業場労務管理令改正要綱			1944					
32	1		戦時末期統制文献		炭鉱に強制配転された者への賃金補給			1944					
36	5	1	1955～民間賃金制度	府県別協定賃金調査 19日本通運	府県別協定賃金調査(上)	賃金	日本通運運営局	1944		01	256	協定賃金、日本通運	○
36	5	2	1955～民間賃金制度	府県別協定賃金調査 19日本通運	府県別協定賃金調査(下)	賃金	日本通運運営局	1944		01	383	協定賃金、日本通運	○
39	1	7	1945-1947統計(含調査規則)労働組合・争議統計・賃金統計	給与関係資料、初期賃金統制継続か否かの未公表データ(調査)	給与調査要領	賃金	厚生省勤労局	1944		05	10	調査の目的、対象、項目などの要綱、調査表	○
44	5	1	戦後初期国民生活に関する計画・データ(CPI、CPS)込	戦争直後物価上昇戦後インフレデータ	物価指数	家計・物価	不明(金子?)	1944		07	60	東京小売物価、賃金改訂水準など	ひもとじ

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
44	5	4		戦後初期国民生活に関する計画・丁一タ(CPICPS)込	戦争直後物価上昇戦後インフレデータ	賃金物価生計費指数	家計・物価		1944	05	7	業種別実収賃金(工場、鉱山、交通運輸)ほか	ひもとじ
46	1	2		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	勤労者給与令施行規則要綱(案)	戦時統制	不明(厚生省?)	1944	05	9	賃金統制/賃金制度	
46	1	7		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	勤労者給与令刷新方策要綱(案)	賃金	厚生省勤労局	1944	05	4	賃金制度/賃金統制	
46	1	24		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	緊急国民勤労動員方策要綱		閣議	1944		8		
46	1	35		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	新聞生産増強と給与令		安藤政吉	1944				
46	3	16		戦時統制令	軍需会社給与統制令 関連	賃金制度改正要綱	賃金	東京航空計器株式会社	1944	06	34	賃金制度/民間賃金	
46	3	20		戦時統制令	軍需会社給与統制令 関連	賃金制度改正の趣旨	賃金	不明	1944	06		賃金制度/民間賃金	
46	3	23		戦時統制令	軍需会社給与統制令 関連	工場事業場等学徒勤労員受入措置要綱に関する件	戦時統制	文部省/厚生省/軍需省	1944	05	8	学徒勤労員/国民徴用令	
46	1	39		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	労賃問題第一回懇談会報告		中央物価統制会議	1944.1		20		
46	1	27		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	女子挺身隊管理に関する意見(2種あり)		重産協	1944.2		11		
46	1	40		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	土木建築二関スル物価問題懇談会		中央物価統制会議	1944.2		10		
46	1	31		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	未組織労務者の労賃統制強化		物価協力会議	1944.3		7		
46	1	37		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	農業水産業に関する労賃問題懇談会		中央物価統制協力会議	1944.3		14		
46	1	38		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	日傭労務者の公定賃金適正化			1944.3		8		
46	5	5		戦時統制令	戦時賃金統制(重要)	勤労者給与令制度確立要綱			1944.3				
46	1	41		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	閣議決定事項、実施状況調査		厚生省管理課	1944.6				
46	5	4		戦時統制令	戦時賃金統制(重要)	勤労者給与令制度刷新方策			1944.6		24		
46	1	45		戦時統制令	戦時給与統制令 雑	勤労者給与令施行規則		厚生省	1944.7				
46	5	2		戦時統制令	戦時賃金統制(重要)	業務査察に対する第4班概況所見			1944.7				

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
32	1	9	戦時末期統制文 献			軍事会社に対する給与 統制の実状	戦時統制	不明	1943~ 1944?	05	4	賃金統制/労働行政 /重要事業場労務管 理令	
46	1	25	戦時統制令	戦時給与統制令 雑		緊急国民労働員方 策の実施案		管理課	1944.1.21		13		
46	1	28	戦時統制令	戦時給与統制令 雑		賃金統制の経過 当面 の賃金問題		金子技師	1944.1.7				
46	1	30	戦時統制令	戦時給与統制令 雑		賃金の適正化		労務報国会	1944.1.7		4		
46	1	33	戦時統制令	戦時給与統制令 雑		労務昂揚方策		閣議	1944.3.18		10		
18	6	1	金子個人論文3	金子美雄論文		戦時給与統制細目(草 稿)	賃金統制	金子美雄	1944?		5	賃金統制	○
32	1	5	戦時末期統制文 献			賃金問題緊急対策要 綱案	戦時統制	中央物価統制協力会 議	1944?	05		賃金統制/労働行政	
32	1	10	戦時末期統制文 献			査察結果の概要	戦時統制	内閣査察使	1944?	05	10	賃金統制/労働行政 /国民労働行政査察	
33	4	7	重要事業場労務 管理令			警視庁・日本の賃金形 態		警視庁厚生省	1944?				
2	9	2	戦前戦中統計①	生計費①		昭和20年11月基本統 計資料	家計・物価	金子美雄	1945	06	?	日本銀行賃金指数、 労務者生計費	
3	2	1	戦前戦中賃金統 制文献	戦時朝鮮人問題		半島人労務者ノ給与応 急措置要項		給与課	1945				
3	5	5	戦前戦中賃金統 制文献	徴用慰労金など		財団法人国民労働 員援護会歳入歳出予 算書	戦時統制	財団法人国民労働 員援護会	1945	05	21	戦時統制/労働者保 護/予算	
3	6	4	戦前戦中賃金統 制文献	戦中応召者、応徴者待 遇		四軍需工場徴用規則	戦時統制	厚生省	1945	05	6	戦時勤員/徴用規則 /軍需工場	
6	3	2	1931年法を含む労 組法制定	労組法・労調法行政指 導関係資料		労働組合法	労働立法	厚生省労政局	1945	07	13	労働組合法	
12	1	7	戦後初期労働行 政	占領軍と労働法		発勞第一号 調停心得	労使関係	厚生省労政局長、内省 警保局長	1945	06	7	労働争議	
12	1	9	戦後初期労働行 政	占領軍と労働法		石炭生産確保緊急対 策二閣スル件	産業	不明	1945	06	6	石炭生産確保緊急 対策	
12	1	11	戦後初期労働行 政	占領軍と労働法		財団法人国民労働 員援護会への陳情	労働行政	小島秀生	1945	06	3	戦前	
12	1	12	戦後初期労働行 政	占領軍と労働法		国民労働員令廃止 に関する勅令(案)	労働立法	不明	1945	06	22	国民労働員令廃 止に関する勅令	
21	6	3	戦争直後電産・鉄 鋼等争議調整のた めの賃金資料	戦後電産・鉄鋼争議資 料		終戦直後の鉄鋼労務	労使関係	鉄鋼統制会	1945	05	86	戦災者、労務者、特 別手当	○

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
24	4	8	戦中賃金サラリー 統制動員学徒賃 金	戦時賃金統制	会社経理統制令改正 通牒			厚生省労働局長	1945	07	03		
24	8	20	戦中賃金サラリー 統制動員学徒賃 金	給与政策 戦後再建整 備	労発第十八号		賃金	厚生省政局長	1945	05	1	臨時給与	
28	6	1	VIP戦時動員労働 力配置訓練行政 国家総動員法令 集	戦時労務・賃金事情	労政時報892号	労働行政	労働行政	労務行政研究所	1945	03	22	労務管理、勤労者の 給与補償	労政時 報892号
28	7	5	VIP戦時動員労働 力配置訓練行政 国家総動員法令 集	戦時労務動員	国民労働員援護事 業実施状況調	戦時統制	戦時統制		1945	05	18	生活援護、助産援 護、埋葬費	
28	7	15	VIP戦時動員労働 力配置訓練行政 国家総動員法令 集	戦時労務動員	技術機動隊編成要綱			不明	1945	07	4		
28	7	17	VIP戦時動員労働 力配置訓練行政 国家総動員法令 集	戦時労務動員	厚生省関係許可認可 等臨時措置令施行規 則	賃金統制	賃金統制	厚生大臣 岡田忠彦	1945	07	3	大日本帝国政府、健 康保健法	
28	7	18	VIP戦時動員労働 力配置訓練行政 国家総動員法令 集	戦時労務動員	国内戦場化に伴う勤労 昂揚具体方策案			管理課	1945	05	3	勤労統率の確立、戦 時要員制の確定強 化	
32	1	7	戦時末期統制文 献		勤労者戦時給与令	戦時統制	戦時統制	金子美雄技師	1945	05		賃金統制/労働行政	
32	1		戦時末期統制文 献		応徴士給与改善案				1945				
32	1		戦時末期統制文 献		勤労問題委員会研究 項目(1945)			総動員審議会か物価 協力会議か不明	1945				
34	1	5	戦争直後(～'46)の 賃金・物価統計 (含、指数)	戦後初期S22賃金統計 労務者配給	労務用物資対策に関 する件(案)	統計一般	統計一般	不明	1945	6	35	重要産業従事労務 者数調、主食家庭配 給法	
34	1	12	戦争直後(～'46)の 賃金・物価統計 (含、指数)	戦後初期S22賃金統計 労務者配給	職員給与と状況調	賃金	賃金	不明	1945	6	2		
34	5	6	戦争直後(～'46)の 賃金・物価統計 (含、指数)	戦争直後未整理資料 ①(主に賃金)	賃金政策に関する府縣 及び工場事業場の意 見統計表	賃金	賃金		1945	05	4	現行賃金統制令に 関する意見如何に 関する回答等	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
34	5	8	戦争直後(～46)の賃金・物価統計(含、指数)	戦争直後未整理資料①(主に賃金)	地域別業種別初給賃金調	賃金			1945	05	2		
34	5	9	戦争直後(～46)の賃金・物価統計(含、指数)	戦争直後未整理資料①(主に賃金)	賃金指数・生計費指数ほか11種(一括)	賃金	賃金審議会給与政策資料		1945	05	20	地域別・業種別賃金指数	
34	5	10	戦争直後(～46)の賃金・物価統計(含、指数)	戦争直後未整理資料①(主に賃金)	賃金実施調査要綱	賃金			1945	05	3	賃金子一タ	
35	2	1	戦前の労組法制定準備資料	戦後直後の労働組合法	労働組合法案に関する研究	労使関係	鉄鋼統制会		1945	05	199	労働組合法	
39	1	23	1945-1947統計(含調査規則)労働組合・争議統計・賃金統計	給与関係資料、初期賃金統制継続か否かの未公表子一タ(調査)	賃金実施調査要綱	賃金	厚生省賃金課(給与課)		1945	05	2	調査府県及事業場数、府県庁及鉱山局に対する質問及調査	○
39	1	41	1945-1947統計(含調査規則)労働組合・争議統計・賃金統計	給与関係資料、初期賃金統制継続か否かの未公表子一タ(調査)	賃金実施調査要綱	賃金	厚生省労政局給与課長		1945	05	2	調査府県及事業場数府県庁及鉱山局に対する質問及調査	○
39	4	19	1945-1947統計(含調査規則)労働組合・争議統計・賃金統計	日雇及び基準局統計戦後直後1946頃	勤労者給与調査状況報告	賃金	大阪府教育民生部労政課		1945	05	73	給与調査	○
39	4	25	1945-1947統計(含調査規則)労働組合・争議統計・賃金統計	日雇及び基準局統計戦後直後1946頃	賃金実施調査票	統計一般	厚生省労政局給与課		1945	05	12	賃金表	○
48	1	14	戦後初期労働行政	戦後初期労働行政	勤労通信	戦時統制	厚生省勤労局		1945	05	4	戦争終結に伴ふ応急措置、軍需産業から民需産業への切換	
48	6	1	戦後初期労働行政	占領初期賃金統制方式に関する内部、占領軍交渉資料	賃金統制令改正関係	賃金全文	金子技師		1945	06	100	賃金統制令	
12	1	14	戦後初期労働行政	占領軍と労働法	緊急労務供出令	労働行政	厚生省		1945.10	05	3	労務供出	
15	1	10	公務員給与戦中／戦後	給与政策政府職員給与1945	官吏給与制度改定案	公務員給与	主計局		1945.11	05	5	公務員給与改正	○

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
44	7	2	戦後初期国民生活に関する計画・データ(CPI, CPS)込み	賃金・物価	戦時末期炭礦及工場賃金比較表	賃金	厚生省	1945.5	05	6	賃金、応招者数、実収入中における基本給の割合	ホ子キス とじ一部 はずれ ている	
12	6	3	戦後初期労働行政	戦争未サラリー統制 ブルーカラー労働法	勤労協力給与		給与課	1945.7					
12	1	10	戦後初期労働行政	占領軍と労働法	臨時復員対策	失業	金子技師	1945.9	06	60	臨時復員対策		
46	3	3	戦時統制令	軍需会社給与統制令 関連	勤労者給与制度刷新 方策要綱に関する資料	賃金	不明(厚生省?)	1944~ 1945	05	7	賃金統制/民間賃金		
24	2	5	戦中賃金サラリー 統制動員学徒賃 金	賃金統制令 賃金行政 指導	現行業務員賃規則	賃金	不明	1944前後	05	26	個人請負利益金、奨励加給、初給賃金		
3	1	5	戦前戦中賃金統 制文献	戦時賃金統制の戦後 処理	最低賃金改正に関する 雑資料	賃金	厚生省	1945~ 1946	05	-	最低賃金/賃金統制 /戦後労働行政		
10	5	1	戦後初期家計調査 (非公表)	生計費 大蔵省職員家 計調査(昭和21年~23 年)	大蔵省生計費	家計	給与課長	1945~ 1946	05	37	生計費		
23	2	4	最低賃金制① 1940's~1950's	1950年代後半 賃金関 係行政資料 最賃など	最低賃金に関するメモ	賃金	金子美雄	1945~ 1946.2	07	40	私的メモ、ノート		
1	1	41	戦後統計行政調 査開始移籍等	1947戦後初期賃金資 料行政面	労務加配主食配給通 帳制実施要領案につ いて	労働行政	給与課	1945~ 1953	05	6	含日備	○	
4	7	15	1945~1947統計 表	1946.47 戦後直後民 間給与資料・統計資料 ②	労働争議二依ル賃金 引上状況調	賃金	厚生省	1945~46	5	8	生活事情調査概況		
10	5	2	戦後初期家計調 査(非公表)	生計費 大蔵省職員家 計調査(昭和21年~23 年)	大蔵省職員家計調査	家計	給与課長	1945~48	05	86	生計費		
1	1	28	戦後統計行政調 査開始移籍等	1947戦後初期賃金資 料行政面	産業労務者向(炭鉱を 除く)物資の割当及び 配給方法改善要領	労働行政	不明	1945~53	05	12	割当、配給、物資販 売機関	○	
44	4	1	戦後初期国民生 活に関する計画・ データ(CPI, CPS)込	戦後初期家計調査②	家計調査報告	賃金	帝国政府厚生省労働 局ほか	1945頃	07	40	労務省実収賃金	ひととじ	
12	1	20	戦後初期労働行政	占領軍と労働法	職業政策に関する件な ど	占領政策 など	GHQなど	1945前後	05	7	職業政策、労働者の 就職及び従業	参考資 料x3	
1	2	18	戦後統計行政調 査開始移籍等	戦後初期統計行政1	家内労働事情実態調 査要綱案	労働統計	給与課	1946	05	6	家庭内職、家内労働	○	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
2	3	4	戦前戦中統計①	労働者生活状態調査 打合せ資料	労働者生活状態調査 要綱(案)	労働行政	労働行政	?	1946	05	7	家計簿、家計調査	
2	3	6	戦前戦中統計①	労働者生活状態調査 打合せ資料	労働者生活状態調査	家計・物価	家計・物価	?	1946	05	24	賃金調査、平均賃金	
2	3	8	戦前戦中統計①	労働者生活状態調査 打合せ資料	労働者生活状態調査 (昭和22年度分)	労働行政	労働行政	?	1946	05	8	家計簿、統計調査	
3	1	1	戦前戦中賃金統計 制文献	戦時賃金統制の戦後 処理	最低賃金改正案	賃金	賃金	中央賃金委員会 委員会	1946	05	4	最低賃金/賃金統制	2部あり
3	1	3	戦前戦中賃金統計 制文献	戦時賃金統制の戦後 処理	現行公定最低賃金	賃金	賃金	厚生省	1946	05	10	最低賃金/戦争直後 労働行政	
3	2	2	戦前戦中賃金統計 制文献	戦時朝鮮人問題	朝鮮人労働者等二対 スル未払金ソノ他			局長	1946				
3	2	3	戦前戦中賃金統計 制文献	戦時朝鮮人問題	朝鮮人労働者等二対 スル未払金の件			給与課	1946				
3	2	4	戦前戦中賃金統計 制文献	戦時朝鮮人問題	終戦に伴う解雇手当て の件			給与課	1946				
3	2	10	戦前戦中賃金統計 制文献	戦時朝鮮人問題	司法省未交付預 金通帳供託			労政局長	1946				
3	9	3	戦前戦中賃金統計 制文献	戦後処理(国民労働 員)	戦後処理(国民労働 員)	戦後処理	戦後処理	財団法人国民労働 員援護会	1946	05	22	戦後処理	
4	1	1	1945～1947統計 表	1945厚生省給与実地 調査 1945 10月分給 与①	1945厚生省給与実地 調査 1945 10月分給 与①	賃金	賃金	厚生省労政局給与課	1946	06	120	地域別業種別賃金 調10月期 労務者標 準家族都鄙別生活 費調査	
4	1	2	1945～1947統計 表	1945厚生省給与実地 調査 1945 10月分給 与①	1945厚生省給与実地 調査 1945 10月分給 与①	賃金	賃金	厚生省労政局給与課	1946	06	63	地域別業種別賃金 調1月期	
4	2	1	1945～1947統計 表	1945厚生省給与実地 調査 1945 10月分給 与②	1945厚生省給与実地 調査 1945 10月分給 与②	賃金	賃金	厚生省労務局給与課	1946	06	66	地域別業種別賃金 調 労務者標準家族 都鄙別生活費調査・ 1月期	2部
4	2	2	1945～1947統計 表	1945厚生省給与実地 調査 1945 10月分給 与②	1945厚生省給与実地 調査 1945 10月分給 与②	賃金	賃金	厚生省労務局給与課	1946	06	74	鉱業之部・陸上運輸 業における年齢階級 別経験年数別調査	
4	7	3	1945～1947統計 表	1946.47 戦後直後民 間給与資料・統計資料	1946.47 戦後直後民 間給与資料・統計資料	賃金	賃金	なし	1946	7	3	勤労者数調査など 事業の都合による退 職	
4	7	14	1945～1947統計 表	1946.47 戦後直後民 間給与資料・統計資料	1946.47 戦後直後民 間給与資料・統計資料	賃金	賃金	労働省	1946	7	4	調査予定工場会社 名、記入心得	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
4	8	15	1945～1947統計表	1946.47 戦後民間給与③ 直後統計資料	公共事業処理要綱	労働行政	労働行政	閣議決定	1946	05	6	戦後、経済安定本部	
4	8	24	1945～1947統計表	1946.47 戦後民間給与③ 直後統計資料	給与統制法要綱	賃金	賃金		1946	05	10	給与規則	
5	2	2	労基法制定期資料	労基法成立制定関係①	日本の労働問題 労基法案(1946.8月) 労働保護関係規程(戦中改定を含む最後の版)	労働立法	労働立法	時事通信社 GHQ労働諮問委	1946	03	30	公表された第一次労基法草案	
5	3	3	労基法制定期資料	労基法成立制定関係①	労働保護関係規程(戦中改定を含む最後の版)	労働立法	労働立法	厚生省労政局	1946	01	377	工場法、工場労働者最低年齢法、労働者災害共済法	2冊あり
5	3	7	労基法制定期資料	労基法成立制定関係①	労働基準法草案に関する公聴会意見摘録	労働立法	労働立法	厚生省労政局労働保護課	1946	05	42	労働条件、労働契約等、労働基準法の内容	
5	3	9	労基法制定期資料	労基法成立制定関係①	愛知労政と工場	労働立法	労働立法	愛知労政新聞社	1946	07	10	労働組合、賃金など、平均賃金、東京賃金の最高	新聞
5	4	1	労基法制定期資料	労基法案解説、質疑応答、一般資料	労働基準法案	労働立法	労働立法	給与課長他	1946	05	約500	労基法、解説及び賃金	
5	5	1	労基法制定期資料	1946労働保護法関係	労働基準法案給与関係	労働立法	労働立法	金子技師	1946	05	約300	賃金、92議案答弁	
5	5	4	労基法制定期資料	1946労働保護法関係	労働条件基準法に規定する賃金意見	労働立法	労働立法	中央賃金委員会	1946			労働基準法立法過程	
5	5	9	労基法制定期資料	1946労働保護法関係	労働保護法草案賃金	労働立法	労働立法	厚生省給与課	1946				
6	1	2	1931年法を含む労組法制定	戦後労働法草案	会社経理統制令法規	企業	企業	厚生省労政局	1946	05	84	会社経理統制令	
6	2	13	1931年法を含む労組法制定	戦後労働法	答申	労働立法	労働立法	三宅正太郎	1946	06	24	労働関係調整法	
6	2	14	1931年法を含む労組法制定	戦後労働法	指示事項	労働立法	労働立法	厚生省労政局	1946	06	7	労働関係調整法、労働組合	
6	2	15	1931年法を含む労組法制定	戦後労働法	労働関係調整法の施行について	労働立法	労働立法	不明	1946	06	14	労働関係調整法	
6	2	16	1931年法を含む労組法制定	戦後労働法	労働関係調整法施行令	労働立法	労働立法	不明	1946	06	6	労働関係調整法	
6	2	19	1931年法を含む労組法制定	戦後労働法	労働関係調整法案	労働立法	労働立法	不明	1946	06	17	労働関係調整法	
6	2	22	1931年法を含む労組法制定	戦後労働法	労発第三二五号 労組法解釈例規	労働立法	労働立法	厚生省労政局長	1946	06	9	労働組合法の解釈	
6	2	23	1931年法を含む労組法制定	戦後労働法	労働関係調整法案	労働立法	労働立法	不明	1946	06	12	労働関係調整法	
6	2	24	1931年法を含む労組法制定	戦後労働法	厚生省発労第四四号 労調法解釈例規	労働立法	労働立法	厚生次官	1946	06	8	労働関係調整法の解釈	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
7	6	1	戦後初期労働行政	戦後初期労働行政	戦後初期労働行政	賃金問題について	賃金	厚生省労働局金子給与課長	1946	05		賃金問題、カロリ	
7	6	2	戦後初期労働行政	戦後初期労働行政	戦後初期労働行政	新物価体系策定に関する基本資料集	物価	大蔵省物価部	1946	05	121	物価体系、主要物資新統制価格表	
7	7	1	戦後初期労働行政	戦後初期労働行政	戦後初期労働行政	地方労務官教養講習総講義録	労働行政		1946	05		吉武恵、松岡駒吉、船沢巖	
7	10	2	戦後初期労働行政	戦後初期労働行政	戦後初期労働行政	給与統制に関する勅令廃止に伴う給与行政	労働行政	厚生省	1946	05		給与統制に関する要綱	
7	10	10	戦後初期労働行政	戦後初期労働行政	戦後初期労働行政	物価統制に関する勅令案要綱	物価		1946	05		物価の安定、価格統制	
7	10	18	戦後初期労働行政	戦後初期労働行政	戦後初期労働行政	食糧配給に伴ふ特殊手当支給に関する件	労働行政	通信院	1946	02	5	支給、食糧	
7	10	19	戦後初期労働行政	戦後初期労働行政	戦後初期労働行政	国民所得と賃金	労働行政	外務省調査局第三課	1946	05		国民所得など	
7	10	21	戦後初期労働行政	戦後初期労働行政	戦後初期労働行政	経済政策に関する事項	労働行政	経安本試案	1946	05		混乱の克服、安定	
7	10	25	戦後初期労働行政	戦後初期労働行政	戦後初期労働行政	レイバードバイザーコミッティーに関する都市別二週間生計費	労働行政		1946	06	10	レイバードバイザーコミッティー	
10	1	2	戦後初期家計調査(未公表)	戦後初期家計調査(未公表)	戦後初期家計調査(未公表)	都市別二週間生計費総注(第1回～12回)	家計	労働省労働統計局、調査局労働経済課	1946	05	14	生計費(大都市のみ)	資料状態悪い
10	1	3	戦後初期家計調査(未公表)	戦後初期家計調査(未公表)	戦後初期家計調査(未公表)	都市別一世帯当り二週間生計費(第13回～17回)	家計	厚生省労働基準局労働統計課	1946	05	14	生計費(大都市のみ)	資料状態悪い
10	1	4	戦後初期家計調査(未公表)	戦後初期家計調査(未公表)	戦後初期家計調査(未公表)	都市別一世帯当り二週間生計費(第18回～21回)	家計	厚生省労働基準局労働統計課	1946	05	26	生計費(大都市のみ)	3部有り
10	2	7	戦後初期家計調査(未公表)	戦後初期家計調査(未公表)	戦後初期家計調査(未公表)	勤労者生活事情調査概況	家計	厚生省労働局給与課	1946	05	20	生計費(調査目的・時期・対象・方法etc)	状態最悪
10	5	3	戦後初期家計調査(未公表)	戦後初期家計調査(未公表)	戦後初期家計調査(未公表)	標準生活費	家計	不明	1946	05	21	生計費	
11	4	3	戦後初期民間賃金(体系・制度実例)	戦後初期民間賃金(体系・制度実例)	戦後初期民間賃金(体系・制度実例)	東京印刷某統一協約	賃金	印刷労使	1946	06	33	統一労働協約の事例	○
12	1	13	戦後初期労働行政	戦後初期労働行政	戦後初期労働行政	レイバードバイザーリーコミッティー勧告	労働立法	給与課長	1946	06	120	日本における労働立法、労働組合法、労働保護法、組合関係等	
12	1	15	戦後初期労働行政	戦後初期労働行政	戦後初期労働行政	徴用解除に関する件	労働行政	厚生次官	1946	05	8	徴用制度、終戦	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
15	1	2	公務員給与戦中 戦後	給与政策政府職員給与 1945	政府職員に対する給与 退職金	公務員給与	大蔵省	1946	05	11	政府職員の給与 退職金の規定(昭和 21.11.19日付)	○	
15	1	4	公務員給与戦中 戦後	給与政策政府職員給与 1945	官庁職員関係想定問 答	公務員給与	給与局	1946	05	22	官庁職員給与想定 問答7月改正案、昭和 21.8月	○	
15	1	5	公務員給与戦中 戦後	給与政策政府職員給与 1945	官庁職員給与各種運 類(地方、階級など)	公務員給与	給与局	1946	05	6	昭和21年3月~6月 の給与資料	○	
15	1	7	3 公務員給与戦中 戦後	給与政策政府職員給与 1945	1800円水準問題労働 省見解	公務員給与	労働省	1946		10	賃金と生計費、保証 物資	○	
15	1	7	4 公務員給与戦中 戦後	給与政策政府職員給与 1945	官庁退職金準則(案)	公務員給与	大蔵省給与局	1946		8	退職金支給条件	○	
15	1	11	4 公務員給与戦中 戦後	給与政策政府職員給与 1945	政府職員臨時給与支 給	賃金	内閣	1946		2	賞与、臨時給与	○	
15	1	12	公務員給与戦中 戦後	給与政策政府職員給与 1945	職員組合給与要求検 討資料	公務員給与	給与局	1946	05	106	職員組合待遇改善 要求に対する検討 資料、統計	○	
15	1	13	公務員給与戦中 戦後	給与政策政府職員給与 1945	1600円水準における官 公職員の年齢平均 賃金(推定)	公務員給与	厚生省給与課	1946		6		○	
15	3	1	公務員給与戦中 戦後	戦前公務員	俸給関連の法令集	賃金、公 務員給与	x	1946	05	624	公務員関連の法令 集、明治・大正・昭和 (20年まで)	○	
18	6	1	金子個人論文3	金子英雄論文	賃金統制令施行規則 改正理由(稿)	賃金統制	厚生省給与課	1946	07	5	敗戦後の賃金統制	○	
18	6	1	金子個人論文3	金子英雄論文	賃金委員会最賃改正 案(稿)	生計費、 最低賃金	厚生省給与課	1946		10	生計費、家計調査	○	
18	6	1	金子個人論文3	金子英雄論文	昭和21.1中央賃金専門 委員会速記最低賃金 改正(稿)	家計、賃 金	厚生省給与課	1946		19	家計費、賃金	○	
18	6	1	金子個人論文3	金子英雄論文	給与審議会審議事項 給(稿)	賃金統制	厚生省、金子英雄	1946		10	賃金・物価	○	
18	6	1	金子個人論文3	金子英雄論文	給与統制に関する要綱 給(稿)	賃金統制	厚生省、金子英雄	1946		4	賃金	○	
20	4	1	1950経済計画	1949経済再建研究会	日本経済再建の基本 問題	敗戦処理	外務省特別調査委員 会	1946	05	51	戦争損害、戦後賠償	○	
20	4	1	1950経済計画	1949経済再建研究会	日本経済再建の基本 問題(後編)	敗戦処理	外務省特別調査委員 会	1946	05	65	経済再建	○	
21	1	1	4 戦争直後電産・鉄 鋼等争議調整のため の賃金資料	戦後初期賃上げ要求 資料鉄鋼、私鉄、官公 庁	電産争議調整経過要 旨	賃金	中央労働委員会電産 争議調整委員会	1946	05	88	電産争議経過	○	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
21	6	4	戦後直轄電産・鉄鋼等争議調整のための賃金資料	戦後電産・鉄鋼等争議調整のための賃金資料	中央労働委員会に関する資料	労使関係	不明	不明	1946	05	127	電産争議調整委員会、特別勤務賃金	○
23	3	2	最低賃金制① 1940's~1950's	1946~50 最賃制に関する研究	最低賃金制の研究	賃金	日経新聞社	日経新聞社	1946	01	123	最低賃金制の発達、最低賃金決定の基準	
24	8	3	戦中賃金サラリ-統制動員学徒賃金	給与政策 戦後再建整備	厚生省発勞第二号	労働行政	厚生次官労政局長	厚生次官労政局長	1946	07	3	会社経理統制令	
24	8	4	戦中賃金サラリ-統制動員学徒賃金	給与政策 戦後再建整備	厚生省発勞第620号	労働行政	厚生次官労政局長	厚生次官労政局長	1946	07	7	会社経理統制令	
24	8	12	戦中賃金サラリ-統制動員学徒賃金	給与政策 戦後再建整備	補給費及徴用慰勞金整理	賃金	不明	不明	1946	06	5	国民勤労働員慰勞金、補給費及び徴用慰勞金整理委員会の歳入出	
24	8	16	戦中賃金サラリ-統制動員学徒賃金	給与政策 戦後再建整備	管理指定工場の労務対策(給与)要領案	賃金	不明	不明	1946	05	7	労務対策	
24	8	18	戦中賃金サラリ-統制動員学徒賃金	給与政策 戦後再建整備	退職金関係	賃金	金子技師	金子技師	1946	05	260	退職金	
24	8	19	戦中賃金サラリ-統制動員学徒賃金	給与政策 戦後再建整備	Labor Policy connection with Reconstruction of Industry	労働行政	カネコ	カネコ	1946	05	5	労働政策	
24	8	21	戦中賃金サラリ-統制動員学徒賃金	給与政策 戦後再建整備	Explanatory Memorandum concerning Dismissal Allowance	賃金	カネコ	カネコ	1946	05	3	失業手当て	
24	8	23	戦中賃金サラリ-統制動員学徒賃金	給与政策 戦後再建整備	会社経理統制令中社員給与に関する主務大臣を厚生大臣に移管するの件	賃金	不明	不明	1946	05	1	給与に関する主務大臣の移管	
24	8	25	戦中賃金サラリ-統制動員学徒賃金	給与政策 戦後再建整備	企業再建整備に伴ふ労働対策に対する司令部労働課の意見	企業	不明	不明	1946	05	3	企業再建整備に伴う労働対策に対する意見	下書きあり
34	1	11	戦中直轄(～46)の賃金・物価統計(含、指数)	戦後初期S22賃金統計 労務者配給	当面の賃金関係統計	賃金	厚生省、内閣統計局給与課長	厚生省、内閣統計局給与課長	1946	6	53	工業、鉱業及び交通業に於ける平均賃金給与	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
34	2	2	戦争直後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	戦後標準生計費	標準生計費算定資料	家計		経卒物価局	1946	05	42	生計費表x12部	
34	4	1	戦争直後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	勤労者給与速報及統計表	勤労者給与速報統計表	賃金		厚生省労政局給与課	1946	6			6部
34	4	4	戦争直後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	勤労者給与速報及統計表	勤労者給与調査報告	賃金		厚生省労政局労働統計課	1946	6	27		
34	6	1	戦争直後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	勤労統計①	昭和21年度 年次勤労統計	統計一般		厚生省労政局給与課 長	1946	6	30		
34	7	5	戦争直後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	勤労統計②	年次勤労統計調査従業者数調	統計一般		内閣統計局	1946	05	8	男女別従業員数比較表等	
34	10	1	戦争直後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	勤労者給与調査	勤労者給与調査結果表	賃金		厚生省労政局給与課	1946	05	17	男子労務者・女子労務者	10部
34	10	2	戦争直後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	勤労者給与調査	勤労者給与調査10月度の概況	賃金		厚生省労政局給与課	1946	05	40	勤労者給与と調 他	2部
34	10	4	戦争直後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	勤労者給与調査	勤労者給与速報統計表	賃金		厚生省労政局給与課	1946	05	3	給与指数	
34	10	5	戦争直後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	勤労者給与調査	事業及年令階級別賃金表	賃金		厚生省労政局給与課	1946	05	1	平均月収など	3部
39	1	22	1945-1947統計(含調査規則)労働組合・争議統計・賃金統計	給与関係資料、初期賃金統計継続か否かの未公表一タ(調査)	勤労者給与調査に関する件	賃金		厚生省労政局長	1946	05	4	勤労調査、労働組合	○
39	1	34	1945-1947統計(含調査規則)労働組合・争議統計・賃金統計	給与関係資料、初期賃金統計継続か否かの未公表一タ(調査)	労働争議に依る賃金引上状況調査に関する件	賃金		厚生省労政局給与課 長	1946	05	9	調査の目的、対象、方法、労働争議解決内容調査書、終戦直後から半年間の賃上げ	○
39	1	42	1945-1947統計(含調査規則)労働組合・争議統計・賃金統計	給与関係資料、初期賃金統計継続か否かの未公表一タ(調査)	給与速報調査要綱	賃金		厚生省労政局給与課 長	1946	05	5	調査事業場数表、心得、給与速報調査票	○

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
39	2	8	1945-1947統計(含調査規則)労働組合・争議統計・賃金統計	労働組合数・労働争議の統計	登録単位労働組合	統計一般	厚生省労働局	1946	05	12	労働組合	○	
39	4	22	1945-1947統計(含調査規則)労働組合・争議統計・賃金統計	日雇及び基準局統計戦後直後1946頃	勤労者給与調査報告	賃金	厚生省労政局給与課	1946	05	24	給与調査	○	
44	7	3	戦後初期国民生活に関する計画・データ(CPI,CPS)込	賃金・物価	20年十二月分労務者標準家族部別生活費調査	家計・物価	不明	1946	05	4	生計費		
47	1	1	占領初期文書	占領初期アドバイザリーコミティ 賃金に対する沿革意見 給与審議会経過(準備段階)関連以外資料	標準賃金関係	賃金	給与課長	1946	05	不明	標準賃金にかかわる議論		
47	1	2	占領初期文書	占領初期アドバイザリーコミティ 賃金に対する沿革意見 給与審議会経過(準備段階)関連以外資料	レイバーアドバイザリーコミッティー最終報告	賃金	給与課長	1946	05	6	給与・最低賃金		
47	2	5	占領初期文書	占領初期 労使陳情実状調査	答申	賃金	中央賃金委員会決定	1946	05	6	最低賃金改正案・実物給与		
48	3	2	戦後初期労働行政	戦後初期労働行政	給与新議会審議事項全文	賃金	給与課など	1946	05	330	給与審議会について		
49	2	3	戦争直後(含む労働基準法制定資料)	戦後基準法制定資料	労働基準法事業公聴会傍聴記	労働立法	平村事務官	1946	07	76	労働基準法	○	
49	2	17	戦争直後(含む労働基準法制定資料)	戦後基準法制定資料	労働基準法草案修正事項(一)	労働立法	給与課	1946	05	6	労働基準法、賃金差別	○	
51	3	14	賃金・退職金データ1940～1950s	1950初賃金・退職金雑データ	Average Mooney Wages in Manufacturing, Transportation and Communication	賃金	Economic and Science Section and Statistics Division	1946	05	19	Average wages in Manufacturing, mining, transportation industries	○	
4	7	8	1945～1947統計表	1946.47 戦後直後民間給与資料・統計資料	30才以上男子の労働者との職員給与比較表	賃金	不明	1946.10	7	3			
15	1	7	公務員給与戦中戦後	給与政策政府職員給与1945	官庁職員給与制度改正実施要綱(官吏)	公務員給与	大蔵省給与局	1946.11	05	3	初任給、官吏区分	○	
15	1	7	公務員給与戦中戦後	給与政策政府職員給与1945	官庁職員給与制度改正実施要綱(雇傭)	公務員給与	大蔵省給与局	1946.11		6	初任給、雇傭人区分	○	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
12	4	4	戦後初期労働行政	戦争直後賃金政策資料(策定のための)	賃金構成調査結果表	賃金	労働基準局労働統計課	1946.12	06	45	会社別、職業別、平均給与	○	
1	1	24	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	現物給与許可基準表	労働行政	経済安定本部民生課	1946.2	05	3	油脂、味噌、アミノ酸など、一般配給量、現物給与量、東京闇物資、公定価格	○	
1	1	26	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	一般職種別賃金改訂方法	賃金	労働省	1946.2	05	5	民間賃金	○	
3	2	5	戦前戦中賃金統制文獻	戦時朝鮮人問題	朝鮮人、台湾人、支那人労働者の給与などに関する件		労政局	1946.5					
4	7	9	1945～1947統計表	1946.47 戦後直後民間給与資料・統計資料	労働者退職金支給率	賃金	不明	1946.5	7	1	基本月・日給	2部	
4	7	12	1945～1947統計表	1946.47 戦後直後民間給与資料・統計資料	特別給与調査票記入心得	賃金	なし	1946.5	7	4			
5	5	10	労基法制定期資	1946労働保護法関係給与政策 戦後再建整備	労働保護法草案 賠償工場指定に伴う給与措置案	労働行政	厚生省	1946.5					
24	8	1	戦中資金サリ一統制動員学徒賃給与戦中	給与政策 戦後再建整備	労働保護法草案 賠償工場指定に伴う給与措置案	労働行政	厚生省	1946.5	07	4	統制表省別分布が必要?		
15	1	10	2 / 戦中	給与政策 戦後再建整備	官支給与制度改正案	官制	内閣	1946.6		7	公務員給与と部局	○	
5	5	6	労基法制定期資	1946労働保護法関係給与政策 戦後再建整備	労働条件基準法草案	労働立法	厚生省	1946.7					
15	1	7	6 / 戦後	給与政策 戦後再建整備	政府職員給与改正	公務員給与	大蔵省給与局	1946.7		24	諸手当て、初任給、俸給額	○	
5	5	2	労基法制定期資	1946労働保護法関係給与政策 戦後再建整備	労働基準法草案 労務用物資対策(案)、主食増加陳情閣議提案	労働立法	厚生省	1946.8					
1	1	21	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	労働基準法草案 労務用物資対策(案)、主食増加陳情閣議提案	労働行政	厚生省	1946(推)	05	6	労働省原稿	○	
1	1	22	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	労務用物資配給機構に対する意見	労働行政	厚生省	1946(推)	05	6	定義及び例外、中央機構及びその機能、地方機構及びその機能、所要経費	○	
1	2	14	戦後統計行政調査開始移籍等	戦後初期統計行政1	労働情勢報告例規(案)	労働行政	不明	1946(推)	05	15	労使関係、カタカナ文体だが、労働委員会発足後の1946.4とみられる	○	
10	2	4	戦後初期家計調査(未公表)	生計費勤労者生活事情調査(S21～22)	勤労者生活事情調査報告書	家計	厚生省労政局給与課	1946.1～4	05	2	生計費(調査目的・時期・対象・方法etc)	状態最悪	
3	2	9	戦前戦中賃金統制文獻	戦時朝鮮人問題	朝鮮人、台湾人未払賃金その他に関する件		労政局長	1946.10.12					

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
4	7	7	1945～1947統計表	1946.47 戦後直後民間給与資料②	所定就業時間外作業に対する歩増	賃金	厚生省労働局	1946.10月	7	20	早出手当、残業手当、深夜業		
10	7	2	戦後初期家計調査(未公表)	なし	第2委員会資料 半分	家計	給与課長	1946.12.5	05	約115	生計費、家計調査(都市別、東京・名古屋・大阪・etc)	状態悪い	
3	2	6	戦前戦中賃金統制文献	戦時朝鮮人問題	朝鮮人未払金に関する件		給与課	1946.5.25					
3	2	8	戦前戦中賃金統制文献	戦時朝鮮人問題	朝鮮人、台湾人及び中国人労働者の給与に関する件		厚生次官	1946.6.21					
3	2	7	戦前戦中賃金統制文献	戦時朝鮮人問題	朝鮮人連盟に対する回答		労政局	1946.6.6					
10	6	6	戦後初期家計調査(未公表)	生計費 都市家計緒調査(S21～22)	都市別家計調査抜粋	家計・物価	労働省労働統計調査局労働経済課	1946.7～1947.6	05	10	生計費・都市別・世帯数		
18	6	1	金子個人論文3	金子英雄論文	石炭労働者賃金制度改正要綱(稿)	賃金統制	金子英雄	1946?		3	職能賃金制		○
10	6	1	戦後初期家計調査(未公表)	生計費 都市家計緒調査(S21～22)	都市別家計調査	家計・物価	給与課長	1946～1947	05	200	生計費		
44	3	7	戦後初期国民生活に関する計画・子一タ(CPI/CPS)込	戦後初期家計調査①	不明	家計・物価	金子	1946～1948	07	50	食料価格の生計費への影響		断片資料
10	2	1	戦後初期家計調査(未公表)	生計費労働者生活事情調査(S21～22)	勤労者生活事情調査要綱	家計	厚生省労政局給与課	1946～47	05	4	生計費(調査目的・時期・対象・方法etc)		状態最悪
53	1	1	戦争直後の中央労働時報	封筒なし	中央労働時報	賃金	中央労働委員会	1946-1947	03	992	労働基準法草案、中央労働委員会、全労連、給与審議会		○
21	6	5	戦争直後電産・鉄鋼等争議調整のための賃金資料	戦後電産・鉄鋼争議資料	電気産業に関する資料	労使関係	賃金課長	1946-47	05	59	電産争議調停委員会、中央労働委員会		○
44	7	4	戦後初期国民生活に関する計画・子一タ(CPI/CPS)込	賃金・物価	毎月労働統計賃金指数および東京小売物価指数	家計・物価、賃金	内閣統計局、日銀	1946頃	05	13	小売物価1938～1944 毎勤1946		
44	3	1	戦後初期国民生活に関する計画・子一タ(CPI/CPS)込	戦後初期家計調査①	戦後二於ケル通貨、物価、生計費及賃金の変動	賃金、家計・物価	厚生省労政局	1946夏	0512	12	生計費6頁(2部)		

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
10	2	6		戦後初期家計調査(未公表)	生計費勤労者生活事情調査(S21~22)	勤労者生活事情調査報告書	家計	厚生省労政局給与課	21年 11.3.5.1.4. 6.2.7月	05	約200		状態最悪
15	1	11	2	公務員給与と戦中戦後	給与政策政府職員給与1945	官庁職員給与関係想定問答	賃金	大蔵省給与局	1946.8		16	公務員給与	○
1	1	2		戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	労務加配食糧購入通帳	労働行政	不明	1947	07	4	連合軍使用人、労務加配米、加配の官庁就労表、就労手帳、勤労加配米券、求人票など	○
1	1	8		戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	就労表、就労手帳、米券、求人票	労働行政	労働省	1947	07	10	収支比較表、財産債込部分の計	○
2	6	1		戦前戦中統計①	戦後生計費調査	実収支以外の収支比較表	統計一般	労働省労働統計調査局	1947	05		国民栄養調査、カトリック	
2	6	3		戦前戦中統計①	戦後生計費調査	労働者5人家族の栄養攝取状況	統計一般	労働省労働統計調査局	1947	05	19	賃金制度/戦後労働行政	
3	1	2		戦前戦中賃金統制文獻	戦時賃金統制の戦後処理	労務者の給与改善応急措置に関する件	賃金	厚生省労働局長	1947	05	8	電気事業の民主化についてなど	
4	3	13		1945~1947統計表	1948賃金関係行政資料最賃等	職員の調停について	賃金	商工省	1947	07	6	職員の賃金水準	2部
4	7	6		1945~1947統計表	1946.47 戦後直後民間給与資料・統計資料	職員の給与と臨時調査報告	賃金	労働省	1947	6	36		
4	7	11		1945~1947統計表	1946.47 戦後直後民間給与資料・統計資料	特別給与調査票 特定企業	賃金	不明	1947	7	8	販売一覧表(自筆)	4部
4	7	24		1945~1947統計表	1946.47 戦後直後民間給与資料・統計資料	暫定業種別平均賃金の算定の基礎数字	統制価格の賃金	厚生省給与課	1947	07	6		
4	8	4		1945~1947統計表	1946.47 戦後民間給与資料	一般職種別賃金決定の方法	賃金	労働大臣	1947	05	20	公共事業賃金に関する方針について	7部
4	8	5		1945~1947統計表	1946.47 戦後民間給与資料	一般職種別賃金に関する件依命通牒案	賃金		1947	07	2	決定方法	
4	8	6		1945~1947統計表	1946.47 戦後民間給与資料	一般職種別賃金決定案に関する意見	賃金	大蔵省	1947	05	5	確定賃金枠の中で一般職種別賃金の決定の不合理	
4	8	7		1945~1947統計表	1946.47 戦後民間給与資料	一般職種別賃金の決定に関する説明	賃金	労働省	1947	05	3	一般職種別賃金の意義	4部
4	8	10		1945~1947統計表	1946.47 戦後民間給与資料	政府に対する不正手段による支持請求の防止等に関する法律」に関する解説	労働立法	建設工業経営研究会	1947	02	48	共同省令第5号について	
4	8	12		1945~1947統計表	1946.47 戦後民間給与資料	労働省発基第72号	賃金	労働次官	1947	05	6	法律の趣旨	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
4	8	13	1945～1947統計表	1946.47 戦後民間給与③直後統計資料	連合軍総司令部指令	労働立法	レヴィ	1947	05	20	政府諸支出の削減に関して		
4	8	16	1945～1947統計表	1946.47 戦後民間給与③直後統計資料	労発第155号	労働行政	厚生省労政局長	1947	05	6	公共事業日傭労務者標準賃金準則	2部	
4	8	17	1945～1947統計表	1946.47 戦後民間給与③直後統計資料	経建第64号	労働行政	経済安定本部建設局長	1947	05	5	公共事業日傭労務者標準賃金準則		
4	8	18	1945～1947統計表	1946.47 戦後民間給与③直後統計資料	基発第311号	労働行政	厚生省労働基準局長	1947	05	5	公共事業日傭労務者標準賃金準則		
4	8	19	1945～1947統計表	1946.47 戦後民間給与③直後統計資料	公共事業地方別標準日給額	労働行政		1947	05	5	最低生活基準の策定		
4	8	20	1945～1947統計表	1946.47 戦後民間給与③直後統計資料	一般職種別賃金決定方法に関する性案	賃金	労働省	1947	05	20	一般賃金水準変動の測定		
4	8	22	1945～1947統計表	1946.47 戦後民間給与③直後統計資料	法律第171号	賃金	内閣総理大臣 片山哲	1947	05	20	171号について		
4	8	23	1945～1947統計表	1946.47 戦後民間給与③直後統計資料	基本日給額基準表	賃金		1947	05	12	労働省告示		
4	8	25	1945～1947統計表	1946.47 戦後民間給与③直後統計資料	労働省告示	賃金	労働大臣	1947	05	6	一般職種別賃金について		
5	2	1	労基法制定期資料	労基法成立制定関係	労働立法	労働立法	給与課長	1947	05	74	労基法解釈通牒		
5	3	2	労基法制定期資料	労基法成立制定関係①	労働立法	労働立法	不明	1947	05	約100	給与関係		
5	3	6	労基法制定期資料	労基法成立制定関係①	労働立法	労働立法	労働省労働基準局	1947	01	117	労働基準法の内容、手続き方法など		
6	2	18	1931年法を含む労組法制定	戦後労働法	失業保険法案逐條解説	労働立法	職業安定局	1947	06	74	失業保険		
6	2	20	1931年法を含む労組法制定	戦後労働法	職業安定法案	労働立法	職業安定局	1947	06	16	職業安定法		
6	2	25	1931年法を含む労組法制定	戦後労働法	職業安定法案	労働立法	不明	1947	06	32	職業安定法		
6	2	26	1931年法を含む労組法制定	戦後労働法	職発第二一八号 身障者の職業安定要綱	労働立法	労省職業安定局長	1947	06	10	身障者職業安定		
6	2	27	1931年法を含む労組法制定	戦後労働法	失業保険法案	労働立法	職業安定局長	1947	06	12	失業保険法		
7	8	1	戦後初期労働行政	1947 労働省業務内容資料	物資関係追加予算案	労働行政	給与課長	1947	05		労務用物資配給事務		
7	10	1	戦後初期労働行政	戦後賃金・物価政策のための	賃金物価安定に関する質疑応答	労働行政	官房企画課	1947	05	112	賃金物価関係、生活物資行政関係、生活物資関係、官公吏関係		

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
7	10	16		戦後初期労働行政のための戦後賃金・物価政策の	戦後賃金・物価政策のための	物価緊急措置要領	労働行政	物価廳	1947	05	12	賃金と物価との無制限の循環的上昇、公定価格の調整と据置	x8
7	10	27		戦後初期労働行政のための戦後賃金・物価政策の	戦後賃金・物価政策のための	給与問題審議の一般方針	給与		1947	05		インフレーション、給与問題解決	
7	10	30		戦後初期労働行政のための戦後賃金・物価政策の	戦後賃金・物価政策のための	第一次価格改定一覽表	物価		1947	05		主要食糧の消費者価格・生産者価格	
10	1	8		戦後初期家計調査(未公表)	生計費都市別2週間生計費・CPS	消費者価格調査結果22年			1947				
10	5	4		戦後初期家計調査(未公表)	生計費大蔵省職員家計調査(昭和21年~23年)	職員家計調査結果表	家計	経済安定本部物価局生計費課	1947	05	9		
11	4	3	10	戦後初期民間賃金(体系・制度実例)	経済企画庁報告書	化学工業に於ける最低賃金	賃金	化学工業連盟	1947	05	31	最低賃金	○
12	1	4		戦後初期労働行政のための戦後賃金・物価政策の	占領軍と労働法	石炭非常増産対策要綱	産業	不明	1947	06	7	産業政策	
12	1	5		戦後初期労働行政のための戦後賃金・物価政策の	占領軍と労働法	炭鉱労働者福利厚生拡充の件閣議稟請理由	労働条件	給与課長	1947	06	4	炭鉱労働者福利厚生	
15	1	6		公務員給与戦中戦後	給与政策政府職員給与1945	官公吏1600円ベースのための標準賃金資料	公務員給与	給与局	1947	05	36	官公吏1600円基準案、昭22年6月19日	○
15	1	14		公務員給与戦中戦後	給与政策政府職員給与1945	給与紛争解決〇〇	公務員給与	厚生省給与課	1947		16	1600円ベース給与検討資料	○
15	2	2		公務員給与戦中戦後	戦中戦後公務員賃金交渉資料	千八百円水準堅持の必要について	賃金	経済安定本部	1947	02	23	東京都に於ける配給食糧摂取量実績推定及び見込み	○
15	2	6		公務員給与戦中戦後	戦中戦後公務員賃金交渉資料	退職金支給率	賃金	労働省	1947	05	1	退職金	○
18	6	1	7	金子個人論文3	金子美雄論文	新物価体系における物価・賃金・生計費の動向(稿)	物価・賃金	厚生省給与課	1947		6	物価、家計、賃金	○
21	5	1	2	戦争直後電産・鉄鋼等争議調整のための賃金資料	戦後(1940s)民間賃金交渉、争議資料	綿紡暫定業種別賃金決定に関する意見	賃金	日本紡績協会	1947		15		○
21	5	1	3	戦争直後電産・鉄鋼等争議調整のための賃金資料	戦後(1940s)民間賃金交渉、争議資料	綿紡賃金と暫定業種別平均賃金	賃金	日本紡績協会	1947		22		○
21	5	1	4	戦争直後電産・鉄鋼等争議調整のための賃金資料	戦後(1940s)民間賃金交渉、争議資料	綿紡事業の融資に関する件	賃金	労働省	1947		6		○

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
21	5	1	戦後電産・鉄鋼等争議調整のための賃金資料	戦後(1940s)民間賃金交渉、争議資料	電産争議の調停案提示について	賃金	中山伊知郎	1947			34		○
21	6	1	戦後電産・鉄鋼等争議調整のための賃金資料	戦後電産・鉄鋼争議資料	速報第29号	労使関係	鉄道車両工業経営者連盟	1947		05	24	月収調査表、人員調査、協定書	○
21	6	1	戦後電産・鉄鋼等争議調整のための賃金資料	戦後電産・鉄鋼争議資料	速報第28号	労使関係	鉄道車両工業経営者連盟	1947			9		○
21	6	1	戦後電産・鉄鋼等争議調整のための賃金資料	戦後電産・鉄鋼争議資料	速報第27号	労使関係	鉄道車両工業経営者連盟	1947			19		○
23	2	3	最低賃金制① 1940s~1950s	1950年代後半 賃金関係行政資料 最賃など	新しい賃金の出し方	賃金	中央労働学園版	1947		01	135	C.P.S、C.P.I、標準生計費	
24	8	9	戦中賃金サラリーマン制 戦時労働員学徒賃金	戦後再建整備	賠償撤去工場離職従業者退職金確保等について	賃金	商工省賠償課	1947		05	20	退職金、最低生活必需品	
28	7	13	VIP戦時労働員労働力配置訓練行政国家総動員法令	戦時労働動員	暫定標準(平均)賃金算定計算書(案)	経済史	給与課	1947		06	2	賃金比率	
28	7	19	VIP戦時労働員労働力配置訓練行政国家総動員法令	戦時労働動員	製鉄工場管理実施要綱案	戦時統制	商工省	1947		07	5	民間工場を政府管理化に移す	
34	3	1	戦後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	戦後初期、賃金物価(コ一エン報告)含む	賃金問題の扱ひ方	賃金	佐間田睦雄	1947		01	139	賃金問題に関する基礎知識等	
34	5	3	戦後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	戦争直後未整理資料①(主に賃金)	公共事業地方別標準日給額改訂案	賃金		1947		05	3		
34	5	4	戦後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	戦争直後未整理資料①(主に賃金)	連合軍総司令部指令	占領政策	レヴィ	1947		05	3	政府諸支出の削減等	2部
34	8	5	戦後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	戦後初期 物価指数	消費者価格調査	統計一般	内閣統計局	1947		5	25		自8月12日 至9月22日
34	8	7	戦後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	戦後初期 物価指数	消費者価格調査	統計一般	内閣統計局	1947		5	28		11月4日～12月15日

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
36	11	4		1955～民間賃金制度	民間賃金制度 S22・23	新しい労働賃銀、解説と資料	賃銀	労働調査協議会	1947	05	52	インフレーション、生活賃金、スライド制	○
39	1	11		1945-1947統計(含調査規則)労働組合・争議統計・賃金統計	給与関係資料、初期賃金統制継続か否かの未公表データ(調査)	民間産業における職務別給与調査要綱	賃金	労働省賃金調査課	1947	05	12	調査要綱、級別職務内容	○
39	1	28		1945-1947統計(含調査規則)労働組合・争議統計・賃金統計	給与関係資料、初期賃金統制継続か否かの未公表データ(調査)	民間産業における職員の職務別給与調査要領案	賃金	労基局給与課	1947	05	11	調査案、級別職務内容	○
39	4	8		1945-1947統計(含調査規則)労働組合・争議統計・賃金統計	日雇及び基準局統計戦後直後1946頃	終戦直後対現在他会社給与対照表	賃金	厚生省給与課	1947	06	2	賃金調査	○
39	4	23		1945-1947統計(含調査規則)労働組合・争議統計・賃金統計	日雇及び基準局統計戦後直後1946頃	沿岸船内荷役関係職種別一人一日別賃金調査	賃金	物価庁?	1947	05	4	給与調査	○
39	5	3		1945-1947統計(含調査規則)労働組合・争議統計・賃金統計	封筒なし	賃金調査報告	賃金	厚生省労政局	1947	06	138	産業別平均賃金	○
44	3	3		戦後初期国民生活に関する計画・データ(CPI,CPS)込	戦後初期家計調査①	物価関係指標月報	家計・物価	物価庁第一部調査課	1947	05	10	5頁(2部)物価・通貨	ホチキス とじ
44	3	4		戦後初期国民生活に関する計画・データ(CPI,CPS)込	戦後初期家計調査①	労働者五人家族の栄養摂取状況	労働力	労働省労働統計調査局労働経済課	1947	05	15	栄養	ホチキス とじ
44	5	3		戦後初期国民生活に関する計画・データ(CPI,CPS)込	戦争直後物価上昇戦後インフレーション	農家経済の現況	家計・物価	物価局生計費課	1947	05	15	「財産売却処分結果表」含む	ホチキス とじ(一部)
47	2	7		占領初期文書	占領初期 労使陳情実状調査	給与問題審議の一般方針	賃金	給与審議会	1947	05	6	暫定業種別賃金	
49	2	5		戦争直後(含む労基法制定資料)	戦後基準法制定資料	都道府県労基局設置に伴う工場取締規則などに係る事務の取扱に関する性	労働立法	厚生省労基局長	1947	05	3	労働基準局、工場法施行	○
49	2	10		戦争直後(含む労基法制定資料)	戦後基準法制定資料	労働省第六号技能者養成規程	労働立法	×	1947	05	18	技能者養成、労働基準法	○
49	2	11		戦争直後(含む労基法制定資料)	戦後基準法制定資料	労基法同施行規則質疑事項	労働立法	水曜懇談会(経営者)	1947	05	21	第一条関係、勤労所得税	○

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
49	2	13	戦争直後(含む労 基法制定資料)	戦後基準法制定資料	労働基準局長会議に 於ける大臣訓示要旨	労働立法	x		1947	05	9	労働基準法、労働関 係調整法	○
49	2	14	戦争直後(含む労 基法制定資料)	戦後基準法制定資料	労働法案の概要	労働立法	x		1947	05	8	労働基準法案、労働 条件	○
49	2	15	戦争直後(含む労 基法制定資料)	戦後基準法制定資料	労働者災害補償保険 委員会第1回打合せ議 議事要綱	社会保障	x		1947	05	6	労働者災害補償保 険委員会、保険法	○
49	2	18	戦争直後(含む労 基法制定資料)	戦後基準法制定資料	愛知労政と工場	労働立法		愛知労政新聞社	1947	07	14	義務教育、就業規 則、労働基準法	○
49	2	20	戦争直後(含む労 基法制定資料)	戦後基準法制定資料	建議書(案)	労働立法		技能者養成委員会 長 渡路圓治郎	1947	05	7	総合技能者指導所、 技能者養成	○
51	1	2	賃金・退職金一 夕1940~1950s	公務員給与1947、1958	官公職員給与(給与審 議会専門委員会議事	賃金		金子美雄	1947	05	108	官公職員給与	○
51	3	7	賃金・退職金一 夕1940~1950s	1950初賃金・退職金雑 デ一タ	退職手当制度の内容	賃金		労働省労基局給与課	1947	05	17	退職金	○
51	3	17	賃金・退職金一 夕1940~1950s	1950初賃金・退職金雑 デ一タ	暫定業種別平均賃金 に用いた産業分類に 依る月別賃金表	賃金		総理庁統計局	1947	05	4	業種別、賃金表、平 均賃金	○
53	1	2	戦争直後の中央 労働時報	封筒なし	中央労働時報(第一 号)	労働行政		中央労働委員会	1947	03	592	労働基準法、中央労 働委員会	x
58	5	5	1950~戦後日経 連、1947~労働争 議資料	戦後労働争議、労働経 済分析、終戦直後白書 案3冊	経済実相報告書	経済動向		経済安定本部	1947	06	28	経済総論、生産、労 働他、第一回経済白 書	x
1	3	8	戦後統計行政調 査開始移籍等	戦後初期統計行政2	退職金規定調査結果	統計行政		労働省	1947.10		21	退職金規定調査	○
2	3	10	戦前戦中統計①	労働者生活状態調査 打合せ資料	消費者価格調査				1947.1			CPSの名で労働行 政に影響大	
10	7	3	戦後初期家計調 査(未公表)	なし	標準生計費(物価庁調)	家計		給与課長	1947.10	05	約 160	生計費、生活水準、 農家現物収支対照 表	状態悪 い
12	4	2	戦後初期労働行 政	戦争直後賃金政策資 料(策定のための) 占領初期アドバイザ リー・コミテイ 賃金に対 する沿革意見 給与審 議会経過(準備段階) 関連以外資料	退職金規定調査	賃金		労働統計調査部賃金 調査課	1947.10	06	11	退職金算定基準	2部
47	1	3	占領初期文書	占領初期文書	長期計画に関する基本 問題	国民経済		経済安定本部	1947.10	05	5	経済成長、食糧問題	
15	1	7	公務員給与戦中 /戦後	給与政策政府職員給 与1945	政府職員実質給与充 実策(案)	公務員給 与		大蔵省給与局	1947.11		14	福利厚生、保険、	○

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
10	7	1	戦後初期家計調査(非公表)	なし	専門委員会標準生活計費関係資料	家計	給与課長	1947.2	05	約160	生計費、家計調査(都市別、東京・名古屋・大阪・etc)	状態悪い	
4	8	8	1945～1947統計表	1946.47 戦後民間給与③ 直後統計資料	公共事業日備標準賃金 労発第155号	賃金	経済安定本部第4部長	1947.3	05	5	公共事業日備労働者標準賃金準則など		
1	1	6	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	労務加配主食配給通帳制実施要領(案)	労働行政	経本生活物資局・農林省食糧管理局	1947.5	05	7	割当手続、発行主体及び受配資格者、通帳様式など	○	
1	1	7	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	別表第一から第四(1-1-6の別表)	労働行政	経本生活物資局・農林省食糧管理局	1947.5	05	10	食糧割当業種、割当数量決定のための資料、労務者数、表、様式、1-1-6に連結	○	
4	7	10	1945～1947統計表	1946.47 戦後直後民間給与資料・統計資料給与政策政府職員給与1945	手営実地調査報告	賃金	不明	1947.5	6	23	職業別手当の名称と支給条件		
15	1	7	公務員給与戦中戦後	給与政策政府職員給与1945	官庁間給与凹凸調整	公務員給与	大蔵省給与局	1947.9		29	賃金補整、官庁の労使関係	○	
15	1	10	公務員給与戦中戦後	給与政策政府職員給与1945	大蔵省給与局臨時設置制	手当、賃金	大蔵省・労働省	1947.9		35	公務員給与、石炭手当	○	
15	1	11	公務員給与戦中戦後	給与政策政府職員給与1945	東北寒冷地手当(案)	手当、賃金	大蔵省給与局	1947.9	05	4	公務員寒冷地手当	○	
1	1	1	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	生活物資の労務者用割当手続要領	労働行政	経済安定本部	1948	06	10	戦後、配給、生産増強、勤労者生活、意欲	○	
12	4	3	戦後初期労働行政	戦争直後賃金政策資料(策定のための)	都市家計調査	家計・物価	労働省労働統計調査局	1947.1～1948.12	06	200	都市別家計調査	1部のみ	
34	8	9	戦争直後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	戦後初期 物価指数	消費者価格調査	統計一般	内閣統計局	1947.1～3月	5	30		1月27日～3月9日	
1	1	3	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	現在の労務加配主食配給機構	労働行政	経済安定本部?	1947.10(推)	05	2	労務加配米	○	
1	1	4	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	日備労務者に対する労務用物資配給手続について(案)	労働行政	経済安定本部?	1947.10(推)	05	4	戦後、配給対象、労務者数把握、安定所別割当、労務者別割当	○	
1	1	5	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	日備労務者に関する労務加配実施要領	労働行政	経済安定本部?	1947.10(推)	05	2	メモ、労働省原稿用紙	○	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
12	4	7	戦後初期労働行政	戦争直後賃金政策資料(策定のための)	標準生計費資料第三号	家計・物価	家計・物価	不明	1947.6.19	06	40	業種別労働人口、平均賃金、時間比率	
4	7	25	1945～1947統計表	1946.47 戦後直後民間給与と資料・統計資料②	暫定業種別平均賃金算定基礎	統制価格の賃金データ	統制価格の賃金データ	給与審議会特別小委員会	1947.7.1	07	7	公定価格に織込む賃金の額を計算基礎で明示	
15	1	1	公務員給与と戦後	給与と政策政府職員給与1945	国家公務員給与と法	公務員給与	公務員給与	大蔵省	1947.9.28	05	68	国家公務員給与と法案、大蔵省給与課、暫定措置、石炭労働者の能率賃金	○
1	1	42	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	改訂物価に織込む基準賃金について	家計・物価	家計・物価	経済安定本部・労働省?	1947～1948初め	05	78	複数資料、生計費、賃金	○
1	1	44	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	不明(無題)	賃金	賃金	金子美雄?	1947～48	07	3	工業など、表、グラフ、私的ノート、メモ	○
44	4	6	戦後初期国民生活に関する計画・アンケート(PICPS)込	戦後初期家計調査②	内閣統計局生計費指数	家計・物価	家計・物価	労働局労働統計課	1947頃	05	20	生計費	
44	7	5	戦後初期国民生活に関する計画・アンケート(PICPS)込	賃金・物価	Wage Index Number of Nippon Bankほか	家計・物価、賃金	家計・物価、賃金	不明	1947頃	07	2	マーケットバスケット、標準生計費、緊急家計調査	
9	4	2	1947国勢調査、1950職業分類表	1950ころ職業分類	雇用状態調査等	統計一般	統計一般	厚生省・労働省	1947頃	05	9	産業別雇用状態、地域・性別の雇用状態	○
1	1	45	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	勤労所得税率改正意見に対する資料	財政	財政	労働省給与課	1947末	05	2	賃金、生計費	○
1	1	10	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	昭和二十三年度生活物資需給基本計画設定要領案	労働行政	労働行政	経済安定本部生活物資局	1948	05	28	第一基本方針、第二需給計画設定は左による	○
1	1	27	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	生活物資の労務者用割当手続要領(案)	労働行政	労働行政	生活物資局	1948	05	7	「秘」、メモあり	○
1	1	31	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	生活物資の労務者用割当手続要領(案)	労働行政	労働行政	経済安定本部生活物資局	1948	05	8	「秘」メモあり	○
1	1	36	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	生活物資の労務者用割当手続要領(案)	労働行政	労働行政	経済安定本部生活物資局	1948	05	7	メモあり	○
1	1	47	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	価格補正に際して(長官談)	家計・物価	家計・物価	経済安定本部	1948	06	3	談話	○
1	1	48	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	補正物価織込平均賃金について	賃金	賃金	経済安定本部	1948	05	3	物価	○
1	1	49	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	賃金特別措置一覧表	賃金	賃金	労働省統計調査局	1948	05	15	業種別賃金地	○

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
1	2	12		戦後統計行政調査開始移籍等	戦後初期統計行政1	労働組合連合団体調査法 全通5200円賃金案の 研討	統計行政	労働省労働統計調査局	1948	05	2	断片	○
2	6	2		戦前戦中統計①	戦後生計費調査	都市労働者家計調査 報告(二)	統計一般	労働省労働統計調査局 労働経済課	1948	05		摂取力ロリー及蛋白質、国民栄養調査	
2	6	4		戦前戦中統計①	戦後生計費調査	五月C.P.S.Z.地生計費 を基礎とし物価改定の 影響を考慮した六月の 生計費	統計一般		1948	05		家計調査、給料生活	
2	6	7		戦前戦中統計①	戦後生計費調査	最低賃金に関する算出 資料	統計一般		1948	05		C.P.S.、生計費	
4	3	2		1945～1947統計表	1948賃金関係行政資料 最賃等	民間産業における職務 別給与調査	賃金	労働省	1948	05	214	賃金統制・賃金制度	2部
4	3	3		1945～1947統計表	1948賃金関係行政資料 最賃等	終戦後における物価生 計費及び賃金の推移	賃金	労働省労働統計調査局	1948	06	63	「試験調査」結果報告	
4	3	4		1945～1947統計表	1948賃金関係行政資料 最賃等	民間給与調査資料(別 冊)	賃金	労働省労働統計調査局 賃金調査課	1948	06	70	労働者給与調査・都市家計調査	
4	7	1		1945～1947統計表	1946.47 戦後直後民間 給与と資料・統計資料	民間給与調査資料(別 冊)	賃金	大蔵省	1948	7	27	民間給与調査要領	2部
4	8	14		1945～1947統計表	1946.47 戦後民間給与 と③ 直後統計資料	官報	定期刊行物	加藤勤十	1948	07	1	一般職種別賃金表	
5	3	4		労基法制定期資料	労基法成立制定関係 ①	昭和22年法律第167号 (労働基準法の施行に 伴う政府職員に係る 給与の応急措置に関 する法律)による給与 支給準則	賃金	大蔵省	1948	05	10	超過勤務手当、災害 補償等の手当	
6	2	2		1931年法を含む労 組法制定	戦後労働法	労働関係法規改正に 関する意見(案)	労働立法	日本経営者団体連盟	1948	07	10	労働関係法改正	
7	1	1		戦後初期労働行政	1948 労働省業務内容 資料①	大臣事務引継書	労働行政	労働省	1948	05		職員名簿、労働省設 置法、補正予算など	
9	4	18		1947国勢調査、 1950職業分類表	1950ころ職業分類	雇用状態調査結果概 要	統計一般	労働統計調査局	1948	07	6	1946.1～1948.1の推 移	○
10	3	1		戦後初期家計調査(未公表)	1948 6月最低生計費 の算定	最低生活基準の決定 方法	家計	厚生省栄養課	1948	05	13	生計費	
10	3	2		戦後初期家計調査(未公表)	1948 6月最低生計費 の算定	1人当日1日当りの摂取 したカロリー量	家計	厚生省栄養課	1948	05	20	生計費	
10	3	3		戦後初期家計調査(未公表)	1948 6月最低生計費 の算定	はね返りを戻込んだ七 月の生計費(五人家族)	家計	労働省	1948	05	1	生計費	
10	3	5		戦後初期家計調査(未公表)	1948 6月最低生計費 の算定	東京都世帯人員構成 別最低生活費	家計	労働省	1948	05	1	生計費	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
11	5	1	戦後初期民間賃金(体系・制度実例)	戦後初期民間企業職務給実施子一タ労働省統計含む1	職務給の研究	賃金	金子美雄、製菓業職務給委員会	1948	01	145	民間賃金、職務給、賃金制度	○	
11	5	2	戦後初期民間賃金(体系・制度実例)	戦後初期民間企業職務給実施子一タ労働省統計含む1	民間産業に於ける職務別給与調査	賃金	労働省労働統計調査局	1948	06	63	民間賃金、賃金制度、職務給	○	
12	5	1	戦後初期労働行政	戦後初期労働省労働基準局給与課長会議資料	給与課長会議資料	賃金	労働基準局給与課	1948	05	138	配給、賃金、月収	配給-9、賃金-1	
15	1	3	公務員給与戦中戦後	給与政策政府職員給与1945	職階による新給与	公務員給与	大蔵省	1948	05	6	職階による新給与の資料、昭和23.4.5日、統計あり	○	
15	2	1	公務員給与戦中戦後	戦中戦後公務員賃金交渉資料	行政整理に関する被整理者の処置等について	労使関係	内閣総理大臣及大蔵大臣通牒案	1948	02	12	離職方法	○	
15	6	1	公務員給与戦中戦後	戦後初期国家公務員給与	官庁新給与体系	公務員給与	大蔵省給与局	1948	06	166	戦後の抜本的改革の集大成、公務員給与	○	
27	4	19	金子美雄個人論文5	金子美雄論文	理論生計費と実際生計費	定期刊行物	金子美雄	1948	02	1	「速報・賃金資料」、理論生計費3700円ベース	○	
27	4	20	金子美雄個人論文5	金子美雄論文	実質賃金と実質家計費	定期刊行物	金子美雄	1948	02	2	「速報・賃金資料」、賃金と家計費の収益ギャップ	○	
34	1	2	戦争直後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	戦後初期S22賃金統計労働者配給	雇用状態調査	統計一般	労働省	1948	6	22	産業別、性別、月別労働者数		
34	3	2	戦争直後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	戦後初期、賃金物価(コーエン報告)含む	現下の賃金問題	賃金	今井一男	1948	01	39	生活給と賃金の関係、家計と赤字		
49	2	7	戦争直後(含む労働省制定資料)	戦後基準法制定資料	第三回中央労基委員会議事録	労働立法	×	1948	05	17	労働安全衛生規則、サマータム	○	
49	2	19	戦争直後(含む労働省制定資料)	戦後基準法制定資料	労働の安全衛生規則第225条の取扱いについて	労働立法	労働省労働基準局長	1948	05	6	都道府県労働基準局、労働安全衛生規則	○	
51	4	4	賃金・退職金子一タ1940～1950s	封筒なし	職務分析票記入手引	賃金	労働省職業安定局労働市場調査課	1948	01	103	職務評価体系	○	
53	1	5	戦争直後の中央労働時報	封筒なし	中央労働時報	労働行政	日本労働通信社	1948	03	456	高島炭鉱、米国総同盟	×	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
55	2	6	戦後混乱期雇用失業2、1947臨時国勢調査、戦前戦中の賃金・物価・工業統計	戦前戦中賃金・物価工業統計(人口統計もあり)	昭和23年度主要食糧生産目標と食生活の可能範囲	家計	労働省労働基準局給与課	1948	05	05	5	生計費、食糧問題、物価	×
58	5	3	1950～戦後日経連、1947～労働争議資料	戦後労働争議、労働経済分析、終戦直後白書3冊	終戦後の労働争議について	労働組合	労働統計調査局	1948	05	05	24	争議概況(デモタ付)	×
58	5	4	1950～戦後日経連、1947～労働争議資料	戦後労働争議、労働経済分析、終戦直後白書3冊	経済情勢報告書	経済動向	経済安定本部	1948	06	06	31	経済総論、貿易、物価他、第二次経済白書	×
15	1	11	3 / 戦後公務員給与と戦中	給与政策政府職員給与1945	行政整理による被整理者の処遇	人員整理・賃金	内閣、大蔵省	1948.2			8	行政整理、退職手当	○
1	1	40	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	生活物資の労務者用割当手続要領(案)	労働行政	経済安定本部	1948.3	05	05	8	「秘」	○
10	1	7	戦後初期家計調査(未公表)	生計費都市別2週間生計費・CPS	消費者価格調査とは何か(CPS)	家計	内閣統計局	1948.3	05	05	2	生活用品の物価、CPS	
1	1	46	戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	価格の補正について	家計・物価	経済安定本部	1948.6	06	06	3	方針、方式	○
12	4	6	戦後初期労働行政	戦争直後賃金政策資料(策定のための)	経済再建初年度においてとらえるべき主要経済対策の骨子 未定稿	経済計画	経企官房	1948.2.3	05	05	100	経済再建対策方針	
12	2	1	戦後初期労働行政	占領軍指令に対する賃金安定、労組民主化、労働政策	占領軍指令に対する賃金安定、労組民主化、労働政策	労働行政	金子	1948～49	05	05	200	GHQと賃金安定政策、業種別労働基準法	
55	6	1	戦後混乱期雇用失業2、1947臨時国勢調査、戦前戦中の賃金・物価・工業統計	1948戦後混乱期雇用失業	雇用状態調査概要	雇用統計	労働省労働統計調査局雇用統計調査課	1948～49	06	06	422	雇用状態調査、昭和23年7月～24年11月分	×
30	4	1	戦争直後の労働ジャーナリズム、中央労働学園版『労働大学講座』	戦争直後の労働ジャーナリズム	賃金研究	賃金・雑誌	日本労働通信社	1948～50	03	03	456	賃金、雑誌	○

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
44	5	2		戦後初期国民生活に関する計画・データ(CPI,CPS)込	戦争直後物価上昇戦後インフレデータ	物価庁資料	家計・物価	不明(金子?)	1948頃	07	20	非配給物価指数、ヤミ物価、生計費	ひもとじ
1	1	43		戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	補正物価織込平均賃金について	家計・物価	経済安定本部・労働省?	1948夏	05	25	積数資料、生計費、賃金	○
1	1	29		戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	労務用物資配給機構の変遷及び現状	労働行政	金子美雄	1948頃	07	7	現物給、加配、労務物資配給変化史	○
1	1	37		戦後統計行政調査開始移籍等	1947戦後初期賃金資料行政面	労務用物資対策に必要な注意	労働行政	労働省給与課	1948初め	07	46	メモ	○
1	2	8		戦後統計行政調査開始移籍等	戦後初期統計行政1	日本の統計組織の近代化の必要	統計行政	スチュアート・P・ライス	1949	06	68	戦後改革、統計の改善、統計組織の近代化の必要	○
1	2	17		戦後統計行政調査開始移籍等	戦後初期統計行政1	福祉施設調査票	労働統計	労働大臣官房労働統計調査部	1949	05	6	福利厚生施設	○
1	2	19		戦後統計行政調査開始移籍等	戦後初期統計行政1	工場爆発災害調査・労災統計	労働条件	労基局安全課労働省産業安全研究所	1949	06	133	安全衛生関連複数資料、労災統計	○
6	3	1		1931年法を含む労組法制定	労組法・労調法行政指導関係資料	労働主務部長会議における説明事項	労働立法	労働省	1949				
9	4	17		1947国勢調査、1950職業分類表	1950ころ職業分類	雇用統計月報第11号	統計一般	労働省	1949	07	23	1947~1949の雇用増減、失業者数	○
11	2	5		戦後初期民間賃金(体系・制度実例)	生計費勤労者生活事情調査(S21~22)	工場に於ける農家通勤者に関する調査	企業	井森陸平、富田嘉郎、山根常男	1949	06	28	愛知県西加茂郡舉母町トヨタ自動車工業(株)	○
12	5	2		戦後初期労働行政	労働基準局給与課長会議資料	全労基局配布資料 昭24-6給与課長会議配布資料	賃金	労働基準局給与課	1949	05	188	日雇労務者賃金調査、三共製菓不払い	
30	1	1		戦争直後の労働ジャーナリズム、中央労働学園版『労働本学講座』	占領初期労働事情	戦後労働経済の分析	労働行政	労働省労働統計調査局労働経済課長増田米治	1949	01	263	戦後第一回労働白書第一号(金子美雄直接指導)	○
34	3	3		戦争直後(〜46)の賃金・物価統計(含、指数)	戦後初期、賃金物価(コーエン報告)含む	調査資料	賃金	全日本産業別労働組合会議	1949	04	16	実質賃金について	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
34	5	1	戦争直後(～46)の賃金・物価統計(含、指数)	戦争直後未整理資料①(主に賃金)	賃金関係	賃金			1949	07	200	賃金切下げの実態、公務員給与実態調査	
35	5	1	戦前の労組法制定準備資料	無題	改正労働組合法の解説 附・改正労働関係	労使関係	内務省社会局	1949	01	01	201	労働組合、労働協約、労働委員会、調	
35	5	2	戦前の労組法制定準備資料	無題	改正労働関係法規業務必携	労使関係	内務省社会局	1949	01	01	172	労働組合法、労働関係調整法	
36	1	17	1955～民間賃金制度	戦後民間企業賃金	個人別賃金調査結果報告(補遺その2)	賃金	労働省大臣官房労務統計調査部	1949	06	06	115	賃金調査、個人別、産業別、職種別	○
36	2	1	1955～民間賃金制度	民間企業 関東自動車工業、東洋紡他	能率給実施要綱	賃金	東洋紡績労務課	1949	01	01	52	生活給、能率給	○
39	2	1	1945-1947統計(含調査規則)労働組合・争議統計・賃金統計	労働組合数・労働争議の統計	労働協約に関する調査	賃金	労働省	1949			30		○
39	2	1	1945-1947統計(含調査規則)労働組合・争議統計・賃金統計	労働組合数・労働争議の統計	民主主義労働組合促進方策要綱	賃金	労働省	1949			6		○
44	4	3	戦後初期国民生活に関する計画・アンケート(CPI,CPS)及び	戦後初期家計調査②	昭24初 生計費・税の影響・為替レート改訂影響	賃金・雇用	労働省給与課	1949	05	05	30	単身者など生計費	ひもとじ
49	2	4	戦争直後(含む労基法制定資料)	戦後基準法制定資料	都道府県労基局長会議指示事項 特殊飲食店の接客婦 に対する労基法の適用 について	労働立法	労働省労基局	1949	05	05	26	最低賃金、衛生基準	○
49	2	12	戦争直後(含む労基法制定資料)	戦後基準法制定資料	戦後基準法制定資料	労働立法	労働省労基局長	1949	05	05	15	都道府県労働基準局、労働基準法	○
58	5	1	1950～戦後日経連、1947～労働争議資料	戦後労働争議、労働経済分析、終戦直後白書 3冊	経済9原則と労働問題	労働経済	労働統計調査局労働経済課編	1949	01	01	176	労働政策、労使関係	x
58	5	6	1950～戦後日経連、1947～労働争議資料	戦後労働争議、労働経済分析、終戦直後白書 3冊	戦後労働経済の分析	労働条件	労働統計調査局	1949	05	05	76	生産性、雇用、失業、第一回労働白書	x
1	3	8	戦後統計行政調査開始移籍等	戦後初期統計行政2	労災統計調査要綱	統計行政	労働省	1949.9			3	労働災害調査	○
58	4	1	1950～戦後日経連、1947～労働争議資料	日経連機関誌	『経営者』	雑誌	多数	1949～50	03	03	644	日経連機関誌、創刊号～1949.3	x
1	2	7	戦後統計行政調査開始移籍等	戦後初期統計行政1	統計関係法規集	統計行政	通算大臣官房調査統計部	1949頃	06	06	74	統計法	○

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
1	3	8	戦後統計行政調査開始移籍等	戦後初期統計行政2	24年度末までの価格水準見直し(物価、賃金、生計費)	統計行政	物価庁	1950			9	生計費、物価、賃金	○
6	3	9	1931年法を含む労組法制定	労組法・労調法行政指導関係資料	昭和28年9月全国局長部長会議説明資料	労働行政戦後	労働省	1950	05		100		
11	1	1	戦後初期民間賃金(体系・制度実例)	戦後民間企業職務給実施データ2	日本鉄鋼業と職階制度	鉄鋼業の職階制度	日本鉄鋼連盟	1950	06		62	職階制度における諸問題、職階制委員会附帯調査報告	○
11	5	7	戦後初期民間賃金(体系・制度実例)	1949戦後民間企業職務給実施データ1統計含む1	制度調査報告書	賃金	三井鉱山制度調査委員会事務局	1950	05		71	民間賃金、賃金制度	○
15	5	2	公務員給与と戦中戦後	戦争直後公務員給与	国家公務員給与と論点集	公務員給与と	x	1950	07		55	人事院勧告(1950年)に関する資料、新聞切り抜きなど	○
15	5	3	公務員給与と戦中戦後	戦争直後公務員給与	国家公務員ベース改訂	公務員給与と	経済安定本部	1950	05		29	国家公務員給与ベース改訂(昭25年)	○
17	2	10	戦後混乱期雇用失業①	戦争直後、雇用・失業問題	被解雇者実態調査結果速報	雇用	雇用調査課	1950	05		20	解雇理由など、アンケート調査結果	
20	5	7	1950経済計画	経済5カ年計画	昭和26年度経済見通し	経済計画	経済安定本部	1950			149		○
23	3	1	最低賃金制① 1940s~1950's	1946~50 最賃制に関する研究	最低賃金制の構想	賃金	日本労働通信社	1950	01		67	最近の給与問題と労働経済情勢分析	
23	3	5	最低賃金制② 1940s~1950's	1946~50 最賃制に関する研究	最低賃金関係資料	賃金	労働省労働基準局給与課	1950	05		62	産業別規模別平均賃金	
30	2	1	戦争直後の労働ジャーナリズム、中央労働学園版『労働大学講座』	戦争直後労働ジャーナリズム1	労働評論特集賃金問題	賃金・雑誌	労働協会編集毎日新聞社	1950	03		112	労働評論、賃金	○
30	4	3	戦争直後の労働ジャーナリズム、中央労働学園版『労働大学講座』	戦争直後の労働ジャーナリズム	企業における福利施設の実態調査(文化教養及び運動施設福利厚生費と施設内容の推察)その三	労働条件	日本経営者団体連盟 関東経営者協会	1950	06		53	福利厚生	○
30	4	5	戦争直後の労働ジャーナリズム、中央労働学園版『労働大学講座』	戦争直後の労働ジャーナリズム	新労働協約の実態調査	労使関係	日本経営者団体連盟 関東経営者協会	1950	06		31	労働協約	○
30	4	10	戦争直後の労働ジャーナリズム、中央労働学園版『労働大学講座』	戦争直後の労働ジャーナリズム	企業における労使協力機関の実態調査	労使関係	日本経営者団体連盟 関東経営者協会	1950	06		37	生産委員会、労使協議会、経営協議会	○

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
34	3	5	戦争直後(～46)の賃金・物価統計(含、指数)	戦後初期、賃金物価(コ-エ-ン報告)含む	単身労働者家計收支の分析	家計	労働省大臣官房労働統計調査部	1950	01	54	生計費の特殊分析、統計表		
41	1	4	賃金・退職金雇用情勢(レポートなど)1950～1958	封筒なし	制度調査報告書職階制研究	賃金	三井鉱山、制度調査委員会事務局長	1950	06	71	職階制、三井鉱山	○	
48	3	1	戦後初期労働行政	戦後初期労働行政	公共企業体職員の給与問題に関する公聴会記録	賃金	公共企業体仲裁委員会、国有鉄道中央調停委員会、専売公社中央調停委員会	1950	01	122	公共企業体職員の給与問題に関する公聴会		
58	5	7	1950～戦後日経連、1947～労働争議資料	戦後労働争議、労働経済分析、終戦直後白書3冊	昭和24年労働経済の分析	労働条件	労働統計調査部	1950	05	116	副題:安定計画下の労働経済	x	
58	5	8	1950～戦後日経連、1947～労働争議資料	戦後労働争議、労働経済分析、終戦直後白書3冊	安定計画下の労働経済(案)	労働条件	労働統計調査部	1950	05	78	昭和24年労働白書草案	x	
6	1	4	1931年法を含む労働法制定	戦後労働法草案	戦前労働組合法案に関する文献資料目録	労働立法	法制班	1951	05	23	労働組合法案の文献の目録		
16	4	1	昭和30年代(1955～1965)公務員給与	1950頃人事院1	一般職の職員の給与に関する法律	給与	人事院	1951	05	112	一般職職員給与、俸給表	○	
16	4	12	昭和30年代(1955～1965)公務員給与	1950頃人事院1	国家公務員給与準則の案	法律	人事院	1951	05	160	人事院総裁、浅井清、国家公務員法	○	
17	2	17	戦後混乱期 雇用失業①	戦争直後、雇用・失業問題	職業名解説表	その他	労働統計調査部	1951	07	30	S26 職業別賃金調査用		
17	3	2	戦後混乱期 雇用失業①	戦争直後、雇用・失業問題②	労働力需給調査結果報告	雇用	労働統計調査部	1951	05	79	求職者、就職者の採用条件別構成など		
20	5	3	1950経済計画	自立経済計画資料	自立経済審議会報告(案)	経済計画	自立経済審議会	1951	05	59	自立経済、雇用、失業見直し	○	
20	5	4	1950経済計画	経済5カ年計画	自立経済審議会雇用部報告書(案)	経済計画	自立経済審議会	1951		28		○	
20	5	5	1950経済計画	経済5カ年計画	自立経済審議会雇用部報告書付表	経済計画	自立経済審議会	1951		103		○	
20	5	6	1950経済計画	経済5カ年計画	自立経済審議会雇用部報告書に対する労働者の批判	経済計画	労働省統計調査部	1951		28		○	
20	5	9	1950経済計画	経済5カ年計画	経済6カ年計画民生雇用部門への説明	経済計画	経済企画庁	1951		37		○	
20	5	10	1950経済計画	経済5カ年計画	中期経済計画(案)修正案	経済計画	経済企画庁	1951		10		○	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
21	7	1	戦後直後電産・鉄鋼等争議調整のための賃金資料	主要産業賃金の戦後の動き	主要産業賃金の戦後の動き	戦後主要産業賃金の動き	賃金	労働基準局給与課	1951	05	211	賃金体系、改定事項、歴史事項	○
22	3	3	金子美雄論文4	金子美雄論文	金子美雄論文	帝国人絹の技能給に関する研究	賃金	金子美雄他	1951	03	34	帝人、技能給	○
23	4	1	最低賃金制① 1940's~1950's	戦後初の最低賃金審議会議事録	1951 戦後初の最低賃金審議会議事録	最低賃金審議会議事録	賃金	労働省労基局	1951	05	450	中央賃金審議会議事録	
30	4	4	戦後直後の労働、中ジャーナリズム、中央労働学園版『労働大学講座』	戦後直後の労働ジャーナリズム	戦後直後の労働ジャーナリズム	臨時工問題の一考察	労使関係	日本経営者団体連盟 関東経営者協会	1951	06	41	臨時工労務管理、労組法、労働協約	○
55	4	1	戦後混乱期雇用失業2、1947臨時国勢調査、戦前戦中の賃金・物価・工業統計	戦後調査資料1951臨時工(極秘扱)	昭和26年2月臨時工実地調査報告書	昭和26年2月臨時工実地調査報告書	労使関係	労働省大臣官房労働統計調査部	1951	05	77	臨時工問題、「極秘」	×
7	3	1	戦後初期労働行政	1952 労働省関連資料	昭和24年労働省告示第五号第二條に基づく平均賃金法定例	昭和24年労働省告示第五号第二條に基づく平均賃金法定例	労働行政	労働省労働基準局給与課	1952	05	147	通牒記1,2,3	
7	3	6	戦後初期労働行政	1952 労働省関連資料	給与課指導係の設置について	給与課指導係の設置について	労働行政	労働省労働基準局長	1952	05	4	都道府県労働基準局長地方労働基準局給与課機構及び事務分割の基準	
7	3	11	戦後初期労働行政	1952 労働省関連資料	家内工業の概況報告について	家内工業の概況報告について	労働行政	労働省労働基準局長	1952	05		家内工業、報告様式	
7	3	12	戦後初期労働行政	1952 労働省関連資料	退職金調査結果表	退職金調査結果表	労働行政	労働省労働基準局給与課	1952	05		統計表、概要	
7	3	13	戦後初期労働行政	1952 労働省関連資料	民間企業において退職金制度中に採用している退職年金制度に関する基発第442号に基づく定額の承認基準について	民間企業において退職金制度中に採用している退職年金制度に関する基発第442号に基づく定額の承認基準について	労働行政	労働省労働基準局給与課	1952	05		一般的考察、退職年金制度の一般化	
7	3	17	戦後初期労働行政	1952 労働省関連資料	1950CE職業分類表	1950CE職業分類表	労働行政	労働省労働基準局長	1952	05	4	林業労働者の平均賃金	
9	1	1	1947国勢調査、1950職業分類表	1950CE職業分類	各種産業分類対照表	各種産業分類対照表	統計行政	労働省大臣官房労働統計調査部	1952	06	86	国勢調査、職業分類、旧国勢調査の職業分類と比較	○
16	3	1	昭和30年代(1955~1965)公務員給与	1951,1952年労働関係法令審議会議事録	労働関係法令審議会議事録	労働関係法令審議会議事録	議事録	労働省	1952	05	695	座長吾妻光俊、第1回から10回まで(昭和26年10月12日~27年3月19日)	○

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
16	4	6		昭和30年代(1955～1965)公務員給与	1950頃人事院1	新任用制度の解説	公務員の採用制度	人事院事務局	1952	05	36	新任用制度の意義・原則	○
16	4	13		昭和30年代(1955～1965)公務員給与	1950頃人事院1	人事院指令8-2(案)	人事院指令	人事院総裁	1952	05	59	人事院規則8-12(職員の任免)の実施について	○
16	4	14		昭和30年代(1955～1965)公務員給与	1950頃人事院1	国家公務員給与と準則の概要	公務員給与	人事院	1952	05	17	給与準則立案の趣旨と作成方針、給与準則の構成	○
43	2	2		生産性本部 1956- 成立期資料	日本最初の労働生産性報告1952-	綿紡績労働生産性実地調査報告書	労働生産性	労働省大臣官房労働統計調査部	1952	05	86	産業別(綿紡績業)労働生産性調査(ナスト調査)	○
51	3	3		賃金・退職金子一々1940～1950s	1950初賃金・退職金雑子一々	企業経営の立場からみた利潤分配制度	賃金	経団連、利潤分配研究会	1952	05	19	利潤分配制度	○
51	3	4		賃金・退職金子一々1940～1950s	1950初賃金・退職金雑子一々	利潤分配制度について	賃金	藻利重隆	1952	05	24	利潤分配制度	○
51	3	5		賃金・退職金子一々1940～1950s	1950初賃金・退職金雑子一々	利潤分配制度について	賃金	金子美雄	1952	05	22	利潤分配制度	○
51	3	6		賃金・退職金子一々1940～1950s	1950初賃金・退職金雑子一々	利潤分配制度について	賃金	石井通則	1952	05	44	利潤分配制度	○
16	5	4		昭和30年代(1955～1965)公務員給与	1949公共企業体給与関係	WHITLEYISM(Fabian Research Series)	労働行政	JAMES CALLAGHAN M.P.	1953	02	40	x	○
23	2	1		最低賃金制① 1940's～1950's	1950年代後半 賃金関係行政資料 最賃など	各国における最低賃金法	賃金	労働省大臣官房労働統計調査部	1953	07	130	米、英、フランス、カナダなどの最低賃金	
47	3	1		占領初期文書	1948～52賃金構造統計制度統計	昭和27年度給与構成調査結果報告(その1)	賃金	労働省大臣官房労働統計調査部	1953	05	101	現金給与の構成及び法定控除額に関する調査結果報告	
47	3	2		占領初期文書	1948～52賃金構造統計制度統計	昭和27年度給与構成調査結果報告(その2)	賃金	労働省大臣官房労働統計調査部	1953	05	20	締切回数、有給休暇	
4	8	1		1945～1947統計表	1946.47 戦後民間給与③ 直後統計資料	緊急就労対策事業箇所表山口県	研究資料	山口県職安課	1954	07	2	山口の地図	
23	5	1		最低賃金制① 1940's～1950's	1954 最低賃金制に関する答申	最低賃金制に関する答申	賃金	労働省労基局	1954	01	396	低賃金の実態、低賃金の原因	
17	3	1		戦後混乱期 雇用失業①	戦争直後、雇用・失業問題②	潜在失業の理論	失業	経企庁調整部民生労働課	1955	05	72	失業の理論、潜在失業の推計のあり方	
38	2	3		経済計画2	経済計画3	総合経済6ヶ年計画、民主雇用部門の説明(決定版)	経済計画	経済企画庁	1955	05	118	人口、第一次産業	○
38	5	1	6	経済計画2	経済計画2	総合経済計画試案に対する第二次意見	経済計画	労働省	1955		10	第2回民生雇用部会審議会資料	○

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
38	5	1	9	経済計画2	経済計画2	戦後における失業対策	経済計画	経済企画庁計画部	1955		36	第2回民生雇用部会 審議会資料	○
38	5	1	20	経済計画2	経済計画2	総合経済計画案	経済計画	経済審議会	1955		90		○
38	5	1	21	経済計画2	経済計画2	総合経済計画試案の 審議過程	経済計画	経済企画庁	1955		293		○
43	2	3		生産性本部 1956- 成立期資料	日本最初の労働生産 性報告1952-	労働生産性調査報告、 綿紡績業(昭和27年)	労働生産 性	労働省大臣官房労働 統計調査部	1955	06	59	労働生産性、労働時 間、労働条件、国際 比較、調査	○
43	4	1		生産性本部 1956- 成立期資料	なし	生産性向上運動に関 する特集号	労働生産 性	労働省労働基準局給 与課編	1955	06	124	生産性向上運動、日 本生産性本部の沿 革、労働組合、国際 比較	○
51	4	14		賃金・退職金一 夕1940~1950s 戦後混乱期雇用 失業2、1947臨時 国勢調査、戦前戦 中の賃金・物価・ 工業統計	封筒なし	現行業績給制度の影 響と問題点	賃金	労働省労基局給与課	1955	05	108	現行業績給制度	○
55	3	8		賃金・退職金一 夕1940~1950s 戦後混乱期雇用 失業2、1947臨時 国勢調査、戦前戦 中の賃金・物価・ 工業統計	雇用・失業対策	公共事業による雇用吸 収	労働行政	労働省	1955	05	7	失業、失業対策、公 共事業	x
55	3	9		賃金・退職金一 夕1940~1950s 戦後混乱期雇用 失業2、1947臨時 国勢調査、戦前戦 中の賃金・物価・ 工業統計	雇用・失業対策	最近における雇用失業 情勢	失業	労働省	1955	05	12	失業、公共事業、失 業対策	x
52	0	18		金子ノート・メモ・個 人収集	ノート類	英国在勤中のメモ	海外労働 事情	金子美雄	1955頃	07	192	英国	○
22	3	1		金子美雄論文4	金子美雄論文	不完全雇用の現状と問 題点	雇用・失業	金子美雄	1956	03	5	過剰就業、潜在失 業、不完全雇用 社会党、総評、法案 に基づく最賃影響の 試算	○
23	1	2		最低賃金制① 1940's~1950's	最低賃金業者間協定	最低賃金実施に伴う影 響	賃金	労働省労働基準局	1956	05	11		
23	1	3		最低賃金制① 1940's~1950's	最低賃金業者間協定	労働問題懇談会給与 小委員会(第3回)議事 録	賃金	労働省	1956	01	41	神奈川基準局 長による静岡佐詰業 界業者間協定の説 明と各委員の議論 (業者間)協定による 最低賃金方式による とそれをめぐる議論	
23	1	4		最低賃金制① 1940's~1950's	最低賃金業者間協定	労働問題懇談会給与 小委員会(第4回)議事 録	賃金	労働省	1956	01	55		
23	2	9		最低賃金制① 1940's~1950's	1950年代後半 賃金関 係行政資料 最賃など 中間答申	中小企業振興審議会 中間答申	企業		1956	07	2	税制関係事項	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
38	1	16		経済計画2	1955経済計画1	SUNFED設立に関する政府回答案	経済計画	国際協力局二課	1956	05	6	国民経済社会理事會	○
42	1	9	1996年頃国民生活研究資料企業別協約	1960年前後労働運動	労働問題連絡協議会開催に当って労働組合・労使関係に対する基本的考え方について	労働政策	労働省	労働省	1956	05	7	労働大臣、9省庁次官の月例会議基本方針	○
42	1	10	1996年頃国民生活研究資料企業別協約	1960年前後労働運動	主要労組の昭和31年度運動方針の傾向	労働組合	労働組合課	労働組合課	1956	05	26	組合運動分析	○
55	3	6	戦後混乱期雇用失業2、1947臨時国勢調査、戦前戦中の賃金・物価・工業統計	雇用・失業対策	潜在失業対策に関する決議	雇用政策	財団法人人口問題研究会	財団法人人口問題研究会	1956	06	55	失業、公共事業、雇用政策	x
55	3	7	戦後混乱期雇用失業2、1947臨時国勢調査、戦前戦中の賃金・物価・工業統計	雇用・失業対策	雇用対策関連資料	労働行政	労働省	労働省	1956	05	8	失業、公共事業、失業対策	x
20	2	1	1950経済計画	経済5カ年計画	長期経済計画の考え	計画と実施政策	経済企画庁計画部	経済企画庁計画部	1957	05	13	目標成長率5-7%、計画の枠組み、基本構造	○
20	2	1	8 1950経済計画	経済5カ年計画	経済自立5カ年計画と戦後の日本経済分析	計画と実施政策	経済企画庁計画部	経済企画庁計画部	1957	05	49	自立5カ年計画の法的批判	○
20	2	1	9 1950経済計画	経済5カ年計画	長期計画における戦略的部門と投資効率	経済計画	経済企画庁計画部	経済企画庁計画部	1957	05	16	成長理論、投資効率、成長目的の投資理論	○
20	2	1	10 1950経済計画	経済5カ年計画	新長期経済計画の構想(案)	経済計画	経済企画庁計画部	経済企画庁計画部	1957	05	17	計画の根本構想	○
20	2	1	12 1950経済計画	経済5カ年計画	6.5%成長率検討資料	経済計画	経済企画庁計画部	経済企画庁計画部	1957	05	19	計画における変数、見通し	○
23	1	6	最低賃金制① 1940's~1950's	最低賃金業者間協定	業者間協定による最低賃金方式の実施について	賃金	労働事務次官	労働事務次官	1957	07	4	最低賃金方式	
23	1	7	最低賃金制① 1940's~1950's	最低賃金業者間協定	最低賃金法はどうあるべきか-全労試案を中心として-	賃金	和田春生	和田春生	1957	01	81	最低賃金法	全労シ リーズ第 3集
23	2	6	最低賃金制① 1940's~1950's	1950年代後半 賃金関係行政資料 最賃など	1950年代後半 賃金関係行政資料 最賃など	賃金	労働省労働基準局	労働省労働基準局	1957	07	38	社会党の最低賃金法案	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
23	2	7	最低賃金制① 1940's~1950's	1950年代後半 賃金関係行政資料 最賃など	労働省発基第61号 次官通牒	賃金	労働事務次官	1957	07	08	業者間協定による最低賃金方式の実施について		
23	2	8	最低賃金制① 1940's~1950's	1950年代後半 賃金関係行政資料 最賃など	基発342号	賃金	労働省労基局長	1957	07	08	業者間協定による最低賃金方式の実施について		
26	2	1	昭和同人会、わが国賃金構造の史的考察	労働運動資料史B編 賃金資料	産業報国運動関係資料目録第一号	労働行政	労働運動史料委員会 昭和班	1957	05	23	産業報国連盟、大日本産業報国会	○	
26	2	10	昭和同人会、わが国賃金構造の史的考察	労働運動資料史B編 賃金資料	産業報国運動関係年表	労働行政	労働運動史料委員会 昭和班	1957	05	9	年表のみ	○	
26	2	11	昭和同人会、わが国賃金構造の史的考察	労働運動資料史B編 賃金資料	労働統計資料目録	労働行政	労働運動史料委員会 労働統計部会編	1957	05	124	人口、雇用、労働経済	○	
36	1	4	1955~民間賃金制度	戦後民間企業賃金	銀行従業員組合の給与に関する考え方	賃金	銀行懇話会(匿名)	1957	02	16	生活給、給与体系	○	
55	2	1	戦後混乱期雇用失業2、1947臨時国勢調査、戦前戦中の賃金・物価・工業統計	戦前戦中賃金・物価工業統計(人口統計もあり)	都市・農村における戦前戦後人口増加の傾向	労働移動	農林総研、並木正吉	1957	06	69	戦前・戦中、人口統計	x	
2	6	6	戦前戦中統計①	戦後生計費調査	消費者価格調査一世帯当り一ヶ月平均支出金額調	統計一般	総理庁統計局	1958	05		支出金額、消費者価格調査		
19	4	1	海外労働行政、海外労働事情	海外労働行政研究資料4	米国内経済と雇用法(ハルセンの米国内経済より)	海外	総合計画局	1958	05	80	雇用法、合同経済委員会、トルーマン政権	○	
19	4	2	海外労働行政、海外労働事情	海外労働行政研究資料4	雇用法、過去と将来	海外	経企庁計画部	1958	05	191	雇用法、経済安定	○	
26	2	2	昭和同人会、わが国賃金構造の史的考察	労働運動資料史B編 賃金資料	大正期編別構成案	労働行政	労働運動史料委員会	1958	05	16	メーデー、友愛会、信友会、革進会、大進会	○	
26	2	3	昭和同人会、わが国賃金構造の史的考察	労働運動資料史B編 賃金資料	労働運動史料統計篇	労働行政	労働運動史料委員会 労働統計部会	1958	05	54	雇用、労働時間、労働災害	○	
26	3	1	昭和同人会、わが国賃金構造の史的考察	1957-1960明治~昭和20年対第「労働運動史料」編集資料	労働運動史料委員会 月報及資料	労働行政	労働運動史料委員会	1958	05	2437	月報10~20号、半月月報第1号~9号、産業報国運動資料1~4	○	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
26	4	9	昭和同人会、わが国賃金構造の史的考察	昭和同人会、わが国賃金構造の史的考察	作成委員会議事録1 (多数の未発表、統計含む)	賃金部会資料その1	賃金	昭和同人会	1958	05	21	男女別、産業分類別	○
26	4	10	昭和同人会、わが国賃金構造の史的考察	昭和同人会、わが国賃金構造の史的考察	作成委員会議事録1 (多数の未発表、統計含む)	賃金部会資料その2	賃金	昭和同人会	1958	05	36	東京職業別賃金、天保元年～明治32年	○
40	3	4	公企体関係	公企体関係	金子公労委……	日本国有鉄道職員賃金規程	賃金	日本国有鉄道	1958	05	162	賃金資料	○
55	3	2	戦後混乱期雇用失業2、1947臨時国勢調査、戦前戦中の賃金・物価・工業統計	雇用・失業対策	完全雇用のための産業活動の規模(第二次試案)	労働行政	労働行政	計画部計画第一課	1958?	05	12	失業、雇用政策、鉱工業生産	×
14	4	13	講演セミナーのテキスト2	講演セミナーのテキスト	賃金理論の再検討	理論	金子美雄		1959	02	58	賃金水準と分配率、賃金思想	○
23	1	9	最低賃金制① 1940's～1950's	最低賃金業者間協定	業者間協定による最低賃金実施状況	賃金	不明		1959	06	40	業者間協定による最低賃金実施状況	
58	3	2	1950～戦後日経連、1947～労働争議資料	労働福祉活動	日本における労働組合の経営する福祉活動	福祉活動	安井二郎		1959	05	49	フェビアン研究所委託、生活協同組合	×
23	1	13	最低賃金制① 1940's～1950's	最低賃金業者間協定	法第9条に基く最低賃金決定状況	賃金	不明		1960	06	6	最低賃金額	
11	1	5	戦後初期民間賃金(体系・制度実例)	戦後民間企業職務給実施一タ2	十条製紙労務管理資料	労務管理	十条製紙労働部		1961	05	31	労働力・賃金管理、福利厚生管理	○
22	7	4	金子美雄論文4	×	生産性と賃金について	金子美雄本人の著作・記録	金子美雄		1961	01	42	分配率低下、企業別賃金決定	○
14	2	1	講演セミナーのテキスト2	講演セミナーのテキスト	賃金事情(繊維工業)	賃金	労働省労働基準局賃金部		1963	01	92	63年繊維の本給、手当、退職払	○
14	3	5	講演セミナーのテキスト2	講演セミナーのテキスト	物価分科会報告	生産性・賃金・物価	経済審議会総合部会物価分科会		1963	06	75	国民所得倍増計画、中間報告	○
26	4	1	昭和同人会、わが国賃金構造の史的考察	作成委員会議事録1 (多数の未発表、統計含む)	賃金研究会第4回会議事録	賃金	労働省労基局賃金部		1964	05	111	昭和39年1月28日(火)、職能給、賃金制度	○

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
40	3	7		公企体関係	金子公労委……	賃金実態総合調査等 新賃金仲裁裁定に関する 予想質疑応答要旨	賃金	公労委	1964	05	20	公企体、春闘、国鉄	○
40	4	4		公企体関係	公企体労組 反合理化 資料 新賃金切換資料	新賃金仲裁裁定に関する 予想質疑応答要旨	労使関係	公労委事務局	1964	05	14	仲裁裁定、賃金実態 総合調査	○
43	1	1		生産性本部 1956- 成立期資 料	生産性本部と賃金制度	労働生産性向上と賃金 制度	賃金	労働省賃金研究会労働 生産性関係小委員会	1967	06	38	技術革新、賃金、労働 生産性、生産性本部	○
40	1	1		公企体関係	1960～70s公企体関係	石炭手当に関する調停 案、仲裁裁定および人 事院勧告等集	労使関係	公企体等労働委員会 事務局	1968	01	187	石炭手当をめぐる国 労北海道地方評議 会調停に関する人 事院勧告その他の 経過	○
40	4	14		公企体関係	公企体労組 反合理化 資料 新賃金切換資料	公社労使紛争と公労委 規定問題・参考資料	労使関係	公企体労働委員会	1969	05	28	池田・太田会談、賃 金格差、公務員給与	○
40	1	4		公企体関係	1960～70s公企体関係	国労組織への背信行 為排除と労使相互信頼 の回復措置を求める緊 急あせせん申請書	労使関係	国鉄労働組合南近畿 地方本部	1971	05	29	団体交渉、不当労働 行為	○
40	4	1		公企体関係	公企体労組 反合理化 資料 新賃金切換資料	公企体等関係労組の 主要闘争並びに合理 化問題の変遷	労使関係	公企体労働委員会事 務局	1978	05	62	公企体・国営企業各 労組の活動	○
40	4	2		公企体関係	公企体労組 反合理化 資料 新賃金切換資料	公共企業体等関係労 組の概況	労使関係	公企体労働委員会事 務局	1978	05	73	公企体国営鉄道の 労組・活動内容・組 織運動方針	○
40	3	2		公企体関係	金子公労委……	仲裁裁定第?号の実 施に関する協定(案)	賃金	国鉄労使	1980	05	60	基本給、職群別	○
27	1	1		金子美雄個人論 文5	金子美雄論文	調停段階での決着と 額・率問題	定期刊行 物	金子美雄	1987	02	5	季刊「公企労研究」 No.70、公労委での 賃金決定	○
2	3	3		戦前戦中統計①	労働者生活状態調査 打合せ資料	調査工場、鉱山名簿	産業・企業	?	?	05	6	日本製鉄、秋田木材	
2	3	5		戦前戦中統計①	労働者生活状態調査 打合せ資料	世帯表に関するもの (厚生省内部資料)	家計・物価	厚生省	?	05	8	配偶者、世帯主	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
2	4	2		戦前戦中統計①	戦前・戦後生計費関係	労働者生活状態調査 収支費目分類表	労働行政	厚生省労働局	?	05	1	勤労収入、勤労外収入	
2	4	16		戦前戦中統計①	戦前・戦後生計費関係	家計調査世帯数及未婚者割当表	家計・物価	?	?	05	3	給料生活者、商家	
14	4	1		講演セミナーのテキスト2	講演セミナーのテキスト4	日本経済	景気動向	金子美雄	?	06	6	経済成長率、経済見通し	○
15	1	10	4	公務員給与と戦後	給与政策政府職員給与と1945	教員給与改善への回答	賃金	大蔵省	?		4	教員給与	○
26	2	4		昭和同人会、わが国賃金構造の史的考察	労働運動資料史日編集資料	賃金体系論	労働行政	金子美雄	?	02	4	賃金体系の意義、生活賃金体系、職能賃金体系	○
26	4	5		昭和同人会、わが国賃金構造の史的考察	作成委員会議事録1(多数の未発表、統計含む)	賃金体系調査アンケート	賃金	丹生谷竜	?	05	100	賃金体系調査、目的、方法、項目	○
26	4	6		昭和同人会、わが国賃金構造の史的考察	作成委員会議事録1(多数の未発表、統計含む)	賃金部会議議事録	賃金	?	?	05	69	第8回～12回、2、3、4、5、6回、作業計画	○
36	11	2		1955～民間賃金制度	民間賃金制度 S22・23	業種別職務給研究会資料	賃金	労働省労働基準局給与課	?	05	27	職務給導入策	○
16	1	2		昭和30年代(1955～1965)公務員給与	1950頃人事院	公務員に対する試験	公務員試験概要	公務員部	×	05	65	公務員試験の説明	○
49	2	21		戦争直後(含む労基法制定資料)	戦後基準法制定資料	労働者災害補償保険法の一部を改正する法律案	労働立法	×	×	05	2	労働者災害補償保険法	○
3	1	4		戦前戦中賃金統制文献	戦時賃金統制の戦後処理	給与臨時措置(案)	賃金	厚生省	不明	05	8	賃金制度/戦後労働行政	
4	7	4		1945～1947統計表	1946.47 戦後直後民間給与と資料・統計資料②	年令・扶養家族数別調査、労働者数及び年令別平均扶養家族数	雇用	なし	不明	7	3		
4	7	5		1945～1947統計表	1946.47 戦後直後民間給与と資料・統計資料②	厚生省職員給与調査報告	賃金	厚生省職員組合	不明	6	7	平均月収額、家族一人当りの月収額	4部同一
4	7	13		1945～1947統計表	1946.47 戦後直後民間給与と資料・統計資料②	Establishments of which Payment in Kind will be surveyed	賃金	なし	不明	7	1	対司令部報告	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
5	2	3	労基法制定期資料	労基法成立制定関係	基準法施行準備関係解釈草案	労働立法	労働立法	不明	不明	05	100	労基法 賃金	
6	1	3	1931年法を含む労組法制定	戦後労働法草案	企業再建整備法等の一部を改正する法律案	企業	企業	不明	不明	05	36	企業再建整備法の改正	
6	2	28	1931年法を含む労組法制定	戦後労働法	労働関係調整法施行令(案)	労働立法	労働立法	不明	不明	06	11	労働関係調整法	
6	2	29	1931年法を含む労組法制定	戦後労働法	労働関係調整法案	労働立法	労働立法	不明	不明	06	16	労働関係調整法	
6	2	30	1931年法を含む労組法制定	戦後労働法	労働組合法	労働立法	労働立法	厚生省労政局長	不明	06	13	労働組合法	
6	2	31	1931年法を含む労組法制定	戦後労働法	労働組合法施行令	労働立法	労働立法	不明	不明	06	16	労働組合法	
12	1	21	戦後初期労働行政	占領軍と労働法	賠償施設撤去指令に伴う労務対策	労働行政	労働行政	工省賠償課	不明	05	4	賠償施設の撤去、賃金水準	
23	1	10	最低賃金制① 1940's~1950's	最低賃金業者間協定	業者間協定による最低賃金実施状況報告	賃金	賃金	不明	不明	06	10	協定賃金	
23	1	11	最低賃金制① 1940's~1950's	最低賃金業者間協定	業者間協定実施状況報告	賃金	賃金	不明	不明	06	14	最低賃金の協定ならびに申請決議書	
23	1	12	最低賃金制① 1940's~1950's	最低賃金業者間協定	業者間協定の実施状況	賃金	賃金	労働省労働基準局	不明	06	32	従業員の職種別最低賃金額	
24	4	1	戦中賃金サラリ一統制動員学徒賃金	戦時賃金統制	重要事業場労務管理令運用方針	戦時統制	戦時統制	厚生省労働局	不明	05	72	事業所規則集	
24	8	2	戦中賃金サラリ一統制動員学徒賃金	給与政策 戦後再建整備	会社経理統制令中社員給与に関する運用方針	労働行政	労働行政	不明	不明	07	21	退職金、基本給。諸手当	
24	8	5	戦中賃金サラリ一統制動員学徒賃金	給与政策 戦後再建整備	Enforcement of the Enterprise Reconstruction Act	労働行政	労働行政	Chief of the Labor Administration Bureau	不明	07	2	労働政策全般	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
24	8	6	戦中賃金サラリー 統制動員学徒賃 金	給与政策 戦後再建整 給と政策 戦後再建整 備	従業員の給与等に対 する優先弁済	労働行政	不明	不明	不明	07	1	給与弁済について	4部
24	8	13	戦中賃金サラリー 統制動員学徒賃 金	給与政策 戦後再建整 給と政策 戦後再建整 備	従業員の給与等に対 する優先弁済	賃金	不明	不明	不明	07	1	給与弁済方法	
24	8	14	戦中賃金サラリー 統制動員学徒賃 金	給与政策 戦後再建整 給と政策 戦後再建整 備	会社経理応急措置法 施行規則に定むべき退 職金に関する事項	賃金	不明	不明	不明	05	5	退職金データ	
24	8	15	戦中賃金サラリー 統制動員学徒賃 金	給与政策 戦後再建整 給と政策 戦後再建整 備	会社経理応急措置法 案	賃金	不明	不明	不明	05	29	経理応急措置法案	
24	8	17	戦中賃金サラリー 統制動員学徒賃 金	給与政策 戦後再建整 給と政策 戦後再建整 備	退職金に関する説明	賃金	不明	不明	不明	05	4	退職金	3部
24	8	22	戦中賃金サラリー 統制動員学徒賃 金	給与政策 戦後再建整 給と政策 戦後再建整 備	Retirement Allowance for Dismissed Employee in connection with Reconstruction of Industry	賃金	不明	不明	不明	05	2	退職金	下書きあ り
24	8	24	戦中賃金サラリー 統制動員学徒賃 金	給与政策 戦後再建整 給と政策 戦後再建整 備	Draft of Ministries' Order concerning to the Retirement Allowance	賃金	不明	不明	不明	05	3	退職金	3部
28	7	9	VIP戦時動員労働 力配置訓練行政 国家総動員法令 集	戦時労務動員	戦時緊急措置法(案)	産業	不明	不明	不明	07	1	大東亜戦争、軍需生 産の維持、国家総動 員法	
28	7	11	VIP戦時動員労働 力配置訓練行政 国家総動員法令 集	戦時労務動員	戦時緊急措置法施行 令案	産業	不明	不明	不明	05	3	従業者ノ確保・整理 及び配置、轉換・就 業確保	
28	7	12	VIP戦時動員労働 力配置訓練行政 国家総動員法令 集	戦時労務動員	職業指導機関及び国民 動労訓練所施設概 要	産業	不明	不明	不明	06	3	軍事保護院、商工省	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
28	7	16	VIP戦時勤労力配置訓練行政国家総動員法令集	戦時勤務動員	入所中ニ於ケル事故国民動労訓練所報告	事故対策	不明	不明	不明	07	44	訓練所側の希望、対策所見、炭礦転換勤務者状況調査報告抜粋	途中から
32	1	14	戦時末期統制文獻		割増支給規則	賃金	東京中島電気株式会社	不明	不明	06	29	民間賃金/賃金制度/賃金統制	
46	1	4	戦時統制令	戦時給与統制令 雑	軍需会社に対する給与統制の実状	賃金	不明(厚生省?)	不明	不明	05	12	賃金統制/重要事業場労務管理令/軍需会社法	
46	3	2	戦時統制令	軍需会社給与統制令 関連	工場事業場等学徒動員の報償に関する件	賃金	文部省、厚生省、軍需省	不明	不明	05	5	学徒動員/軍需会社法/国民徴用令	
47	2	3	占領初期文書	占領初期 労使陳情実状調査	給与審議会資料の二	賃金	給与課長	不明	不明	05	不明	給与審議会・代表委員会名簿	
48	1	32	戦後初期労働行政	戦後初期 労働行政	労働省の發足	労働行政	労働省労政局	不明	不明	05	62	労働省發足・設置法など	
38	1	13	経済計画2	1955経済計画1	総合経済調査所(仮称)設立趣意書	経済計画	不明	不明	不明	06	6	調査研究、政策、民主的議會政治	○
51	3	8	賃金・退職金于一タ1940~1950s	1950初賃金・退職金雜于一タ	退職金に関する税制に對する改正意見	賃金	労働省労基局給与課	不明	不明	05	6	退職金の税制	○
51	3	18	賃金・退職金于一タ1940~1950s	1950初賃金・退職金雜于一タ	一般職種別賃金表	賃金	不明	不明	不明	05	5	業種別、地方別、賃金表	○
58	6	3	1950~戦後日経連、1947~労働争議資料	戦争直後業種別労働協約集	労働者の権利及び義務に関する各国憲法の規定	労働条件	日経連事務局	不明	不明	06	72	労働権、ソビエト、賃金	x
2	3	9	戦前戦中統計①	労働者生活状態調査 打合せ資料	労働者家計調査に就いて							GHQの統計調査優先意見と労働者調査案併存意見の双方記述	
2	6	5	戦前戦中統計①	戦後生計費調査	CPSと全通等による生計費根拠の比較	統計一般				05		C.P.S、国鉄	
3	1	6	戦前戦中賃金統制文獻	戦時賃金統制の戦後処理	給与統制法要綱								

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
3	1	7	戦前戦中賃金統制文獻	戦時賃金統制の戦後処理	給与統制に関する要綱細目								
3	1	8	戦前戦中賃金統制文獻	戦時賃金統制の戦後処理	給与統制に関する勅令案要綱								
3	1	9	戦前戦中賃金統制文獻	戦時賃金統制の戦後処理	給与臨時措置令(案)								
3	1	10	戦前戦中賃金統制文獻	戦時賃金統制の戦後処理	レイバーアドバイザーコミッティ最終報告賃金								
3	1	11	戦前戦中賃金統制文獻	戦時賃金統制の戦後処理	給与制度基本方針								
3	1	12	戦前戦中賃金統制文獻	戦時賃金統制の戦後処理	給与問題審議の一般方針								
3	1	13	戦前戦中賃金統制文獻	戦時賃金統制の戦後処理	「賃金支払方法に関する基本方針案」に対する意見								
3	1	14	戦前戦中賃金統制文獻	戦時賃金統制の戦後処理	超過勤務手当支給要綱								
3	1	15	戦前戦中賃金統制文獻	戦時賃金統制の戦後処理	賃金専門委記録								
3	1	16	戦前戦中賃金統制文獻	戦時賃金統制の戦後処理	労務者の給与改善措置								
3	1	17	戦前戦中賃金統制文獻	戦時賃金統制の戦後処理	標準賃金に関する見解								
3	1	18	戦前戦中賃金統制文獻	戦時賃金統制の戦後処理	標準世帯最低生計費								
3	2	11	戦前戦中賃金統制文獻	戦時朝鮮人問題	朝鮮人団体の不法行為								

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
3	2	12	戦前戦中賃金統制文獻	戦時朝鮮人問題	朝鮮人連盟に対する意見								
3	2	13	戦前戦中賃金統制文獻	戦時朝鮮人問題	朝鮮人不当要求								
3	2	14	戦前戦中賃金統制文獻	戦時朝鮮人問題	朝鮮人不法行為								
3	2	15	戦前戦中賃金統制文獻	戦時朝鮮人問題	炭鉱、朝鮮人勤労者援護予算説明資料								
3	2	16	戦前戦中賃金統制文獻	戦時朝鮮人問題	朝鮮勤労者予算資料								
3	2	17	戦前戦中賃金統制文獻	戦時朝鮮人問題	治安維持								
3	2	18	戦前戦中賃金統制文獻	戦時朝鮮人問題	石炭生産緊急引揚げ対策								
3	2	19	戦前戦中賃金統制文獻	戦時朝鮮人問題	釜山関係朝鮮人労働者								
3	2	20	戦前戦中賃金統制文獻	戦時朝鮮人問題	朝鮮人争議								
3	4	2	戦前戦中賃金統制文獻	戦時労働保護行政	官吏工場徴用工員労働条件指導要綱								
3	4	3	戦前戦中賃金統制文獻	戦時労働保護行政	現行補給制度及現状二対スル各方面意見								
3	4	5	戦前戦中賃金統制文獻	戦時労働保護行政	新規徴用者給与補給説明								
3	4	6	戦前戦中賃金統制文獻	戦時労働保護行政	新規徴用者給与補給の説明								

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
3	4	7	戦前戦中賃金統制文献	戦時労働保護行政	補給額決定方法								
3	4	8	戦前戦中賃金統制文献	戦時労働保護行政	新規応徴者給与補給要綱								
3	4	9	戦前戦中賃金統制文献	戦時労働保護行政	新規徴用者前収補給二関スル件通牒								
3	4	10	戦前戦中賃金統制文献	戦時労働保護行政	被徴用補給二関スル意見(資料8種つき)約20枚								
3	4	11	戦前戦中賃金統制文献	戦時労働保護行政	国民徴用援護会寄付行為案								
3	4	12	戦前戦中賃金統制文献	戦時労働保護行政	新規徴用者補給状況								
3	4	13	戦前戦中賃金統制文献	戦時労働保護行政	補給事務規程案								
3	4	14	戦前戦中賃金統制文献	戦時労働保護行政	補給規程								
3	4	15	戦前戦中賃金統制文献	戦時労働保護行政	国民労働員令制定に伴う徴用扶助								
4	3	7	1945～1947統計表	1948賃金関係行政資料最賃等	賃金安定方策について	賃金	労働省			05	5	賃金安定	8部
4	7	28	1945～1947統計表	1946.47 戦後直後民間給与資料・統計資料②	暫定業種別賃金決定のための推定値(複数5つの案)								
4	7	29	1945～1947統計表	1946.47 戦後直後民間給与資料・統計資料②	工場労働者の賞与支給								
4	8	29	1945～1947統計表	1946.47 戦後民間給与③ 直後統計資料	公共事業労働者賃金決定方針	賃金				05	1	賃金基準・日給額	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
5	5	3	労基法制定期資料	1946労働保護法関係	労基法案 法司令部からの指示メモ	労働立法		金子メモ					
5	5	7	労基法制定期資料	1946労働保護法関係	労働保護法賃金関係要項			厚生省					
5	5	8	労基法制定期資料	1946労働保護法関係	臨時法制調査会に於ける労働条件の基準に関する法案の取扱について			厚生省 労政 局 臨時 法 制 調 査 会					
6	2	1	1931年法を含む労組法制定	戦後労働法	基準法給与問題関係メモ	労働立法		給与課長		07	30	労基法	
6	2	32	1931年法を含む労組法制定	戦後労働法	労調法に於ける公益事業の範囲(具体的解釈)								
6	2	33	1931年法を含む労組法制定	戦後労働法	労働団体における公職追放者の就業禁止(具体的範囲)								
6	2	34	1931年法を含む労組法制定	戦後労働法	司令部の労働関係担当者への「労調法普及についての意見」								
6	3	3	1931年法を含む労組法制定	労組法・労調法行政指導関係資料	労組法案逐条説明								
6	3	4	1931年法を含む労組法制定	労組法・労調法行政指導関係資料	民主的労組及労働関係の助長に関する個別指導								
6	3	5	1931年法を含む労組法制定	労組法・労調法行政指導関係資料	労働省設置法案								
6	3	7	1931年法を含む労組法制定	労組法・労調法行政指導関係資料	公共企業体労働関係法の施行								
6	3	8	1931年法を含む労組法制定	労組法・労調法行政指導関係資料	全国労働基準局長全労働主務部長会議説明事項								

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
6	3	10		1931年法を含む労組法制定	労組法・労調法行政指導関係資料	労働法規改正案公聴会速記第一日							
6	3	11		1931年法を含む労組法制定	労組法・労調法行政指導関係資料	労働法規改正案公聴会速記第二日							
7	6	3		戦後初期労働行政	1946 戦後「新物価体系策定」賃金・物価①	新物価体系資料(第二冊)一括	物価	給与課長				物価体系、新物価政策	
7	6	4		戦後初期労働行政	1946 戦後「新物価体系策定」賃金・物価①	新物価体系資料(第三冊)一括	物価	給与課長				通貨金融対策、石炭価格打合せ	
7	6	6		戦後初期労働行政	1946 戦後「新物価体系策定」賃金・物価①	業種別平均賃金に関する新聞記事						統制における賃金評価の基準として	
7	7	2		戦後初期労働行政	戦争直後研修1946(地方労務行政担当者対策)	産業再建の基本方策							
7	7	3		戦後初期労働行政	戦争直後研修1946(地方労務行政担当者対策)	労働法制の基本概念							
7	7	4		戦後初期労働行政	戦争直後研修1946(地方労務行政担当者対策)	労働組合法の精神							
7	7	5		戦後初期労働行政	戦争直後研修1946(地方労務行政担当者対策)	労働関係調整法							
7	7	6		戦後初期労働行政	戦争直後研修1946(地方労務行政担当者対策)	労働基準法草案							
7	7	7		戦後初期労働行政	戦争直後研修1946(地方労務行政担当者対策)	労働事情報告							
7	7	8		戦後初期労働行政	戦争直後研修1946(地方労務行政担当者対策)	賃金問題							
7	10	3		戦後初期労働行政	戦後賃金・物価政策のための	物価統制令	物価			05	20	終戦後	

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
7	10	12		戦後初期労働行政	戦後賃金・物価政策のための	給与局設置に要する経費	給与			05		最低賃金、賃金制度	
7	10	22		戦後初期労働行政	戦後賃金・物価政策のための	労働省機構	労働行政			05			
7	10	28		戦後初期労働行政	戦後賃金・物価政策のための	給与局に左の三課を置いて其のジムを分掌させる	賃金			05		最低賃金法・厚生課、賃金制度	
7	10	29		戦後初期労働行政	戦後賃金・物価政策のための	新物価体系に於ける賃金政策	物価	給与課		07		賃金水準・最低生存線	
12	3	4		戦後初期労働行政	戦争直後未整理資料②	綿紡労働促進のための賃金引上		商工省					
12	6	8		戦後初期労働行政	戦争末サラリー統制フルーカラー勤労報国隊	防衛生産体制確立に伴う給与							
24	1	17		戦中賃金サラリー統制勤労員学徒賃	戦中生計費最低賃金関連	労務者の生活安定意見							
24	3	4		戦中賃金サラリー統制勤労員学徒賃	1944勤労規範態及び指導	賃金形 日本経済連盟一賃金制度		日本経済連盟					
24	3	5		戦中賃金サラリー統制勤労員学徒賃	1944勤労規範態及び指導	賃金形 賃金制度調査							
24	3	6		戦中賃金サラリー統制勤労員学徒賃	1944勤労規範態及び指導	賃金形 中央物価協力会議(賃金支払形態)							
24	3	7		戦中賃金サラリー統制勤労員学徒賃	1944勤労規範態及び指導	賃金形 賃金支払形態合理化							
24	3	8		戦中賃金サラリー統制勤労員学徒賃	1944勤労規範態及び指導	賃金形 賃金二関スル調査							
24	3	9		戦中賃金サラリー統制勤労員学徒賃	1944勤労規範態及び指導	賃金形 賃金形態指導要綱							

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
24	3	10	戦中賃金サラリーマン統制動員学徒賃金	1944勤労規範賃金形態及び指導	生活賃金								
24	3	11	戦中賃金サラリーマン統制動員学徒賃金	1944勤労規範賃金形態及び指導	中央賃金委員会名簿								
24	3	12	戦中賃金サラリーマン統制動員学徒賃金	1944勤労規範賃金形態及び指導	指導方針								
32	1	16	戦時末期統制文献		賃金統制、労務統制に関する雑資料	戦時統制	05					賃金統制/国民徴用令/学徒動員	
33	2	1	重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令運用方針								
33	2	2	重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令関係法規								
33	2	3	重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令関係法規								
33	2	4	重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	国民徴用扶助制度								
33	2	5	重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令								
33	2	6	重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令								
33	2	7	重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令								
33	2	8	重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令								
33	2	9	重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令								
33	3	2	重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	金子美雄 非常給与制								
33	3	3	重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	金子美雄 賃金形態論								
33	3	4	重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	金子美雄 賃金形態小論								
33	3	5	重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	金子美雄 賃金形態小論								

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
33	3	6	重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	金子美雄 賃金形態小論下	賃金形態小							
33	3	7	重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	金子美雄 日傭労務者の賃金	日傭労務者の賃金							
33	3	8	重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	会社経理統制令(部分のみ)	会社経理統制令(部分のみ)							
33	4	5	重要事業場労務管理令	重要事業場労務管理令	〇〇電気製造請負賃金制	電気製造請負賃金制							
34	10	3	戦争直後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	動労者給与調査	臨時勤労者給与調査結果概要	賃金	厚生省労政局			05	10	調査勤労者数	
35	4	4	戦前の労組法制定準備資料	無題	労働組合法案に関する資料	労働立法	内務省社会局				372	昭和6年法案	
35	4	6	戦前の労組法制定準備資料	無題	労働組合ニ関スル調査表								
46	1	13	戦時統制令	戦時給与統制令 雑	生産増強緊急対策中給与関係実施計画		給与課				2		
46	1	17	戦時統制令	戦時給与統制令 雑	乙造船関係工場に対する賃金統制上の措置		管理課				5		
46	1	18	戦時統制令	戦時給与統制令 雑	日傭労働者賃金統制		給与課				7		
46	1	19	戦時統制令	戦時給与統制令 雑	昭和17年次における賃金統制の実状を統計化		給与課				6		
46	1	22	戦時統制令	戦時給与統制令 雑	賃金食料対策案		中央賃金委						
46	1	23	戦時統制令	戦時給与統制令 雑	航空機の生産確保の為鍛圧機械緊急処置の件								
46	1	29	戦時統制令	戦時給与統制令 雑	決戦体制の新聞								
46	1	32	戦時統制令	戦時給与統制令 雑	新聞切抜								
46	1	42	戦時統制令	戦時給与統制令 雑	賃金対策								
46	1	44	戦時統制令	戦時給与統制令 雑	勤労者給与制度の応急対策		厚生省						

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
46	3	6		戦時統制令	軍需会社給与統制令 関連	東京電氣請負制ほか2 社								
46	3	7		戦時統制令	軍需会社給与統制令 関連	八幡								
46	3	9		戦時統制令	軍需会社給与統制令 関連	陸軍工員ノ月給制反響								
46	3	12		戦時統制令	軍需会社給与統制令 関連	日本の賃金形態								
46	3	13		戦時統制令	軍需会社給与統制令 関連	新潟鉄工浦和工営産 奨励								
46	3	14		戦時統制令	軍需会社給与統制令 関連	陸軍工員務規程中特 例								
46	5	1		戦時統制令	戦時賃金統制(重要)	軍事会社に対する給与								
46	5	3		戦時統制令	戦時賃金統制(重要)	勤労者給与令要綱						44		
46	5	6		戦時統制令	戦時賃金統制(重要)	勤労昇揚方策要綱								
46	5	7		戦時統制令	戦時賃金統制(重要)	勤労者給与制度確立 案資料								
46	5	8		戦時統制令	戦時賃金統制(重要)	勤労行政査察(縦本)全 体を通してひとつのも のとして								
46	5	9		戦時統制令	戦時賃金統制(重要)	昭和18年公示通牒(縦 本)全体を通してひとつ のものとして								
46	5	14		戦時統制令	戦時賃金統制(重要)	独逸ニ於ケル賃金統 制立法								
46	5	15		戦時統制令	戦時賃金統制(重要)	賃金形態指導に關ス ル件回答								
47	2	8		占領初期文書	占領初期 労使陳情実 状調査	終戦後における金子メ モ及給与統制要項								
48	1	48		戦後初期労働行政	戦後初期 労働行政	勤労配置規則								
48	1	49		戦後初期労働行政	戦後初期 労働行政	炭鉱労働者に対する主 要食糧配給								

箱	封筒	No	細目	箱タイトル	封筒タイトル	タイトル	分類	著作者	年代	形態	頁数	キーワード	保存状態
48	1	50		戦後初期労働行政	戦後初期労働行政	炭鉱労働者募集				?			
48	3	3		戦後初期労働行政	戦後初期労働行政	GHQからの指示						(28-7-14から)	

金子資料目録（CD-ROM）

次頁は、故金子美雄氏所蔵資料のうち、現時点で CD-ROM に収録されているものの一覧である。

CD-ROMに収録した資料一覧（箱別）

箱No.	箱タイトル	CD-ROM 作成年度	CD-ROM
1	戦後統計行政調査開始移籍等	2001	1
2	戦前戦中統計 1	2000	1
3	戦前戦中賃金統制文献	2000	1
4	1945～1947統計表	2000	2
5	労基法制定期資料	2000	3
6	1931年法を含む労組法制定	2000	4
7	戦後初期労働行政	2000	4
9	1947国勢調査、1950職業分類表	2001	1
10	戦後初期家計調査(未公表)	2000	5
11	戦後初期民間賃金(体系・制度実例)	2001	1
12	戦後初期労働行政	2000	5
14	講演セミナーのテキスト2	2001	1
15	公務員給与戦中/戦後	2001	1
16	昭和30年代(1955～1965)公務員給与	2001	1
17	戦後混乱期雇用失業 1	2000	6
18	金子個人論文3	2001	1
19	海外労働行政、海外労働事情	2001	1
20	1950経済計画	2001	1
21	戦争直後電産・鉄鋼等争議調整のための賃金資料	2001	1
22	金子美雄論文4	2001	1
23	最低賃金制 1 1940's～1950's	2000	6
24	戦中賃金サラリー統制動員学徒賃金	2000	7
26	昭和同人会、わが国賃金構造の史的考察	2001	1
27	金子美雄個人論文5	2001	2
28	VIP戦時動員労働力配置訓練行政国家総動員法令集	2000	8
29	戦前・戦中の統計 2	2000	8
30	戦争直後の労働ジャーナリズム、中央労働学園版『労働大学講座』	2001	2
32	戦時末期統制文献33. 重要事業場労務管理令	2000	9
34	戦争直後(～'46)の賃金・物価統計(含、指数)	2000	10
35	戦前の労組法制定準備資料	2000	10
36	1955～民間賃金制度	2001	2
38	経済計画2	2001	2
39	1945-1947統計(含調査規則)労働組合・争議統計・賃金統計	2001	2
40	公企体関係	2001	2
41	賃金・退職金 雇用情勢(レポートなど)1950～1958	2001	2
42	1996年頃国民生活研究資料企業別協約	2001	2
43	生産性本部 1956- 成立期資料	2001	2
44	戦後初期国民生活に関する計画・データ(CPICPS)込み	2000	11
46	戦時統制令	2000	11
47	占領初期文書	2000	12
48	戦後初期労働行政	2000	12
49	戦争直後(含む労基法制定資料)	2001	2
51	賃金・退職金データ1940～1950s	2001	2
52	金子ノート・メモ・個人収集	2001	2
53	戦争直後の中央労働時報	2001	2
55	戦後混乱期雇用失業2、1947臨時国勢調査、戦前戦中の賃金・物価・工業統計	2001	2
58	1950～戦後日経連、1947～労働争議資料	2001	2

平成12年度 基盤研究(A・B)研究計画調書 (新規)

注1. 別添平成12年度基盤研究(A・B)(一般)研究計画調書作成・記入要領(紫色)を参照してください。
 注2. ※印の欄は研究機関において記入してください。

基盤研究		A	ⓑ	研究	(1)	ⓐ	審査区分	一般	※機関番号	3 2 6 8 9
審査希望部門		部	分科	細目	部・分科・細目番号			広領域	系	人・物 化・生
研究代表者氏名		ふりがな 鈴木 宏昌			所属研究機関 ・部局・職		早稲田大学			

研究課題 戦時時期及び戦後初期の賃金政策研究：故金子美加雄氏の旧蔵資料の分析

研究経費 (千円未満の端数は切り捨てる)	年度	研究経費 (千円)	使用内訳 (千円)					その他
			設備備品費	消耗品費	国内旅費	外国旅費	謝金	
	平成12年度	5,500	200	475	0	0	4,625	200
	平成13年度	4,300	0	475	0	0	3,125	700
	平成14年度	0	0	0	0	0	0	0
	平成15年度	0	0	0	0	0	0	0
	総計	9,800	200	950	0	0	7,750	900

研究組織 (研究代表者及び研究分担者) (研究分担者も、本研究計画に常時参加する者です。)

氏名(年齢)	所属研究機関・部局・職	現在の専門	学位	役割分担 (本年度の研究実施計画に対する分担事項)	平成12年度 研究経費
鈴木宏昌 (57)	早稲田大学商学部教授	労働経済学	ルーツ大学	賃金政策、労働三法過程	
河西宏祐 (56)	早稲田大学人間科学部教授	労働社会学	名古屋大学	賃金統制、電算型賃金	
島田陽一 (44)	早稲田大学法学部教授	労働法		戦後の労働法	
白木三秀 (43)	早稲田大学政治経済学部教授	人的資源管理		賃金政策	
木村上由紀子 (36)	早稲田大学政治経済学部教授	労働経済学		賃金政策	
子孫田良平 (79)	四天王寺国際佛教学院 人文社会学部教授	賃金論		賃金政策、金子氏の足跡	
小倉一哉 (34)	日本労働研究機構 副主任研究員	労働時間		労働三法の成立	
堀春彦 (32)	日本労働力研究所 副主任研究員	賃金論		賃金政策	
鹿島康政 (35)	富士短期大学経済学科講師	雇用論		労働三法の成立	
合計 9 名	(うち他機関の分担者 4 名)		研究経費合計 (研究(1)のみ該当)		

基盤研究(A・B)	研究機関名	早稲田大学	研究代表者氏名	
-----------	-------	-------	---------	--

設備備品費の明細				消費品費の明細		
<small>多数の図書、資料を購入する場合は「西洋中世政治史関係図書」のようにある程度、図書、資料の内容が判明するような表現で記入してください。</small>						
年度	品名・仕様 (製造会社名・型)	仕様 (数量×単価)	設置機関	金額	品名	金額
12	労働基準法資料	4×@50	信山社出版	200	マイクロフィルム 整理用備品	375 100
		計		200	計	475
13					マイクロフィルム 整理用備品 計	375 100 475

旅費等の明細 (記入に当たっては、基盤研究(A・B)(一般)研究計画調書作成・記入要領を参照してください。)								
年度	国内旅費		外国旅費		謝金		その他	
	事項	金額	事項	金額	事項	金額	事項	金額
12	成果発表 調査・研究 旅費 研究打合せ 旅費		成果発表 調査・研究 旅費 研究打合せ 旅費		研究補助 専門的知識の 提供 資料提供・閲覧 計	4,625 4,625	計算機使用料 機器のレンタル料 会議費 印刷費 計	200 200
13					研究補助 計	3,125 3,125	会議費 印刷費 計	200 500 700

研究目的

①科学研究費の交付を希望する期間内に何をどこまで明らかにしようとするのか、②当該分野におけるこの研究(計画)の学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義、③国内外の関連する研究の中での当該研究の位置づけ について焦点を絞り、具体的かつ明確に記入してください。
また、広領域で審査を希望する場合は、その理由を記入してください(該当する場合のみ)。

わが国の賃金研究の分野において戦時期及び戦後初期は一種の空白期間となっている。わずかに戦時期については戦時体制の一環としての賃金統制が実施されたことが知られ、戦後については1946～1947年の電産型賃金体系が研究対象になっているのにとどまっている。賃金統制と電産型賃金との関係(あるいは無関係)は、この時期の統計資料が極めて乏しいことから、解明が少しも進んでいない。また1947年の労働基準法に挿入された最低賃金に関する条項の背景なども不明な部分が多い。故金子美雄氏の旧蔵資料はこの空白期間を埋める第一級の資料と思われる。戦時期と戦後初期の連続性(あるいは非連続性)の検証のために重要な鍵を含んでいる。故金子美雄氏は1910年に山口県に生まれ、1932年に東北帝国大学理学部卒業、その後生命保険会社でアクチュアリーとして働いた。1939年に厚生省技師として入省、1945年まで賃金統制の業務に携わった。

終戦後は賃金課長として賃金政策を実質的に担当、また占領行政下の労働基準法審議に重要な役割を果たす。1947年には労働統計調査局長代理(その後局長)として現在に続く労働統計の枠組みを創始した。その後1954年には経済企画庁調査局長となり1963年に退官した。その後も公労委公益委員(1962-1983年)、中央最低賃金審議会会長(1970-1986年)などを務め賃金政策の分野で大きな足跡を残した。金子氏は1993年に亡くなるが、自宅には1939～1986年までの資料が山積みされていた(多分、生前に資料を整理分析する意図があったものと思われる)。氏はたいへんな勉強家であると同時に資料の収集家でもあった。

資料価値としては①戦中期資料②終戦時の資料③戦後インフレ期(1945-1952年)がとくに重要と思われる。

この故金子氏の旧蔵資料(ダンボール箱200個以上)を系統的に整理し、分析することが本プロジェクトの研究目的となる。私たちの研究会は労働経済、労働法、労働社会学などの集団で定期的に研究発表を続けている。とくに本プロジェクトとの関連では、長年故金子氏の片腕として活躍した賃金問題の権威、孫田良平氏(四天王国際仏教大学教授)、電産型賃金の研究で有名な河西宏祐氏(早稲田大学教授)が主要なメンバーとして参加している。

本プロジェクトでは、まず旧蔵資料を系統的に整理する。その後、研究会のメンバーの専門に沿って資料の分析を行う。すなわち、生活給思想の源流、労働基準法における賃金条項、ILO条約の影響と労働三法、戦時期の賃金統制の実態などの観点から分析を行う予定である。

基盤研究(A・B)

研究機関名

早稲田大学

研究代表者氏名

鈴木宏昌

従来の研究経過・研究成果又は準備状況等

この研究課題又はこれに密接に関連した研究課題で、研究代表者及び研究分担者が従来受けた研究費(科学研究費、他省庁・地方公共団体・研究助成法人・民間企業等からの研究費を含む。)の名称、期間(年度)、研究課題名、研究者氏名、研究経費を記入のうえ、それぞれの研究経過・研究成果等について、具体的かつ明確に記入してください。さらに、これらの研究成果等をふまえ、本研究の着想に至った経緯・準備状況等について、焦点を絞り、具体的かつ明確に記入してください。

故金子氏の資料については孫田良平氏(故金子氏の最も緊密な協力者)を通じて遺族と接触し、ようやく1999年10月に資料を入手することができた。資料の一部は整理されていたが、大部分は未整理のままダンボール箱(200個以上)に置かれている。内部資料、手書きのメモ、本など多様であり、年代的にも戦時期より1980年代までをカバーしている。

私たちの研究会は早稲田大学の労働問題研究者を母体にして10年以上活躍している。1990年には地域の中小企業の発展、1996年には早稲田大学OBのキャリアに関する報告書を出している(いずれも早稲田大学特定課題共同研究助成金を受けた)。これらの共同研究の成果として個別の研究者は数多くの学会発表、論文などを執筆した。

今回のわれわれのプロジェクトはそのメンバーを中心とする。その上に、賃金・労働条件の歴史に関心のある若手研究者を加えている。

故金子氏の資料の運搬・保存には早稲田大学図書館の全面的な協力を得た。また早稲田大学商学部徳井基金より資料の一時的な整理のために300,000円の補助金(1999年度)を得ている。

研究計画・方法

研究目的を達成するための研究計画・方法を12年度と13年度以降に区分して、①主要設備(現有設備を含む)との関連、②研究代表者・研究分担者の相互関係(役割分担状況)(図式化する等)も含めて具体的に記入してください。

また、①高額或いは全体の研究経費に比べその占める割合が高い設備備品費、消耗品費、謝金、旅費等を必要とする場合、②設備備品費が各年度の申請研究経費の90%を超える場合(公募要領9頁を参照)には、これらの費用に重点をおかなければならない理由を記入してください。さらに、海外共同研究者(公募要領10頁を参照)との共同研究を含む場合には、その必要性及びこれらの者とのように共同して研究を実施していくのかについて記入してください。

研究計画は大別して、次の二つに分かれる。第一段階として資料の系統的な整理、第二段階として同資料を用いた共同研究である。

平成12年度には、第一段階の作業を主に行う予定である。

まず膨大な資料のすべてについて、その有用性を各々の研究分担者が吟味した後、それを系統的に整理する作業が必要となる。現時点において、二つの分類方法を考えている。まず一つは金子氏の経歴からみた年代的な分類である。すなわち①戦時期資料②終戦時③戦後インフレ期(1945-1952年)④その後(1953-1986年)と__というものである。次に内容による分類としては(イ)戦時期の賃金統制(ロ)戦後の労働基準法・公務員給与法及び関連法例の立案・作成・解釈(ハ)最低賃金関連(ニ)戦後の労働統計(ホ)物価・生活水準・経済計画(ヘ)各種委員会・審議会(ト)研究資料・著作物(チ)分類不明の資料、という形で整理することを予定している。

なお、とくに貴重な資料(1940-1952年)についてはマイクロフィルムによる保存も行う。

平成13年度には第二段階に入る。ここでは金子資料をベースにした共同研究を行う。主なテーマとしては①戦時期の賃金統制から電産型賃金体系の普及②戦後の労働三法の作成過程の分析③戦後の労働政策の一視点(金子氏の足跡を中心として)、がある。いずれも学際的なアプローチ(歴史研究・賃金問題研究・国際比較)を必要としている。①については賃金問題の孫田良平氏、電産型賃金研究の河西宏祐そして白木三秀、村上由紀子、堀春彦、小倉一哉などの中堅・若手の研究者で共同研究を行う。②については労働法の島田陽一と国際労働基準などに詳しい鈴木宏昌を中心として小倉一哉、鹿島康政などが研究を行う。③については孫田良平、鈴木、堀、小倉などが担当する。

基盤研究(A・B)

研究機関名

早稲田大学

研究代表者氏名

鈴木宏昌

研究計画・方法 (つづき)

研究組織を研究(1)で組織する理由

研究代表者と異なる研究機関に所属する研究者を研究組織の人数の1/2を超えて研究分担者として加える必要があること、又は、研究代表者と異なる研究機関に所属する研究者を研究分担者に加える研究であって、研究分担者に研究費の一部を配分しないと研究遂行上支障がある理由を記述してください。

研究業績

最近5か年間に学術誌等に発表した論文、著書のうち本計画に関連する重要なものを選定し、研究組織欄に記入された研究者ごとに、現在から順に発表年次を過去にさかのぼって記入してください。また、海外共同研究者がある場合は、前記と同じ要領で、研究代表者及び研究分担者について記入した後に欄を線で区切り、「海外共同研究者」の見出しを付けて記入してください。なお、この頁で記入できない場合は、裏面を使用してください。

研究代表者・ 分担者氏名 (大学・学部・職名)	発表論文名・著書名 (著者名、論文名、学協会誌名、巻(号)、最初と最後のページ、発表年(西暦)) (以上の各項目が記載されていれば、項目の順序を入れ替えても可。著者名が多数にわたる場合は、主な著者を数名記入し以下を省略(省略する場合、その員数と、掲載されている順番を○番目と記入)しても可。なお、研究代表者、研究分担者及び海外共同研究者にはアンダーラインを付すこと。)			
<p>鈴木宏昌 早稲田大学商学部 教授</p> <p>孫田良平 四国工科大学 国際 仏教工学 人文社会学部 教授</p> <p>河西宏祐 早稲田大学 人間科学部 教授</p> <p>島田陽一 早稲田大学法学部教授</p> <p>白木三秀 早稲田大学政治経済学部教授</p> <p>村上由紀子 早稲田大学政治経済学部教授</p> <p>小倉一哉 日本労働研究機構 副主任研究員</p>	<p>鈴木宏昌「ILOと国際社会政策」西村・荒又編『新社会政策を学ぶ(第二版)』有斐閣、pp.183-202, 1999年。 鈴木宏昌「キャリア研究の周辺」『労働市場の流動化研究—早稲田大学卒業生の職業キャリアに関する調査研究書—』, pp.2-16, 1997年。 H.Suzuki and Y.Kashima, "Minimum Wage Fixing in Japan: Neglected Role As A Mechanism of Worker's Participation" <i>Waseda Business & Economic Studies</i>, No.33, pp.53-80, 1997. H.Suzuki, "Pay Classifications in Japan," <i>Waseda Business & Economic Studies</i>, No.30, pp.19-52, 1994.</p> <p>孫田良平「賃金体系の発展・再考察」『創価経営論集』No.23(3), pp.1-13, 1999年。 孫田良平「賃金管理論への省察—管理技術と総合人事政策との距離」『ビジネスレビュー』47(1), pp.98-108, 1999年。 孫田良平「賃金と障害生活保障」『社会政策叢書』, pp.83-103, 1997年。 孫田良平「電算型賃金」『日本労働研究雑誌』, pp.6-7, 1997年。</p> <p>河西宏祐『電算型賃金の世界—その形成と歴史的意義』早稲田大学出版部, 1999年。 H.Kawanishi, <i>The Human Face of Industrial Conflict in Post-War Japan</i>, Kegan Paul International Ltd., London, U.K., 1998.</p> <p>島田陽一「非正規雇用の法政策」『日本労働研究雑誌』No.462, pp.37-47, 1998年。 島田陽一「労働契約機関の上限規制の緩和」『季刊労働法』No.183, 1997年。 島田陽一「日本型雇用慣行と法政策」『日本労働研究雑誌』No.423, pp.16-27, 1995年。</p> <p>白木三秀『日本企業の国際人的資源管理』日本労働研究機構, 1995年。 白木三秀「日本企業の国際化と雇用慣行」『経済と労働』pp.124-135, 1994年。</p> <p>村上由紀子「成果型報酬制度の効果と問題点(第9章)」『経済学の諸相』学文社, 1998年。</p> <p>小倉一哉「労働調査ノート—成果主義賃金・年俸制」『日本労働研究雑誌』No.464, pp.166-167, 1999年。 日本労働研究機構編(高梨監修、小倉・金子・堀編集)『リーディングス 日本の労働④ 賃金と労働時間』日本労働研究機構, 1998年。 これからの賃金制度のあり方に関する研究会編『成果主義・業績主義賃金の現状と課題』財団法人・雇用情報センター, 1999年。</p>			
基盤研究(A・B)	研究機関名	早稲田大学	研究代表者氏名	鈴木宏昌

研究業績

研究代表者・ 分担者氏名 (大学・学部・職名)	発 表 論 文 名 ・ 著 書 名 (著者名, 論文名, 学協会誌名, 巻(号), 最初と最後のページ, 発表年(西暦)) (以上の各項目が記載されていれば, 項目の順序を入れ替えても可。著者名が多数にわたる場合は, 主な著者を数名記入し以下を省略(省略する場合, その頁数と, 掲載されている順番を○番目と記入)しても可。なお, 研究代表者, 研究分担者及び海外共同研究者にはアンダーラインを付すこと。)
<p>堀 春彦 日本労働研究機構 副主任研究員</p> <p>鹿島康政 富士短期大学経済学科 講師</p>	<p>H.Hori, " Estimation of Discrimination Coefficients in Male-Female Wage Differentials, "in <i>Keio Business Review</i>, No.33, pp.53-60. The Society of Business and Commerce, Keio University, 1996.</p> <p>堀 春彦「男女間賃金格差の縮小傾向とその要因」『日本労働研究雑誌』No.456, pp.41-51, 1998年.</p> <p>日本労働研究機構編(高梨監修, 小倉・金子・堀編集)『リーディングス 日本の労働④ 賃金と労働時間』日本労働研究機構, 1998年.</p> <p>H.Suzuki and Y.Kashima, "Minimum Wage Fixing in Japan: Neglected Role As A Mechanism of Worker's Participation" <i>Waseda Business & Economic Studies</i>, No.33, pp.53-80, 1997.</p>

今日の経営・労働制度の基盤形成：戦時期の賃金とその遺産

CREATING THE BASIS FOR TODAY'S MANAGEMENT AND LABOUR INSTITUTIONS: Wage Control During World War II and Its Legacy Towards A Reinterpretation Of The War Period

孫田良平（四天王寺国際仏教大学） 鈴木宏昌（早稲田大学）

キーワード | 賃金制度, 戦時賃金統制・労働制度の比較（日米欧）,
経済システムの「連続性」

多くの分野でグローバル・スタンダードが今日的な基準になりつつあるが、それは突然に出現したものではなく、歴史的な発展の結果である。現在を説明するためにはその背後に蓄積された歴史の理解が不可欠である。また歴史は単なる時間の経過ではなく、戦争・革命・大事件により歴史の流れは大きく変化し、次の時代を準備する。したがって、歴史は連続的であるとともに非連続的な要素を絶えず持つことになる。

今日の賃金・労働制度（あるいは人的資源管理）の基盤は第二次大戦の前後に形成されたと我々は考える。これはわが国についても言えるが、他の先進工業国にも当てはまる。戦時経済という異常な経験とその直後の大変革が各国において企業と労働者、企業と国家の関係を変容させ、今日の労働市場の基盤を構築したと考えられる。時期的には大よそ 1935～1950 年をこの変革期と位置付けることにより、現在の制度の説明が可能と思われる。1935 年は大恐慌の余波で各国において様々な形で経済政策の介入が必要になった時期と一致し、1950 年は戦後の混乱が一応収拾し、高度成長の四半世紀が準備された時期である。賃金・雇用制度において多くの国でこの 1935～1950 年の 15 年間でターニング・ポイントになったことを示すことが今稿の最大の目的である。1929 年に始まる大恐慌後になると、国家の市場介入は一時的なものから恒常的なものになる。その傾向は戦時の経済体制の中で顕著になり、経済・社会政策面において国家の役割は強化される。第二次大戦後の変化は戦勝国、戦敗国の立場により変化の度合や方向に違いがあったとしても、労働組合の強化、労働者保護への国家介入の正当化の面では共通している。雇用関係——労働問題の基盤——においては各国で次の 3 つの基本的変化が確認される。①個別の雇用契約から労働者の集団的権利の承認②企業統治の一つの柱 (stakeholder) としての労働者 (従業員) の出現③私的な雇用関係の領域への国家介入 (法律・政策) の正当化、である。その意味では、わが国の戦前・戦中・戦後の経験は特別なものではなく、国際的な潮流に合致していることを主張する。本論文の第一部はわが国の賃金統制の遺産について重要な問題提起を行う (孫田)。この問題提起は主に二つある。まず戦中・戦後の賃金決定の同質性である。実質賃金が大きく低下した時期 (1942～1949) においては能力よりは家族の生活確保が賃金決定基準となる。戦時期には賃金決定の主導力は行政当局そして戦後は労働組合 (電産) と主体の交替はあるが中味は生活面の安定で連続性がある。このような賃金政策の変化を追ってみるとわが国の賃金制度は計画して創造さ

れた制度ではなく環境変化に対応する適応性が今日までのわが国の賃金制度の特性と考えられる。第二部は国際比較の視点からこの時期を展望する（鈴木）。なお、当然ながら、今稿は大きな流れの粗描であり、問題提起の域を出ないことを断っておきたい。

1. 日本の戦時期の賃金とその遺産

はじめに

これまでわが国においては戦時期の賃金・労働政策の吟味を「暗黒の時代」の産物として避け、戦後の民主化を現在の制度の出発点とみなす傾向が強かった。労働運動が産業報国会の運動の中で解散・消滅していったこと、戦時の賃金統制は戦後の組合主導の賃金体系とは相容れない考え方と意識されたことなどがその原因であろう。しかしより究極的には、戦時期を生きてきた多くの労働問題研究者にはこの時期の動向を客観化し、検討する時間的・精神的距離に欠けていたことが指摘できる。

しかし 1980 年以降、経済史家を中心として、現在の諸制度の源流としての戦時期の見直しが盛んになってきている。いわゆる 1937 あるいは 1940 年体制の継続性が注目を集めている。官僚体制の継続性、企業と銀行の関係（メインバンク・システム）、政府による産業統制などの日本的制度の起源を戦時期に求める作業が進行している。

労働の分野においては、孫田良平は 1965 年に「戦時労働論への疑問」という先駆的な問題提起を行った。産報の評価、労職分離、年功賃金体系の定着（生活給思想）、企業コミュニティの形成の源流を戦時期の賃金・労働政策に求め、戦後との連続性を強調したものであった。その後、この問題提起に対する専門家の反応は鈍く、当時、大河内一男による産報と企業別組合の連続性の指摘があったこと以外には進展がなかった。1980 年以降になると、中村隆英そして最近では尾高煌之助によって、戦時期を制度の連続性の観点からの研究発表が行われた。しかし全体的にはこの戦時期の研究は極めて手薄である。

問題提起

賃金の日本的特性とされている年功賃金・年次昇給制度・労職共通の賃金表・現業労働者の月給制・多種多様な手当とくに家族手当・通勤手当など労働と無縁な手当は、戦前においては一部の大企業を除いて存在しなかった。また、賃金の支払時期、締切日、支給日、昇給などを事業所別に定め行政機関に届けることも戦前には一般化していなかった。

戦時期の賃金統制は賃金決定基準（最低そして最高賃金など）を統一化し、制度化することになった。戦後になると賃金支払に関する規定が労働基準法に盛り込まれ、制度化がなされた。

年齢・勤続年数による賃金引上げは戦時期のインフレによる実質賃金の大幅な低下に対し、最低の生活保障を行うことを目的とした。それは同時に、賃金統制下で賃金コストを最低に抑えることでもあった。表 1 は戦時期及び戦後初期の実質賃金の低下を示している。この数字の解釈に

は、①戦時期そして戦後において物資が入手不可能のケースが多かったこと②労働力の不足と急激な重工業化は労働者の負担を過大なものとしていたこと、に留意する必要がある。つまり、戦争が長期化し、労働力の保全政策を考えたとき、厚生省指導の賃金政策は能率や生産性とは切り離して年齢と家族数を基準として賃金を定めることとなった。¹⁾

注1) 賃金統制令公布 1939年3.31. 機械・金属・鉱山の賃金安定・賃金規則作成義務、初任給賃金の公定、同年10.18 賃金臨時措置令(物価抑制のため9.18の水準に戻す処置)。同日会社職員給与臨時措置令。第二次賃金統制令 1940.10.16. 生活確保、生産向上、労務需給調節・物価安定を目的に賃金総額制限・最高最低賃金・平均賃金統制。

つまり、賃金統制は戦時初期には物価高騰への対策と労働力不足、とくに熟練工不足に対する移動規制とあわせた賃金安定が目標となった(最低・最高賃金の決定など)が、その後は戦時インフレの進展とともに生活安定のための賃金配分方式・賃金指導行政へと転化していった。戦後インフレ期・電産型賃金体系に代表される賃金決定基準は、変革の主体が行政から労働組合に交替したものの、戦時賃金政策との継続性が示される。実質賃金の大幅な低下期には賃金は職種・職務能力を格差要因にするゆとりはなく家族生活確保のための賃金になった。

具体的には、基本給は業種・年齢と経験年数別に最低・最高賃金の内部で決定された。そして自動昇給は「年齢と家族直結型」で普及した。また基本給を補うために諸手当(労働とは関連しない手当が多い)が新設されると同時に戦前にはブルーカラーに支給されることの少なかった一時金(生産奨励金の名称)が普及した。とくに戦時窮迫期では賃金に多種多様な生活補助給が採用され、生活給化を促進させた。その後これらが戦後の電産型賃金体系にまで波及した。

戦時の賃金統制は各事業ごとに賃金規則を文書化し、行政に提出することが義務化された。戦後労働基準法は賃金規則の行政への届け出義務を継承する。賃金制度の定着と同時にその保守化の効果を持ったと考えられる。

このように戦中・戦後の賃金決定はインフレの進展と実質賃金の大幅低下という環境に適応したもので同質性がある。賃金の日本的特性とされる特徴は時代環境に対応したもので、戦時・戦後の期間を一時代と見ることでいわゆる年功賃金成立の過程が明らかになる。

わが国の戦時経済の体制は1938年の国家総動員法により統制化されるが、その具体的内容は場当たりの対応でしかなかった。戦時労働力への準備を欠いたために、逆説的に労働者保護——戦勝目的のために労働力保全政策が不可欠——を強く意識せざるを得なかった。適用範囲の限定された工場法の一時停止はむしろ賃金統制下で保護規制の拡大につながり、それが戦後の労働基準法の原型となった。

このように歴史の流れの中で賃金・労働政策を展望すると、主体の変遷(行政——組合——企業)はあるが、労働力保全・育成が賃金の目標とされてきた。

今後は主導力である企業の肩にその責任が与えられることになる。また、戦後の制度の転換点としての戦時期の研究は今後一層活性化されるべきであろう。

第1表 工場労務者の賃金指数（1人1日当たり平均額）

[1934~1936年=100]

歴 年	名目賃金(N)		消費者物価(P) (東京)	実質賃金(N/P)	
	定額賃金	実取賃金		定額賃金	実取賃金
1936 (昭11)	98.9	100.5	103	96.0	97.6
1937 (12)	101.0	105.9	107	94.4	99.0
1938 (13)	104.7	115.1	110	95.2	105.0
1939 (14)	114.3	129.8	139	82.2	93.4
1940 (15)	123.3	147.5	180	68.5	81.9
1941 (16)	130.0	166.1	210	61.9	79.1
1942 (17)	136.4	177.9	273	50.0	65.9
1943 (18)	145.3	211.2	321	45.3	65.8
1944 (19)	159.2	240.6	401	39.7	60.0
1945 (20)	—	289.9	(703~1500)	—	(41.2~19.3)
1946 (21)	—	1212.2	5182	—	23.4
1947 (22)	—	4142.2	10910	—	38.0 (30.2)
1948 (23)	—	11558.9	18900	—	61.2 (48.6)
1949 (24)	—	19760.4	23690	—	83.4 (66.3)
1950 (25)	—	23628.4	21990	—	107.5 (85.4)
1951 (26)	—	29580.2	25550	—	115.8 (92.1)

資料出所：賃金は1939年7月まで日本銀行「労働統計」、同月、日銀統計が内閣統計局の「労働統計毎月実地調査」（1923年に始まる内閣統計局「賃銀毎月調査」を積極的に拡充・改称したもの）に吸収され、8月以降はこの調査。1944年7月からはこれを改称した「毎月勤労統計調査」。定額賃金の表示はこの時廃止されたため、表にある1944年の定額賃金は1~6月分のみ数字（なお、この調査は1951年から労働省専管の統計調査となり今日に及ぶ）。消費者物価は後記。

資料説明：賃金統計は基準時には2種あった。日銀統計は全国、統計局調査は工業化23府県の信頼ある工場、で連続性から見て日銀統計による。戦前の賃金統計は労務者日額、戦後分は月額を実労働日数で割って日額。基準時の平均額は日銀1.503円、統計局1.890円。日銀統計に始まり、1944年まで継続の定額賃金は工場別1人あたり賃金を合計して工場数で割ったもの、賃金率に対応するものとされた。

賃金の(一)数字は基準時を統計局数字に拠った労働省「戦後労働経済史・資料編」掲載数字。基準時が日銀より高額のためにその後は高めに出る。これはこれで意味がある。1948年個人別賃金調査の産業別労働者数をウェイトにして1933年内閣統計局「労働統計実地調査」の産業別賃金を加重平均すると（パーシェ指数算式）統計局「賃金毎月調査」の平均値に対応する。

消費者物価は1944年までは一橋大学経済研究所編「経済統計」（1953年）所収で、公定価格で計算されていた内閣統計局生計費指数を、森田優三「実効物価指数」（ヤミ物価込み小売物価指数）で修正したもの。1945年の数字は純推定数字、低位703は孫田推計で1944までの日銀・小売物価指数とヤミ価格込みの森田指数とのギャップ拡大傾向を1945に延長推計して、その前年比率を1944年一橋研究所推定値に掛けたもの。1500は上記一橋大学経済研究所「経済統計」に掲記された戦前戦後の連続数字から傾向線上で推計した数字。いずれも信頼性は落ちる。1946年以降は1934~1936年基準・消費者物価指数として公表のもの。算定法は戦後の内閣統計局（のちの総理府）「消費者物価指数・東京分」を1951年基準に基準時を転換、別に1951年と1934~36年と直接比較できる商品・サービスについて価格の上昇倍率を出して、双方の時期における家計調査の支出比率を使ってフィッシャー指数算式で計算して255.5倍を算出、これに前記1951年基準1946~50各年の指数値を掛けて、戦後の対戦前1934~1936年基準消費者物価指数となった。なお1946年分は8月以降分。

注：この表の1945年までの数字は「現代資本主義体系・第4巻」（1958年弘文堂刊）第3章に執筆・山田準三（故・田沢準一郎氏との共同論文の筆名）として発表済み。

2. 雇用関係の歴史的展開：国際的視点から

使用者と労働者の雇用関係は各国の労働の制度の基底にある。この雇用関係を長期的視野で展望すると、その変革期が先進国において1935～1950年の間に集中している。1935年以前においては、雇用関係は基本的に使用者と労働者が自由意志で結ぶ雇用契約の原理により規定されていた。すなわち、19世紀の社会を支配した自由契約の原理が雇用関係にも適用され、労働者の労務提供に対し使用者の賃金支払い義務等価で交換されると考えられた。この契約の義務は双務的であり、労働者と使用者が対等の立場で交渉することが想定されていた。この根強い19世紀の自由主義の原理は現在まで各国の民法的な雇用契約の基盤になっている。わが国の民法（ナポレオン法典の流れをくむ）においても雇用契約を商取引の一形態とみなし、使用者と労働者を対等の関係とみなしている。

この自由の原理の優先する期においては、労働者の結束は個人の自由に対する侵害と考えられ、労働組合は敵視され、非合法化されることを意味した。この契約の自由の原則が揺らぐのは、労働者の貧困という実態から労使の立場は対等でありえず、労働者の団結を認める過程である。労働者は団結することにより、はじめて、労働条件の交渉が可能となることが社会的に認知されるのは先進国においても19世紀の後半以降のこととなる。労働組合の合法化は雇用関係の大前提の変化を意味している。

表2は先進国における大きな雇用・労働制度の変革を各国別あるいはILOに関して記した年表である。雇用関係の変化の第一歩である労働組合の承認は先進国では19世紀の終り頃となっている（もちろん、産業革命の発祥国のイギリスは四半世紀早く組合の合法化を行っている）。その後、各国で労働組合の組織率が上昇し、一部の産業や職種において団体交渉による労働条件の決定が実現した。しかし大部分の未組織セクターにおいては個別の雇用契約の世界にとどまった。労働組合の組織率や影響力は第一次大戦中に著しく高まるが、戦勝国においては大きな制度変更はない。ドイツにおいては、第二次大戦直後に労働協約法や経営協議会法が採択され注目されるが、周知のように、ワイマール体制は短命に終わる。

1919年には労働者階層の労働条件の改善のためにILOが創設され、国際労働基準の設定を積極的に行った。労働時間（1日8時間、週48時間労働）、週休制、女子労働者や児童労働に関する保護基準などを1919～1922年の間に定めた。

しかしこの国際労働基準にしても批准手続きの遅さ、各国の緩慢な対応など多くの問題を抱え、各国の雇用関係に本格的な影響を与えることはなかった。

第一次大戦後から大恐慌に至る時期に大きな制度の変革はみられない。わずかにスウェーデンにおいて労働裁判所の設置、労使協約法の制定が目立っている程度である。つまり、1935年以前においては、労働組合が伸長し、団体交渉の発展がいくつかの産業でみられたとしても、雇用者の大部分をカバーすることには至らず、個別の雇用契約が原理として支配していたと言えよう。したがって、国家の労働領域への介入は例外的なものに制限される。企業の所有は使用者の占有が原則であり、労働者あるいは従業員への参加（経営）は問題としてすら発生しない。

第2表 労使関係の枠組み・歴史的発展

日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン	ILO
1911 工場法の成立 1912 友愛会結成 1920 大日本労働同盟友愛会	1886 アメリカ労働総同盟結成	1868 TUC 結成 1871 労働組合法 1906 労働争議法	1891 ドイツ金属労働組合の結成 1913 ドイツ経営者団体連盟設立 1916 労使委員会法 (Work Committees) 1918 労働協約法 1919 DGB(ドイツ労働組合総同盟)結成 1920 経営協議会法 1928 労働協約法 1933 労働組合の解散(ドイツ労働戦線)	1884 組合の合法化 1895 CGT の創立 1920 組合組織率最高(約25-30%)	1898 LO の創立 1928 労働裁判所設置/労使協約法定	1919 ILO 創設 8時間労働制に関する1号条約
1938 産業報国連盟の結成 1938 国家総動員法 1939 賃金統制令 1940 総同盟解散 1942 重要事業場労務管理令 1945 労働組合法(旧法) 1946 労働関係調整法 1947 労働基準法 1949 労働組合法改正	1934-1939 製造業を中心として組合が拡大 1935 NLR ACT、ワグナー法、CIOの結成 1938 公正労働基準法 1941~1945 戦時期の団体交渉と組合いの成長 1946 主要な産業でストの波 1947 タフト・ハートレー法	1942 ベヴアリッジ報告書公表 1945 労働党政権 1945-1950 銀行、エネルギー、交通、鉄鋼などの国有化と社会保障の充実	1945 DGB 設立 1951 共同決定法 1952 経営組織法	1936 マティニヨン協定(週40時間、有給休暇、団体協約法改正) 1946 多くの企業で労使協議会が設立 1948 FO (CGTが分裂)の誕生 1950 労働協約法および最低賃金制度の設立	1936 組合活動を理由とする不当解雇の制限と社会的パートナー間の交渉権に関する法制定 1938 SAF-LOの基本協定 1944 TCO 結成 1946 Works Council に関する中央協定	1944 フィラデルフィア宣言 1948 結社の自由と団結権(87号条約) 1949 団結権と交渉権(98号条約)
	1955 FL-CIO 結成				1956 LO-SAF 間の中央交渉開始	1952 社会保障における最低基準(102号条約)

1935~1950年間は、各国にとって政治的にも経済的にも激動の15年間であったことは言うまでもない。1929年にアメリカに始まる大恐慌は不況の長期化と失業の増大をもたらし、各国に社会不安の状況を創り出す。周知のように、ドイツ、イタリア、日本は軍部主導の国家体制に移行し、第二次大戦に向かうが、民主主義を堅持したアメリカやイギリスでも政府の市場介入が強化された。戦時期にはドイツ、イタリア、日本で労働運動は抑圧されたのに対し、アメリカやイギリスでは労働組合の影響力は増大した。そこでは、労働者の動員(女性も含む)、賃金・物価の安

定ために組合の協力は欠かせないものとなる。さらに、この期には労働の需給関係が労働者の優位性を高めた。

大戦後になると、労働組合の政治的影響力は飛躍的に拡大する。イギリス、フランス、イタリアなどでは左翼政権が樹立され、基幹産業の国有化、労働協約や共同決定の制度化、社会保障の整備などが実現し、現在の労働市場の枠組が成立した。国際機関についてみると 1944 年のフィラデルフィア宣言により、戦後の ILO の役割が確認された後、結社の自由と団結権（87 号条約、1948 年）、団結権と交渉権（98 号条約、1949 年）が採択され、ようやく労働者の集团的権利が国際労働基準となった。

つまり大戦後の各国の制度の変革は戦時期の変化の成果、あるいは敗戦国であったドイツ、日本においては反動として出現した。その意味では、戦後の復興期の変革は戦時期との“対”で理解すべきものと思われる。その結果、雇用関係の分野では①労働者の集团的権利の制度化（団体交渉の一般化）②企業の stakeholder の一つとしての従業員の出現③労働者保護の法律・政策の一般化が実現した。

雇用関係の分野を中心に、1935～1950 年間における制度の変革について、各国別に簡単に追ってみよう。

アメリカ アメリカは伝統的に雇用契約の自由の原則が支配し、現在まで変わっていない。しかし大きな制度の変革は 1930 年代後半に集中している。1935 年のワグナー法により組合承認、不当労働行為の禁止、団体交渉の制度化など現在のアメリカの労使関係の枠組が定められた。また 1938 年には公正労働基準法と社会保障法が成立し、労働者保護の網が広がった。大戦後については制度の大きな変革はなく、むしろタフト・ハートレー法により組合の争議権などを制約することとなった。しかし戦時期に影響力を増大したアメリカの労働組合は、戦後の賃金引上げなどを中心として活発な労働運動を展開し、組合活動の黄金期を迎えることになる。

イギリス イギリスの労働組合は戦時期にその影響力を大きく伸ばし、戦後の労働党政権を準備した。この期の労働組合の勢力拡大の象徴的な人物が E.ベヴィンである。長い間、TUC 傘下の主要組合である全国運輸一般労働組合の書記長（1921～1941）であったベヴィンは、1940 年にはチャーチルのもとでの連立政権の労働・動員大臣に就任した。その後、戦争内閣の主要閣僚として国家総動員に関して大きな権限を持った。第二次大戦後、アトリー労働党内閣が成立すると外務大臣となり、1951 年まで活躍した。

戦時体制下において挙国一致体制を敷き、労働者の不満を最小限に抑え、労働争議を極力回避するためには組合出身のベヴィンを必要としたのだった。

第二次大戦後になると、銀行、エネルギー、交通、鉄鋼などの国有化が行われると同時にベヴァリッジ報告にもとづいた社会保障制度の整備が行われた。また、労働組合の伸長により賃金・労働条件決定における団体交渉の役割が格段と重くなった。

ドイツ ヒットラーのナチ政権が樹立されるとすぐ、労働組合は解消し、ドイツ労働戦線として国家総動員の一つの機構になってしまう。敗戦によりナチ体制が一扫されると、1945 年には DGB が設立され、大産業別（及び地域別）のドイツの団体交渉制度が形成される。1951 年には共同決定法（石炭・鉄鋼業）が成立し、監査役会における労使同数、そして労働重役などが制度

化された。1952年には戦後復活してきた経営協議会に一般的法的根拠を付与した経営組織法が制定された。したがって、1945～1952年までの間に、産業別の労働協約による賃金・労働条件の決定、従業員代表の経営参加、労使自治の原則といった、今日のドイツの雇用関係の枠組が定められた。

フランス フランスの労使関係の大きな出来事は1936年のマティニョン協定であった。週40時間制、有給休暇の付与そして団体協約法などがその内容であった。とくに団体協約法により産業別協約は個別契約に優先することになり、雇用・労働条件の決定は原則的に協約により定められることになった。しかしこのマティニョン協定は1938年以降実質的に効力を失い、ドイツの占領下では何らの進展もなかった。第二次大戦後になると、主要組合であるCGTが分裂し、労使関係のイデオロギー面での混迷が深まっていく。賃金・労働条件は統制下に置かれ、ようやく1950年に労働協約法、最低賃金制度の設立により賃金・労働条件が自由に決定されることとなる。しかし、産業別協約の個別契約に対する優先は堅持されたので、フランスにおける賃金・労働条件の決定は協約・法律を中心とするものとなった。

スウェーデン スウェーデンは戦時期の断続のない珍しい事例である。1928年にすでに労働協約法が制定され、1936年には不当解雇に関する制限などが採択されている。1938年にはSAFとLOの基本協定が定められ、その後はこの基本協定の枠組の中で団体交渉が行われている。

1946年には企業委員会（Works Council）に関する中央協定が採択され、従業員代表の経営参加が進展する。

このスウェーデンの継続性の一つの要因は民主社会党が長期安定政権を確立し、労働組合と密接な関係を保ったことにある。社会保障、福祉の充実と連帯賃金などの平等志向は当然、この中道左派的な政策と関連性を持っている。ともかく1950年頃までにスウェーデン・モデルは完成していた。

ILOの活動 労働に関する国際機関であるILOの活動は、ある意味で先進国の動向を集約する。第一次大戦後、ILOに与えられた主な任務は労働者保護のために国際労働基準（条約・勧告）を作成することであった。労働時間や週休の規制、最低賃金の設定、災害補償あるいは女子や児童労働の規制などに関する条約や勧告が採択された。ただし、各国レベルでの条約、勧告の適用には多くの問題があった。さらに、労使関係や団体交渉などの労働者の権利に関する国際労働基準は皆無に等しかった。第二次大戦後、ILOの役割がフィラデルフィア宣言により再確認されると、1948年にやっと結社の自由と団結権（87号条約）と1949年に団結権と交渉権（98号条約）が採択され、労働者の権利に関する国際労働基準が強化されることになった。

×
× ×

このように1935～1950年間の雇用関係を中心とした先進国の展開を眺めると、この期間に制度の枠組が変革したことが確認される。1935年以前には、雇用関係は原則的に個別の雇用契約に基づくもので、一部で例外的に組織化した労働者が存在していた。政府は雇用関係という私的な

領域への介入を避け、市場動向に任せるのが建て前であった。戦時期と戦後の経験から労働組合と国家の役割が増大し、雇用関係の位置付けが変化する。すなわち、①労働者の集団的権利の制度化（団体交渉の一般化）、②企業の stakeholder としての従業員の出現、③政府による労働者保護の普及、の三つである。このようにみると、わが国の戦時期及び戦後の変革は、特殊な経験というよりも国際的な潮流と合致していると考えることができる。

参考文献

大原社会問題研究所『太平洋戦争下の労働者状態』, 1964年.

尾高煌之助「『日本的』労使関係」岡崎・奥野編『現代日本経済システムの源流』

日本経済新聞社, 1993年.

河西宏祐『電産型賃金の世界——その形成と歴史的意義』早稲田大学出版部, 1999年.

孫田良平「戦時労働論への疑問」『日本労働協会雑誌』, 1965年（7月号）.

第二次大戦中の日本の賃金決定

— 京浜地区8工場の調査資料を使った分析 —

木村 英彦

目 次

1. はじめに
2. これまでの研究
3. データ
4. 賃金構成
5. 賃金関数の推計
6. おわりに

1. はじめに

第二次大戦末期の日本において、厚生省や軍需省、陸・海軍省は各々の管轄する工場の賃金制度の改革を実施した。戦時期の賃金制度改革の成果が戦後の電産型賃金体系に引き継がれたとされているが、そのあり方については議論が分かれている。1970年代以前の研究によれば、政府の賃金政策は賃金体系に影響を与えず、戦後の労働組合に利用されることによって実現したという（孫田 [1970] など）。一方、1980年代以降の研究によれば、政府の賃金政策は年功型賃金体系を普及させ、それが戦後に連続したという（中村 [1993] など）。

戦時と戦後の連続性のあり方を検討するためには、実態についての研究蓄積が不可欠であるが、現状では全体として不足している。その主な原因は戦時中の賃金統計や企業の賃金規則といった文書資料が全体的に少なく、あるいは現存の資料でも多くが断片的な状態にあることに求められるだろう。

そこで本稿は戦争末期の賃金体系を実証的に考察することにより、政府の賃金政策の効果を明らかにすることを目的とする。

資料として、1999年、早稲田大学に寄贈された故金子美雄氏所蔵の労働政策資料を使用する。この資料は、戦時中は厚生省、戦後は労働省の官僚であった⁽¹⁾ 故金子美雄氏が職務を通じて作成、使用した労働行政に関する内部文書を収集、整理したもので、特に戦時中の賃金関係の資料が充実している。

2. これまでの研究

(1) 戦争末期の賃金制度論

賃金制度が改革の対象として議論されるようになったのは1938年前後であったといわれている（Gordon [1985]）。戦前に一定割合を占めていた出来高給⁽²⁾は日本の家族制度に合致しない不合理な賃金制度、あるいは常備工と請負工との賃金格差を拡大させ、常備工の不平不満を拡大する制度と批判され⁽³⁾、それに代わる制度として生活賃金が注目された。

生活賃金は労働者の生活費の変動に合わせて賃金を支払う制度で、年功型賃金の一形態である⁽⁴⁾。新卒で就職した労働者は単身で生活費も安く、低い賃金が支給されるものの、結婚や子供の誕生と成長などによって生活費は徐々に増加し、支給される賃金もそれに合わせて徐々に上げられることになる（シングルインカムを想定）。

生活賃金を主張したのは京浜産業調査会などで、労働者に長期の生活の安定を保證することにより、生産性が上がると主張した（Gordon [1985]）。しかし当時の賃金体系は出来高給と定額給、多くの手当を組み合わせたもので、賃金の計算方法も複雑であった（Cohen [1948]）⁽⁵⁾。この状況下での賃金制度改革は賃金体系をますます複雑にし、戦時経済の運営に支障をきたす恐れがあることから実施されなかった⁽⁶⁾。また産業界では出来高給は労働者にとってのインセンティブであり、それがなくなると生産性の低下をもたらすという反対意見もあった（孫田 [1970]）。結局、戦時経済初期における政府の賃金政策は賃金統制令による個別労働者の賃金規制（初任給や最低賃金）や企業の支払う賃金総額の規制に限定された⁽⁷⁾。

賃金制度の改革が政策上の課題となるのは1942年以降であるが、これは徴用工や転廃業者の生活保障を求める声が高まったためであった。戦時下では平和産業は「不要不急」産業とされ、そこで雇用されている労働者は重工業に自発的、あるいは非自発的に移動した。しかしそうした労働者の多くは不熟練工で、能率給や出来高給を稼ぐことができなかった。そのため工場を欠勤し、賃金統制の及びづらい日雇労働市場に流入する徴用工や転廃業者が増加した⁽⁸⁾。その点を問題視した行政当局は一定水準の賃金を国家が保障する必要があると認識するようになった（孫田 [1970]）⁽⁹⁾。前職との収入差額を補償する制度は既に存在していたが問題も多く⁽¹⁰⁾、個々の企業の賃金制度に介入し、それを通じて最低生活の賃金を保証するという発想に切り替わったのである。

一方、この処方箋は企業にとっては受け入れ難いものであったと考えられる。工場では既に熟練工が応召（徴兵）によって大量に引き抜かれ、労働力の質は著しく低下しており、それを補うための政策が徴用工や転廃業者の大量導入であった。その結果、一時的に生産量は上がったものの、熟練の希釈化、労務管理の混乱、そして労働生産性の低下という問題が発生した（長島 [2000]）⁽¹¹⁾。この状況で生活賃金を実施すると、これらの問題が悪化すると

いう危惧が企業側にはあった。業績や技能と無関係に賃金が支給されるため、労働者にとってのインセンティブとならず、労働能率がさらに低下するという意見であった⁽¹²⁾。

生産性と生活保障の矛盾を賃金制度の面から解決するため、1944年以降、厚生省や軍需省は、陸・海軍省に続き⁽¹³⁾、新しい賃金制度の指導方針を立案した⁽¹⁴⁾。その概要は以下のとおりであった。

- ①賃金は定額給、成績加給金ないし業績給、手当、賞与で構成する。
- ②定額給は性別、年齢に応じて決定し、勤続年数、人物、技能を加味する。
- ③業績給は労働者の勤労業績や能率に基づいて決定し、定額給の30%程度とする。

この方針は賃金制度の改革により、戦時社会政策的な目標（労働者の生活保障）と戦時経済の目標（労働生産性の向上）を達成しようとするものであった（孫田 [1970]）⁽¹⁵⁾。年齢別に定額給を定めることにより、労働者の生活費に応じた賃金の支給と労働者の生活の安定化を図り、他方では、労働者の能率によって決定される業績給を一定割合に維持することにより、賃金の適度な刺激性を維持しようとした⁽¹⁶⁾。

ただし賃金構成については全ての労働者に適用されたわけではなく、労働者の技能や出来高によって変動するとしていた。厚生省「賃金形態指導方針ニ関スル質疑応答」（孫田 [1970] 所収）によれば、「一定以上の能率を上げたものは定額給の30%を超える収入を得ることは可能か」という趣旨の質問に対し、厚生省は「標準能率ノ取得率」あるいは「平均能率」を持つものであれば越えることはありうると答えている。したがって標準能率以上の能率の労働者であれば、能率給の割合が上昇することになり、能率の低い労働者であれば、逆に低下することになる。仮に経験年数に応じて能率があげるとすれば、能率給の比率と経験年数は相関関係を持つことになる。

(2) 賃金体系の変化

では戦争末期の政府の介入により、特に重工業系の企業における賃金体系はどういった変化を示したのであろうか。金子美雄氏は戦争末期の賃金制度の方針について「机上の空論」に過ぎなかったと戦後に述懐しているものの（金子 [1972]）、行政当局の指導方針は実際に賃金制度に影響を及ぼしたのであろうか。

この点については議論が分かれているのが現状であり、いくつかの有力な仮説が提示されている（孫田 [1970]、尾高 [1993]、西成田 [1994]）。戦時中の行政による賃金行政は家族手当など生活給を普及させたが、賃金の指導方針については及ぼした影響は小さく、戦後の労働運動を通じて初めて成立した、とするのが孫田 [1970] の仮説である。

一方、賃金体系に影響を与えていたとする仮説もある。まず、尾高 [1993] は生活給思想の普及、賃金構成に占める定額給の増加、定額給についての定期昇給制度の確立と普及、それに労働市場の流動性が停止したとき、年功賃金が成立したとし、賃金構成については定額

給と能率給の組み合わせが一般的であったとしている。また、西成田 [1994] は生活給思想を基盤として戦時期において勤続あるいは経験年数による賃金決定から年齢を重視するという意味での年功賃金に変わったとしている。

これらの点について、戦後の『賃金センサス』のような統計調査は少なく、企業の事例研究や行政の調査などから判断するほかはないようである。以下、社史や企業の内部データを使用した特定企業の事例研究をみていくことにしよう。

まず三菱造船の横浜船渠では、厚生省の賃金制度への指導にも関わらず、賃金収入に占める業績給の比率は上昇し続けていた。賃金構成に占める能率給は1935年12月では21.56%であったが、1939年12月には27.48%、1943年12月には45.85%と上昇傾向にあったことを示している (Gordon [1985]、280-285頁)⁽¹⁷⁾。

三菱重工では、戦前の賃金構成は日給、奨励加給金、賞与、諸手当、扶助金であったが、戦時中に労働者の生活維持や不満に対応するため、経営側は賃金制度を改善する必要に迫られた。しかし不確実性の高さや賃金統制により抜本的な制度改革は行なわれず、経営側は手当を増やすことによって対応した (尾高 [1984]、244頁)。その結果、定額給の割合は戦前の80%から終戦前後の50%まで低下し、賞与や能率給の割合が上昇した (尾高 [1984]、245-248頁)。また定額給は経験年数と比例する傾向が戦前からあったが、戦時中には勤続年数に応じて自動的に上がるものに変化した (尾高 [1984]、249-252頁)。

日本鋼管では戦争末期の賃金構成は本給52.3%、奨励加給金37.7%、諸手当10%であったが、敗戦時にはそれぞれ42%、42%、16%となった (長島 [2001]、276-278頁)。また定額給の決定方法は戦争末期の賃金統制の影響や労働者のインセンティブを高めるため、勤続年数に応じて上がるものとなった。賃金・勤続年数プロフィールをみると、1942年の勾配に比べて1945年の勾配の方が急になった (長島 [2001]、317頁)。

日本製鉄 (日本製鉄株式会社 [1959]、701-703頁) では、1936年の賃金構成は基本給が60%、奨励給が30%、諸手当が6%であったが、1943年以降にはそれぞれ50%、25%、25%となった。同じ鉄鋼業の神戸製鋼では、1936年の賃金構成は基本給70%、能率給28%、諸手当2%であったが、1943年には45%、35%、20%となり、能率給の割合が拡大した (神鋼五十年史編纂委員会 [1954]、330-332頁)。

東京芝浦電気では、戦前には厳格な時間研究に基づく請負制度だったが、1943年に日給制度となり、戦争末期には月給制度となった。軍からの要請と労働者の生活保障の要求が強くなったことに加え、生産設備が空襲で破壊され、出来高給を維持できなくなったためであった。また東芝のマツダ支社では出来高給と日給を併用していたが、1941年10月に日給制度となった。その結果、能率給的な要素をもつ賃金は奨励給のみとなり、1944年時点の賃金の構成は基本給54%、奨励給22%、諸手当24%となった (東京芝浦電気 [1963]、198-215頁)。

日本電気 (三田工場) では戦前は請負制度であったが、刺激性が強いという批判に対応し

て、勤続年数と年齢を重視する制度に変更した。しかし欠勤率が急激に上昇するなど、モラルの低下がみられたため、1943年に能率給を再び導入した。その結果、賃金に占める能率給の割合は上昇し、20%から30%となった（日本電気 [2001]、219-229頁）。

(3) 小括

先行研究についての検討を簡単にまとめておくと、国家が賃金制度に介入したのは労働能率の向上と労働者の生活保障という問題に対する処方箋として必要と考えられたためであった。そこで考案された行政の賃金制度案は定額給と能率給の適度な組み合わせで、定額給は年齢を重視し、それに勤続年数や性別を加味したものであった。その指導方針の結果だが、賃金構成は行政の指導方針とは異なり、能率給の割合の高い事例が多く、賃金決定の方法は年齢や経験年数に応じて上がる傾向が確認された。

先行研究における不明な点として、経験年数や年齢など労働者の属性の変化に応じて、賃金構成がどう変化したかという点であろう。また賃金決定については賃金関数を推計したわけではなく、賃金公式どおりの方法で行なわれたかどうかは明らかではない。つまりいくつかの仮説が提示されているが、年齢をベースにして、経験年数、性別、職種といった要素を加味する、といった生活賃金的な決定方法が採用されていたかどうかは不明なのである。

以上の検討から、本稿は第二次大戦末期（1945年2月）に軍需省が行なった京浜地区の賃金調査（マイクロデータ）を用いて、労働者の収入階層、年齢、勤続年数が賃金構成にどういった影響を与えていたかを考察した後、賃金関数を推計し労働者のどの属性が賃金に影響を与えていたのかを明らかにする。これによって、京浜地区の8つの工場に限定されるが、戦争末期の賃金体系の特徴を実証的に考察することが可能になるとと思われる。

3. データ

(1) 資料について

本稿は軍需省総動員局勤労第二課『工場実地調査ニ依ル実収賃金調』（故金子美雄氏所蔵資料、No.32-1-7）を使用する。この資料については『毎月勤労統計調査50年史』、『日本労働運動資料第10巻』でも言及されていないため、労働行政の状況や凡例などから推測する。

まず凡例に調査日と発行日が書かれている。それによれば、1945年（昭和20年）2月に行なわれた調査で、翌月に集計・発行されたものである。調査対象は京浜地区にある8つの工場の生産労働者312名で、そのうち男性は240名、女性は72名であった⁽¹⁸⁾。調査対象となった工場の業種は電気機械器具製造業と航空機械器具製造業が2社ずつ、金属精錬業、製造加工用機械器具製造、電線製造業、兵器製造業が1社ずつであった（表1）。

表1 サンプルの概要

工場	業種	賃金水準	作業度	人数
A工場	金属精錬業	中位	重	41
B工場	電気機械器具製造	高位	軽または中	44
C工場	製造加工用機械器具製造	高位	軽または中	32
D工場	航空機械器具製造	高位	軽または中	97
E工場	航空機械器具製造業	高位	軽または中	25
F工場	電気機械器具製造	中位	軽	31
G工場	電線製造業	高位	中	27
H工場	兵器製造業	中位	中	14

調査項目は労働者の年齢、経験年数、職種、基本給、業績給（能率給や出来高給と同義）、早出残業手当、交替手当、特殊作業手当、休日出勤手当、職務手当、皆勤手当、家族手当、就業日数、就業時間数であった（いずれも一ヶ月あたりの数値）。『労働統計実地調査』などの戦前の賃金統計では定額賃金と実収賃金（手当などを含めた賃金）の日額の記載だけであったことを考えると、細かい調査が行なわれていたことがわかる。

調査目的だが、統制行政を行なうための資料を作成するためであったと推測されるが、具体的にはどのような目的であったのだろうか。金子 [1972] によれば、1944年に軍需省や厚生省は工場の生産能率の停滞と労働者の生活保障の問題などから、賃金制度の抜本的な改革を考えるようになった。厚生省はともかく、それ以前の軍需省は生産能率の向上のために能率給の整備・拡充を推奨してきたから、重大な方針転換であった。このとき、軍需省の作成した賃金制度案が「標準給与制度」であった。標準賃金制度とは、生産労働者と事務・技術系の職員を統一した職階制度と月給制度であり、賃金が年齢と勤続に応じて上がる、いわば年功型賃金体系であった⁽¹⁹⁾。調査資料の「凡例五」には、「番号欄中【試】トアルノハ其ノ右側ノ場合ヲ標準給与制度ニ依リ試算シタルモノ」と書かれている。標準賃金制度に基づいて賃金計算を行なうと、賃金体系がどう変わるかを示そうとしたのであろう。

調査方法だが、戦前においては標本調査の理論が導入されていなかったこともあり⁽²⁰⁾、戦前の労働統計調査の手法を援用したと推測される。戦前の労働統計は有意抽出ではあったが、サンプルの偏りを防ぐため、調査対象の属性を多様にする方法が採用されていた⁽²¹⁾。その特徴は賃金水準の高い工場だけでなく、意図的に賃金水準の低い工場（全国的には中程度）も対象にし、重作業の工場だけでなく、軽作業の工場も調査範囲に含めた点にあった。例えば「凡例四」には調査対象についての説明があり、その工場の業種と賃金水準、作業度といった情報が記載されている（表1）。

(2) データの特徴

次にデータの特徴を見ていくことにしよう。表2は基本給、業績給、諸手当、年齢、経験年数、勤務日数、労働時間に関する基本統計量を男女別に示したものである。この表における「諸手当」は上記調査された手当（早出残業手当、家族手当、皆勤手当、休日出勤手当、交替手当、特殊作業手当）の合計額である。また「経験年数」は特定の企業に勤続した年数を意味するのではなく、特定の職種に就いた年数を意味している。

データについてみると、すぐに気がつく点は勤務日数と労働時間が今日の感覚から判断すると異常とも思える数値になっていることである。1日あたりの平均労働時間は約11時間であり、休日にも月に3日程度でしかない。中には全く休日を取ってない労働者もいる。女性の労働時間は男性に比べると短い、それでも1日平均10時間を越えている。ただし労働時間は全国的にみても長いわけではなく、労働省 [1961] の巻末に掲載されている労働時間統計では1945年の1日あたり労働時間は男性11.12時間、女性10.08時間であった。

男女間、同一性別内での賃金格差もかなり大きい。特に男女間の賃金格差は経験年数や年齢、労働時間の調整によって少なくなるものの、基本給、業績給、諸手当のいずれをみても、女性は男性の半分以下である。一方、同一性別内での賃金格差も大きく、男性の内部では、最大で約230円の基本給の労働者もいれば、30円に満たない労働者もいるし、360円近く業績給を稼ぐ労働者もいれば、全くない労働者もいる。

また経験年数が平均年齢と比較するとかなり低いように思える。これについてはふたつの要因が考えられる。ひとつは平和産業の労働力が転廃業者や微用工として軍需産業に移動したことである。いまひとつは工場内での職種転換による影響である。例えば、戦前の工場で見られた養成工や雑役工の労働者が「みようみまね」で熟練工の技能を習得したことによ

表2 基本統計量

		基本給	業績給	諸手当	年齢	経験年数	勤務日数	労働時間
合計 N=311	平均	79.6	68.4	34.8	29.1	4.2	27.5	302.1
	標準偏差	40.4	56.8	26.1	8.9	4.0	1.3	48.1
	最小	20.7	0.0	0.0	18.0	0.3	24.0	198.0
	最大	230.9	357.2	168.5	45.0	20.0	31.0	462.0
男性 N=240	平均	90.3	79.3	40.4	31.5	4.9	27.5	310.1
	標準偏差	39.0	59.5	26.1	8.6	4.2	1.3	49.2
	最小	27.5	0.0	1.6	18.0	0.3	24.0	198.0
	最大	230.9	357.2	168.5	45.0	20.0	31.0	462.0
女性 N=71	平均	44.8	31.4	16.2	21.4	2.0	27.3	275.6
	標準偏差	21.2	19.8	14.9	4.5	1.6	1.2	32.1
	最小	20.7	0.0	0.0	18.0	0.3	24.0	213.0
	最大	147.0	109.9	80.9	45.0	6.0	29.0	374.0

て行なわれた職種転換があるし、戦時期の学校技能者養成令、工場事業場技能者養成令の際に導入された訓練制度によって可能になった職種転換があったと考えられる⁽²²⁾。

次に、京浜地区の賃金水準は全国あるいは同一地域と比べてみたとき、高いものなのであろうか。これについては京浜地区の賃金水準は同一地域の賃金よりも高いことがわかる。『毎月勤労統計調査』によれば、1945年の第一級府県⁽²³⁾の日給（実収賃金）は金属工業では男性6.26円、女性2.72円であり、同様に機械器具工業では男性6.39円、女性2.75円であった。それに対し、サンプルの平均の日給（実収賃金）は男性7.61円、女性3.31円であった。

以上、本稿で用いる資料を検討した。軍需省総動員局勤労課『工場実地調査ニ依ル実収賃金調』は政策立案あるいは行政指導を行なうための調査資料であり、調査手法などの問題から厳密な意味での統計ではないが、賃金構造の実態を反映するものであったと思われる。

4. 賃金構成

この節は賃金構成についての検討を進める。表3は実収賃金に占める各要素の構成比を示したものである。男性は平均では基本給46%、業績給35%、諸手当19%であり、女性は基本給50%、業績給34%、諸手当16%であった。各構成要素の比率だが、男女間で母平均の比較（t検定）を行なったところ、基本給と諸手当の比率については有意に差があり、業績給の比率は差がなかった（等分散を仮定）⁽²⁴⁾。諸手当についての男女間の差は家族手当が女性に支給されなかったためであろう。

表4は所得階層別にみた賃金構成の分布を示したものである。この表をみる限り、所得階層が高くなるほど、賃金に占める基本給の割合が小さくなり、業績給の割合が大きくなっている。この点を確認するため、実収賃金との相関係数をみると、基本給の比率はマイナスで有意、業績給の比率はプラスで有意、諸手当の比率はプラスで有意であった。月収の低い（150円未満）労働者はその半分以上を基本給に依存しているのに対し、月収250円以上の労働者になると基本給と業績給の割合がほぼ同じになっていることがわかる。

表5は年齢別にみた賃金構成の分布を示したものである。労働者の年齢との相関係数だが、基本給の比率はマイナスで有意、業績給の比率は有意ではなく、諸手当の比率はプラスで有

表3 男女別にみた賃金構成

	基本給 (%)	業績給 (%)	諸手当 (%)	人数
男性	46.01	35.33	18.66	240
女性	50.32	33.89	15.79	71
合計	46.99	35.00	18.00	311

表4 所得階層別にみた実給与構成

	基本給 (%)	業績給 (%)	諸手当 (%)	平均実収賃金 (円)
100円未満	55.62	31.01	13.37	76.95
100円以上150円未満	51.91	31.13	16.96	122.87
150円以上200円未満	43.51	36.07	20.42	173.8
200円以上250円未満	46.69	33.26	20.05	223.84
250円以上300円未満	37.81	41.50	20.69	270.31
300円以上350円未満	40.94	38.55	20.51	320.38
350円以上400円未満	34.95	43.93	21.13	376.16
450円以上	28.87	55.44	15.70	453.5
全体の平均	47.09	34.95	17.96	182.69
実収賃金との相関係数	-0.41***	-0.29***	-0.23***	

注 *p<0.1、**p<0.05、***p<0.01

表5 年齢別にみた給与構成

	基本給 (%)	業績給 (%)	諸手当 (%)	平均実収賃金 (円)
18歳未満	53.35	34.27	12.38	91.49
20-24歳	47.81	35.65	16.54	114.68
25-29歳	46.14	38.68	15.18	158.14
30-34歳	46.92	33.83	19.25	204.84
35-39歳	44.14	33.99	21.87	252.20
40-44歳	46.49	32.73	20.77	242.27
45歳以上	42.34	35.47	22.18	260.44
合計	46.99	35.00	18.00	182.69
年齢との相関	-0.16***	-0.04	0.36***	0.63***

注 *p<0.1、**p<0.05、***p<0.01

表6 経験年数別にみた給与構成

	基本給 (%)	業績給 (%)	諸手当 (%)	平均実収賃金 (円)
1年未満	50.60	29.53	19.87	115.81
1年以上3年未満	45.18	36.93	17.89	129.60
3年以上5年未満	49.28	34.74	15.98	140.24
5年以上7年未満	48.60	33.85	17.55	202.27
7年以上10年未満	44.42	36.47	19.11	266.45
10年以上15年未満	38.37	41.72	19.91	298.89
15年以上	43.84	39.10	17.06	335.93
合計	46.99	35.00	18.00	182.69
経験年数との相関	-0.12**	0.12**	-0.01	0.69***

注 *p<0.1、**p<0.05、***p<0.01

意であった。また実収賃金と年齢の間の相関はプラスで有意であった。つまり労働者の年齢が高くなると、基本給の割合が低くなり、諸手当の割合が高くなっている（ただしこれは相関関係であり因果関係ではない）。これは労働者の加齢に応じて、家族数が増加し、結果として家族手当などが支給されたためであろう。

経験年数別にみた賃金構成を示したのは表6である。実収賃金と経験年数の間の相関はプラスで有意であった。また経験年数と各要素の比率との相関関係だが、基本給の比率はマイナスで有意であり、業績給の比率についてはプラスで有意、諸手当の比率とは統計的に有意な相関は確認できなかった。労働者の経験年数が増加すると、基本給の割合が減少し、業績給の割合が増加することがわかる。

この節では賃金構成について考察してきたが、平均でみると賃金構成は行政当局の賃金公式に沿ったものではなかったと思われる。細かく分析していくと、男女間の違いでは男子の方が諸手当の割合が高く、その原因として、女子労働者には家族手当が支給されなかったことが考えられる。また賃金収入や経験年数、年齢の高い労働者ほど基本給の賃金収入に占める割合が低下し、業績給の割合が賃金収入と経験年数とプラスの相関があり、年齢とは有意な相関は確認されなかった。

5. 賃金関数の推計

(1) 推計式と期待される結果

戦争末期における行政当局による賃金決定の指導方針は実際に企業の賃金決定に対して影響力を持っていたのであろうか。この点を検証するため、賃金関数を推計し、賃金決定における年齢や経験年数の影響を考察する。被説明変数は基本給、業績給を労働時間で除したものとするが、推計は工場別に行なうのではなく、8工場のデータをプールして行なう。推計方法はOLS（通常の最小二乗法）である。説明変数は年齢、経験年数、女性ダミー、工場ダミー、職種ダミー（直接工、間接工）、二交替制の有無である（表7）。

仮に行政当局の指導方針どおりの賃金決定が行なわれていた場合、こういった結果が期待されるであろうか。定額給については行政当局の方針は生活費の代理指標⁽²⁵⁾としての年齢と性別を重視し、それに個人の経験などを加味した決定方法であった。年齢と経験年数の符号が有意でプラス、性別がマイナスとなることが期待される。

業績給については、基本給の決定方法とは違うことが期待される。つまり、労働者の勤労業績や出来高を重視することであり、職種の経験の蓄積を代理する指標として経験年数が考えられる。経験年数が統計的に有意でプラス、性別がマイナス、年齢は統計的に有意でないことが期待される。

表7 変数の定義

変数	定義
年齢	労働者の年齢。実数。
経験年数	労働者の経験年数。実数。
性別ダミー	ダミー変数。女性=1、男性=0
工場A	ダミー変数。工場A=1、それ以外=0
工場B	ダミー変数。工場B=1、それ以外=0
工場C	ダミー変数。工場C=1、それ以外=0
工場D	ダミー変数。工場C=1、それ以外=0
工場E	ダミー変数。工場C=1、それ以外=0
工場F	ダミー変数。工場C=1、それ以外=0
工場G	ダミー変数。工場C=1、それ以外=0
二交替制	ダミー変数。二交替制=1、それ以外=0
直接工	ダミー変数。直接工=1、それ以外=0
間接工	ダミー変数。間接工=1、それ以外=0

(2) 推計結果と解釈

表8は賃金関数の推計結果を示したものである。全体的な結果についてコメントすると、自由度修正済み決定係数（Adjusted R-Squared）、F値（F-Value）をみる限り、いずれの推計式もおおむね良好な結果であったといえる。

個別の推計式の結果⁽²⁶⁾をみると、被説明変数を基本給（定額給）とした推計式については、年齢と経験年数がプラス、性別と工場ダミー（A、C、D工場）がマイナスであった。直接工と間接工に関する職種ダミーについては統計的な有意性が確認できなかった。他の条件を一定とすると、労働者の性別が男性であることにより時間あたり4.9銭、年齢を1年重ねることによって0.4銭、経験年数の1年の増加により時間あたり1.3銭の基本給の上昇につながったことがわかる。

次に業績給を被説明変数とした推計式の結果だが、経験年数と工場ダミー（C、D、E工場）がプラス、性別と職種ダミー（間接工）がマイナスであった。年齢については符号がプラスであったが、統計的に有意ではなかった。この結果から、他の条件を一定として、労働者が男性であることにより、時間あたり業績給が9.8銭、経験年数1年の増加によって、2.2銭の業績給の上昇につながったことがわかる。

(3) 解釈

基本給と業績給の結果についてまとめると、①双方について経験年数がプラス、性別がマイナスで統計的に有意であったこと、②基本給では年齢がプラスで有意であったが、業績給では有意でなかったこと、③間接工の職種ダミーが業績給でマイナスであったこと、④C工

表8 回帰分析の結果

説明変数	基本給	業績給
定数項	0.174 ***	0.024
	7.700	0.534
年齢	0.004 ***	0.001
	9.531	1.276
経験年数	0.013 ***	0.022 ***
	13.181	11.538
性別ダミー	-0.049 ***	-0.098 ***
	-5.408	-5.451
工場A	-0.153 ***	0.031
	-5.907	0.592
工場B	-0.023	-0.043
	-1.231	-1.119
工場C	-0.150 ***	0.184 ***
	-6.994	4.286
工場D	-0.114 ***	0.256 ***
	-6.995	7.865
工場E	-0.015	0.097 ***
	-0.804	2.590
工場F	0.010	-0.036
	0.551	-1.014
工場G	0.004	-0.020
	0.191	-0.544
ニ交替制	0.020	0.022
	1.029	0.567
直接工	-0.015	0.019
	-1.125	0.739
間接工	-0.024	-0.092 ***
	-1.527	-2.963
Adjusted R ²	0.785	0.642
F-Value	88.185	43.701

注1 上段は偏回帰係数、下段はt値である。

注2 *p<0.1、**p<0.05、***p<0.01

場とD工場のダミーが基本給ではマイナス、業績給ではプラスであったこと、である。

基本給は労働者が男性で年齢と経験年数を重ねるほど高くなる関係にあったが、係数の関係からすると、年齢よりも経験年数の影響が大きく、経験年数と性別をベースとし、それに年齢などの要素を加味して賃金決定を行っていたと思われる。つまり年齢は重視されていたが、実際には経験年数あるいは技能蓄積に対して基本給を支払うという意味で、戦前の大工場で見られた年功賃金に近く、行政当局の方針は実現したわけではなかったと思われる。

これに対し、業績給は男性で経験年数が高いほど金額が高く、そして間接工であれば低くなり、基本給と異なり年齢は無関係であった。基本給とは異なる賃金決定であり、職種とその経験に応じた賃金決定となっていたことがわかる。この点は厚生省の賃金決定の方針に沿

うものだが、それ以前から出来高給は存在しているし、従来型の賃金決定を維持していただくと判断することが妥当と思われる。

(4) 出来高給が機能しなかった場合

本稿では、出来高給が機能していたことを想定していた。しかし、戦争末期において原材料の不足から円滑な供給が困難になり、実質的に出来高給が機能しなくなったという議論もある（菅山 [1995]）。また、賃金の引き上げが規制されている中で、業績があったということにして高い賃金を支払った可能性も否定できない。

その場合、基本給は経験年数と年齢、年齢を重視し、業績給は経験年数と性別、職種に対して支払う方法が考えられる。つまり、経験年数の蓄積の結果として、出来高が多くなり、その結果、賃金が高くなるわけではなく、経験年数そのものに対して賃金を支払った可能性がある。また男女間の格差についても、身体能力や技能を背景とした出来高の格差ではなく、男子であることに對して賃金を支払っていた、あるいは男子は出来高の高い職種に配置された⁽²⁷⁾結果として生じた可能性もある⁽²⁸⁾。

この点は出来高給が機能していたか否かによって判断が分かれる点であろう。というのはデータには個々人の成績（例えば、生産数量や不良品率など）が記載されておらず、業績給が労働者個人の出来高に對し支払っていたとする証拠がないためである。

6. おわりに

以上、戦争末期の賃金体系についての考察を進めてきたが、本稿の内容について簡単にまとめ、今後の課題について触れておこう。

本稿は第二次大戦末期の行政当局による賃金制度の指導が浸透していたかどうかを検証するため、軍需省の賃金調査を使用して賃金構成と賃金決定を実証的に考察した。その結果、賃金の構成と賃金決定は政府の指導方針とは異なるものであった。先行研究がすでに指摘しているように（Cohen [1948] など）、労働行政の個々の企業に対する指導は強力ではなく、能率給重視の伝統を変えるものではなかった。

今後の課題として、既に触れたとおり、出来高給が機能していたか否かによって賃金決定の解釈が異なってくるため、今後は出来高給の機能（個人の成績をも含めたデータ）の有無を判定した上での厳密な分析が必要とされる。

また横断面あるいは、時系列の比較分析への拡張が必要であろう。横断面については本稿の一般性を検証することである。戦争末期において生活賃金が制度化されなかったのは京浜地区の8工場に限定されていた可能性も否定できないからである。時系列については、戦前

から戦後までの比較可能なデータを収集し、比較分析することである。1990年代以降の戦時中の労働史研究では戦前から高度成長期までを対象の期間とすることによって、戦時統制および戦後改革のインパクトを分析する必要があるだろう。

【注】

- 1 金子美雄氏は戦時中には厚生省、戦後には労働省、中央最低賃金審議会の会長を務めた人物である。
- 2 厚生省が1939年に行なった賃金形態に関する調査（厚生省労働局「工場、鉱山に於ける賃金形態」）によれば、工場労働者のうち出来高給の労働者は約35%であり、日給が最も多く約45%であった。
- 3 1939年3月13日に行われた「工場経営首脳者座談会」では、単価請負の問題点として、「日本ノ単価請負ノ出来高払デハ子供ノ多イ年ヲ取ッタモノノ方ガ、仕事能力ノ多イ若イ者ヨリ収入ガ少ナク、家族ノ維持ニ足りナクテ全ク不合理デアル」とされ、家族本位、年齢本位の賃金の必要性が論じられている（『産業能率』第12巻第9号、901頁）。
- 4 生活賃金論自体は目新しい議論ではないが、日本における最初の体系的な生活賃金論は1922年の呉海軍工廠による賃金制度案であった（孫田 [1997]）。当時工廠長であった伍堂卓氏（科学的管理法の導入・啓発で著名）が考案したもので、職種別、年齢別の最低賃金を制定する際、生計費調査を使った点に特徴があったが、実施されなかったが、戦時期の賃金体系論に大きな影響を与えた。
- 5 厚生省の賃金形態調査（『工場、鉱山に於ける賃金形態』）によれば、複数の賃金形態を使用する工場は、調査対象となった784工場のうち512工場で、約65%であった。
- 6 厚生省賃金課長であった大橋武夫は、講演の中で勤労新体制の確立に伴い、賃金形態の統制も必要になると考えられるが、調査が不足しているだけでなく、賃金形態の性質が複雑であることから、上からの統制はかえって不都合を生むとしている（大橋 [1941]）。
- 7 賃金制度については厚生省は不適當な場合に介入できることになっていたが、明確な基準がないためほとんど機能しないと考えられていた（松本 [1939]）。なお、1939年に実施された初期賃金統制令では未経験労働者の初任給は、年齢別に最高額と最低額が定められ、1940年の第二次賃金統制令以降に導入された最低賃金では年齢と経験年数別に定められ、賃金総額制限の基礎となる時間割賃金も年齢別に定められた。その意味で生活賃金論の影響は全くなかったとはいえない。戦時期の賃金統制については大原社会問題研究所 [1964] や労働省 [1961] に詳しい。
- 8 戦争末期になると日雇労働者の賃金は、賃金統制をはるかに上回る金額が公然と支払われるようになり、低賃金を忌避する若年労働者は工場を欠勤して賃金統制の及びづらい日雇労働に従事するケースが増えてきたという（Cohen [1948]）。
- 9 厚生省の技官として賃金統制に携わった金子美雄氏は次のように回顧している。「生産増強で軍需工場では賃金も増加させているが、これが能率給中心でわれわれは面白くない。というのは一方で国民徴用がますます広範に行なわれて、相当の年齢の人も工場に徴用されてくるが、能率給で稼ぎまくるのは若い連中が多い。なんとか生活保証を中心にした賃金体系—当時は賃金形態といったが—にしたい」（金子 [1972]、273頁）。
- 10 徴用制度においては、徴用工に対し前職との収入差額を補填する補給金制度が設けられていた。しかし所得の上限が150円であり、前職の所得が150円を超えていた労働者の所得は実質的に所得の減

額となった。そればかりでなく、支給条件として警察による収入調査が行なわれたが、多くの労働者は小商工業者や日雇労働者であるため、収入調査が進まず、補給金が支給されないことが多かった。そのため、徴用工と会社の間には不満が多かったという（東洋経済新報社 [1942]『日本経済年報』第四巻第51号）。

- 11 長島 [2000] は労働投入量を増やし、労働統制を強化した1942年には労働生産性は若干向上したが、1943年以降、低下したとしている（272-273頁）。
- 12 1942年8月に発行した「賃金制度に関する検討」（広崎 [1943] 所収）において、日本経済連盟会は請負賃金制度が労働者にとっての刺激となり、その運用の改善によって事足りるとしている。
- 13 陸軍省は1943年に陸軍工廠で工員月給制度を実施している（海軍省は1937年に実施している）。
- 14 中央賃金専門委員会「賃金支払形態ニ関スル指導方針」（1943年6月）と厚生省「勤労者（工員）給与制度ノ指導ニ関スル件」（1945年4月）であり、いずれも昭和同人会 [1960] に収録されている。
- 15 なお、Gordon [1985] はこの点について出来高給を重視する論者と生活給を主張する論者の妥協と解釈している。
- 16 こうした賃金公式は労働問題の研究機関や研究者、実務家の間で共有されていた。労働科学研究所は生計費調査に基づく年齢別定額給と業績給を設定した独自の賃金体系を発表し（孫田 [1972]）、中島飛行機の富沢喜一氏（富沢 [1943]）も請負制度から離脱し生活賃金に移すべきとした。ただし藤林 [1944] は工員月給制度など生活保障の賃金が必要であり、労働者の収入の安定性を増すことによって生産能率を上げるべきであるとしている。
- 17 表のタイトルが1945年までとなっているが、データは1943年までしか掲載されていない。
- 18 データには1名分のデータの欠損が存在しており、使用されるサンプルサイズは311である。
- 19 金子 [1972] によれば、標準賃金制度は「現在年齢と就職年齢とで最低基本給が決まり、昇給は職階によって差がつく」もので、この他に「業績給があるが、工士については、職階、作業階級、作業の種類によって決められる作業係数と生産能率による歩率によって決定」された（274頁）。
- 20 標本抽出の理論が労働統計に導入されたのは、1950年からである（労働大臣官房統計情報部『毎月勤労統計50年史』）。
- 21 『毎月勤労統計調査50年史』によれば、『毎月勤労統計調査』の前身である『職工（鉱夫）賃銀毎月調査』では、調査対象の選定方法として賃金などの労働条件の良好な事業所だけでなく、劣悪な事業所など、広い範囲をカバーするよう調査員に指示を行なっている（3頁）。
- 22 これらの法令は熟練労働者の不足に対応するため、企業に熟練工の養成を義務づけたものだが、必ずしも新卒の養成工だけでなく、工場内で働いている労働者を養成工とすることもできた。ただしこれは大工場のケースで、中小企業では従来型の徒弟制度が残っていた（隅谷 [1971]、295-307頁）。
- 23 東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡である。
- 24 t検定の結果は、基本給の比率（ $t=-1.995$ ）、業績給の比率（ $t=0.672$ ）、諸手当（ $t=2.475$ ）であった。
- 25 年齢を生活費の代理指標とするかは議論の余地がある。戦後の賃金研究では、人的資本論仮説と生活保障仮説の間で年齢の扱いが異なる。人的資本仮説では年齢を一般的熟練（general skill）の代理指標とし、生活保障仮説では年齢は生活費の代理指標とした（小野 [1989]）。
- 26 本稿では5%水準以上を有意であったと判定している。
- 27 労働統制自体も男女間の職種分離を促すものであった。1943年の労務調整令改正の際、男子は不熟

練への就労が禁止されたが、それは女子の熟練職種への就労を制限する効果があったと思われる。
28 出来高給が機能した場合でも、男女間の職種分離を背景とする女性差別の存在は否定できない。

【参考文献】

広崎真八郎 [1943]『工具月給制度の研究』東洋書館。

Cohen, Jerom B. [1948], *Japan's Economy in War and Reconstruction*, New York (大内兵衛訳 [1951]『戦時戦後の日本経済 (下巻)』岩波書店)。

藤林敬三 [1944]『勤労と生活』慶応出版社。

Gordon, Andrew, [1985], *The Evolution of Labor Relations in Japan Heavy Industry, 1853-1955*, Harvard University Press.

金子美雄 [1972]「賃金問題の過去、現在および未来」、金子美雄編『賃金その過去・現在・未来』日本労働協会。

神鋼五十年史編纂委員会 [1954]『神鋼五十年史』。

孫田良平 [1970]「第二次大戦期初期から後期の賃金体系」、孫田良平編『年功賃金の歩みと未来』産業労働調査所。

———— [1972]「賃金体系の変動」、金子美雄編『賃金その過去・現在・未来』日本労働協会。

———— [1997]「賃金と生活保障」、『社会政策学会叢書』編集委員会編『今日の賃金問題 (社会政策叢書第21集)』啓文社。

松本治彦 [1939]『労働統制編』、エコノミスト編集部『統制経済講座』一元社。

中村隆英 [1993]『日本経済その成長と構造 (第三版)』東京大学出版会

長島修 [2001]『日本戦時企業論序説』日本経済評論社。

日本電気社史編纂室 [2001]『日本電気株式会社百年史』。

日本製鉄株式会社 [1959]『日本製鉄株式会社史』。

西成田豊 [1988]『近代日本労使関係史の研究』東京大学出版会。

———— [1994]「労働力動員と労働改革」、大石嘉一郎『日本帝国主義3 第二次大戦期』東京大学出版会。

尾高煌之助 [1984]『労働市場分析』岩波書店。

———— [1993]「『日本的』労使関係」、岡崎哲二・奥野正寛編『現代日本経済システムの源流』日本経済新聞社。

小野旭 [1989]『日本的雇用慣行と労働市場』東洋経済新報社。

大原社会問題研究所 [1964]『太平洋戦争下の労働者状態』東洋経済新報社。

大橋武夫 [1941]「我国ノ賃金制度ニ就イテ」『工業と経済』第97号。

労働省編 [1961]『労働行政史 第一巻』労働法令協会。

昭和同人会 [1960]『わが国賃金構造の史的考察』至誠堂。

隅谷三喜男編 [1971]『日本職業訓練発展史<下>』日本労働協会。

菅山真次 [1995]「日本的雇用関係の形成」、山崎広明・橘川武郎『<日本の経営>の連続と断絶 (日本経営史4)』岩波書店。

富沢喜一 [1943]『賃金と労働者指導』大日本雄弁会講談社。

東京芝浦電気 [1963]『東京芝浦電気八十五年史』。